

令和3年度

決 算 参 考 資 料

京都府与謝郡与謝野町

目 次

1	令和3年度決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	各会計別歳入歳出決算総括表・・・・・・・・	14
3	歳入歳出決算額の推移・・・・・・・・	16
4	普通会計等財政状況・・・・・・・・	16
5	普通会計款別決算額比較表・・・・・・・・	18
6	町税の収入内訳表・・・・・・・・	22
7	普通会計性質別経費の状況・・・・・・・・	24
8	普通会計経常収支の状況・・・・・・・・	26
9	一般会計目的別・節別決算表・・・・・・・・	30
10	不用額説明書・・・・・・・・	32
11	未収入調書・不納欠損処分調書・・・・・・・・	35
12	繰越明許費繰越計算書・・・・・・・・	40
13	普通会計債務負担行為額の状況・・・・・・・・	41
14	一時借入金運用状況・・・・・・・・	42
15	基金現在高調書・・・・・・・・	43
15-2	基金に属する現金の内訳・・・・・・・・	44
16	土地開発基金（土地）集計表・・・・・・・・	45
17-1	会計別職員人件費（給与費・共済費）明細書（会計年度任用職員以外の職員）	46
17-2	会計別職員人件費（給与費・共済費）明細書（会計年度任用職員）	48
18	一般会計・特別会計・水道事業会計地方債発行一覧・・・・・・・・	49
19	町債未償還元金残高借入先別明細書・・・・・・・・	50
20	普通会計における地方債現在高の状況・・・・・・・・	53
21	普通会計における地方債借入先別及び利率別現在高の状況・・・・・・・・	55
22	普通会計における地方債年度別償還状況・・・・・・・・	57
23	施設別収支状況報告・・・・・・・・	59
24	指定管理施設収支状況・・・・・・・・	65
25	主要施策の成果概要・・・・・・・・	91
26	投資的経費及び財源内訳・・・・・・・・	173
27	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障関連経費・・	181
28	令和3年度入札結果（工事・委託）総括表・・・・・・・・	182
29	新型コロナウイルス対策関連事業一覧・・・・・・・・	193

1 令和3年度決算の概要

令和3年度は、当初予算において財政調整基金繰入金を4億4,500万円計上するという厳しい財政状況でのスタートとなり、長引く新型コロナウイルス感染症対策として、新たな生活様式への対応や、生活支援、経済対策を講じる等、前年度に続き未曾有の事態に奔走する1年でした。そのような中でも、加悦地域の認定こども園の新園舎として、つばきこども園を開設する等、与謝野町の未来を見据えた重要な事業が形となりました。

第2次総合計画に掲げる7つの分野を基軸とし、山添町政「5つの基本政策」と整合性を図るとともに、地方創生推進交付金をはじめ有効な財源を積極的に活用し、与謝野町が目指す将来像「人・自然・伝統 与謝野で織りなす新たな未来」に向かって、以下の施策に取り組みました。

「一人ひとりが個性を活かし安心して働けるまち」では、織物振興対策事業において基幹産業である織物業及びその関連産業の振興と発展の支援策として、織物業生産基盤支援事業費補助金、織物織機調整等支援事業補助金などの交付を引き続き実施し、今なお高い技術力を維持している織物業の生産機能の向上や底上げ、新たな商品開発の機運の向上を図りました。

与謝野町商工会に委託している町織物技能訓練センターを活用した織物職人人材確保策として、力織機及び手織機職人の養成プログラムを展開するとともに、短期滞在織物体験プログラムも同時に実施することで、町内外の人材の発掘と職業訓練機会の創出を目指し、業界の課題である担い手不足の解消に取り組みました。

また農業分野では、特色ある農業推進事業において、地方創生推進交付金を活用し新規農産物としての食用桜の加工に係る支援、ICT農業の取組支援等を実施したほか、自然循環農業推進事業では、京の豆っこ米に係る販売促進を引き続き行うとともに、白大豆の生産振興、与謝野町農業ポータルサイト「Agricycle」の運営等を実施し、与謝野町農産物の高付加価値化や与謝野町農業の情報発信を行うことで農業者が安心して営農に取り組める環境づくりに努めました。

「地元を誇りに想い、人の流れを生むまち」では、海の京都 DMO 支援事業において海の京都 DMO 本部及び各地域本部と連携のもと、地域資源を活用したまちづくり観光を推進するため、観光地域づくり、体験プログラムづくりを中心に、海の京都エリアにおける与謝野町独自の滞在型交流を展開することで、観光客の誘致や、観光振興による人的交流を促進しました。

移住者に対しては、子育て世帯移住定住促進事業費補助金を交付する等、町内への移住・定住者の増加及び空家の解消に努めました。

「みんなが自分らしく幸せに生きるまち」では、生活困窮者等支援事業において、与謝野町くらしとしごとのネットワークの関係機関との連携を図り、学習支援や就労に向けた準備支援活動のほか、体験活動等を行い、居場所の確保につなげ、潜在化しているケースも含め、一人でも多くの当事者が就労につながるよう、脱ひきこもり支援を実施したほか、生活困窮家庭の学習支援も引き続き実施しました。

当地域における介護や医療人材確保が喫緊の課題であることから、介護福祉士修学資金貸付金や地域医療確保奨学金貸付事業を引き続き実施し、当地域における介護福祉士、看護師等の確保及び育成に努

めました。

さらに、コロナ禍においても、福祉サービスを止めることなく継続して提供する介護等福祉事業所に対し支援を行いました。

「つながりで笑顔を未来につむぐまち」では、認定こども園整備事業において、加悦地域の認定こども園として、つばきこども園を開設するとともに、旧三河内幼稚園園舎を活用した小規模保育事業も新たに実施しました。

子育て世代包括支援センター事業では、母子保健事業、児童家庭相談、養育困難家庭の学習・生活支援、子どもの発達サポート事業などを引き続き実施し、妊娠期から子育て期において切れ目のない支援を一括して実施しました。

新たに子育て世帯や地域住民が会員となり会員同士の相互援助で子育てを応援するファミリーサポートセンター事業を創設しました。また、ひとり親家庭住居費支援事業、ひとり親家庭養育費確保支援事業を創設し、ひとり親家庭支援に取り組みました。

また、地域の子どもたちの新たな居場所・遊び場づくりとしてキッズステーション事業を引き続き実施し、地域団体を支援するなど、「子育てするならこのまちで」という与謝野町子ども・子育て支援事業計画に掲げる基本理念に叶う事業を展開しました。

「魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち」では、地域と学校が連携・協働し、幅広い地域住民や保護者等の参画により地域全体で子どもたちの成長を支える取組として、地域学校協働活動推進事業を実施しました。

また、高校魅力化推進事業では、将来の地域活性化人材を育成するため、引き続き地域おこし協力隊員を常駐配置し、スポーツ交流、探究学習、キャリア教育、推薦入試対策講座など、地域に根差した教育活動を多数実施しました。

「美しく住みやすい安心安全なまち」では、「美しく豊かな阿蘇海をつくり未来へつなぐ条例」の趣旨に鑑み、阿蘇海浄化の啓発や清掃、河川の水質検査を実施するとともに、流域の環境整備の推進を図るため側溝清掃作業に支援を実施しました。地球温暖化対策の推進に関しては、よさの百年の暮らし委員会（みらいふ）が主体となり、地球温暖化防止や環境保全の啓発事業を実施しました。

また、河川改修事業では、重点施策として掲げている常習浸水地域の解消を図るため、鞭谷川、明石川、根曾川等の河川改修や水路改修に取り組みました。

「住民が主人公となるまち」では、前年度に引き続き、地域運営組織（単独自治区・複数自治区）が、地域の多様な個人・団体、地域支援員とチームとなり、地域課題の解決に向けての調査を実施する、協働のまちづくり調査事業を4地区で実施しました。

また、地域づくり推進事業では、宝くじ収益を財源とする自治総合センターのコミュニティセンター事業補助金を1地区に、一般コミュニティ事業補助金を3地区に交付するほか、地域の個性を活かした公共性及び公益性のあるまちづくり活動に対し、まちづくり人づくり補助金を19地区に交付しました。

特記事項「新型コロナウイルス感染症対策」

令和3年度は、前年度から引き続き新型コロナウイルス感染症対策に奔走する1年でした。国からのコロナ対策臨時交付金を最大限活用し、①日常生活維持や事業継続が困難になった方への支援、②段階・局面（フェーズ）に応じたきめ細かな支援、③“新しい生活様式”を踏まえた新たな地域社会づくりの3つを基本理念に据え、『コロナ禍の暮らしと経済を守り抜く』、『ポストコロナの社会経済活動を構築・牽引する』を施策方針として、「感染拡大防止対策」「住民生活維持支援」「子育て・学習環境構築」「福祉・医療サービス維持支援」「事業継続支援」「新しい生活様式対応」の6つの施策体系により新型コロナウイルス感染症対策を講じました。

（詳細はP193の「29 新型コロナウイルス対策関連事業一覧」参照）

◎普通会計決算のあらまし

普通会計は、一般会計に土地取得特別会計及び宅地造成事業特別会計を加えたものをいいます。

令和3年度の歳入決算額は13,433,552千円となり、対前年度比で1,724,119千円の減となりました。また、歳出決算額は13,110,725千円となり、対前年度比で1,834,478千円の減となりました。

令和3年度は令和2年度に続き、歳出では新型コロナウイルス対策事業・新型コロナウイルス経済対策事業、認定こども園施設整備事業などに多額の経費が必要となりましたが、一方で将来負担に備えて、減債基金を85,000千円積み立てることができました。

歳入においては、町税が約65,000千円の減となったものの、減免した固定資産税の補填分として新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されたこと、加えて地方交付税も総額で473,887千円の増となったため、財政調整基金などの繰入金を前年度比744,682千円減の13,844千円に抑えることができました。

○決算規模

歳入	13,433,552 千円	（令和2年度 15,157,671 千円）	11.4%減
歳出	13,110,725 千円	（令和2年度 14,945,203 千円）	12.3%減

○決算収支

（1）形式収支（P16 参照）

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額をいいます。令和3年度の形式収支は322,827千円の黒字であり、令和2年度に比べると110,359千円の増となっています。

（2）実質収支（P16 参照）

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源（繰越明許費の既収入特定財源と一般財源の合計）を差し引いた額をいいます。令和3年度の形式収支322,827千円から翌年度へ繰越すべき財源306,698千円を差し引いた実質収支は、16,129千円の黒字となり、令和2年度と比べると3,644千円の増となっています。

（3）実質単年度収支（P17 参照）

令和3年度の実質収支と令和3年度の実質収支との比較による3,644千円を単年度収支といいます。この単年度収支に財政調整積立金、繰上償還金を加え、財政調整基金の取崩

し額を差し引いた額を実質単年度収支といいます。令和３年度は財政調整基金の取り崩しはなく、5,574千円の繰上償還を実施したため、実質単年度収支は9,927千円となります。令和2年度は489,920千円の繰上償還を実施する等、実質単年度収支が298,444千円であったため、比較して288,517千円の減となりますが、引き続き黒字を維持しています。

○歳入の状況（P18・19 参照）

町 税（P22・23 参照）

町税は、総額1,806,462千円で、対前年度比（以下同じ）3.5%の減となりました。新型コロナウイルス感染症の影響等により、所得割が11,396千円の減、法人税割が8,194千円の減、固定資産税が56,218千円の減となるなど、町税全体で65,007千円の減となりました。

地方交付税

普通交付税は、5,343,616千円で7.6%の増となりました。国の補正予算に基づく事業の円滑な実施のため、令和３年度に限り臨時的に創設された臨時経済対策費等により基準財政需要額が増加したことで375,197千円の増となりました。また、特別交付税も例年になく降雪量となったことによる除雪経費の増嵩に対応し、前年度より98,690千円の増となる622,855千円が交付されるなど、地方交付税総額で473,887千円の増となりました。

使用料・手数料

使用料は、199,972千円で10.0%の減となりました。インターネット事業の終了に伴い使用料が大幅減となっています。

手数料は、55,970千円で5.1%の減となりました。

国庫支出金

国庫支出金は、1,999,807千円で47.1%の減となりました。特別定額給付金給付事業費補助金が皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金も178,064千円の減となる等、引き続き新型コロナウイルス対策関連事業で様々な国庫負担金・補助金が交付されましたが、歳出事業費の減額に伴い前年度と比較して1,778,081千円の大幅な減額となっています。

府支出金

府支出金は、813,935千円で5.5%の減となりました。きょうと地域連携交付金が15,821千円の増となりましたが、災害に強い森づくり事業委託金が皆減となる等、歳出事業費の減額に伴い全体で47,711千円の減となっています。

寄附金

寄附金は、56,947千円で19.4%の増となりました。企業版ふるさと納税10,200千円の皆増等が主な要因です。

繰入金

繰入金は、13,844千円で98.2%の減となりました。令和３年度は財政調整基金繰入金、減債基金繰入金が皆減となったため大幅減となりました。

町 債

町債は、1,307,400千円で14.9%の増となりました。こども園施設整備事業債が571,000千円の増、過疎地域持続的発展特別事業債の149,700千円の皆増等が主な増加要因です。令和３年度当

初予算編成時に年間で14億円の発行額を下回るように、臨時財政対策債の発行額を減額して調整しました。

○歳出の状況（目的別）（P20・21 参照）

歳出決算額の主なものは以下のとおりです。（主な投資的経費を抽出したものは、P173～180を参照。）

議会費

議会費は、107,678千円で0.4%の減となりました。

総務費

総務費は、1,105,450千円で0.3%の増となりました。温江地区公民館の改築に伴い地域づくり推進事業が38,594千円の増となりましたが、有線テレビインターネット事業が終了し24,643千円の減となるなど、全体では微増となりました。

民生費

民生費は、4,301,674千円で23.4%の増となりました。認定こども園施設整備事業の796,262千円の増や、認可外保育所支援事業の28,257千円の増など、子育て環境の充実のための事業を推進したことが主な要因となりました。

衛生費

衛生費は、1,099,700千円で20.1%の減となりました。新型コロナウイルスワクチン接種事業が増額したものの、ごみ処理施設建設費負担金を含む宮津与謝環境組合負担金が430,324千円減額しているため、全体で大幅な減となりました。

労働費

労働費は、16,229千円で17.8%の増となりました。勤労者総合福祉センターの側溝等改修工事による勤労者総合福祉センター管理運営事業の増が主な要因です。

農林水産業費

農林水産業費は、401,686千円で11.6%の減でした。災害に強い森づくり事業の減が主な要因です。

商工費

商工費は、317,716千円で18.9%の減となりました。町内に進出する企業があったため企業立地推進事業が増となりましたが、山の家管理運営事業において、令和2年度の実施したりリニューアル整備のための工事費が皆減となる等、全体で減となりました。

土木費

土木費は、1,541,216千円で1.6%の増となりました。河川改修事業が減となりましたが、除雪対策事業が前年比で119,458千円の増となったことが全体で増となった要因です。

消防費

消防費は、1,476,457千円で51.7%の減となりました。引き続き新型コロナウイルス対策のための各種事業に取り組みましたが、特別定額給付金の皆減が大幅減の主な要因です。

教育費

教育費は、946,323千円で24.1%の減となりました。新型コロナウイルス感染症対策事業等の増

がありましたが、学校 ICT 環境整備事業、中学校施設整備事業の減等により全体では減となりました。

災害復旧費

災害復旧費は、1,650 千円で 69.3%減となりました。令和 3 年 8 月の豪雨被害に対し、林業用施設災害復旧事業を実施しました。

公債費

公債費は、1,689,639 千円で 20.2%の減となりました。令和 2 年度に臨時財政対策債を 489,920 千円繰上償還したため、それを除いて比較すると 63,355 千円の増となりました。

諸支出金

諸支出金は、105,307 千円で 50.4%の増となりました。減債基金積立金 84,784 千円の増が主な原因です。

○歳出の状況（性質別）（P24・25 参照）

特徴的なものは以下のとおりです。

人件費

人件費は、2,285,906 千円で 3.4%の増となりました。令和 2 年 4 月から会計年度任用職員制度に移行し、期末手当の支給を開始しましたが、令和 3 年度になり通年での全額支給となる等、人件費全体が増となりました。

扶助費

扶助費は、1,880,263 千円で 32.4%の増となりました。新型コロナウイルス感染症拡大による国の支援策として、子育て世帯臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金が皆増となったため、大幅な増となりました。

物件費

物件費は、1,795,936 千円で 2.1%の増となりました。学校 ICT 関連の委託料が大きく減となったものの、除雪作業委託料や新型コロナウイルスワクチン個別・集団接種委託料が増となる等、物件費全体で増となりました。

補助費等

補助費等は、1,887,014 千円で 57.4%の減となりました。住民生活商品券事業が皆増となる一方、特別定額給付金事業の 2,125,424 千円の皆減、宮津与謝環境組合負担金が 430,324 千円の減となる等、補助費等の全体で大幅な減となりました。

繰出金

繰出金は、2,035,721 千円で 0.7%の増となりました。下水道特別会計繰出金は、企業債償還金の減少があったものの、宮津湾流域下水道排水負担金の増等により増となる等、繰出金全体で増となりました。なお、後期高齢者療養給付費負担金 294,939 千円は、決算統計上性質別経費として繰出金に計上しています。

投資的経費

投資的経費は、1,370,765 千円で 63.9%の増となりました。認定こども園施設整備事業が 808,691 千円の増となったことが主な要因です。

○普通会計の財政構造（P16・17 参照）

（１）財政力指数

普通交付税算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の３か年平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。財政力指数が単年度で１を超える場合は、普通交付税の不交付団体となります。また、１以下であっても１に近いほど財源に余裕があるといことができます。

令和３年度の財政力指数は、令和２年度と比較して 0.009 減の 0.276 となりました。

令和元年度基準財政収入額 (1,863,001千円)			令和２年度基準財政収入額 (1,985,954千円)		
令和元年度基準財政需要額 (6,701,299千円)	=	0.278	令和２年度基準財政需要額 (6,902,745千円)	=	0.288
		(ア)			(イ)
令和３年度基準財政収入額 (1,914,039千円)			【令和３年度財政力指数＝３か年平均】		
令和３年度基準財政需要額 (7,294,242千円)	=	0.262	(ア)+(イ)+(ウ) 3		
		(ウ)		=	0.276

○財政力指数（３か年平均）の推移

H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
0.295	0.292	0.286	0.285	0.276

（２）経常収支比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合であり、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

令和３年度の経常収支比率は92.5%となり、令和２年度と比較して 4.7 ポイントの減となりました。歳入の経常一般財源額は、普通交付税が令和３年度に限り創設された臨時経済対策費による増等で、昨年度に比べ 401,828 千円（臨時財政対策債を含めると 395,878 千円）の増となっています。一方、経常的経費が昨年度よりも増となったものの、過疎地域持続的発展特別事業債をソフト事業に充当したことにより、経常経費に充てた一般財源額は昨年度に比べ 15,003 千円の減となっています。

以上のことから、経常収支比率を算出する際の分子は微減・分母は大幅な増となり、4.7 ポイントの減となっています。

（算式）

$\frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源収入総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
--

○経常収支比率の推移

（単位：％）

H29 年度	H30 年度	R元年度	R2 年度	R3 年度
97.3	97.7	96.8	97.2	92.5

(3) 健全化判断比率・資金不足比率

制度の背景

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成 19 年法律第 94 号）により、平成 19 年度決算から健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）及び資金不足比率を算定し、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表することになりました。なお、この健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上である場合には「財政健全化計画」を、また、財政再生基準以上である場合には「財政再生計画」を策定して健全化に努めることになります。

同様に、資金不足比率については、経営健全化基準以上である場合に「経営健全化計画」を策定して健全化に努めることになります。

算定結果

		令和3年度 算定値	令和2年度 算定値	早期健全化 基準	財政再生 基準
健全化 判断比率	実質赤字比率	—	—	13.74	20.00
	連結実質赤字比率	—	—	18.74	30.00
	実質公債費比率	17.2	17.0	25.0	35.0
	将来負担比率	101.5	114.6	350.0	設定なし

※ 実質赤字比率と連結実質赤字比率は、赤字でない限り比率がないものとされる（「—」と表示）。

		令和3年度 算定値	令和2年度 算定値	経営健全化 基準
資金不 足比率	水道事業会計	—	—	20.0
	下水道特会	—	—	
	農業集落排水特会	—	—	
	宅地造成事業特会	—	—	

※ 資金不足比率は、資金不足額が発生しない限り比率がないものとされる（「—」と表示）。

①実質赤字比率

普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、黒字か赤字かを判断する指標です。令和 2 年度は赤字ではないため本比率は算出されません。

（算式）

$$\frac{\text{普通会計の実質赤字額}(A+B+C)}{\text{標準財政規模}(D)}$$

A＝繰上充用額（歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額）

B＝支払繰延額（実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額）

C＝事業繰越額（実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額）

D＝標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

②連結実質赤字比率

公営企業（各特別会計）を含めた全ての会計の連結実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模

に対する比率で、この指標によって、国民健康保険や下水道事業などの公営事業会計を含めた全体の財政運営状況が分かる指標です。

令和3年度は赤字ではないため、本比率は算出されません。

(算式)

$$\frac{\text{連結実質赤字額}((E+F)-(G+H))}{\text{標準財政規模}(D)}$$

E＝一般会計及び公営企業以外の特別会計（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療）のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

F＝公営企業の特別会計（水道事業・簡易水道・下水道・農業集落排水・宅地造成事業）のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

G＝一般会計及び公営企業以外の特別会計（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療）のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

H＝公営企業の特別会計（水道事業・簡易水道・下水道・農業集落排水・宅地造成事業）のうち、資金の余剰額を生じた会計の資金の余剰額の合計額

③実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率です。

収入のうち、どのくらいを借金の返済に充てているかを示すもので、一部事務組合、広域連合等の返済に対する負担も計上されます。

令和3年度の算定値は、17.2（3か年平均）となりました。分母である標準財政規模が356,428千円増となったものの、分子を構成する元利償還金が57,762千円の増（令和2年度繰上償還分は除く）、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金（準元利償還金）が総額で21,185千円の増となり、単年度の比率が17.2と令和2年度と比べて約0.2ポイント増となりました。3か年平均では令和2年度数値と比べ0.2ポイントの増となりました。

これは、早期健全化基準（25.0%）や財政再生基準（35.0%）と照らしても問題のない値であるものの、依然として地方債の発行について知事の許可が必要となる基準（18.0%）に近い数値となっており、今後も認定こども園の整備事業や給食センター整備事業等大規模事業が控える中、新ごみ処理施設建設事業に係る元金償還がすでに始まっており、数値の改善にはやや時間を要することから、令和2年度には臨時財政対策債の繰上償還を実施、令和3年度策定の財政計画では令和4年度以降の地方債発行を10億円規模に抑制する方針を明示する等、公債費抑制のための取組を実行しています。

(算式)

$$\frac{(I+J)-(K+L)}{\text{標準財政規模}(D)-(L)} \quad \text{の3か年平均}$$

I＝地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

J＝地方債の元利償還金に準ずるもの（満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額・特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたもの・組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたもの・債務負担行為のうち公債費に準ずるもの・一時借入金利子）

K＝元利償還金等に充てられた特定財源

L＝元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

④将来負担比率

いわゆるストックの指標として、一般会計等が将来負担すべき地方債や債務負担行為などの実質的な負債の基準財政規模に対する比率であり、一般会計に加え公営事業会計、一部事務組合、広域連合、地方公社及び第三セクターなどを含めた全体の実質的な負担を把握しようとするものであり、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示しています。

令和3年度の算定値は、101.5 でした。将来負担を解消する基準財政需要額算入見込額が 645,547 千円の減ったものの、充当可能基金が 142,893 千円の増となり、一方で将来負担額を構成する地方債現在高が 321,145 千円の減、公営企業債繰入見込額が 589,461 千円の減となるなど将来負担が減少しています。加えて分母の増もあり（分母は実質公債費比率で用いたものと同じ）、令和2年度と比べて 13.1 ポイントも減少する結果となりました。

これは、早期健全化基準（350.0）と照らしても問題のない値ではありますが、実質公債費比率同様、財政計画に明示した地方債発行方針を堅持し、将来負担となる地方債の発行をコントロールしなければなりません。

（算式）

$$\frac{\text{将来負担額(①～⑧)}-(M+N+O)}{\text{標準財政規模(D)}-(L)}$$

分母は実質公債費比率と同じ

- ① 一般会計等の地方債残高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額
- ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額
- ⑥ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等の負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

M＝充当可能基金額（上記①～⑥までの償還額等に充当が可能な基金）

N＝特定財源見込額（国庫支出金等で地方債の償還額等に確実に充当することができる額・公営住宅の賃貸料・その他の使用料・都市計画税等で将来負担額に充てることができると思われる特定の歳入）

O＝地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

⑤資金不足比率

公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較し、経営状況の深刻度を示すものであります。本町においては、水道事業会計、下水道特別会計、農業集落排水特別会計が対象であります。令和3年度においては、全ての会計で資金不足はありませんでした。

(算式)

$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$

【資金の不足額】

・法適用企業

(流動負債＋建設改良費等以外のための地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額

・法非適用企業

(繰上充用額 ＋ 支払繰延額・事故繰越額 ＋ 建設改良費等以外のための地方債の現在高) － 解消可能資金不足額

【事業の規模】

・法適用企業:営業収益の額 － 受託工事収益の額

・法非適用企業:営業収益相当額 － 受託工事収益相当額

【解消可能資金不足額】

・事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から一定額を控除するもの

◎特別会計決算のあらまし

・宅地造成事業特別会計（普通会計と重複）

令和3年度当初で4団地、14区画の分譲宅地を保有していますが、販売実績は無く、歳入・歳出とも決算額は0でした。

・土地取得特別会計（普通会計と重複）

歳入決算額は1,872千円となり、1,486千円（385.0%）の増となりました。また、歳出決算額は1,536千円となり、1,486千円（2972.0%）の増となりました。岩滝海岸道路用地の売却を行いました。

・下水道特別会計

歳入決算額は1,653,791千円となり、13,996千円（0.8%）の減となりました。また、歳出決算額は1,652,813千円となり、14,534千円（0.9%）の減となりました。歳出において、流域下水道事業費の宮津湾流域下水道事業建設費負担金が増となったものの、公共下水道建設事業費の公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の工事請負費等の減や公債費の減が全体減の主な要因です。

・農業集落排水特別会計

歳入決算額は 32,446 千円となり、3,821 千円（10.5％）の減となりました。また、歳出決算額は、32,441 千円となり、3,819 千円（10.5％）の減となりました。歳出の減については、公債費の減が主な要因です。

・介護保険特別会計

【事業勘定】

歳入決算額は 2,908,175 千円となり、46,577 千円（1.6％）の増となりました。一方、歳出決算額は 2,899,188 千円となり、37,991 千円（1.3％）の増となりました。

認定審査業務並びに各種介護サービス給付、介護予防事業等を実施しました。

【サービス事業勘定】

歳入決算額は 11,065 千円となり、1,245 千円（12.7％）の増となりました。また、歳出決算額は 10,001 千円となり、399 千円（4.2％）の増となりました。

・国民健康保険特別会計

【事業勘定】

歳入決算額は 2,330,244 千円となり、52,742 千円（2.2％）の減となりました。また、歳出決算額は 2,297,101 千円となり、48,791 千円（2.1％）の減となりました。

各種療養給付、出産育児一時金の交付、特定健康診査事業を実施しました。

【直営診療所勘定】

歳入決算額は 80,336 千円となり、2,520 千円（3.2％）の増となりました。また、歳出決算額は 80,335 千円となり、2,519 千円（3.2％）の増となりました。

・後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は 339,745 千円となり、3,708 千円（1.1％）の増となりました。また、歳出決算額は 336,306 千円となり、4,372 千円（1.3％）の増となりました。後期高齢者医療広域連合で医療事務を行っており、町からは広域連合へ負担金を納付しました。

・財産区特別会計

歳入決算額は 218,953 千円となり、122,444 千円（126.9％）の増となりました。また、歳出決算額は 79,926 千円となり、67,291 千円（532.6％）の増となりました。

各財産区において保有されている財産の管理並びに処分を行いました。歳入の増はは電力会社の線下補償金の増が主な要因です。

・水道事業会計（公営企業会計）

収益的収入額は 823,558 千円で、6,766 千円（0.8％）の増となりました。収益的支出額は 760,002 千円、9,941 千円（1.3％）の減となりました。

公営企業会計なので損益計算をしますと、当年度純利益は 69,206 千円となりました。昨年度は純利

益 56,568 千円でした。

また、資本的収入額は 190,785 千円で、29,223 千円（18.1％）の増となりました。資本的支出額は 498,946 千円で 88,825 千円（21.7％）の増となりました。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は 308,161 千円で、59,602 千円（24.0％）の増となりました。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金及び消費税資本的収支調整額で補てんしました。

2 各会計歳入歳出決算総括表

会 計 別		歳 入					
		予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	
一 般 会 計		13,896,163,000	13,503,848,854	13,432,307,773	3,991,941	67,549,140	
特 別 会 計	宅地造成		71,018,000	0	0	0	
	下水道		1,658,646,000	1,663,173,866	1,653,790,919	94,809	9,288,138
	農業集落排水		32,645,000	32,530,990	32,446,430	0	84,560
	介護 保険	事業勘定	2,909,392,000	2,914,755,816	2,908,175,420	413,200	6,167,196
		サービス勘定	11,066,000	11,064,764	11,064,764	0	0
	土地取得		1,857,000	1,871,803	1,871,803	0	0
	国民 健康 保険	事業勘定	2,327,284,000	2,387,446,687	2,330,244,419	7,772,914	49,429,354
		直診勘定	82,955,000	80,335,967	80,335,967	0	0
	後期高齢者医療		340,756,000	340,144,849	339,745,411	1,409	398,029
	財産区		105,121,000	218,952,876	218,952,876	0	0
	合 計		7,540,740,000	7,650,277,618	7,576,628,009	8,282,332	65,367,277
総 合 計		21,436,903,000	21,154,126,472	21,008,935,782	12,274,273	132,916,417	

	収益の収入(水道事業収益)		収益の支出(水道事業費用)			
	予算額	決算額	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
水道事業会計	827,266,000	823,557,830	770,060,000	760,002,398	0	10,057,602

(単位：円)

歳 出				歳入歳出 差引残高 (△不足額) (J)=(C)-(G)	差引残高(△不足額)の処理等
予算額 (F)	支出済額 (G)	翌年度 繰越額 (H)	不用額 (I)=(F)-(G)-(H)		
13,896,163,000	13,109,817,165	598,494,000	187,851,835	322,490,608	繰越明許費繰越金 306,698,000 財政調整基金積立金 7,896,304 翌年度へ繰越 7,896,304
71,018,000	0	0	71,018,000	0	
1,658,646,000	1,652,812,841	3,257,000	2,576,159	978,078	繰越明許費繰越金 257,000
32,645,000	32,440,613	0	204,387	5,817	
2,909,392,000	2,899,188,343	0	10,203,657	8,987,077	
11,066,000	10,000,708	0	1,065,292	1,064,056	
1,857,000	1,535,610	0	321,390	336,193	
2,327,284,000	2,297,101,261	0	30,182,739	33,143,158	財政調整基金積立金 16,571,579 翌年度へ繰越 16,571,579
82,955,000	80,335,405	0	2,619,595	562	
340,756,000	336,305,672	0	4,450,328	3,439,739	
105,121,000	79,926,442	0	25,194,558	139,026,434	
7,540,740,000	7,389,646,895	3,257,000	147,836,105	186,981,114	
21,436,903,000	20,499,464,060	601,751,000	335,687,940	509,471,722	

資本的收入		資本の支出				備 考
予算額	決算額	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	
255,476,000	190,785,127	564,256,000	498,946,246	18,130,200	47,179,554	資本的収支不足額 308,161,119円 (過年度分損益勘定 留保資金及び消費 税資本的収支調整 額で補てん)

3 歳入歳出決算額の推移

【歳入】

		収 入 済 額			
		令和3年度(A)	令和2年度(B)	(A)-(B)	前年度比
一般会計		13,432,308	15,157,285	▲ 1,724,977	▲ 11.4
宅地造成特別会計		0	0	0	-
下水道特別会計		1,653,791	1,667,787	▲ 13,996	▲ 0.8
農業集落排水特別会計		32,446	36,267	▲ 3,821	▲ 10.5
介護保険特別会計	事業勘定	2,908,175	2,861,598	46,577	1.6
	サービス勘定	11,065	9,820	1,245	12.7
土地取得特別会計		1,872	386	1,486	385.0
国民健康保険特別会計	事業勘定	2,330,244	2,382,986	▲ 52,742	▲ 2.2
	直診勘定	80,336	77,816	2,520	3.2
後期高齢者医療特別会計		339,745	336,037	3,708	1.1
財産区特別会計		218,953	96,509	122,444	126.9
合 計		21,008,935	22,626,491	▲ 1,617,556	▲ 7.1

	令和3年度(A)	令和2年度(B)	(A)-(B)	前年度比
水道事業会計				
収益的収入	823,558	816,792	6,766	0.8
収益的支出	760,002	769,943	▲ 9,941	▲ 1.3

4 普通会計等財政状況

	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (歳入歳出差引額) (A)-(B) (C)	翌年度へ繰 越すべき財 源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	単年度収支 (E)-(前年度E) (F)
令和3年度	13,433,552	13,110,725	322,827	306,698	16,129	3,644
令和2年度	15,157,671	14,945,203	212,468	199,983	12,485	▲ 22,264
令和元年度	13,802,532	13,744,005	58,527	23,778	34,749	17,180

※普通会計とは、一般会計、宅地造成事業特別会計及び土地取得特別会計を純計したものです。

令和3年度決算では、一般会計・歳入の土地取得特別会計繰入金628千円と、土地取得特別会計・歳出の一般会計繰出金628千円を相殺しています。

区分 年度	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率		実質 赤字比率	連結実質 赤字比率	将来負担比率
	3ヵ年平均		単年度	3ヵ年平均			
令和3年度	0.276	92.5	17.2	17.2	-	-	101.5
令和2年度	0.285	97.2	17.0	17.0	-	-	114.5
令和元年度	0.286	96.8	17.4	17.0	-	-	123.0

※令和3年度数値は速報値であり、現在京都府等で精査中ですので、今後変更する場合があります。

【歳出】

(単位：千円)

		支 出 済 額			
		令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	(A) - (B)	前年度比
一般会計		13,109,817	14,945,153	▲ 1,835,336	▲ 12.3
宅地造成特別会計		0	0	0	-
下水道特別会計		1,652,813	1,667,347	▲ 14,534	▲ 0.9
農業集落排水特別会計		32,441	36,260	▲ 3,819	▲ 10.5
介護保険 特別会計	事業勘定	2,899,188	2,861,197	37,991	1.3
	サービス勘定	10,001	9,602	399	4.2
土地取得特別会計		1,536	50	1,486	2,972.0
国民健康保険 特別会計	事業勘定	2,297,101	2,345,892	▲ 48,791	▲ 2.1
	直診勘定	80,335	77,816	2,519	3.2
後期高齢者医療特別会計		336,306	331,934	4,372	1.3
財産区特別会計		79,926	12,635	67,291	532.6
合 計		20,499,464	22,287,886	▲ 1,788,422	▲ 8.0

水道事業会計	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	(A) - (B)	前年度比
資本の収入	190,785	161,562	29,223	18.1
資本の支出	498,946	410,121	88,825	21.7

(令和 3 年度決算統計)

(単位：千円)

積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)
(G)	(H)	(I)	(J)
709	5,574	0	9,927
788	489,920	170,000	298,444
1,368	0	0	18,548

標準財政規模 (M)	自主財源比率		経常一般財源比率	
	自主財源 (N)	比率 (N) / (A)	経常一般財源 (F)	比率 (F) / (M)
千円	千円	千円	千円	
8,030,327	2,665,513	19.8	7,860,249	97.9
7,673,899	3,299,329	21.8	7,458,421	97.2
7,538,049	2,719,957	19.7	7,438,819	98.7

5 普通会計款別決算額比較表

(歳入)

区 分	令和3年度 決 算		令和2年度 決 算		増 減 (A)-(B)	
	(A)	構成比	(B)	構成比		増減率
1 地 方 税	1,806,462	13.4	1,871,469	12.3	▲ 65,007	▲ 3.5
2 地 方 譲 与 税	80,685	0.6	79,012	0.5	1,673	2.1
3 利 子 割 交 付 金	1,743	0.0	1,786	0.0	▲ 43	▲ 2.4
4 配 当 割 交 付 金	16,944	0.1	12,279	0.1	4,665	38.0
5 株式等譲渡所得割交付金	19,698	0.1	13,675	0.1	6,023	44.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	22,182	0.2	4,569	0.0	17,613	385.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	477,918	3.6	444,694	2.9	33,224	7.5
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,631	0.1	11,628	0.1	▲ 1,997	▲ 17.2
9 地 方 特 例 交 付 金	50,217	0.4	18,783	0.1	31,434	167.4
10 地 方 交 付 税	5,966,471	44.4	5,492,584	36.2	473,887	8.6
普 通 交 付 税	5,343,616	39.8	4,968,419	32.8	375,197	7.6
特 別 交 付 税	622,855	4.6	524,165	3.5	98,690	18.8
一般財源計 (1～9)	8,451,951	62.9	7,950,479	52.5	501,472	6.3
11 交通安全対策特別交付金	1,388	0.0	1,627	0.0	▲ 239	▲ 14.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	39,260	0.3	37,910	0.3	1,350	3.6
13 使 用 料	199,972	1.5	222,081	1.5	▲ 22,109	▲ 10.0
14 手 数 料	55,970	0.4	58,979	0.4	▲ 3,009	▲ 5.1
15 国 庫 支 出 金	1,999,807	14.9	3,777,888	24.9	▲ 1,778,081	▲ 47.1
16 府 支 出 金	813,935	6.1	861,646	5.7	▲ 47,711	▲ 5.5
17 財 産 収 入	20,666	0.2	28,758	0.2	▲ 8,092	▲ 28.1
18 寄 附 金	56,947	0.4	47,698	0.3	9,249	19.4
19 繰 入 金	13,844	0.1	758,526	5.0	▲ 744,682	▲ 98.2
20 繰 越 金	206,393	1.5	41,320	0.3	165,073	399.5
21 諸 収 入	266,019	2.0	232,609	1.5	33,410	14.4
22 地 方 債	1,307,400	9.7	1,138,150	7.5	169,250	14.9
うち臨時財政対策債	224,000	1.7	229,950	1.5	▲ 5,950	▲ 2.6
歳入合計	13,433,552	100.0	15,157,671	100.0	▲ 1,724,119	▲ 11.4

※端数整理のため、表内計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

住民一人 当たり(円)		増 減 理 由 (R3/R2)
3年度	2年度	
88,387	90,109	・所得割 724,748/736,144(▲11,396) ・法人税割 34,092/42,286(▲8,194) ・固定資産税 755,671/811,889(▲56,218)
3,948	3,804	
85	86	
829	591	
964	658	
1,085	220	
23,384	21,411	
471	560	
2,457	904	
291,930	264,461	
261,455	239,223	
30,475	25,238	
413,541	382,805	
68	78	
1,921	1,825	広域入所受託金 1,071/2,125(▲1,054)、養護老人ホーム入所措置費負担金12,462/11,525(937)
9,784	10,693	インターネット使用料 862/23,230(▲22,368)
2,739	2,840	汲取り手数料 44,673/47,677(▲3,004)
97,847	181,900	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 103,508/0(103,508)、特別定額給付金給付事業費補助金 0/2,123,700(▲2,123,700)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 477,219/655,283(▲178,064)、住民税非課税世帯臨時特別給付金(事務費・事業費)補助金 225,438/0(225,438)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 48,032/7,834(40,198)、子育て世帯臨時特別給付金(事務費・事業費)補助金 284,704/25,802(258,902)、学校情報通信技術環境整備事業費補助金 0/35,299(▲35,299)、公立学校情報通信機器整備費補助金 3,827/41,085(▲37,258)、公立学校施設整備補助金 0/23,310(▲23,310)
39,825	41,487	国保基盤安定負担金 63,793/68,759(▲4,966)、きょうと地域連携交付金 93,409/77,588(15,821)、衆議院議員選挙委託金 14,378/0(14,378)、国勢調査委託金 0/8,804(▲8,804)、災害に強い森づくり事業委託金 0/54,163(▲54,163)
1,011	1,385	建物売払収入 0/11,600(▲11,600)、関電送電線地役料 4,699/0(4,699)
2,786	2,297	地方創生応援税制に係る寄付金 10,200/0(10,200)
677	36,522	財政調整基金繰入金 0/170,000(▲170,000)、減債基金繰入金 0/489,000(▲489,000)、産業振興基金繰入金 0/9,527(▲9,527)、天の橋立岩滝温泉活用基金繰入金 0/28,600(▲28,600)、介護保険特別会計繰入金 1,217/32,568(▲31,351)
10,098	1,990	前年度繰越金 6,410/17,206(▲11,132)、繰越明許費繰越金 199,983/23,778(176,205)
13,016	11,200	自治宝くじ助成金(公民館整備分) 15,000/0(15,000)、後期高齢者医療療養給付費負担金精算金 26,354/0(26,354)、退職消防団員報償金基金収入 1,900/11,467(▲9,567)
63,969	54,800	こども園施設整備事業債 705,100/134,100(571,000)、ごみ処理施設整備事業債 0/353,300(▲353,300)、観光施設整備事業債 0/38,900(▲38,900)、道路整備事業債 63,500/86,600(▲23,100)、中学校整備事業債 26,000/51,500(▲25,500)、情報通信ネットワーク環境整備事業債 0/39,100(▲39,100)、過疎地域持続的発展特別事業債 149,700/0(149,700)、減収補てん債 0/18,700(▲18,700)
10,960	11,072	
657,283	729,822	

(歳 出)

区 分	令和3年度 決 算		令和2年度 決 算		増減 (A)-(B)	
	(A)	構成比	(B)	構成比		増減率
1 議 会 費	107,678	0.8	108,153	0.7	▲ 475	▲ 0.4
2 総 務 費	1,105,450	8.4	1,102,348	7.4	3,102	0.3
3 民 生 費	4,301,674	32.8	3,486,391	23.3	815,283	23.4
4 衛 生 費	1,099,700	8.4	1,376,992	9.2	▲ 277,292	▲ 20.1
5 労 働 費	16,229	0.1	13,779	0.1	2,450	17.8
6 農 林 水 産 業 費	401,686	3.1	454,166	3.0	▲ 52,480	▲ 11.6
7 商 工 費	317,716	2.4	391,534	2.6	▲ 73,818	▲ 18.9
8 土 木 費	1,541,216	11.8	1,517,338	10.2	23,878	1.6
9 消 防 費	1,476,457	11.3	3,056,673	20.5	▲ 1,580,216	▲ 51.7
10 教 育 費	946,323	7.2	1,246,231	8.3	▲ 299,908	▲ 24.1
11 災 害 復 旧 費	1,650	0.0	5,378	0.0	▲ 3,728	▲ 69.3
12 公 債 費	1,689,639	12.9	2,116,204	14.2	▲ 426,565	▲ 20.2
13 諸 支 出 金	105,307	0.8	70,016	0.5	35,291	50.4
歳 出 合 計	13,110,725	100.0	14,945,203	100.0	▲ 1,834,478	▲ 12.3

※端数整理のため、表内計が一致しないものがあります。

(単位:千円)

住民一人 当たり(円)		増 減 理 由 (R3/R2)
3年度	2年度	
5,269	5,182	議員報酬及び期末手当等 77,271/78,081(▲810)
54,088	52,815	与謝野町役場管理事業 13,712/19,263(▲5,551)、地域づくり推進事業 53,295/14,701(38,594)、有線テレビインターネット事業 21,014/45,657(▲24,643)、京都丹後鉄道利用促進対策事業 55,971/73,726(▲17,755)、衆議院議員選挙費 14,379/0(14,379)、京都府知事選挙費 5,836/0(5,836)、国勢調査事業 0/8,804(▲8,804)
210,474	167,037	国民健康保険特別会計繰出金 158,568/168,111(▲9,543)、障害者生活支援事業 762,300/745,815(16,485)、児童手当支給業務 254,284/266,839(▲12,555)、認定こども園施設整備事業 945,694/149,432(796,262)、認可外保育所支援事業 29,695/1,438(28,257)
53,807	65,973	予防接種事業 188,420/58,388(130,032)、廃棄物処理施設管理運営事業 34,732/54,672(19,940)、一般廃棄物処理事業 158,049/172,183(▲14,134)、広域ごみ処理運営事業 184,950/615,274(▲430,324)、水道事業 236,382/210,111(26,271)
794	660	勤労者総合福祉センター管理運営事業 12,533/10,287(2,246)
19,654	21,760	特色ある農業推進事業 3,085/5,159(▲2,074)、農業担い手確保・育成事業 5,962/12,924(▲6,962)、農地集積化事業1,776/5,543(▲3,767)、農地等保全対策事業 55,366/37,941(17,425)、災害に強い森づくり事業 452/55,251(▲54,799)
15,545	18,759	企業立地推進事業 7,035/1,645(5,390)、産業振興貸付事業 9,500/13,237(▲3,737)、職員人件費(観光総務費) 61,110/53,540(7,570)、海の京都DMO支援事業 20,212/24,278(▲4,066)、大内峠一字観公園管理運営事業 4,476/10,353(▲5,877)、かや山の家整備事業 4,757/64,660(▲59,903)、クアハウス岩滝維持管理運営事業 56,162/63,917(▲7,755)
75,409	72,697	公園等管理運営事業 2,723/7,508(▲4,785)、道路維持管理事業 46,039/52,476(▲6,437)、除雪対策事業 217,940/98,482(119,458)、道路新設改良事業 92,010/134,042(▲42,032)、河川改修事業 88,349/111,525(▲23,176)、下水道特別会計繰出金 922,363/902,616(19,747)、町営住宅維持管理事業 19,424/55,689(▲36,265)
72,241	146,448	宮津与謝消防組合負担金 401,683/411,928(▲10,245)、非常備消防運営事業 53,535/65,050(▲11,515)、新型コロナウイルス対策事業 964,651/2,514,918(▲1,550,267)
46,302	59,708	職員人件費(事務局費) 52,259/64,655(▲12,396)、学校ICT環境整備事業 0/219,827(▲219,827)、小学校管理運営事業 131,851/139,690(▲7,839)、小学校教育振興費一般経費 6,770/20,681(▲13,911)、中学校管理運営事業 42,052/50,858(▲8,806)、中学校施設整備事業 0/77,107(▲77,107)、中学校組合負担金 99,082/77,019(22,063)、文化財保護活用事業 36,290/5,414(30,876)、伝統的建造物群保存対策事業 4,777/25,181(▲20,404)、遺跡調査事業 4,481/8,084(▲3,603)、屋内体育施設管理運営事業 25,668/8,759(16,909)
81	258	河川災害復旧事業 0/5,378(▲5,378)、林業用施設災害復旧事業 1,650/0(1,650)
82,671	101,390	借入金償還元金 1,622,972/1,545,863(77,109)、借入金償還利子 61,001/80,349(▲19,348)、繰上償還元金 5,594/489,920(▲484,326)
5,153	3,355	減債基金積立金 85,001/217(84,784)、公共施設建設整備基金積立金 19/12,303(▲12,284)、地域福祉振興基金管理業務 21/32,577(▲32,556)、新型コロナウイルス対応緊急融資利子補助事業基金管理業務 4/8,000(▲7,996)
641,488	716,041	

6 町税の収入内訳表

区 分 税 目 別	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
	調 定 済 額			㉔のうち標準 税率超過調定額	㉔のうち徴収猶予 に係る調定済額
	現 年 課 税 分 ㉑	滞 納 繰 越 分 ㉒	合 計 ㉓		
一 普 通 税	1,800,377	58,098	1,862,287	16,313	0
1 法 定 普 通 税	1,800,377	58,098	1,862,287	16,313	0
(1) 市 町 村 民 税	834,313	15,925	850,238	16,313	
(7) 個 人 均 等 割	35,378	675	36,053		
(イ) 所 得 割	725,395	13,847	739,242		
上記のうち退職所得分	4,540	0	4,540		
(ウ) 法 人 均 等 割	39,448	1,403	40,851	6,575	
(エ) 法 人 税 割	34,092		34,092	9,738	
(2) 固 定 資 産 税	752,618	39,759	792,377	0	0
(7) 純固定資産税	739,059	39,759	778,818	0	0
(i) 土 地	273,779	14,727	288,506		
(ii) 家 屋	365,072	19,641	384,713		
(iii) 償 却 資 産	100,208	5,391	105,599		
(イ) 交 付 金	13,559		13,559		
(3) 軽 自 動 車 税			86,423	0	
(7) 環 境 性 能 割			3,812		
(イ) 種 別 割	80,197	2,414	82,611		
(4) 市 町 村 た ば こ 税	133,249		133,249		
(5) 鉱 産 税			0		
(6) 特 別 土 地 保 有 税	0	0	0		0
(7) 保 有 分	0	0	0		
(イ) 取 得 分	0	0	0		
(ウ) 遊 休 土 地 分	0	0	0		
2 法 定 外 普 通 税	0	0	0		
二 目 的 税	0	0	0	0	0
1 法 定 目 的 税	0	0	0	0	0
(1) 入 湯 税	0		0		
(2) 事 業 所 税	0		0		
(3) 都 市 計 画 税	0	0	0		0
(7) 土 地	0		0		
(イ) 家 屋	0		0		
(4) 水 利 地 益 税			0		
(5) 共 同 施 設 税			0		
(6) 宅 地 開 発 税			0		
2 法 定 外 目 的 税			0		
三 旧 法 に よ る 税			0		
合 計 (一 ～ 三)	1,800,377	58,098	1,862,287	16,313	0
国民健康保険税	413,044	61,275	474,319		
国民健康保険料					

(6)	(7)	(8)	(9)		(単位：千円)				
収 入 済 額						$\frac{\text{E}}{\text{A}} \times 100$ (%)	$\frac{\text{E}}{\text{B}} \times 100$ (%)	$\frac{\text{G}}{\text{C}} \times 100$ (%)	収入済額⑧ の対前年度 増減率 (%)
現 年 課 税 分 ⑤	滞 納 繰 越 分 ⑥	合 計 ⑦	⑧ の うち 標 準 税率超過収入済 額 ⑨	前年度 (%)					
1,790,522	12,128	1,806,462	16,254	99.5	99.2	20.9	97.0	▲ 3.5	
1,790,522	12,128	1,806,462	16,254	99.5	99.2	20.9	97.0	▲ 3.5	
830,375	3,272	833,647	16,254	99.5	99.5	20.5	98.0	▲ 2.3	
35,210	136	35,346	0	99.5	99.5	20.1	98.0	▲ 0.5	
721,961	2,787	724,748	0	99.5	99.5	20.1	98.0	▲ 1.5	
4,540		4,540	0	100.0	100.0		100.0	3.6	
39,112	349	39,461	6,516	99.1	98.4	24.9	96.6	▲ 0.5	
34,092		34,092	9,738	100.0	100.0		100.0	▲ 19.4	
747,388	8,283	755,671	0	99.3	98.7	20.8	95.4	▲ 6.9	
733,829	8,283	742,112	0	99.3	98.7	20.8	95.3	▲ 7.0	
271,842	3,068	274,910	0	99.3	97.7	20.8	95.3	▲ 1.1	
362,489	4,092	366,581	0	99.3	99.6	20.8	95.3	▲ 9.7	
99,498	1,123	100,621	0	99.3	98.0	20.8	95.3	▲ 11.9	
13,559		13,559		100.0	100.0		100.0	0.0	
		83,895	0				97.1		
		3,812					100.0		
79,510	573	80,083		99.1		23.7	96.9		
133,249		133,249		100.0	100.0		100.0	7.5	
		0	0						
0	0	0							
		0							
		0							
		0							
		0							
0	0	0	0						
0	0	0	0						
		0	0						
		0							
0	0	0							
		0							
		0							
		0							
		0							
		0	0						
		0	0						
1,790,522	12,128	1,806,462	16,254	99.5	99.2	20.9	97.0	▲ 3.5	
402,717	14,399	417,116		97.5	96.2	23.5	87.9	▲ 6.7	

7 普通会計性質別経費の状況

(前年度比較表)

区 分	令和3年度 決算		令和2年度 決算		増 減 (A)-(B)	
	(A)	構成比	(B)	構成比		増減率
義 務 的 経 費	5,855,716	44.7	5,746,780	38.5	108,936	1.9
1 人 件 費	2,285,906	17.4	2,210,030	14.8	75,876	3.4
うち 職 員 給	1,199,155	9.1	1,183,133	7.9	16,022	1.4
2 扶 助 費	1,880,263	14.3	1,420,619	9.5	459,644	32.4
3 公 債 費	1,689,547	12.9	2,116,131	14.2	▲ 426,584	▲ 20.2
うち 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0.0	0	-
4 物 件 費	1,795,936	13.7	1,758,172	11.8	37,764	2.1
5 維 持 補 修 等	50,463	0.4	63,339	0.4	▲ 12,876	▲ 20.3
6 補 助 費 等	1,887,014	14.4	4,434,254	29.7	▲ 2,547,240	▲ 57.4
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	703,530	5.4	1,120,907	7.5	▲ 417,377	▲ 37.2
7 積 立 金	95,390	0.7	62,720	0.4	32,670	52.1
8 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	
9 貸 付 金	19,720	0.2	22,760	0.2	▲ 3,040	▲ 13.4
10 繰 出 金	2,035,721	15.5	2,021,074	13.5	14,647	0.7
小 計 (1~10)	11,739,960	89.5	14,109,099	94.4	▲ 2,369,139	▲ 16.8
11 投 資 的 経 費	1,370,765	10.5	836,104	5.6	534,661	63.9
うち 普 通 建 設 事 業 費	1,369,115	10.4	830,726	5.6	538,389	64.8
うち 単 独 事 業	1,217,674	9.3	536,512	3.6	681,162	127.0
うち 災 害 復 旧 事 業 費	1,650	0.0	5,378	0.0	▲ 3,728	▲ 69.3
歳出合計	13,110,725	100.0	14,945,203	100.0	▲ 1,834,478	▲ 12.3

(単位:千円)

住民一人当たり(円)		増 減 理 由 (R3/R2)
3年度	2年度	
286,511	276,700	
111,846	106,410	会計年度任用職員期末手当 63,078/43,272(19,806)
58,673	56,966	時間外勤務手当 44,927/31,057(13,870)
91,998	68,401	子育て世帯臨時特別給付金事業 281,159/25,417(255,742)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 225,928/0(225,928)、その他世帯生活支援特別給付金 6,950/0(6,950)、福祉灯油購入費補助金 1,181/0(1,181)
82,667	101,889	繰上償還元金 5,574/489,920(▲484,346)、公債費償還業務 1,671,221/1,613,459(57,762)
0	0	
87,872	84,654	除雪作業委託料 200,049/83,682(116,367)、GIGAスクール校内LAN構築委託料 87,019/0(▲87,019)、新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料 82,701/0(82,701)、新型コロナウイルスワクチン集団接種委託料 27,913/0(27,913)、情報通信機器購入費(学校ICT) 0/132,809(▲132,809)
2,469	3,050	修繕料(ケアハウス岩滝) 12,300/8,715(▲3,585)、修繕料(小学校施設) 4,476/10,583(▲6,107)、修繕料(大内峠一字観公園) 0/1,329(▲1,329)
92,329	213,503	特別定額給付金事業 0/2,125,424(▲2,125,424)、住民生活商品券事業 109,077/0(109,077)、宮津与謝環境組合負担金 183,950/614,274(▲430,324)、与謝野町宮津市中学校組合負担金 99,082/77,019(22,063)
34,423	53,970	宮津与謝環境組合負担金 183,950/614,274(▲430,324)、与謝野町宮津市中学校組合負担金 99,082/77,019(22,063)
4,667	3,020	・財調 709/788(▲79) ・減債 85,002/217(84,785) ・特目 9,679/68,961(▲59,282)
0	0	
965	1,096	新型コロナウイルス感染症対応小規模事業者緊急貸付金 500/6,000(▲5,500)、産業振興事業貸付金 9,000/7,237(1,763)
99,605	97,312	下水道特別会計繰出金 922,363/902,616(19,747)
574,418	679,335	
67,069	40,257	
66,989	39,998	認定こども園施設整備事業 964,295/155,604(808,691)、災害に強い森づくり事業 452/62,742(▲62,290)、かや山の家整備事業 0/61,834(▲61,834)、旧加悦鉄道覆屋等建築工事 27,356/0(27,356)、中学校施設整備事業 0/69,243(▲69,243)、河川改修事業 93,729/110,157(▲16,428)、町営住宅維持補修工事 2,652/36,330(▲33,678)
59,579	25,832	認定こども園施設整備事業 964,295/155,604(808,691)、災害に強い森づくり事業 452/62,742(▲62,290)、河川改修事業 93,729/110,157(▲16,428)
81	259	河川災害復旧事業 0/5,378(▲5,378)、林業用施設災害復旧事業 1,650/0(1,650)
641,488	719,592	

8 普通会計経常収支の状況

(歳 入)

区 分		令 和		
		決算額(A)	臨時的なもの(B)	
			特定財源	一般財源等
1	地 方 税	1,806,462		
2	地 方 譲 与 税	80,685		
3	利 子 割 交 付 金	1,743		
4	配 当 割 交 付 金	16,944		
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,698		
6	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金			
7	地 方 消 費 税 交 付 金	477,918		
8	ゴルフ場利用税交付金			
9	特別地方消費税交付金			
10	軽油引取税・自動車取得税交付金	5		
11	自動車税環境性能割交付金	9,626		
12	法人事業税交付金	22,182		
12	地 方 特 例 交 付 金 等	50,217		
13	地 方 交 付 税	5,966,471		622,855
14	交通安全対策特別交付金	1,388		
15	分担金及び負担金	39,741	558	
16	使 用 料	200,087	974	
17	手 数 料	55,970		
18	国 庫 支 出 金	2,000,112	1,137,719	244,778
19	国有提供施設等所在市町村助成交付金			
20	都道府県支出金	813,650	251,649	29
21	財 産 収 入	20,666	4,109	661
22	寄 附 金	56,947	242	56,705
23	繰 入 金	13,844	13,540	304
24	繰 越 金	206,393	183,718	22,675
25	諸 収 入	265,403	77,569	49,900
内 訳	収 益 事 業 収 入			
	各種貸付金元利収入	30,704	23,862	2,177
	そ の 他	234,699	53,707	47,723
26	地 方 債	1,307,400	1,083,400	224,000
	うち都道府県貸付金			
	うち減収補てん債			
	うち臨時財政対策債	224,000		224,000
(歳 入 合 計)		13,433,552	2,753,478	1,221,907
歳 入 構 成 比 (%)		100.0	20.5	9.1

(単位：千円)

3 年 度				令和 2 年 度		
差引経常的なもの (A) - (B)	左の内訳		決算額構成比 (%)	決算額	左のうち経常一般財源	決算額構成比 (%)
	特定財源	一般財源等				
1,806,462		1,806,462	13.4	1,871,469	1,871,469	12.3
80,685		80,685	0.6	79,012	79,012	0.5
1,743		1,743	0.0	1,786	1,786	0.0
16,944		16,944	0.1	12,279	12,279	0.1
19,698		19,698	0.1	13,675	13,675	0.1
477,918		477,918	3.6	444,694	444,694	2.9
5		5				
9,626		9,626	0.1	11,628	11,628	0.1
22,182		22,182	0.2	4,569	4,569	0.0
50,217		50,217	0.4	18,783	18,783	0.1
5,343,616		5,343,616	44.4	5,492,584	4,968,419	36.2
1,388		1,388	0.0	1,627	1,627	0.0
39,183	39,183		0.3	39,432		0.3
199,113	189,126	9,987	1.5	222,236	10,009	1.5
55,970	55,970		0.4	58,979		0.4
617,615	617,615		14.9	3,777,888		24.9
561,972	561,972		6.1	861,667		5.7
15,896	799	15,097	0.2	28,758	10,487	0.2
			0.4	47,698		0.3
			0.1	758,526		5.0
			1.5	41,320		0.3
137,934	133,253	4,681	2.0	230,911	9,984	1.5
4,665		4,665	0.2	33,324	9,667	0.2
133,269	133,253	16	1.7	197,587	317	1.3
			9.7	1,138,150		7.5
				18,700		0.1
			1.7	229,950		1.5
9,458,167	1,597,918	7,860,249	100.0	15,157,671	7,458,421	100.0
70.4	11.9	58.5		100.0	49.2	100.0

(歳 出)

区 分			令 和			
			決算額(A)	左のうち臨時的なもの(B)		差引経常的なもの (A)-(B)
				特定財源	一般財源等	
1 人 件 費 (a)			2,285,906	81,772	134,825	2,069,309
2 物 件 費			1,795,936	364,807	319,476	1,111,653
3 維持補修費			50,463	7,305	12,237	30,921
4 扶 助 費			1,880,263	519,704	2,355	1,358,204
5 補 助 費 等			1,887,014	531,527	214,602	1,140,885
内 訳	(1)一部事務組合に対するもの		703,530	40,741	28,700	634,089
	(2) (1)以外のもの		1,183,484	490,786	185,902	506,796
6 公 債 費			1,689,547	12,752	5,574	1,671,221
内 訳	(1)元 利 償還金	(7) 元 金	1,628,546	12,752	5,574	1,610,220
		(4) 利 子	61,001			61,001
	(2) 一時借入金利子					
7 積 立 金			95,390	1,844	93,546	
8 投資及び出資金・貸付金			19,720	11,110	6,090	2,520
9 繰 出 金			2,035,721	37,817	172,065	1,825,839
10 前年度繰上充用金						
計 (1～10)			11,739,960	1,568,638	960,770	9,210,552
退職手当債を財源とするものを加えた経常収支比率						
11 投 資 的 経 費			1,370,765	1,049,030	321,735	
うち人件費 (b)			38,577		38,577	
(1)普通建設事業費			1,369,115	1,048,030	321,085	
うち単独事業費			1,217,674	912,793	304,881	
(2)災害復旧事業費			1,650	1,000	650	
(3)失業対策事業費						
歳 出 合 計			13,110,725	2,617,668	1,282,505	9,210,552
うち人件費(a)+(b)			2,324,483	81,772	173,402	2,069,309
歳出構成比 (%)			100.0	20.0	9.8	70.3

(単位:千円)

3 年 度						令 和 2 年 度			
左 の 内 訳		決算額構 成比(%)	決算額増 減率(%)	経常収支 比率(%)	減税補てん債及 び臨時財政対策 債を経常一般財源 等から除いた経常 収支比率(%)	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額構 成比(%)	経常収支比 率(%)
特定財源	一般財源等								
128,287	1,941,022	17.4	3.4	24.0	24.7	2,210,030	1,794,518	14.8	23.3
292,422	819,231	13.7	2.1	10.1	10.4	1,758,172	823,436	11.8	10.7
3,704	27,217	0.4	▲ 20.3	0.3	0.3	63,339	15,829	0.4	0.2
926,959	431,245	14.3	32.4	5.3	5.5	1,420,619	488,570	9.5	6.4
191,087	949,798	14.4	▲ 57.4	11.7	12.1	4,434,254	1,114,836	29.7	14.5
135,300	498,789	5.4	▲ 37.2	6.2	6.3	1,120,907	667,822	7.5	8.7
55,787	451,009	9.0	▲ 64.3	5.6	5.7	3,313,347	447,014	22.2	5.8
20,435	1,650,786	12.9	▲ 20.2	20.4	21.0	2,116,131	1,585,285	14.2	20.6
20,435	1,589,785	12.4	▲ 20.0	19.7	20.2	2,035,782	1,504,936	13.6	19.6
	61,001	0.5	▲ 24.1	0.8	0.8	80,349	80,349	0.5	1.0
		0.7	52.1			62,720		0.4	
	2,520	0.2	▲ 13.4	0.0	0.0	22,760		0.2	
170,834	1,655,005	15.5	0.7	20.5	21.1	2,021,074	1,669,353	13.5	21.7
1,733,728	7,476,824	89.5	▲ 16.8	92.5	95.1	14,109,099	7,491,827	94.4	97.4
		10.5	63.9	4.0	4.1	836,104		5.6	
		0.3	▲ 16.8	0.5	0.5	46,379		0.3	
		10.4	64.8	4.0	4.1	830,726		5.6	
		9.3	127.0	3.8	3.9	536,512		3.6	
		0.0		0.0		5,378		0.0	
1,733,728	7,476,824	100.0	▲ 12.3			14,945,203	7,491,827	100.0	
128,287	1,941,022	17.7	3.0			2,256,409	1,553,710	15.1	
13.2	57.0					100.0	50.1		

9 一般会計目的別・節別決算表

	合計	報酬	給料	職員手当等	共済費	災害補償費
1 議会費	107,678	46,320	12,734	23,364	19,288	
2 総務費	1,105,450	37,620	220,790	199,159	86,926	
3 民生費	4,301,674	167,952	290,637	210,315	111,268	
4 衛生費	1,099,700	25,949	65,450	52,114	24,478	
5 労働費	16,229	3,312		673	638	
6 農林水産業費	401,686	16,694	43,233	32,496	15,853	
7 商工費	317,716	7,891	56,717	38,443	17,494	
8 土木費	1,541,216	9	54,855	37,184	16,980	
9 消防費	1,476,457	31,540	14,710	11,870	4,691	
10 教育費	946,323	172,094	104,041	89,237	55,937	
11 災害復旧費	1,650					
12 公債費	1,689,639					
13 諸支出金	104,399					
合計	13,109,817	509,381	863,167	694,855	353,553	0

	原材料費	公有財産 購入費	備品	負補交	扶助費	貸付金
1 議会費				557		
2 総務費	1		2,601	219,652		
3 民生費	31		3,261	380,343	1,271,847	1,200
4 衛生費			4,364	453,814		
5 労働費			300	3,696		
6 農林水産業費	3,721			153,744		1,510
7 商工費	19		8,929	74,718		9,500
8 土木費	372	30	60	1,325		
9 消防費	99		9,188	720,117	519,008	
10 教育費	214		13,517	118,347	21,211	2,520
11 災害復旧費						
12 公債費				49		
13 諸支出金						
合計	4,457	30	42,220	2,126,362	1,812,066	14,730

※端数整理のため、表内計が一致しない場合があります。

報償	旅費	交際費	需用費	役務費	委託料	使賃	工請
	64	68	1,632	821	2,816	14	
23,602	1,329	362	54,478	41,935	120,554	82,038	10,839
9,431	226		74,555	8,757	126,415	6,345	925,665
125	159		58,841	8,483	394,402	2,057	9,258
			3,706	180	1,872	21	1,699
103	83		15,307	12,372	48,161	2,953	26,611
5,755	38		20,185	2,889	70,914	2,955	1,254
	29		37,303	1,793	245,044	14,980	207,891
5,039	4,837	15	34,883	11,693	59,218	5,471	43,319
8,258	803	10	208,751	10,136	69,621	30,748	40,625
					1,650		
			24				
52,313	7,568	455	509,665	99,059	1,140,667	147,582	1,267,161

(単位: 千円)

補補賠	償利割	積立金	寄附金	公課費	繰出金
	3,391			173	
	14,412			7	699,007
2				204	
132					
452	56			25	28,312
				15	
990				8	922,363
	425			334	
15				238	
20	1,689,546				
		104,399		0	
1,611	1,707,830	104,399	0	1,004	1,649,682

10 不 用 額 説 明 書

※ 細節で50万円以上の不用額が生じた場合の理由を記入しています。

(1) 一 般 会 計

【総務課】

(単位:円)

款	項	目	事業	節(細節)	不用額	不用額を生じた理由
総務費	選挙費	京都府知事選挙費	京都府知事選挙事業	需用費(消耗品費)	545,220	令和3・4年度と2カ年度事業であり、事業費見込額の見通しが立たなかったため。
合 計					545,220	

【企画財政課】

(単位:円)

款	項	目	事業	節(細節)	不用額	不用額を生じた理由
総務費	総務管理費	企画費	京都府北部地域連携都市圏形成推進事業	負担金、補助及び交付金(負担金)	756,579	京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会事業について、当初見込みより少額で済んだため。
合 計					756,579	

【福祉課】

(単位:円)

款	項	目	事業	節(細節)	不用額	不用額を生じた理由
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	民生児童委員協議会活動事業	負担金、補助及び交付金(補助金)	1,693,797	委員の欠員やコロナ禍による活動自粛のため、補助金を減額交付したため。
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	地域福祉空間整備事業	負担金、補助及び交付金(補助金)	501,237	事業経費(利子補給)が見込みよりも下回ったため。
民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	介護保険特別会計繰出金	繰出金(介護保険特別会計繰出金)	1,474,503	事業経費が見込み額を下回ったため。
消防費	消防費	災害対策費	新型コロナウイルス対策事業	扶助費(福祉灯油購入費補助金)	791,685	事業経費が見込み額を下回ったため。
合 計					4,461,222	

【保健課】

(単位:円)

款	項	目	事業	節(細節)	不用額	不用額を生じた理由
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金	3,977,866	保険基盤安定繰入金分が見込を下回ったため。
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険特別会計(直診勘定)繰出金	6,543,000	特別会計の歳入歳出状況から繰り入れが不要になったため。
民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	後期高齢者医療特別会計繰出金	後期高齢者医療特別会計繰出金	926,159	保健事業費繰入金分及び事務費繰入金分が見込を下回ったため。
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	休日応急診療所運営事業	負担金、補助及び交付金(負担金)	699,000	応急診療所運営費及び在宅当番医制運営費が見込を下回ったため。
衛生費	保健衛生費	予防費	予防接種事業	報酬(会計年度任用職員報酬)	2,936,395	コロナワクチン接種集団接種等に係る会計年度任用職員の出務が見込を下回ったため。
衛生費	保健衛生費	予防費	予防接種事業	職員手当等(時間外勤務手当)	1,395,585	コロナワクチン接種集団接種等に係る職員の出務が見込を下回ったため。
衛生費	保健衛生費	予防費	予防接種事業	需用費(消耗品費)	638,366	コロナワクチン接種に係る物品購入費が見込を下回ったため。
衛生費	保健衛生費	予防費	予防接種事業	役務費(郵便料)	1,759,474	コロナワクチン接種券等の郵便総数が見込を下回ったため。
衛生費	保健衛生費	予防費	予防接種事業	委託料(予防接種委託料)	5,403,931	通年で実施する個別予防接種の接種者数が見込を下回ったため。
合 計					24,279,776	

【住民環境課】

(単位:円)

款	項	目	事業	節(細節)	不用額	不用額を生じた理由
衛生費	清掃費	塵芥処理費	広域ごみ処理運営事業	負補交(負担金)	14,169,000	宮津与謝環境組合分担金 宮津与謝環境組合の決算により、負担金が減額となったことによる。
合 計					14,169,000	

【商工振興課】

(単位:円)

款	項	目	事業	節(細節)	不用額	不用額を生じた理由
商工費	商工費	商工業振興費	織物振興対策事業	委託料(織物職人養成プログラム企画運営委託料)	591,000	織物職人養成プログラムは、商工会と委託契約を締結し、年度末を期日に事業を行っており、実績に応じた金額を支払うことになっているが、コロナ禍で参加者が想定よりも少なくなり、経費が少額となったため。
諸支出金	基金費	基金費	基金積立金費	積立金(産業振興事業貸付基金積立金(償還分))	500,000	当初見込みより貸付額が減少したため。
合 計					1,091,000	

【社会教育課】

(単位:円)

款	項	目	事業	節(細節)	不用額	不用額を生じた理由
教育費	社会教育費	社会教育総務費	生涯学習支援事業	負補交(与謝野町文化協会補助金)	784,100	新型コロナウイルスの影響により、活動補助金を交付した社会教育団体の活動機会が減少し、返還金が発生したため。
教育費	保健体育費	保健体育総務費	社会体育団体育成事業	負補交(与謝野町体育協会補助金)	850,000	新型コロナウイルスの影響により、活動補助金を交付した社会体育団体の活動機会が減少し、返還金が発生したため。
合 計					1,634,100	

一 般 会 計 合 計					46,936,897	※細節で50万円以上の不用額が生じたものの合計です。
-------------	--	--	--	--	------------	----------------------------

(2) 特 別 会 計 等
下水道特別会計

【上下水道課】

(単位:円)

款	項	目	事業	節(細節)	不用額	不用額を生じた理由
事業費	下水道費	公共下水道建設事業費	公共下水道事業	工事請負費	902,300	工事請負費が支出見込を下回ったため。
合 計					902,300	

介護保険特別会計(事業勘定)

【福祉課】

(単位:円)

款	項	目	事業	節(細節)	不用額	不用額を生じた理由
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	一般介護予防事業費	地域介護予防活動支援事業	委託料	757,000	コロナ町内感染拡大の影響からふれあいサロン事業の開催を中止したため。
地域支援事業費	包括的支援事業(社会保障充実分)	認知症総合支援事業費	認知症地域支援・ケア向上事業	負担金、補助金及び交付金(補助金)	590,146	コロナ町内感染拡大の影響から認知症カフェ事業開催を中止したため。
保険給付費	高額介護サービス等費	高額介護サービス費	高額介護サービス費	負担金、補助及び交付金	635,775	負担金給付費が見込み額を下回ったため。
合 計					1,982,921	

水道事業会計

【上下水道課】

(単位:円)

【下水道費】							（単位：円）
款	項	目	節	細節	不用額	不用額を生じた理由	
①水道事業費用	1営業費用	1原水及び浄水費	16修繕費	施設修繕等	1,291,000	浄水場等の施設修繕が見込を下回ったため。	
			24工事請負費	取水施設浚渫工事費	796,400	浚渫工事の出来高が見込を下回ったため。	
				ろ過砂補充工事費	1,282,600	ろ過砂補充工事の出来高が見込を下回ったため。	
		2配水及び給水費	21委託料	漏水調査等委託料	792,238	漏水調査の委託範囲が見込を下回ったため。	
			25路面復旧費	配水管工事跡舗装復旧費	1,062,600	水道管の破損事故に伴う舗装復旧が見込を下回ったため。	
②資本的支出	1建設改良費	1拡張改良費	2工事請負費	導水管布設替工事費	41,461,200	布設替工事が見込を下回ったため。	
		2配水管事業費	2工事請負費	配水管移設工事費	4,290,000	道路改良工事等による配水管の移設工事が見込を下回ったため。	
合 計					50,976,038		
特 別 会 計 等 合 計					53,861,259	※細節で50万円以上の不用額が生じたものの合計です。	

11未収入調書・不納欠損処分調書

(1) 一般会計

【税収入】

(単位:円)

款	項	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	欠損処分理由等
町税	町民税	850,237,665	833,646,820	1,455,169	15,135,676	執行停止後即時消滅したもの 1件 36,401円 執行停止後3年を経過したもの 78件 637,154円 5年間の消滅時効 31件 781,614円 徴収率 98.05%
	固定資産税	792,377,511	755,670,961	2,212,672	34,493,878	執行停止後即時消滅したもの 5件 13,500円 執行停止後3年を経過したもの 145件 1,461,072円 5年間の消滅時効 75件 738,100円 徴収率 95.37%
	軽自動車税	86,423,393	83,894,541	301,100	2,227,752	執行停止後即時消滅したもの 0件 0円 執行停止後3年を経過したもの 35件 214,300円 5年間の消滅時効 13件 86,800円 徴収率 97.07%
合計		1,729,038,569	1,673,212,322	3,968,941	51,857,306	

【税外収入】

(使用料及び手数料)

(単位:円)

科 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	理 由 等
総務使用料	有線テレビ施設使用料等(現年度分)	62,680,000	62,625,500	0	54,500	未納者 31人 徴収率 99.91%
	有線テレビ施設使用料等(滞納繰越分)	662,500	75,000	23,000	564,500	未納者 54人 徴収率 11.32% ※不納欠損分 時効援用通知 1件 21,500円 無財産・相続人不存在による債権放棄 1件1,500円
民生使用料	福祉住宅使用料	9,000	0	0	9,000	未納者 1名 徴収率 0%
	福祉住宅使用料 (滞納繰越分)	12,000	9,000	0	3,000	未納者 1名 徴収率 75.0%
	認定こども園保育料 (滞納繰越分)	304,000	112,000	0	192,000	未納者 1世帯 1名分 徴収率 36.84%
	保育所保育料 一般分	13,234,800	12,988,121	0	246,679	未納者 1世帯 1名分 徴収率 98.14%
	保育所保育料 (滞納繰越分)	3,931,800	783,700	0	3,148,100	未納者 7世帯 12名分 徴収率 19.93%
	学童保育利用料 (現年分)	7,592,000	7,526,000	0	66,000	未納者 8世帯分 徴収率 99.13%
	学童保育利用料 (滞繰分)	337,280	102,800	0	234,480	未納者 14世帯分 徴収率 30.5%

(使用料及び手数料)

(単位:円)

科 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	理 由 等
土木使用料	町営住宅使用料 (現年度分)	41,668,700	41,474,300	0	194,400	未納者 6名 徴収率 99.53%
	町営住宅使用料 (滞納繰越分)	7,675,640	471,300	369,800	6,834,540	未納者 17名 徴収率 6.45%
	駐車場使用料 (現年度分)	3,240,900	3,228,900	0	12,000	未納者 2名 徴収率 99.63%
	駐車場使用料 (滞納繰越分)	309,500	8,000	0	301,500	未納者 5名 徴収率 2.58%
教育使用料	幼稚園使用料 (滞納繰越分)	15,000	0	0	15,000	未納者 2世帯 2名分 徴収率 0.00%
衛生手数料	汲取り手数料 (現年度分)	44,611,410 (9,746件)	44,492,529 (9,723件)	0	118,881 (23件)	徴収率 99.73%
	汲取り手数料 (滞納繰越分)	191,206 (37件)	151,471 (28件)	0	39,735 (9件)	徴収率 79.22%
合計		218,235,266	205,808,151	392,800	12,034,315	

(財産収入)

(単位:円)

科 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	理 由 等
土地建物 貸付収入	その他町有土地建 物貸付料	1,340,063	1,324,563	0	15,500	未納者 1名 徴収率 98.84%
合計		1,340,063	1,324,563	0	15,500	

(諸収入)

(単位:円)

科 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	理 由 等
民生費貸付金 元利収入	災害援護資金貸付 金償還金 (滞納繰越分)	1,635,313	0	0	1,635,313	未納者 2名 徴収率 0%
教育費貸付金 元利収入	奨学資金貸付金償 還金(現年分)	4,825,400	4,665,400	0	160,000	未納者 6名 徴収率 96.68%
	奨学資金貸付金償 還金(滞納繰越分)	567,200	105,500	0	461,700	未納者 7名 徴収率 18.60%
雑入	加悦奥特定空家略 式代執行経費	201,960	20,000	0	181,960	分割納付開始 徴収率 9.90%
	学童保育おやつ代 等(現年分)	1,214,820	1,204,720	0	10,100	未納者 10世帯分 徴収率 99.17%
	学童保育おやつ代 等(滞納繰越分)	38,480	20,440	0	18,040	未納者 8世帯分 徴収率 53.12%
	時間外保育料 (滞納繰越分)	620,500	30,000	0	590,500	未納者 14世帯 18名分 徴収率 4.83%
	給食実費徴収金 (園児等分)	14,135,514	14,095,758	0	39,756	未納者 1世帯 1名分 徴収率 99.72%
	給食費実費徴収金 (給食センター 滞納 繰越分)	419,650	15,000	0	404,650	未納者 3世帯 7名 徴収率 3.57%
	その他	140,000	0	0	140,000	未納者 1名 徴収率 0%
合計		23,798,837	20,156,818	0	3,642,019	

総合計		1,972,412,735	1,900,501,854	4,361,741	67,549,140	
-----	--	---------------	---------------	-----------	------------	--

(2) 特 別 会 計 等

【下水道特別会計】

(分担金及び負担金)

(単位:円)

科 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	理 由 等
特定環境保全 公共下水道受 益者分担金	現年度分	3,229,730	3,214,790	0	14,940	未納者 1名 徴収率 (99.5%)
	滞納繰越分	8,746,495	2,060,560	0	6,685,935	滞納者 44名 徴収率 (23.6%)
公共下水道受 益者負担金	現年度分	1,168,450	1,166,080	0	2,370	未納者 1名 徴収率 (99.8%)
	滞納繰越分	1,270,430	126,220	90,360	1,053,850	滞納者 3名 徴収率 (9.9%) 無財産・相続人不存在による即時消滅 1名 90,360円
小計		14,415,105	6,567,650	90,360	7,757,095	

(使用料及び手数料)

(単位:円)

科 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	理 由 等
下水道使用料 (公共)	現年度分	104,895,171	104,633,146	0	262,025	未納者 38名 徴収率 (99.8%)
	滞納繰越分	553,569	266,159	0	287,410	滞納者 3名 徴収率 (48.1%)
下水道使用料 (特環)	現年度分	210,518,734	210,033,678	0	485,056	未納者 62名 徴収率 (99.8%)
	滞納繰越分	1,075,067	574,066	4,449	496,552	5年間の消滅時効 1名 4,449円 滞納者 6名 徴収率 (53.4%)
小計		317,042,541	315,507,049	4,449	1,531,043	
下水道特別会計合計		331,457,646	322,074,699	94,809	9,288,138	

【農業集落排水特別会計】

(分担金及び負担金)

(単位:円)

科 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	理 由 等
農業集落排水 受益者分担金	滞納繰越分	87,560	3,000	0	84,560	滞納者 1名 徴収率 (3.4%)
農業集落排水特別会計合計		87,560	3,000	0	84,560	

【介護保険特別会計(事業勘定)】

(介護保険料)

(単位:円)

科 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	理 由 等
第1号被保険 者保険料	現年度分普通徴 収保険料	31,969,900	29,883,600	0	2,086,300	未納件数57件 徴収率93.5%
	滞納繰越分普通 徴収保険料	5,649,946	1,155,850	413,200	4,080,896	時効(2年)完成に該当するものにつ いて不納欠損処分を実施 未納件数61件 徴収率20.46%
介護保険特別会計合計		37,619,846	31,039,450	413,200	6,167,196	

【国民健康保険特別会計】

(税収入)

(単位:円)

科 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	理 由 等
国民健康保険税	国民健康保険税	474,318,353	417,116,085	7,772,914	49,429,354	不納欠損したもの 39名 685件 うち執行停止後即時消滅したもの 0件 0円 うち執行停止後3年を経過したもの 524件 5,124,164円 うち5年間の消滅時効 161件 2,648,750円 徴収率 87.94%
国民健康保険特別会計合計		474,318,353	417,116,085	7,772,914	49,429,354	

【後期高齢者医療特別会計】

(後期高齢者医療保険料)

(単位:円)

科 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	理 由 等
特別徴収保険料	現年度分	160,154,625	160,154,625	0	0	未納者数 0名 徴収率 100%
普通徴収保険料	現年度分	54,182,263	53,795,234	0	387,029	未納者数 11名 徴収率 99.29%
	滞納繰越分	296,821	284,412	1,409	11,000	未納者数 1名 徴収率 95.82% 執行停止後即時消滅したもの 1名 3件 1,409円
後期高齢者医療特別会計合計		214,633,709	214,234,271	1,409	398,029	

【水道事業会計】

(款)水道事業収益 (項)営業収益

(単位:円)

科 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	理 由 等
給水収益	水道料金	449,571,854	413,725,015	0	35,846,839	未納者 8,267名 徴収率 92.03%
その他の営業収益	手数料	2,960,575	733,220	0	2,227,355	給水装置工事検査手数料 未納者 1名 徴収率 99.21% 指定給水装置工事事業者登録手数料 未納者 1名 徴収率 50.00% 開閉栓手数料 未納者 33名 徴収率 96.71% 下水道検針受託料 閲覧コピー手数料 未納者 1名 徴収率 98.91%
小計		452,532,429	414,458,235	0	38,074,194	

(款)水道事業収益 (項)営業外収益

(単位:円)

科 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	理 由 等
他会計補助金	一般会計補助金	81,265,651	74,216,851	0	7,048,800	男山第1水源浚渫工事に伴う一般会計補助金(農林課分)
小計		81,265,651	74,216,851	0	7,048,800	

(款)資本の収入 (項)分担金

(単位:円)

科 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	理 由 等
分担金	分担金	2,054,800	1,874,400	0	180,400	加入負担金 未納者 4名 徴収率 91.22%
小計		2,054,800	1,874,400	0	180,400	

(款)資本の収入 (項)補助金

(単位:円)

科 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	理 由 等
府補助金	生活基盤施設 耐震化補助金	26,565,000	0	0	26,565,000	令和3年度京都府生活基盤施設 (水道施設)耐震化等補助金
小計		26,565,000	0	0	26,565,000	

(款)流動資産 (項)未収金

(単位:円)

科 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	理 由 等
営業未収金	過年度未収 給水収益	38,662,510	36,659,171	317,206	1,686,133	滞納者 31名 徴収率 94.82% 不納欠損 10名 (時効援用 1名 149,950円) (債権放棄 9名 167,256円)
小計		38,662,510	36,659,171	317,206	1,686,133	
水道事業会計合計		601,080,390	527,208,657	317,206	73,554,527	

科 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	理 由 等
特別会計等合計	1,659,197,504	1,511,676,162	8,599,538	138,921,804	

12 令和3年度与謝野町一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国庫支出金	府支出金	その他	
2 総務費	1 総務管理費	財政管理業務	1,403,000	1,403,000					1,403,000
		財産取得・管理業務	68,964,000	68,964,000					68,964,000
		与謝野町役場等管理事業	350,000	350,000					350,000
	3 戸籍住民基本台帳費	京都丹後鉄道利用促進対策事業	11,098,000	11,098,000			10,600,000		498,000
戸籍業務		2,009,000	2,009,000					2,009,000	
戸籍住民基本台帳費一般経費		584,000	584,000		584,000			0	
3 民生費	1 社会福祉費	高齢者福祉費一般経費	19,493,000	19,493,000		19,493,000		0	
		放課後児童健全育成事業	2,000,000	2,000,000					2,000,000
	2 児童福祉費	児童手当支給業務	103,000	103,000					103,000
		認定こども園施設整備事業	8,000,000	5,980,000			5,500,000		480,000
4 衛生費	3 災害救助費	災害救助事業	2,265,000	2,265,000					2,265,000
		予防接種事業	47,000	47,000		46,000			1,000
	1 保健衛生費	岩滝保健センター管理運営事業	650,000	650,000					650,000
		農業委員会議事業務	200,000	200,000			200,000		0
6 農林水産業費	1 農業費	雪害対策緊急災害復旧事業	15,700,000	15,700,000			12,400,000		3,300,000
		農地等保全対策事業	13,500,000	13,500,000				12,800,000	700,000
7 商工費	1 商工費	クアハウス岩滝管理運営事業	3,300,000	3,300,000					3,300,000
		道路橋りょう総務費一般経費	1,857,000	1,857,000					1,857,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持管理事業	8,285,000	8,285,000		2,249,000		900,000	5,136,000
		道路新設改良事業	98,042,000	97,532,000		54,852,000	38,500,000		4,180,000
9 消防費	3 河川費	河川改修事業	53,440,000	53,440,000			48,400,000		5,040,000
		新型コロナウイルス対策事業	251,587,000	251,216,000	183,081,000	58,415,000		2,500,000	7,220,000
10 教育費	1 消防費	小学校施設整備事業	6,150,000	6,150,000					6,150,000
		新型コロナウイルス感染症対策事業	5,567,000	5,567,000	2,867,000	2,700,000			0
	2 小学校費	新型コロナウイルス感染症対策事業	1,833,000	1,833,000	933,000	900,000			0
		3 中学校費	新型コロナウイルス感染症対策事業						
11 災害復旧費	5 社会教育費	遺跡調査事業	5,002,000	4,968,000				2,484,000	2,484,000
		農林水産施設災害復旧事業	20,000,000	20,000,000		14,773,000	3,500,000		1,727,000
合 計			601,429,000	598,494,000	186,881,000	134,519,000	32,093,000	4,984,000	119,817,000

1 3 普通会計債務負担行為額の状況

(単位：千円)

事 項	契 約 方	期 間	限度額	令和3年度支出額		令和3年度 末までの 支出済額	令和4年度以降支出予定		令和4年度支出予定額	
				支出総額	左のうち 一財等 ア		支出 予定額	左のうち 一財等 ウ	支出 予定額	左のうち 一財等 オ
1. その他										
・利子補給等に係るもの										
・就農研修資金償還金助成事 (その2)	住民	H29～R3	1,300	260	130	1,300	0	0	0	0
・その他に係るもの										
認定こども園施設整備事業	事業者	R2～R3	1,150,000	936,285	231,185	1,064,850	0	0	0	0
戸籍電算システム運用事業	事業者	H30～R6	戸籍総合シス テム事務機器 等借上料総額 25,690千円に 消費税及び地 方消費税を加 算した額	3,398	2,967	13,591	10,192	8,901	3,398	2,967
与謝野町有線テレビ管理運営 事業	事業者	R4～R8	30,281	0	0	0	30,281	30,281	6,056	6,056
合 計			1,210,627	939,943	234,282	1,079,741	40,473	39,182	9,454	9,023

14 一時借入金運用状況

【一般会計・特別会計】

(単位:千円)

月	収入済額 (累計)	支出済額 (累計)	収支差引額 (累計)	年度間 流用額 (累計)	基 金 繰替額 (累計)	月末残高	一時借入金		
							借 入	返 済	月末残高
4月	1,382,831	370,052	1,012,779	0	0	1,012,779			
5月	2,189,304	1,222,995	966,309	0	0	966,309			
6月	4,657,723	2,735,703	1,922,020	0	0	1,922,020			
7月	5,491,322	3,964,213	1,527,109	0	0	1,527,109			
8月	6,200,132	5,069,293	1,130,839	0	0	1,130,839			
9月	8,404,337	7,562,815	841,522	0	0	841,522			
10月	9,214,810	8,733,613	481,197	0	0	481,197			
11月	11,257,989	9,665,622	1,592,367	0	0	1,592,367			
12月	12,492,447	11,682,266	810,181	0	400,000	1,210,181			
1月	13,368,494	12,902,741	465,753	0	400,000	865,753			
2月	14,272,245	14,152,238	120,007	0	1,500,000	1,620,007			
3月	16,944,116	17,536,745	△ 592,629	0	1,500,000	907,371			
4月	17,252,104	18,692,448	△ 1,440,344	0	1,500,000	59,656			
5月	20,789,982	20,419,537	370,445	0	0	370,445			

※今年度については、一時借入金はありませんでした。

15 基金現在高調書 (R3.5.31～R4.5.31)

1 積立金

名 称	区分	前年度末 R3.5.31現在高	R3.6.1～R4.5.31の増減高		R4.5.31 現在高	備 考
			増 加	減 少		
(1) 財 政 調 整 基 金	現金	1,602,852,351	6,782,960	0	1,609,635,311	
(2) 減 債 基 金	現金	2,403,574	85,001,059	0	87,404,633	
(3) 住宅新築等資金償還基金	現金	2,300,958	1,014	0	2,301,972	
(4) 公 共 施 設 建 設 基 金	現金	43,789,034	19,289	0	43,808,323	
(5) 地 域 振 興 基 金	現金	1,984,933,910	874,338	0	1,985,808,248	
(6) 地 域 福 祉 振 興 基 金	現金	48,791,329	21,492	0	48,812,821	
(7) ふ る さ と 人 づ く り 基 金	現金	123,989,989	54,616	0	124,044,605	
(8) 産 業 振 興 基 金	現金	36,898,539	16,253	0	36,914,792	
(9) 林 業 振 興 基 金	現金	5,924,464	2,610	0	5,927,074	
(10) 中山間ふるさと・水と土保全基金	現金	80,093	35	0	80,128	
(11) 有線テレビ放送等施設基金	現金	132,098,250	58,188	0	132,156,438	
(12) 天の橋立岩滝温泉活用基金	現金	49,948,400	22,002	0	49,970,402	
(13) 岩滝大名行列継承基金	現金	7,528,835	3,316	0	7,532,151	
(14) 町 営 住 宅 建 設 基 金	現金	516,724	228	0	516,952	
(15) 奨 学 基 金	現金	6,465,186	2,848	0	6,468,034	
(16) 総 合 庁 舎 建 設 基 金	現金	28,295,628	612,464	0	28,908,092	
(17) ふ る さ と 応 援 基 金	現金	2,100,312	1,194,925	210,000	3,085,237	
(18) ひと・しごと・まち創生基金	現金	73,487,405	32,370	0	73,519,775	
(19) 公共下水道事業建設基金	現金	40,249,272	17,729	0	40,267,001	
(20) 介護保険事業基金	現金	146,743,362	27,064,639	0	173,808,001	
(21) 国保会計財政調整基金	現金	130,894,626	18,612,899		149,507,525	
(22) 森林環境改善基金	現金	7,754,150	6,754,416		14,508,566	
(23) 石田地区渇水対策基金	現金	14,729,867	6,488	348,937	14,387,418	
(24) 新型コロナウイルス対応緊急融資 利子補助事業基金	現金	8,000,000	3,524	3,068,036	4,935,488	
合 計	現金	4,500,776,258	147,159,702	3,626,973	4,644,308,987	

2 運用基金

名 称	区分	前年度末 R3.5.31現在高	R3.6.1～R4.5.31の増減高		R4.5.31 現在高	備 考
			増 加	減 少		
(1) く ら し の 資 金 貸 付 基 金	貸付金	24,872,856	1,432,500	2,241,750	24,063,606	
	現金	3,735,744	2,241,784	1,432,500	4,545,028	
	計	28,608,600	3,674,284	3,674,250	28,608,634	
(2) 特 産 品 運 営 基 金	貸付金	19,800,000	0	1,000,000	18,800,000	
	現金	21,966,698	1,000,207	0	22,966,905	
	計	41,766,698	1,000,207	1,000,000	41,766,905	
(3) 産 業 振 興 事 業 貸 付 基 金	貸付金	0	9,000,000	9,000,000	0	
	現金	20,117,274	9,008,861	9,000,000	20,126,135	
	計	20,117,274	18,008,861	18,000,000	20,126,135	
(4) 土 地 開 発 基 金	土地	209,403,189	0	858,155	208,545,034	16 土地開発基金(土地)集計表を参照
	現金	112,301,436	907,622	0	113,209,058	
	計	321,704,625	907,622	858,155	321,754,092	
(5) 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	貸付金	0	0	0	0	
	現金	4,598,668	44	0	4,598,712	
	計	4,598,668	44	0	4,598,712	
合 計	貸付金	44,672,856	10,432,500	12,241,750	42,863,606	
	土地	209,403,189	0	858,155	208,545,034	
	現金	162,719,820	13,158,518	10,432,500	165,445,838	
	計	416,795,865	23,591,018	23,532,405	416,854,478	

基金合計

名 称	区分	前年度末 R3.5.31現在高	R3.6.1～R4.5.31の増減高		R4.5.31 現在高	備 考
			増 加	減 少		
基 金 合 計	貸付金	44,672,856	10,432,500	12,241,750	42,863,606	
	土地	209,403,189	0	858,155	208,545,034	
	現金	4,663,496,078	160,318,220	14,059,473	4,809,754,825	15-2 基金に属する現金の内訳を参照
	計	4,917,572,123	170,750,720	27,159,378	5,061,163,465	

15－2 基金に属する現金の内訳

(単位:円)

名 称	区分	運用種別	決算年度 R3.5.31 現在高	増 加	減 少	決算年度 R4.5.31 現在高
基金合計	現金	預 金	4,163,496,078	160,318,220	14,059,473	4,309,754,825
		債 券	500,000,000		0	500,000,000
		合 計	4,663,496,078	160,318,220	14,059,473	4,809,754,825

16 土地開発基金(土地)集計表

令和4年3月31日現在

年度	取得年月日	区分	面積(㎡)	金額(円)	所在地	移動年月日	増 減
S52	S52.9.16	小学校用地代替地残地	333.00	1,208,790	弓木小字金堀2218-1		
S60	S60.10.31	海岸道路用地	803.68	0	岩滝小字森ヶ崎170-4他3筆	R3.7.30	81.21㎡を858,155円で売却
H5	H5.4.5	公共施設建設用地(石田土地区画整理事業関連)	33,858.33	77,426,284	弓木小字六郎田1197-2他8筆		
H7	H7.12.20	公園整備用地	1,847.00	11,371,050	男山小字山の神1701-1他2筆		
H9	H10.1.8	一般廃棄物最終処分場隣地	869.00	1,978,975	男山小字琴ヶ谷3357		
H4	H5.2.5	河川環境整備用地	4,619.00	9,238,000	滝小字下河原3223他4筆		
H8	H9.3.26	タウンセンター用地(加悦庁舎)	859.03	16,725,957	加悦小字大下433		
H8	H8.5.31	平林キャンピング場用地(取付道)	809.00	889,900	滝小字平林57、60		
H9	H9.9.5	工芸村用地	577.44	4,629,550	金屋小字百町1658-6		
H10	H10.9.16	野田川親水公園駐車場	589.60	4,297,600	滝小字五反田3189		
H11	H11.7.22	寺田分譲地(第3号地)	266.57	5,251,429	算所小字寺田81-5		
H12	H12.5.18	福井小井根分譲用地(教員住宅跡地)	652.75	11,253,027	加悦小字小井根907-2他2筆		
H13	H13.5.18	岡田分譲宅地用地	362.30	4,311,370	滝小字岡田3665-11		
H4	H4.12.8	浪江谷用地	11,263.00	9,767,768	石川小字イセキ466-1他13筆		
H22	H23.3.28	日吉ヶ丘団地分譲用地	2,699.18	50,195,334	明石小字馬場2070-1他9筆		
合計			60,408.88	208,545,034			

17-1 会計別職員人件費（給与費・共済費）明細書

会計別	款	項	目	職員数 (人) 令和3年度	再任用 短時間	給 与 費				
						給料	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
一般会計	1 議会費	1 議会費	1 議会費	3.0		12,733,500	456,000		50,400	
	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費（特別職人件費）	2.0		15,564,000			85,200	
			1 一般管理費（職員人件費）	34.0		126,016,380	4,402,500	1,574,000	1,701,800	
			13有線テレビ管理費	4.0		16,425,300	272,500	0	151,200	
		2 徴税費	1 税務総務費	8.0		30,238,800	718,000	369,500	512,500	
		3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	9.0		32,545,800	558,000	0	498,900	
			1 戸籍住民基本台帳費（個人番号業務）							
		4 選挙費	3 衆議院議員選挙費							
		5 統計調査費	5 京都府知事選挙費							
			2 指定統計費（学校基本調査事業）							
			2 指定統計費（経済センサス活動調査準備事業）							
	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	15.0		58,391,260	1,852,000	390,000	863,200	
			5 社会福祉施設管理費	1.0		3,978,600	156,000			
		2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	16.0		52,073,640	882,000	300,000	620,400	
			1 児童福祉総務費（児童手当支給業務）							
			2 児童福祉施設費 職員人件費（認定こども園分）	40.5		111,333,602	2,180,500	2,326,437	1,736,800	
	2 児童福祉施設費 職員人件費（保育所分）		20.5		64,859,906	1,273,500	322,500	759,000		
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	12.0		39,461,700	1,106,000	202,500	531,400	
			2 予防費							
			3 環境衛生費	3.0		11,065,200	436,000	165,000	85,200	21,000
		2 清掃費	3 し尿処理費	4.0		14,922,908	180,000		124,800	432,000
	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	2.0		7,258,200	156,000	210,000	50,400	
			2 農業総務費	9.0		35,975,100	1,686,000	0	747,600	6,000
	7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	7.0		25,525,773	975,565	512,282	214,400	
			5 観光総務費	8.0		31,191,000	1,350,000		476,400	
	8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	12.0		47,909,100	2,323,000	684,000	840,800	
		6 住宅費	1 住宅管理費	2.0		6,945,600	240,000	222,000	100,800	
	9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	4.0		14,709,900	360,000	270,700	201,600	
			5 災害対策費							
			5 災害対策費（新型コロナウイルス対策事業）							
	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費（特別職人件費）	1.0		6,552,000			24,000	
			2 事務局費（職員人件費）	7.0		27,411,600	936,000		234,000	
		2 小学校費	1 学校管理費	1.0	1.0	5,495,160	78,000		69,600	
		3 中学校費	1 学校管理費	1.0		3,553,500			50,400	
		5 社会教育費	1 社会教育総務費	9.0		34,707,900	1,109,500	1,350,000	231,600	
		6 保健体育費	3 学校給食費	7.0		26,320,800	1,001,000		207,600	
1 一般会計 合 計				242.0	1.0	863,166,229	24,688,065	8,898,919	11,170,000	459,000
下水道 特別会計	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費（公共下水道事業）							
			1 一般管理費（特定環境保全公共下水道事業）	1.9		7,998,200	110,000		24,000	
	2 維持管理費	1 維持管理費	1 維持管理費（公共下水道事業）	1.0		4,479,900	156,000			
			1 維持管理費（特定環境保全公共下水道事業）	0.7		2,288,000			63,900	
	3 事業費	1 下水道費	1 公共下水道建設事業費（特環）	0.2		513,500			14,200	
3 下水道特別会計 合 計				3.8	0.0	15,279,600	266,000	0	102,100	0
農業集落 排水特別 会 計	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	0.1		365,200	10,000			
	2 維持管理費	1 維持管理費	1 維持管理費	0.1		260,000			7,100	
4 農業集落排水特別会計 合 計				0.2	0.0	625,200	10,000	0	7,100	0
介護保険 特別会計	3 地域支援事業費	2 包括的支援事業・任意事業費	1 地域包括支援センター事業費	2.0		6,708,900	240,000		24,000	
	5 介護保険特別会計（事業勘定） 合 計			2.0	0.0	6,708,900	240,000	0	24,000	0
介護保険 特別会計	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1.0		2,957,400	120,000		120,000	
	6 介護保険特別会計（サービス事業勘定） 合 計			1.0	0.0	2,957,400	120,000	0	120,000	0
国民健康 保険特別 会 計	6 保健事業費	1 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1.0		3,303,300	120,000			
	8 国民健康保険特別会計（事業勘定） 合 計			1.0	0.0	3,303,300	120,000	0	0	0
国民健康 保険特別 会 計	1 総務費	1 施設管理費	1 一般管理費	4.0		15,300,600	280,000		183,600	
	9 国民健康保険特別会計（直営診療所勘定） 合 計			4.0	0.0	15,300,600	280,000	0	183,600	0
後期高齢者 医療特別 会 計	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1.0		4,083,600	90,000	67,500	30,600	
	10 後期高齢者医療特別会計 合 計			1.0	0.0	4,083,600	90,000	67,500	30,600	0
合 計				255.0	1.0	911,424,829	25,814,065	8,966,419	11,637,400	459,000
【参考：公営企業会計】										
水道事業会計 合 計				7.0	0.0	29,865,000	920,000	642,000	207,600	0
総 合 計				262.0	1.0	941,289,829	26,734,065	9,608,419	11,845,000	459,000

※ 水道事業会計の共済費と退職手当組合負担金は、法定福利費に計上されています。
（本明細書では共済費に記載しています。）

※ 水道事業会計分は水道事業会計決算書の給与費決算調書より抜粋し、

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
ラスパイレス指数	92.1	93.5	91.2	89.7

令和3年度 与謝野町

給 与 費											給与費計	共済費 （労災保険料、国民健康保険料、厚生年金保険料、公的年金保険料等）	合計
時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合負担金	退職手当組合特別負担金	手当計			
69,357				482,220	2,983,052	2,150,466		1,655,355		7,846,850	20,580,350	3,854,950	24,435,300
					5,213,940		180,000	6,536,880		12,016,020	27,580,020	3,976,491	31,556,511
3,344,478	2,437,600	34,000	24,252	1,804,704	28,789,168	20,709,525	3,120,000	16,256,955	37,922,339	122,121,321	248,137,701	54,103,764	302,241,465
191,509		92,000		1,222,812	3,842,591	2,818,934	240,000	2,135,289		10,966,835	27,392,135	5,021,418	32,413,553
1,361,817		4,000		845,244	6,980,328	5,084,176	780,000	3,931,044		20,586,609	50,825,409	9,276,745	60,102,154
543,560		2,000	2,255	839,844	7,167,148	5,213,056	0	3,895,242		18,720,005	51,265,805	9,665,406	60,931,211
205,634		22,000	5,601							233,235	233,235	0	233,235
7,268,072		168,000								7,436,072	7,436,072	0	7,436,072
2,067,035		4,000								2,071,035	2,071,035	0	2,071,035
25,000										25,000	25,000	0	25,000
345,893										345,893	345,893	0	345,893
4,570,257		16,000	3,225	1,583,160	13,637,794	9,865,090	1,280,000	7,620,990		41,681,716	100,072,976	17,934,592	118,007,568
					919,134	660,144		517,218		2,252,496	6,231,096	1,172,265	7,403,361
914,002		18,000		1,705,248	10,652,398	7,371,852	560,000	5,531,409		28,555,309	80,628,949	15,162,050	95,790,999
25,483										25,483	25,483	0	25,483
4,247,812		66,000		1,088,208	23,892,797	17,322,324	1,130,000	16,235,271		70,226,149	181,559,751	32,301,710	213,861,461
1,424,549		94,000		875,789	15,125,502	10,928,773	985,000	8,728,070		40,516,683	105,376,589	19,279,894	124,656,483
1,161,133				480,960	8,563,993	6,027,818	660,000	5,110,053		23,843,857	63,305,557	11,992,379	75,297,936
8,252,415		452,000								8,704,415	8,704,415	0	8,704,415
126,895		4,000	2,311	0	2,556,180	1,843,598	420,000	1,438,476		7,098,660	18,163,860	3,435,024	21,598,884
23,352			0	372,480	3,197,184	2,280,870		1,633,047		8,243,733	23,166,641	4,422,312	27,588,953
277,131		0		372,840	1,669,790	1,219,458	0	943,566		4,899,185	12,157,385	2,278,464	14,435,849
2,312,287		12,000	0	1,210,476	8,245,673	5,876,884	680,000	4,676,763		25,453,683	61,428,783	11,284,233	72,713,016
344,461		18,000		1,221,024	6,012,509	4,297,106	855,000	3,418,935		17,869,282	43,395,055	7,759,450	51,154,505
468,348		0		848,910	7,323,352	5,242,862	660,000	4,054,830		20,424,702	51,615,702	9,494,301	61,110,003
2,056,111		110,000	65,902	1,206,804	10,776,831	7,609,529	1,020,000	5,830,071		32,523,048	80,432,148	14,895,993	95,328,141
95,418			14,298		1,595,112	1,150,514	340,000	902,928		4,661,070	11,606,670	2,083,436	13,690,106
230,004			19,050	847,842	3,421,598	2,492,426	0	1,912,287		9,755,507	24,465,407	4,553,190	29,018,597
210,009		130,000								340,009	340,009	0	340,009
1,505,277		250,000	19,243							1,774,520	1,774,520	0	1,774,520
					1,975,428			2,751,840		4,751,268	11,303,268	1,378,004	12,681,272
457,879		0		971,526	5,979,190	4,242,650	680,000	3,071,952		16,573,197	43,984,797	8,274,505	52,259,302
6,087					1,052,164	743,676		472,758		2,422,285	7,917,445	1,425,982	9,343,427
0					791,736	589,920		461,955		1,894,011	5,447,511	1,016,114	6,463,625
440,368		12,000		1,210,500	7,817,722	5,599,930	670,000	4,113,915		22,555,535	57,263,435	10,506,017	67,769,452
355,579				365,928	6,127,186	4,404,804	960,000	3,421,704		16,843,801	43,164,601	7,844,995	51,009,596
44,927,212	2,437,600	1,508,000	156,137	19,556,519	196,309,500	135,746,385	15,220,000	117,258,803	37,922,339	616,258,479	1,479,424,708	274,393,684	1,753,818,392
506,249					1,888,502	1,388,120	120,000	1,039,766		5,076,637	13,074,837	2,601,407	15,676,244
98,514					1,031,322	743,736		582,387		2,611,959	7,091,859	1,359,227	8,451,086
127,773			2,199		339,373	252,866		297,440		1,083,551	3,371,551	638,773	4,010,324
139,000					339,373	252,866		66,755		812,194	1,325,694	215,890	1,541,584
871,536	0	0	2,199	0	3,598,570	2,637,588	120,000	1,986,348	0	9,584,341	24,863,941	4,815,297	29,679,238
								47,476		57,476	422,676	84,102	506,778
								33,800		40,900	300,900	55,354	356,254
0	0	0	0	0	0	0	0	81,276	0	98,376	723,576	139,456	863,032
423,458			12,605		1,538,618	1,108,420		872,157		4,219,258	10,928,158	2,080,104	13,008,262
423,458	0	0	12,605	0	1,538,618	1,108,420	0	872,157	0	4,219,258	10,928,158	2,080,104	13,008,262
271,041			5,312		681,486	488,774	180,000	384,462		2,251,075	5,208,475	940,533	6,149,008
271,041	0	0	5,312	0	681,486	488,774	180,000	384,462	0	2,251,075	5,208,475	940,533	6,149,008
					758,064	545,832		429,429		1,853,325	5,156,625	995,664	6,152,289
0	0	0	0	0	758,064	545,832	0	429,429	0	1,853,325	5,156,625	995,664	6,152,289
29,005					3,467,116	2,541,514	390,000	1,989,078		8,880,313	24,180,913	4,684,711	28,865,624
29,005	0	0	0	0	3,467,116	2,541,514	390,000	1,989,078	0	8,880,313	24,180,913	4,684,711	28,865,624
					945,590	695,057		530,868		2,359,615	6,443,215	1,317,972	7,761,187
0	0	0	0	0	945,590	695,057	0	530,868	0	2,359,615	6,443,215	1,317,972	7,761,187
46,522,252	2,437,600	1,508,000	176,253	19,556,519	207,298,944	143,763,570	15,910,000	123,532,421	37,922,339	645,504,782	1,556,929,611	289,367,421	1,846,297,032
2,303,454	0	44,000	83,934	850,032	6,948,974	4,294,924	660,000	0	0	16,954,918	46,819,918	9,764,530	56,584,448
48,825,706	2,437,600	1,552,000	260,187	20,406,551	214,247,918	148,058,494	16,570,000	123,532,421	37,922,339	662,459,700	1,603,749,529	299,131,951	1,902,881,480
平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	特別職除く 1,858,643,697	
92.5	93.1	99.8	98.7	90.2	90.7	95.1	95.0	95.4	95.1	94.6	94.7		
		参考値92.2	参考値91.2										

17-2 会計別職員人件費（給与費・共済費）明細書（会計年度任用職員）

令和3年度 与謝野町

会計別	款	項	目	事業	職員数(人) 令和3年度	報酬	期末手当	会計年度 任用職員 報酬等計	共済費 社会保険負担金 雇用保険負担金 労働災害負担金	合計	
一般会計	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	6 人事関係業務	1	19,633		19,633		19,633	
				10 文書記達事業	4	4,623,940	834,588	5,458,528	854,147	6,312,675	
				50 一般管理費一般経費	3	4,034,682	639,876	4,674,558	596,336	5,270,894	
			5 財産管理費	2 与謝野町役場等管理事業	3	3,426,737	534,458	3,961,195	706,274	4,667,469	
				3 与謝野町加悦庁舎等管理事業	3	2,743,440	294,892	3,038,332	260,100	3,298,432	
				4 与謝野町野田川庁舎等管理事業	1	774,771		774,771	6,216	780,987	
				5 マイクロバス運行事業	3	1,836,159	280,889	2,117,048	254,686	2,371,734	
				50 財産管理費一般経費	2	187,549		187,549		187,549	
				13 有線テレビ管理費	2	4,880,009	777,780	5,657,789	866,911	6,524,700	
				15 交通安全対策費	1	1,096,955	214,658	1,311,613	203,649	1,515,262	
			16 地域交通対策費	4	4,459,560	773,329	5,232,889	730,870	5,963,759		
		2 徴税費	1 税務総務費	50 税務総務費一般経費	2	446,232		446,232	67,927	514,159	
		3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	1	1,070,781	286,136	1,356,917	335,040	1,691,957		
		4 選挙費	3 衆議院議員選挙費	1 衆議院議員選挙事業	16	663,180		663,180		663,180	
			5 京都府知事選挙費	1 京都府知事選挙事業	12	352,841		352,841		352,841	
			5 統計調査費	2 指定統計費	1 5 経済センサス活動調査準備事業	3	208,676		208,676		208,676
		3 民生費	1 社会福祉費	4 国民年金費	1 国民年金一般事務	1	1,438,710	371,806	1,810,516	271,804	2,082,320
				5 社会福祉施設管理費	2 算所会館管理運営事業	1	2,251,740	478,494	2,730,234	418,667	3,148,901
			2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	8 子育て世代包括支援センター事業	7	864,630		864,630		864,630
				2 児童福祉施設費	3 認定こども園管理運営事業	94	107,155,568	17,555,490	124,711,058	16,781,000	141,492,058
	5 保育所管理運営事業				47	47,903,081	8,408,000	56,311,081	7,713,579	64,024,660	
	7 子育て支援センター事業				4	2,785,592		2,785,592		2,785,592	
	11 病児保育所管理運営事業				4	1,297,618	242,918	1,540,536	232,766	1,773,302	
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	50 保健衛生総務費一般経費	0	0	0	0		0	
			2 予防費	1 予防接種事業	12	6,693,605	972,755	7,666,360	1,135,203	8,801,563	
				2 健康診査事業		0		0		0	
				4 食生活改善推進員協議会支援事業	1	4,520		4,520		4,520	
			3 環境衛生費	2 衛生対策事業	1	18,108		18,108		18,108	
		2 清掃費	2 塵芥処理費	1 廃棄物処理施設管理運営事業	4	78,920		78,920		78,920	
			3 し尿処理費	2 野田川衛生プラント管理運営事業	11	18,931,598	3,250,593	22,182,191	3,493,530	25,675,721	
		5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	2	3,312,720	672,615	3,985,335	637,722	4,623,057	
		6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	2 農業経営支援事業	1	1,773,684	371,806	2,145,490	349,055	2,494,545
				6 地籍調査費	1 地籍調査事業	1	320,401		320,401		320,401
	2 林業費		2 林業振興費	1 有害鳥獣対策事業	2	1,919,837	213,089	1,404,926	239,371	1,644,297	
	7 商工費	1 商工費	4 商工施設管理費	2 染色センター管理運営事業	1	939,928		939,928	6,216	946,144	
			7 観光施設管理費	3 産業創出交流センター管理運営事業	1	791,365		791,365		791,365	
				10 加悦双峰公園管理運営事業	2	2,467,508		2,467,508	21,634	2,489,142	
				13 阿蘇シーサイドパーク管理運営事業	3	3,473,825	148,745	3,622,570	212,339	3,834,909	
	9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	7 新型コロナウイルス対策事業	4	2,512,537	0	2,512,537	137,565	2,650,102	
	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	3 指導主事等設置事業	5	6,464,021	338,125	6,802,146	324,695	7,126,841	
				50 事務局費一般経費	1	2,093,315	404,482	2,497,797	281,109	2,778,906	
				3 教育振興費	2 不登校等対策事業	3	4,589,368	745,287	5,334,655	714,416	6,049,071
				50 教育振興費一般経費	1	2,139,864	443,204	2,583,068	412,356	2,995,424	
				4 外国青年招致費	1 ALT 事業	5	7,085,055		7,085,055	1,171,059	8,256,114
			2 小学校費	1 学校管理費	2 小学校管理運営事業	39	47,602,343	8,536,154	56,138,497	9,031,558	65,170,055
				4 自校給食管理運営事業	8	6,703,935	805,958	7,509,893	847,585	8,357,478	
					2 中学校管理運営事業	9	11,459,613	2,098,075	13,557,688	2,114,560	15,672,338
3 中学校費			1 学校管理費	3 社会教育指導員設置事業	2	2,573,610	449,619	3,023,229	538,274	3,561,503	
5 社会教育費			1 社会教育総務費	5 生涯学習支援事業	2	868,176	179,847	1,048,023	33,130	1,081,153	
		7 高校魅力化推進事業		1	2,509,226	430,372	2,939,598	464,018	3,403,616		
		2 公民館費		1 公民館管理運営事業	7	11,417,396	2,110,402	13,527,798	2,140,522	15,668,320	
		3 知遊館費		1 知遊館管理運営事業	5	9,264,545	1,925,866	11,190,411	1,799,522	12,989,933	
		4 文化財保護費	3 文化財保護・活用事業	1	2,773,099	570,538	3,343,637	553,669	3,897,306		
		5 遺跡調査事業	19	3,932,329		3,932,329	88,616	4,020,945			
		6 図書館費	2 図書館管理運営事業	14	12,431,427	1,561,069	13,992,496	1,527,464	15,519,960		
7 教育文化施設管理費		5 江山文庫管理運営事業	1	1,788,050	371,806	2,159,856	357,956	2,517,812			
6 保健体育費	3 学校給食費	2 給食センター管理運営事業	26	26,483,933	3,226,000	29,709,933	3,091,030	32,800,963			
1 一般会計 合計					417	408,275,449	63,077,547	471,352,996	63,726,381	535,079,377	
介護保険 特別会計	1 総務費	3 介護認定審査会費	2 認定調査等費	1 認定調査等経費	8	11,417,473	1,656,113	13,073,586	1,554,526	14,628,112	
	3 地域支援事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	2 一般介護予防事業費	2 介護予防普及啓発事業		0		0		0	
	5 介護保険特別会計（事業勘定） 合計				8	11,417,473	1,656,113	13,073,586	1,554,526	14,628,112	
国民健康 保険特別会 計	6 保健事業費	1 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	2 特定健康診査等事業	2	31,374		31,374		31,374	
	8 国民健康保険特別会計（事業勘定） 合計				2	31,374		31,374		31,374	
国民健康 保険特別会 計	1 総務費	1 施設管理費	1 一般管理費	2 一般管理費一般経費	4	36,273,918	1,690,095	37,964,013	3,613,351	41,577,364	
	9 国民健康保険特別会計（直営診療所勘定） 合計				4	36,273,918	1,690,095	37,964,013	3,613,351	41,577,364	
後期高齢者 医療特別会 計	3 保健事業費	1 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	2 特定健康診査等事業	2	21,020		21,020	0	21,020	
	10 後期高齢者医療特別会計 合計				2	21,020	0	21,020	0	21,020	
合 計					433	456,019,234	66,423,755	522,442,989	68,894,258	591,337,247	
【参考：公営企業会計】											
水道事業 会計	1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費		2	2,384,256	506,652	2,890,908	328,009	3,218,917	
	水道事業会計 合計				2	2,384,256	506,652	2,890,908	328,009	3,218,917	
総 合 計					435	458,403,490	66,930,407	525,333,897	69,222,267	594,556,164	

※ 職員数は年度内の実支給人数であり、予算上の職員数とは異なります。
※ 水道事業会計の共済費は、本来の会計においては法定福利費に計上されていますが、本明細書においては町の会計費目に準じて計上しています。

18 一般会計・特別会計・水道事業会計地方債発行一覧

■一般会計【繰越事業分】

(単位:円)

事業名	現年/繰越	地方債名	事業費	地方債発行額	備考
道路整備事業	繰越	公共事業等債	32,617,908	11,300,000	
公共事業(繰越分)計			32,617,908	11,300,000	
認定こども園整備事業	繰越	施設整備事業債(一般財源化分)	70,039,000	70,000,000	一般財源化分
施設整備事業債(一般財源化分)(繰越分)計			70,039,000	70,000,000	
認定こども園整備事業	繰越	公共施設等適正管理推進事業債	93,026,440	83,700,000	
公共施設適正管理推進事業(繰越分)計			93,026,440	83,700,000	
橋立中学校組合分担金	繰越	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	26,000,000	26,000,000	
鉄道軌道輸送設備整備事業	繰越	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	1,921,478	1,900,000	
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業(繰越分)計			27,921,478	27,900,000	
道路整備事業	繰越	辺地対策事業債	27,120,700	27,100,000	
辺地対策事業(繰越分)計			27,120,700	27,100,000	
河川等整備事業	繰越	緊急自然災害防止対策事業債	42,780,900	42,700,000	
緊急自然災害防止対策事業(繰越分)計			42,780,900	42,700,000	
一般会計(繰越分)合計			293,506,426	262,700,000	

■一般会計【現年度事業分】

(単位:円)

事業名	現年/繰越	地方債名	事業費	地方債発行額	備考
鉄道軌道輸送設備整備事業	現年	合併特例債	18,645,031	17,600,000	
農業用施設整備事業	現年	合併特例債	22,341,000	7,900,000	
道路整備事業	現年	合併特例債	5,105,900	2,200,000	
町営住宅整備事業	現年	合併特例債	2,652,100	1,500,000	
阿蘇霊照苑整備事業	現年	合併特例債	4,464,680	4,200,000	
合併特例事業(現年分)計			53,208,711	33,400,000	
認定こども園整備事業	現年	施設整備事業債(一般財源化分)	275,997,000	275,900,000	
施設整備事業(一般財源化分)(現年分)計			275,997,000	275,900,000	
認定こども園整備事業	現年	公共施設適正管理推進事業債	317,854,460	275,500,000	
道路整備事業	現年	公共施設適正管理推進事業債	8,485,400	7,600,000	
公共施設適正管理推進事業(現年分)計			326,339,860	283,100,000	
道路整備事業	現年	過疎対策事業債	38,554,600	15,300,000	
過疎地域持続的発展特別事業	現年	過疎対策事業債		149,700,000	
過疎対策事業(現年分)計			38,554,600	165,000,000	
消防施設整備事業	現年	緊急防災・減災事業債	2,974,400	2,100,000	
社会教育施設等整備事業	現年	緊急防災・減災事業債	15,194,300	15,000,000	
緊急防災・減災事業(現年分)計			18,168,700	17,100,000	
河川等整備事業	現年	緊急自然災害防止対策事業債	43,039,200	43,000,000	
緊急自然災害防止対策事業(現年分)計			43,039,200	43,000,000	
河川等整備事業	現年	緊急浸漬推進事業債	2,205,500	2,200,000	
緊急浸漬推進事業(現年分)計			2,205,500	2,200,000	
農業用施設災害復旧事業	現年	現年度発生単独災害復旧事業債	1,650,000	1,000,000	
現年度発生単独災害復旧事業債(現年分)計			1,650,000	1,000,000	
臨時財政対策債	現年	臨時財政対策債		74,710,000	財政融資資金分
臨時財政対策債	現年	臨時財政対策債		149,290,000	地方公共団体金融機構資金分
臨時財政対策債(現年分)計			0	224,000,000	
一般会計(現年分)合計			759,163,571	1,044,700,000	

【繰越／現年度事業分合計】

(単位:円)

地方債名	事業費	地方債発行額	充当率/交付税措置率
合併特例債	53,208,711	33,400,000	充当率95%/交付税措置率70%
公共事業等債	32,617,908	11,300,000	充当率90%(うち財対分40%)/ 交付税措置率財対分の50%
施設整備事業債(一般財源化分)	346,036,000	345,900,000	充当率100%/交付税措置率70%
公共施設適正管理推進事業債	419,366,300	366,800,000	充当率90%/交付税措置率50%
辺地対策事業債	27,120,700	27,100,000	充当率100%/交付税措置率80%
過疎対策事業債	38,554,600	165,000,000	充当率100%/交付税措置率70%
緊急防災・減災事業債	18,168,700	17,100,000	充当率100%/交付税措置率70%
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	27,921,478	27,900,000	充当率100%/交付税措置率50%
緊急自然災害防止対策事業債	85,820,100	85,700,000	充当率100%/交付税措置率70%
緊急浚渫推進事業債	2,205,500	2,200,000	充当率100%/交付税措置率70%
現年度発生単独災害復旧事業債	1,650,000	1,000,000	充当率65%/交付税措置率85.5%
臨時財政対策債	0	224,000,000	充当率100%/交付税措置率100%
合計	1,052,669,997	1,307,400,000	

■特別会計

会 計	地方債名	令和2年度末現在高	令和3年度借入額	令和3年度償還元金	令和3年度末現在高
下水道特別会計 (公共下水道)	下水道事業債(公共下水道分)	1,251,561,667	15,200,000	140,279,720	1,126,481,947
	下水道事業債(流域下水道分)	296,446,822	17,900,000	42,555,195	271,791,627
	資本費平準化債	615,448,259	80,030,000	103,681,422	591,796,837
	特別措置分	175,026,000	22,500,000	30,468,000	167,058,000
	公営企業会計適用債	0	2,400,000	0	2,400,000
下水道特別会計(公共下水道)合計		2,338,482,748	138,030,000	316,984,337	2,159,528,411
下水道特別会計 (特定環境保全 公共下水道)	下水道事業債(特環公共下水道分)	3,927,433,977	42,400,000	305,116,435	3,664,717,542
	下水道事業債(流域下水道分)	601,929,764	36,000,000	87,710,251	550,219,513
	資本費平準化債	1,266,499,304	172,170,000	208,239,247	1,230,430,057
	公営企業会計適用債	0	4,800,000	0	4,800,000
下水道特別会計(特定環境保全公共下水道)合計		5,795,863,045	255,370,000	601,065,933	5,450,167,112
下水道特別会計合計		8,134,345,793	393,400,000	918,050,270	7,609,695,523
農業集落排水特別会計	下水道事業債(農業集落排水分)	112,213,742	0	6,763,878	105,449,864
	辺地対策事業債(農業集落排水分)	1,918,655	0	1,817,251	101,404
	資本費平準化債	64,848,000	1,900,000	11,262,000	55,486,000
農業集落排水特別会計合計		178,980,397	1,900,000	19,843,129	161,037,268
特別会計合計		8,313,326,190	395,300,000	937,893,399	7,770,732,791

■水道事業会計

(単位:円)

会 計	地方債名	令和2年度末現在高	令和3年度借入額	令和3年度償還元金	令和3年度末現在高
水道事業会計	水道事業債	589,682,435	0	65,337,007	524,345,428
	簡易水道事業債	5,009,678,086	0	303,673,928	4,706,004,158
	辺地対策事業債(簡易水道分)	3,863,262	0	1,282,611	2,580,651
水道事業会計合計		5,603,223,783	0	370,293,546	5,232,930,237

(単位:円)

特別会計 ・水道事業会計合計	13,916,549,973	395,300,000	1,308,186,945	13,003,663,028
-------------------	----------------	-------------	---------------	----------------

19 町債未償還元金残高借入先別明細

(単位：円)

会計 区分	借入先	令和2年度末現在高	令和3年度借入額	令和3年度償還元金	令和3年度末現在高
一 般 会 計	財務省	2,496,446,467	267,810,000	341,658,285	2,422,598,182
	簡易生命保険資金	52,863,104	0	9,505,457	43,357,647
	郵便貯金資金	20,267,641	0	4,837,875	15,429,766
	地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫・ 旧地方公営企業等金融機構)	3,416,815,966	252,090,000	275,061,311	3,393,844,655
	農林漁業金融公庫	3,632,741	0	1,127,224	2,505,517
	京都銀行	975,674,000	747,000,000	172,707,000	1,549,967,000
	京都北都信用金庫	6,407,108,136	33,100,000	593,519,802	5,846,688,334
	京都農業協同組合	562,997,200	0	143,888,800	419,108,400
	京都市市町村振興協会	607,424,986	7,400,000	85,685,906	529,139,080
	京都府	1,060,497	0	553,863	506,634
合計		14,544,290,738	1,307,400,000	1,628,545,523	14,223,145,215

(単位：円)

会計 区分	借入先	令和2年度末現在高	令和3年度借入額	令和3年度償還元金	令和3年度末現在高
特別会計	財務省	4,033,620,439	111,500,000	330,134,900	3,814,985,539
	簡易生命保険資金	74,722,382	0	19,150,793	55,571,589
	地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫・ 旧地方公営企業等金融機構)	2,066,051,265	0	210,617,468	1,855,433,797
	京都銀行	1,028,490,000	1,900,000	181,036,000	849,354,000
	京都北都信用金庫	1,107,374,104	281,900,000	195,932,238	1,193,341,866
	京都農業協同組合	3,068,000	0	1,022,000	2,046,000
	京都府	0	0	0	0
	合計	8,313,326,190	395,300,000	937,893,399	7,770,732,791
水道事業会計	財務省	3,941,475,082	0	258,503,869	3,682,971,213
	地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫・ 旧地方公営企業等金融機構)	1,646,638,701	0	105,307,677	1,541,331,024
	京都北都信用金庫	15,110,000	0	6,482,000	8,628,000
	合計	5,603,223,783	0	370,293,546	5,232,930,237
一般会計・特別会計 ・水道事業会計合計		28,460,840,711	1,702,700,000	2,936,732,468	27,226,808,243

20 普通会計における地方債現在高の状況

区 分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度 発行額 (B)	調整額 (C)	令和3年度元利	
				元 金 (D)	利 子
1 公共事業等債	160,025	11,300		14,164	430
うち財源対策債等	6,896			3,052	100
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	1,206,200	27,900		71,408	3,635
3 公営住宅建設事業債	286,827		1	46,084	4,916
4 災害復旧事業債	169,768	1,000		13,640	21
(1) 単独災害復旧事業債	60,031	1,000	1	5,664	4
(2) 補助災害復旧事業債	109,737		△ 1	7,976	17
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	50,606			26,256	179
(1) 補助・直轄事業	2,004			2,004	9
(2) 継ぎ足し単独事業					
(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	48,602			24,252	170
6 全国防災事業債	216,238			24,743	230
7 教育・福祉施設等整備事業債	773,684	345,900		62,209	1,695
(1) 学校教育施設等整備事業債	203,928			20,194	115
(2) 社会福祉施設整備事業債					
(3) 一般廃棄物処理事業債	196,748			2,598	468
(4) 一般補助施設整備等事業債	308,574			38,714	936
(5) 施設整備事業債（一般財源化分）	64,434	345,900		703	176
8 一般単独事業債	6,809,800	505,200	1	896,430	37,455
うち地域総合整備事業債					
うち旧地域総合整備事業債（継続事業分）					
うち地域活性化事業債					
(1) 転用事業分					
うち防災対策事業債	15,360			1,320	111
うち旧合併特例事業債	5,780,068	33,400		772,518	33,506
(1) 旧市町村合併特例事業債	5,780,068	33,400		772,518	33,506
(2) 旧市町村合併推進事業債					
うち地方道路等整備事業債	24,463		1	5,370	461
うち一般事業債（河川等分）					
うち一般事業債（臨時高等学校改築等分）					
うち一般事業債（被災施設復旧関連事業分）					
うち一般事業債（除去事業分）					
うち地域再生事業債					
うち日本新生緊急基盤整備事業債					
うち臨時経済対策事業債					
うち復旧・復興事業分					
うち（新）緊急防災・減災事業債	505,283	17,100		72,180	813
うち公共施設最適化事業債					
うち公共施設等適正管理推進事業債	98,100	366,800		1,994	314
(1) 集約化・複合化事業分	77,300	359,200		860	211
(2) 長寿命化（公共用建物）事業分					
(3) 長寿命化（社会基盤施設）事業分	20,800	7,600		1,134	103
うち緊急自然災害防止対策事業債	153,400	85,700		5,396	505
うち緊急浸透推進事業債	2,000	2,200			10
9 辺地対策事業債	239,570	27,100		61,261	360
10 過疎対策事業債		165,000			
うち過疎地域自立促進特別事業分		149,700			
11 公共用地先行取得等事業債					
12 行政改革推進債					
13 厚生福祉施設整備事業債					
14 地域財政特例対策債					
15 退職手当債（～平成17年度分）					
16 退職手当債（平成18年度～）					
17 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	3,633			1,127	37
うち転貸によるもの					
うち地方道路整備臨時貸付金					
18 地域改善対策特定事業債					
うち法第5条によるもの					
19 財源対策債	58,182			4,293	432
20 減収補償債（昭和61・平成5～7・9～30・令和1～3年度分）	18,700				9
うち令和2年度追加税目分	18,700				9
21 臨時財政特例債					
22 公共事業等臨時特例債					
23 減税補償債	24,518		1	7,699	54
24 臨時税収補償債					
25 臨時財政対策債	4,525,477	224,000	△ 1	398,678	11,543
26 調整債（昭和60～63年度分）					
27 調整債（令和1～2年度分）					
28 減収補償債特例分（平成14・19～30・令和1～2年度分）					
29 都道府県貸付金	1,063		△ 2	554	5
30 その他					
合 計（1～29）	14,544,291	1,307,400		1,628,546	61,001
うち財源対策債等	65,080			7,345	532
うち減収補償債	18,700				9

(単位：千円)

賞 還 額	(E) の財源内訳		差引現在高 (A) + (B) + (C) - (D) (F)	(参 考) 国庫一括償還地方債に係る 国債基金等立替を償還額に 含めない場合の現在高	令和3年度末 財源対策債現在高	(F) の借入先別内訳	
	計 (E)	特定財源				財政融資資金 ・旧郵政公社資金	その他
14,594		14,594	157,161		11,494	9,591	147,570
3,152		3,152	3,844			3,844	
75,043		75,043	1,162,692				1,162,692
51,000	20,435	30,565	240,744			240,744	
13,661		13,661	157,128			157,128	
5,668		5,668	55,368			55,368	
7,993		7,993	101,760			101,760	
26,435		26,435	24,350				24,350
2,013		2,013					
24,422		24,423	24,350				24,350
24,973		24,973	191,495			191,495	
63,904		63,904	1,057,375		38,600	98,579	958,796
20,309		20,309	183,734			98,579	85,155
3,066		3,066	194,150		38,600		194,150
39,650		39,650	269,860				269,860
879		879	409,631				409,631
933,885	12,752	921,133	6,418,571		3,795	10,048	6,408,523
1,431		1,431	14,040				14,040
806,024		806,024	5,040,950				5,040,950
806,024		806,024	5,040,950				5,040,950
5,831		5,831	19,094		3,795		19,094
72,993		72,993	450,203				450,203
2,308		2,308	462,906				462,906
1,071		1,071	435,640				435,640
1,237		1,237	27,266				27,266
5,901		5,901	233,704				233,704
10		10	4,200				4,200
61,621		61,621	205,409			205,409	
			165,000			165,000	
			149,700			149,700	
1,164		1,164	2,506				2,506
4,725		4,725	53,889			11,494	42,395
9		9	18,700			18,700	
9		9	18,700			18,700	
7,753		7,753	16,820			16,820	
410,221		410,221	4,350,798			1,356,376	2,994,422
559		559	507				507
1,689,547	33,187	1,656,360	14,223,145	14,223,145	53,889	2,481,384	11,741,761
7,877		7,877	57,735			15,339	42,396
9		9	18,700			18,700	

2 1 普通会計における地方債借入先別及び利率別現在高の状況

借 入 先		利 率	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度 発行額 (B)	令和3年度 償還元金額 (C)	差引 現在高 (A)+(B)-(C) (D)				
							0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下
1 財政融資資金			2,496,445	267,810	341,658	2,422,597	1,626,815	284,884	277,240	224,273
	うち旧資金運用部資金		77,295		15,073	62,222				62,222
	うち旧還元融資資金									
2 旧郵政公社資金			73,130		14,343	58,787	10,268		10,292	38,227
	(1) 旧郵便貯金資金		20,267		4,838	15,429	10,268		521	4,640
	(2) 旧簡易生命保険資金		52,863		9,505	43,358			9,771	33,587
3 地方公共団体金融機構資金			3,416,816	252,090	275,061	3,393,845	2,077,199	712,154	581,603	22,889
	うち旧公営企業金融公庫資金		31,896		9,007	22,889				22,889
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付			3,633		1,127	2,506		1,937	569	
5 ゆうちょ銀行										
6 市 中 銀 行			975,674	747,000	172,707	1,549,967	1,044,861	423,918	77,480	3,708
7 そ の 他 の 金 融 機 関			6,970,105	33,100	737,409	6,265,796	3,841,984	1,844,317	547,241	32,254
8 かんぽ生命保険										
9 保 険 会 社 等										
10 交 付 公 債										
11 市 場 公 募 債										
内 訳	(1) 個別発行債10年債									
	(2) 個別発行債5年債									
	(3) 個別発行債20年債									
	(4) 個別発行債30年債									
	(5) 個別発行債15年債									
	(6) 個別発行債7年債									
	(7) 共同発行債10年債									
	(8) 住民公募債									
	(9) 外 国 債									
	(10) そ の 他									
12 共 済 等			607,425	7,400	85,686	529,139	529,139			
13 政 府 保 証 付 外 債										
14 そ の 他			1,063		554	509		509		
合 計 (1～14) (E)			14,544,291	1,307,400	1,628,545	14,223,146	9,130,266	3,267,719	1,494,425	321,351
(E) の内訳	証 書 借 入 分		14,544,291	1,307,400	1,628,545	14,223,146	9,130,266	3,267,719	1,494,425	321,351
	証 券 発 行 分									

(単位：千円)

[illegible]

２ 普通会計における地方債年度別償還状況

年 度	償還予定額	1 財政融資資金・ 旧郵政公社資金	2 地方公共団体金 融機構・旧地方 公営企業等金融 機構・旧公営企 業金融公庫	3 ゆうちょ銀行・ 市中銀行・ その他金融機関	4 交付公債	5 共済等	6 かんぽ生命保 険・ 保険会社等	7 その他	8 合計（１～７） （Ａ）	（Ａ）のうち 財源対策債等 （広 義）
令 和 ４ 年 度	元 金	325,787	294,505	896,085		86,859		507	1,603,743	421,451
	利 子	7,796	6,134	39,541		185		3	53,659	8,656
	計	333,583	300,639	935,626		87,044		510	1,657,402	430,107
令 和 ５ 年 度	元 金	303,831	274,953	903,134		92,339			1,574,257	403,510
	利 子	6,390	5,677	34,168		115			46,350	7,552
	計	310,221	280,630	937,302		92,454			1,620,607	411,062
令 和 ６ 年 度	元 金	294,875	292,672	873,125		81,150			1,541,822	398,768
	利 子	5,136	5,128	28,578		62			38,904	6,552
	計	300,011	297,800	901,703		81,212			1,580,726	405,320
令 和 ７ 年 度	元 金	238,334	290,225	719,167		68,367			1,316,093	362,590
	利 子	4,014	4,544	23,563		29			32,150	5,646
	計	242,348	294,769	742,730		68,396			1,348,243	368,236
令 和 ８ 年 度	元 金	222,087	278,878	644,680		64,086			1,209,731	345,793
	利 子	3,139	3,982	19,830		23			26,974	4,964
	計	225,226	282,860	664,510		64,109			1,236,705	350,757
令 和 ９ 年 度	元 金	204,725	262,525	618,766		54,901			1,140,917	337,247
	利 子	2,412	3,515	16,647		16			22,590	4,375
	計	207,137	266,040	635,413		54,917			1,163,507	341,622
令 和 10 年 度	元 金	192,258	261,543	573,794		31,009			1,058,604	331,475
	利 子	1,789	3,046	13,588		10			18,433	3,784
	計	194,047	264,589	587,382		31,019			1,077,037	335,259
令 和 11 年 度	元 金	160,314	261,929	563,256		27,448			1,012,947	321,077
	利 子	1,254	2,575	10,831		7			14,667	3,191
	計	161,568	264,504	574,087		27,455			1,027,614	324,268
令 和 12 年 度	元 金	122,663	228,423	520,831		22,050			893,967	285,054
	利 子	930	2,104	8,173		4			11,211	2,596
	計	123,593	230,527	529,004		22,054			905,178	287,650
令 和 13 年 度	元 金	81,145	191,196	470,434		930			743,705	238,544
	利 子	965	1,634	5,679		1			8,279	2,004
	計	82,110	192,830	476,113		931			751,984	240,548
令 和 14 年 度	元 金	75,460	164,405	348,770					588,635	207,970
	利 子	736	1,181	3,512					5,429	1,431
	計	76,196	165,586	352,282					594,064	209,401

(単位：千円)

1のうち 臨時財政対策債	(A)のうち 臨時財政対策債	1のうち 減税補填債	(A)のうち 減税補填債	1のうち 臨時税収補填債	(A)のうち 臨時税収補填債	1のうち 復旧・復興事業 分	2のうち 復旧・復興事業 分	1のうち 全国防災事業分 (B)	2のうち 全国防災事業分 (C)	(B) (C)のうち 全国防災事業債	(B) (C)のうち (旧) 緊急防災・ 減災事業債
166,458	406,372	6,240	6,240					24,773	24,350	24,773	24,349
2,378	8,201	30	30					200	73	200	73
168,836	414,573	6,270	6,270					24,973	24,423	24,973	24,422
149,607	390,618	4,686	4,686					24,803		24,803	
2,040	7,222	14	14					170		170	
151,647	397,840	4,700	4,700					24,973		24,973	
136,546	387,717	3,362	3,362					24,834		24,834	
1,770	6,334	5	5					140		140	
138,316	394,051	3,367	3,367					24,974		24,974	
111,516	355,557	1,604	1,604					19,465		19,465	
1,557	5,521	1	1					112		112	
113,073	361,078	1,605	1,605					19,577		19,577	
105,325	342,107	928	928					19,485		19,485	
1,389	4,889							93		93	
106,714	346,996	928	928					19,578		19,578	
97,289	334,489							19,504		19,504	
1,225	4,307							73		73	
98,514	338,796							19,577		19,577	
91,097	328,718							19,524		19,524	
1,062	3,724							54		54	
92,159	332,442							19,578		19,578	
80,276	318,320							19,543		19,543	
899	3,138							34		34	
81,175	321,458							19,577		19,577	
74,456	282,297							19,563		9,563	
736	2,552							15		15	
75,192	284,849							19,578		9,578	
64,995	235,786										
574	1,967										
65,569	237,753										
59,240	205,213										
415	1,402										
59,655	206,615										

23 施設別収支状況報告

○令和3年度与謝野駅収支状況報告書

		令和3年度						
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
歳入	丹鉄手数料	50,789	32,315	29,012	50,088	42,299	36,721	43,449
	売上額	2,024,410	1,109,360	1,052,530	1,753,050	1,468,490	1,404,210	1,597,750
	うち丹鉄分売上額	1,763,150	971,810	880,160	1,525,810	1,301,840	1,211,720	1,400,980
	土地建物貸付収入	－	－	－	－	－	－	－
	雑入等	－	－	－	－	－	－	－
	歳入(A)	50,789	32,315	29,012	50,088	42,299	36,721	43,449
歳出	駅業務員賃金	408,884	420,526	745,926	491,269	442,005	430,535	432,103
	駅舎管理委託料	30,000	30,000	40,000	30,000	30,000	40,000	30,000
	東口施錠業務委託料	－	－	－	－	－	－	－
	機械警備委託料	17,380	17,380	17,380	17,380	17,380	17,380	17,380
	駅舎等土地賃借料	－	－	－	－	－	－	－
	その他管理費	43,785	55,050	38,002	39,527	43,652	41,393	43,117
	歳出計(B)	500,049	522,956	841,308	578,176	533,037	529,308	522,600
収支	一般財源充当(B)-(A)	449,260	490,641	812,296	528,088	490,738	492,587	479,151
利用状況(人)		835	691	586	947	946	660	864
	うち高齢者片道200円 レール分	66	45	58	57	40	54	80

(単位:円)

11月	12月	1月	2月	3月	合計	説明
42,664	33,027	43,882	31,078	38,867	474,191	丹鉄分売上額の内、定期券2%・定期券以外5%を手数料として収入
1,329,380	1,032,760	1,576,280	918,790	1,157,270	16,424,280	JR、丹鉄売上額
1,122,040	858,520	1,318,410	784,890	946,850	14,086,180	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	65,851	65,851	駅舎維持管理経費負担金 65,851
42,664	33,027	43,882	31,078	104,718	540,042	
408,884	855,751	483,483	417,595	426,798	5,963,759	会計年度任用職員雇用3人 6月、12月分の期末手当を含む
30,000	40,000	30,000	30,000	40,000	400,000	清掃業務
-	-	-	-	-	-	
17,380	17,380	17,380	17,380	17,380	208,560	アムスセキュリティサービス株式会社
-	101,500	-	-	-	101,500	自転車置場土地
100,618	69,485	64,226	63,598	93,971	696,424	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、電話料、通信料、保険料
556,882	1,084,116	595,089	528,573	578,149	7,370,243	
514,218	1,051,089	551,207	497,495	473,431	6,830,201	
1,018	823	1,038	876	1,198	10,482	券売人数。 ただし、定期券、回数券、「200円 レール×往復券」購入者は、1人としてカウント
118	73	59	27	72	749	

○ 令和3年度野田川衛生プラント収支報告書

			4月	5月	6月	7月	8月	9月
歳入	使用料及び手数料	施設使用料	0	997,416	874,344	502,830	818,838	1,848,882
		汲取手数料(現年度分)	225,459	2,155,725	3,810,825	3,342,069	4,061,070	3,971,703
		汲取手数料(滞納繰越分)	0	2,800	111,015	11,016	8,838	0
		汲取手数料(督促手数料)	0	100	2,900	1,500	2,700	2,400
	財産収入	電柱収入	0	1,860	0	0	0	0
	諸収入	雑収入	20,236	17,500	7,800	16,500	8,300	20,700
	府補助金	施設整備	0	0	0	0	0	0
	計		245,695	3,175,401	4,806,884	3,873,915	4,899,746	5,843,685
	歳出	野田川衛生プラント管理運営事業	職員人件費	1,768,168	1,768,168	5,047,640	1,768,168	1,766,070
報酬			0	1,570,323	1,543,729	1,547,914	1,581,471	1,662,130
職員手当等			0	0	1,560,668	0	0	0
共済費			0	207,340	207,340	0	646,296	542,922
消耗品費			562,430	276,322	337,326	597,849	350,029	80,512
燃料費			0	128,160	86,176	126,265	291,699	110,323
印刷製本費			0	0	0	209,000	0	0
光熱水費			2,269	862,522	838,708	858,684	928,344	921,096
修繕料			165,000	104,152	265,947	50,600	35,156	0
役務費			47,520	33,906	147,022	275,330	34,285	34,724
委託料			0	110,000	168,960	94,600	35,200	104,720
使用料及び賃借料			0	14,031	0	0	0	0
負・補・交			0	432,000	0	0	0	0
公課費			0	0	17,100	0	0	0
小計			2,545,387	5,506,924	10,220,616	5,528,410	5,668,550	5,222,672
野田川衛生プラント施設整備事業		工事請負費	0	0	0	0	0	0
		備品購入費	0	0	84,700	448,800	0	0
		小計	0	0	84,700	448,800	0	0
計		2,545,387	5,506,924	10,305,316	5,977,210	5,668,550	5,222,672	
汲取り収集件数			917	685	855	884	825	755

(単位:円)

10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	説明
775,332	880,278	1,165,974	1,223,658	642,444	1,873,740	11,603,736	伊根町・業者収集分
3,615,846	3,315,747	3,911,841	4,367,142	2,689,380	9,025,722	44,492,529	直営収集分 9,723件
0	3,573	0	0	0	14,229	151,471	28件
2,400	2,300	2,300	2,500	3,200	6,800	29,100	291件
0	0	0	0	0	0	1,860	NTT柱
21,500	21,500	16,500	3,000	4,000	33,200	190,736	肥料売上 153,300 くず鉄売払い収入他 37,436
0	0	0	0	0	2,915,000	2,915,000	きょうと地域連携交付金 (小規模市町村支援)
4,415,078	4,223,398	5,096,615	5,596,300	3,339,024	13,868,691	59,384,432	
1,766,245	1,781,377	4,940,490	1,665,362	1,775,510	1,775,510	27,588,953	職員4名分
1,581,491	1,576,412	1,563,675	1,643,501	1,542,195	3,118,757	18,931,598	会計年度任用職員報酬
0	0	1,689,925	0	0	0	3,250,593	会計年度任用職員期末手当
0	646,752	0	410,996	458,339	373,545	3,493,530	会計年度任用職員社会保険料 等
457,710	399,371	744,813	283,304	465,021	385,665	4,940,352	薬品代、収集車・施設消耗品 費等
328,136	105,442	351,154	159,316	117,135	406,270	2,210,076	公用車燃料・A重油・灯油代
0	84,700	0	0	0	0	293,700	肥料袋・納入通知書
951,400	905,967	923,667	957,277	952,399	1,992,267	11,094,600	電気・水道・ガス代
237,600	0	0	28,875	103,180	894,729	1,885,239	公用車及び施設機器修理代
29,669	92,538	55,091	60,840	62,751	437,383	1,311,059	電話・FAX等通信料・保険料・ 手数料等
35,200	123,640	3,477,760	211,530	151,360	277,640	4,790,610	し渣処分、貯留槽清掃、 取水井戸清掃等
0	0	20,420	0	23,100	0	57,551	電話機・複合機リース料
0	0	0	0	0	11,000	443,000	地元協力金、環境保全負担金
0	0	0	0	28,700	97,300	143,100	
5,387,451	5,716,199	13,766,995	5,421,001	5,679,690	9,770,066	80,433,961	
2,805,000	1,251,910	0	0	0	737,000	4,793,910	施設整備工事等
0	0	503,965	0	0	0	1,037,465	設備機器類
2,805,000	1,251,910	503,965	0	0	737,000	5,831,375	
8,192,451	6,968,109	14,270,960	5,421,001	5,679,690	10,507,066	86,265,336	
800	769	1,075	633	678	876	9,752	一般家庭、事業所、公共施設

○令和3年度 学校給食センター収支状況報告

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
歳入	雑入	給食費実費(現)	0円	3,505,730円	6,049,020円	7,179,370円	5,913,050円	6,653,350円	4,894,230円
		給食費実費(過)	3,000円	0円	3,000円	0円	0円	3,000円	3,000円
	合 計		3,000円	3,505,730円	6,052,020円	7,179,370円	5,913,050円	6,656,350円	4,897,230円

歳出	管理運営 事業費	報酬		2,037,305円	2,086,250円	2,393,857円	1,999,112円	1,678,699円	2,346,276円
		職員手当等			1,612,282円				
		共済費		171,488円	197,736円	197,736円	625,984円	171,488円	171,796円
		旅 費							
		需用費	988,050円	7,092,497円	8,895,370円	10,156,938円	4,815,728円	2,048,165円	8,593,869円
		役務費	76,120円	21,161円	233,735円	19,414円	21,303円	102,064円	36,001円
		委託料	0円	63,800円	424,800円	206,800円	19,800円	190,850円	537,900円
		使用料	0円	14,383円	704円	0円	352円	6,688円	352円
		備品購入費							
		負補交				6,500円			
		公課費	37,800円					37,800円	
	施設整備 事業費	需用費							
		役務費							
		委託費							
		工事請負費							
		備品購入費							
		公課費							
	職員人件費	給 料	2,189,800円	2,189,800円	2,189,800円	2,189,800円	2,189,800円	2,189,800円	2,189,800円
		職員手当等	410,422円	419,389円	6,018,076円	427,170円	450,228円	448,947円	803,534円
		共済費	475,947円	475,947円	1,514,982円	475,947円	475,947円	483,847円	483,847円
	合 計		4,178,139円	12,485,770円	23,173,735円	16,074,162円	10,598,254円	7,358,348円	15,163,375円
収 支		差引残金	▲ 4,175,139円	▲ 8,980,040円	▲ 17,121,715円	▲ 8,894,792円	▲ 4,685,204円	▲ 701,998円	▲ 10,266,145円
利用状況		給食実施人数	22,267人	26,476人	31,559人	19,625人	2,188人	28,862人	30,227人

11月	12月	1月	2月	3月	合計	説明
6,417,730円	7,567,400円	5,093,830円	3,072,700円	13,618,310円	69,964,720円	
0円	0円	0円	3,000円	0円	15,000円	
6,417,730円	7,567,400円	5,093,830円	3,075,700円	13,618,310円	69,979,720円	

2,347,802円	2,411,709円	2,371,456円	2,085,612円	4,725,855円	26,483,933円	会計年度任用職員報酬
	1,613,718円				3,226,000円	会計年度任用職員期末手当
171,796円	171,796円	215,953円	565,122円	430,135円	3,091,030円	会計年度任用職員社会保険料等
					0円	
9,220,270円	9,200,688円	7,893,685円	7,116,110円	14,048,485円	90,069,855円	消耗品・燃料費・光熱費・賄材料費
19,594円	137,103円	173,009円	91,629円	128,018円	1,059,151円	電話代、保菌検査等
233,200円	424,800円	46,200円	267,300円	163,900円	2,579,350円	空調機点検・グリストラップ清掃等
352円	352円	352円	352円	704円	24,591円	放送受信料、ガス漏れ警報機リース料等
		1,496,000円			1,496,000円	冷凍庫プレハブ冷却ユニット
					6,500円	全国学校栄養士協議会等
		28,700円	37,800円		142,100円	自動車重量税
					0円	
					0円	
					0円	
					0円	
					0円	
					0円	
2,189,800円	2,189,800円	2,204,200円	2,204,200円	2,204,200円	26,320,800円	
498,629円	5,698,289円	436,976円	759,802円	472,339円	16,843,801円	
483,847円	1,522,882円	483,934円	483,934円	483,934円	7,844,995円	
15,165,290円	23,371,137円	15,350,465円	13,611,861円	22,657,570円	179,188,106円	
▲ 8,747,560円	▲ 15,803,737円	▲ 10,256,635円	▲ 10,536,161円	▲ 9,039,260円	▲ 109,208,386円	
26,856人	25,313人	20,107人	25,339人	19,329人	278,148人	

24 令和3年度 指定管理施設収支状況〔総括表〕

番号	対 象 施 設 の 名 称	指 定 管 理 者 の 名 称	指 定期 間
1	与謝野町幾地コミュニティ広場	幾地区	R2.4.1～R5.3.31
2	加悦椿文化資料館	有限会社明人夢村	H29.4.1～R4.3.31
3	旧尾藤家住宅	ちりめん街道を守り育てる会	H29.4.1～R4.3.31
4	与謝野町ホームヘルプステーション	社会福祉法人北星会	H31.4.1～R6.3.31
5	与謝野町石川農業構造改善センター	石川区	R2.4.1～R5.3.31
6	与謝野町大豆・米乾燥調製施設	株式会社与謝ファーム	H29.4.1～R4.3.31
7	与謝野町生産物特産加工販売施設(ちんざん)	有限会社明人夢村	H29.4.1～R4.3.31
8	与謝野町冷凍米飯加工施設(加悦ファーマーズライス)	株式会社加悦ファーマーズライス	H29.4.1～R3.11.15
9	与謝野町ツバキ育苗温室	京都千年ツバキの里育苗グループ	H29.4.1～R4.3.31
10	野田川森林公園	合同会社コミュニティ野田川	H30.4.1～R5.3.31
11	与謝デイサービスセンター	社会福祉法人北星会	H31.4.1～R6.3.31
12	与謝在宅介護支援センター	社会福祉法人北星会	H31.4.1～R6.3.31
13	旧加悦鉄道加悦駅舎	特定非営利活動法人加悦鉄道保存会	H29.4.1～R4.3.31
14	与謝野町障害者グループホーム・ケアホーム	社会福祉法人よさのうみ福祉会	H31.4.1～R6.3.31
15	与謝野町障害者就労継続支援施設	社会福祉法人よさのうみ福祉会	H31.4.1～R6.3.31
16	与謝野町地域農産物等活用型交流施設(ケーキ工房)	社会福祉法人よさのうみ福祉会	H31.4.1～R4.3.31
17	大内峠一字観公園	大内峠一字観公園有限責任事業組合	H29.4.1～R4.3.31
18	加悦木工加工施設(木工センター)	特定非営利活動法人あまのはしだて座	H29.4.1～R4.3.31
19	かや山の家	株式会社かや山の家運営委員会	H29.4.1～R4.3.31
20	クアハウス岩滝	ドルフィン株式会社	H30.4.1～R5.3.31
21	与謝野町食と健康の拠点施設(リフレかやの里)	社会福祉法人よさのうみ福祉会	H31.4.1～R4.3.31
22	与謝野町立古墳公園	古代から未来へつなぐ会合同会社	R3.4.1～R8.3.31
23	与謝野町立阿蘇霊照苑	株式会社セレモニーまつだ	R2.4.1～R7.3.31
24	旧加悦町役場庁舎	一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社与謝野地域本部	R2.4.1～R5.3.31
計			

令和3年度の施設の利用状況及び収支状況				担 当 課
施 設 の 延 用 者 数 等 (人)	収 入 額 ＜うち指定管理料＞ (円)	支 出 額 (円)	当 期 損 益 額 (円)	
617	1,053,000 ＜1,000,000＞	953,780	99,220	総務課
488	2,772,848 ＜2,397,000＞	2,518,105	254,743	社会教育課
1,165	5,406,648 ＜4,819,000＞	5,269,205	137,443	観光交流課
4,678	16,561,307 ＜0＞	19,476,109	△ 2,914,802	福祉課
3,496	1,047,507 ＜555,000＞	739,851	307,656	農林課
267	34,781,149 ＜0＞	35,850,283	△ 1,069,134	農林課
-	4,628,247 ＜0＞	5,098,688	△ 470,441	農林課
-	879,605,320 ＜0＞	863,207,938	16,397,382	農林課
-	81,889 ＜0＞	76,999	4,890	農林課
8,553	20,875,350 ＜14,303,000＞	21,108,909	△ 233,559	観光交流課
6,318	56,352,955 ＜0＞	39,333,674	17,019,281	福祉課
12,888	30,130,164 ＜0＞	24,643,631	5,486,533	福祉課
558	2,009,911 ＜1,599,000＞	1,738,389	271,522	観光交流課
2,409	18,499,990 ＜0＞	17,488,777	1,011,213	福祉課
1,855	23,976,515 ＜0＞	23,976,515	0	福祉課
-	5,314,256 ＜240,000＞	5,672,132	△ 357,876	農林課
2,364	12,767,713 ＜3,741,000＞	12,767,713	0	観光交流課
1,277	193,715 ＜0＞	817,032	△ 623,317	農林課
5,386	30,946,821 ＜4,612,000＞	24,533,375	6,413,446	観光交流課
76,059	90,976,106 ＜28,973,000＞	88,465,483	2,510,623	観光交流課
26,557	109,664,416 ＜14,456,040＞	117,782,123	△ 8,117,707	農林課
3,834	8,941,415 ＜8,345,000＞	8,873,899	67,516	社会教育課
408	20,239,288 ＜11,566,000＞	20,796,213	△ 556,925	住民環境課
3,286	2,166,754 ＜994,000＞	1,745,889	420,865	観光交流課
162,463	1,378,993,284 ＜97,600,040＞	1,342,934,712	36,058,572	

番 号	1
-----	---

指 定 管 理 施 設 名	与謝野町幾地コミュニティ広場
---------------	----------------

所 属 名	総務課
-------	-----

① 指定管理業務の実施状況に関する事項（条例第5条第1号に関する事項）

○業務に従事する職員等の人数（単位：人）

従 事 者 数		
常勤	非常勤	計
0	2	2

② 指定管理施設の利用状況に関する事項（条例第5条第1項第2号に関する事項）

○施設の利用者数（単位：人）

室 名 等	利 用 人 数	摘 要
研 修 室 （ 和 室 ）	131	新型コロナウイルス感染症の影響により減
ホ ー ル	486	同上
計	617	

③ 使用料又は利用料金の収入の実績に関する事項（条例第5条第3号に関する事項）

（単位：円）

収 入 科 目	決 算 額	摘 要
指 定 管 理 料	1,000,000	
施 設 利 用 料 等	23,000	各室使用料
販 売 等 収 入	0	
そ の 他 収 入	30,000	エアコン
前 年 度 繰 越 金	0	
計	1,053,000	

④ 指定管理業務に係る経理の状況に関する事項（条例第5条第4号に関する事項）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
人 件 費 等	354,000	賃金
福 利 厚 生 費	0	
役 員 報 酬	0	
旅 費 交 通 費	0	
消 耗 品 費	4,857	事務用品、消耗品費他
燃 料 費	0	
印 刷 製 本 費	0	
光 熱 水 費	570,119	電気、水道、ガス他
修 繕 料	4,804	
通 信 費	0	
手 数 料	0	
事 業 費	20,000	花いっぱい運動
賃 借 料	0	
備 品 費	0	
負 担 金	0	
租 税 公 課	0	
雑 費	0	
計	953,780	

⑤ 当期損益額（③－④）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
収 入 ・ 支 出 差 引 額	99,220	

番 号	2
-----	---

指 定 管 理 施 設 名	加悦椿文化資料館
---------------	----------

所 属 名	社会教育課
-------	-------

① 指定管理業務の実施状況に関する事項（条例第5条第1号に関する事項）

○業務に従事する職員等の人数（単位：人）

従 事 者 数		
常勤	非常勤	計
1	2	3

② 指定管理施設の利用状況に関する事項（条例第5条第1項第2号に関する事項）

○施設の利用者数（単位：人）

室 名 等	利 用 人 数	摘 要
展 示 室	488	前年度比137.08%
計	488	

③ 使用料又は利用料金の収入の実績に関する事項（条例第5条第3号に関する事項）

（単位：円）

収 入 科 目	決 算 額	摘 要
指 定 管 理 料	2,397,000	
施 設 利 用 料 等	84,450	入館料（前年度比135.66%）
販 売 等 収 入	16,140	油絞り他
そ の 他 収 入	10	利息
繰 越 金	275,248	前年度繰越金
計	2,772,848	

④ 指定管理業務に係る経理の状況に関する事項（条例第5条第4号に関する事項）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
給 料 手 当	1,198,500	受付業務賃金、事務年俸
通 信 運 搬 費	115,350	電話料・インターネット通信料
消 耗 品 費	27,628	事務用品
修 繕 費	0	なし
支 払 手 数 料	118,800	機械警備料（セコム）
光 熱 水 料 費	506,864	電気・水道・灯油
保 険 料	17,000	動産総合保険
管 理 費	296,820	ツバキ園管理費、イベント経費、浄化槽法定検査
下 水 管 理 費	117,942	浄化槽維持管理（おのえ）
雑 費	119,201	除雪費用、税理士記帳費用 他
計	2,518,105	

⑤ 当期損益額（③－④）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
収 入 ・ 支 出 差 引 額	254,743	次年度繰越金

番 号	3
-----	---

指 定 管 理 施 設 名	旧尾藤家住宅
---------------	--------

所 属 名	観光交流課
-------	-------

① 指定管理業務の実施状況に関する事項（条例第5条第1号に関する事項）

○業務に従事する職員等の人数（単位：人）

従 事 者 数		
常勤	非常勤	計
0	10	10

② 指定管理施設の利用状況に関する事項（条例第5条第1項第2号に関する事項）

○施設の利用者数（単位：人）

室 名 等	利 用 人 数	摘 要
旧尾藤家住宅入館者数	1,165	
計	1,165	

③ 使用料又は利用料金の収入の実績に関する事項（条例第5条第3号に関する事項）

（単位：円）

収 入 科 目	決 算 額	摘 要
指 定 管 理 料	4,819,000	
施 設 利 用 料 等	435,100	入館料、貸室使用料
そ の 他 収 入	152,548	自主事業収入、利息
計	5,406,648	

④ 指定管理業務に係る経理の状況に関する事項（条例第5条第4号に関する事項）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
人 件 費 等	3,918,123	
消 耗 品 費	166,163	事務用品費、掃除用具、消毒液等
光 熱 水 費	262,324	水道34,852、電気227,472
修 繕 料	66,810	建物の軽微な修繕
通 信 費	106,440	電話、インターネット
委 託 費	336,200	機械警備224,400、樹木管理64,500 消防設備点検19,800 他
保 険 料	46,780	賠償責任
租 税 公 課	204,900	法人税、府民税
雑 費	15,545	
そ の 他 支 出	145,920	自主事業支出
計	5,269,205	

⑤ 当期損益額（③－④）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
収 入 ・ 支 出 差 引 額	137,443	指定事業、自主事業とも黒字 内、指定事業の黒字額は130,843円

番 号	4
-----	---

指 定 管 理 施 設 名	与謝野町ホームヘルパーステーション
---------------	-------------------

所 属 名	福祉課
-------	-----

① 指定管理業務の実施状況に関する事項（条例第5条第1号に関する事項）

○業務に従事する職員等の人数（単位：人）

従 事 者 数		
常 勤	非 常 勤	計
4	2	6

② 指定管理施設の利用状況に関する事項（条例第5条第1項第2号に関する事項）

○施設の利用者数（単位：人）

室 名 等	利 用 人 数	摘 要
ホームヘルパーステーション	4,678	延べ利用人員
計	4,678	

③ 使用料又は利用料金の収入の実績に関する事項（条例第5条第3号に関する事項）

（単位：円）

収 入 科 目	決 算 額	摘 要
指 定 管 理 料	0	
介 護 保 険 収 入	16,432,485	介護報酬
そ の 他 収 入	128,822	補助金等
計	16,561,307	

④ 指定管理業務に係る経理の状況に関する事項（条例第5条第4号に関する事項）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
人 件 費 等	18,054,155	職員給与・諸手当等
福 利 厚 生 費	121,103	福利厚生センター支払・腰痛検査・検診等
消 耗 品 費	113,766	事務用品・介護用品等
光 熱 水 費	27,060	電気・ガス・水道料等
通 信 費	79,340	電話代等
手 数 料	8,580	事務手数料
委 託 費	94,622	施設保守料・車検等
保 険 料	201,552	事業活動時の損害保険料等
賃 借 料	70,565	IT系リース料
保 健 衛 生 費	2,257	保健衛生具費
車 両 費	617,959	車両にかかる維持管理費用
減 価 償 却 費	309,150	
国庫補助金等特別積立金取崩	△ 224,000	
計	19,476,109	

⑤ 当期損益額（③－④）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
収 入 ・ 支 出 差 引 額	△ 2,914,802	人件費の増加で収益を下げた。

番 号	5
-----	---

指 定 管 理 施 設 名	与謝野町石川農業構造改善センター
---------------	------------------

所 属 名	農林課
-------	-----

① 指定管理業務の実施状況に関する事項（条例第5条第1号に関する事項）

○業務に従事する職員等の人数（単位：人）

従 事 者 数		
常勤	非常勤	計
1	3	4

② 指定管理施設の利用状況に関する事項（条例第5条第1項第2号に関する事項）

○施設の利用者数（単位：人）

室 名 等	利 用 人 数	摘 要
多 目 的 ホール	3,190	多目的ホールA、多目的ホールB
研 修 室	306	
計	3,496	

③ 使用料又は利用料金の収入の実績に関する事項（条例第5条第3号に関する事項）

（単位：円）

収 入 科 目	決 算 額	摘 要
指 定 管 理 料	555,000	
施 設 利 用 料 等	97,500	農構センター使用料
そ の 他 収 入	30,202	エアコン使用料ほか
前 年 度 繰 越 金	364,805	
計	1,047,507	

④ 指定管理業務に係る経理の状況に関する事項（条例第5条第4号に関する事項）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
人 件 費 等	60,000	会館管理手当
光 熱 水 費	634,438	電気、水道、ガス代
通 信 費	13,650	テレビ受信料
営 繕 費	31,543	電気工事他
雑 費	220	振込手数料
計	739,851	

⑤ 当期損益額（③－④）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
収 入 ・ 支 出 差 引 額	307,656	

番 号	6
-----	---

指 定 管 理 施 設 名	与謝野町大豆・米乾燥調製施設
---------------	----------------

所 属 名	農林課
-------	-----

① 指定管理業務の実施状況に関する事項（条例第5条第1号に関する事項）

○業務に従事する職員等の人数（単位：人）

従 事 者 数		
常勤	非常勤	計
1	3	4

② 指定管理施設の利用状況に関する事項（条例第5条第1項第2号に関する事項）

○施設の利用者数（単位：人）

室 名 等	利 用 人 数	摘 要
米 の 乾 燥 調 製	40	
大 豆 の 乾 燥 調 製	4	
精 米	219	
低 温 倉 庫	4	
計	267	

③ 使用料又は利用料金の収入の実績に関する事項（条例第5条第3号に関する事項）

（単位：円）

収 入 科 目	決 算 額	摘 要
指 定 管 理 料	0	
作 業 受 託 収 入	8,188,211	米・大豆乾燥、精米 等
保 管 料 収 入	349,747	
販 売 等 収 入	20,337,840	米販売
そ の 他 収 入	5,905,351	食味検査料、米袋等販売他
計	34,781,149	

④ 指定管理業務に係る経理の状況に関する事項（条例第5条第4号に関する事項）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
人 件 費 等	3,098,772	3名
福 利 厚 生 費	200,314	雇用保険他
役 員 報 酬	1,200,000	1 名
消 耗 品 費	188,704	
燃 料 費	93,214	
光 熱 水 費	1,514,771	電気他
修 繕 料	364,692	精米施設点検整備
通 信 費	61,944	電話、有線テレビ
負 担 金	187,170	保険料
租 税 公 課	383,620	
減 価 償 却 費	675,393	
雑 費	388,393	害虫駆除他
商 品 棚 卸	21,132,760	米
荷 造 運 賃	541,483	
諸 会 費	1,000	
そ の 他	208,054	法人税等
特 別 損 失	5,609,999	固定資産圧縮損
計	35,850,283	

⑤ 当期損益額（③－④）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
収 入 ・ 支 出 差 引 額	△ 1,069,134	コロナ禍による商品棚卸高増

番 号	7
-----	---

指 定 管 理 施 設 名	与謝野町生産物特産加工販売施設（ちんざん）
---------------	-----------------------

所 属 名	農林課
-------	-----

① 指定管理業務の実施状況に関する事項（条例第5条第1号に関する事項）

○業務に従事する職員等の人数（単位：人）

従 事 者 数		
常 勤	非 常 勤	計
0	6	6

決算期間：
R2.7.1～R3.6.30

② 指定管理施設の利用状況に関する事項（条例第5条第1項第2号に関する事項）

○施設の利用者数（単位：人）

室 名 等	利 用 人 数	摘 要
学 習 室 、 実 習 室	0	コロナ情勢もあり食堂利用者数0
計	0	

③ 使用料又は利用料金の収入の実績に関する事項（条例第5条第3号に関する事項）

（単位：円）

収 入 科 目	決 算 額	摘 要
指 定 管 理 料	0	
施 設 利 用 料 等	0	
販 売 等 収 入	4,628,062	もち売上
雑 収 入	185	利息、配当金等
計	4,628,247	

④ 指定管理業務に係る経理の状況に関する事項（条例第5条第4号に関する事項）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
人 件 費 等	1,698,575	給料、雑給
仕 入 高	1,137,323	餅等の原材料
広 告 宣 伝 費	28,500	
接 待 交 際 費	0	
諸 会 費	28,300	
荷 造 運 賃 費	616,822	草餅等発送代
光 熱 水 費	805,530	水道代、電気代等
租 税 公 課	159,732	法人税等
消 耗 品 費	228,916	
修 繕 費	0	
支 払 保 険 料	26,130	
支 払 手 数 料	180,830	
減 価 償 却 費	77,380	
車 両 関 連 費	30,379	
雑 費	80,271	
計	5,098,688	

⑤ 当期損益額（③－④）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
収 入 ・ 支 出 差 引 額	△ 470,441	新型コロナウイルス感染症の影響で、餅の売り上げが減少している。

番 号	8
-----	---

指 定 管 理 施 設 名	与謝野町冷凍米飯加工施設（加悦ファーマーズライス）
---------------	---------------------------

所 属 名	農林課
-------	-----

① 指定管理業務の実施状況に関する事項（条例第5条第1号に関する事項）

○業務に従事する職員等の人数（単位：人）

従 事 者 数		
社員	嘱託・パート・アルバイト	計
26	98	124

② 指定管理施設の利用状況に関する事項（条例第5条第1項第2号に関する事項）

○施設で製造する商品の販売状況（単位：千円）

商 品 名 等	販 売 額	摘 要
柿の葉寿司	100,871	
棒寿司	276,014	鯖寿司等
丹後のばら寿し	135,924	
巻寿司	174,852	丹後巻等
冷凍商品	112,309	
玄米・白米	12,290	
その他	24,549	合わせ膳等
計	836,809	

③ 使用料又は利用料金の収入の実績に関する事項（条例第5条第3号に関する事項）

（単位：円）

収 入 科 目	決 算 額	摘 要
指 定 管 理 料	0	
施 設 利 用 料 等	0	
販 売 等 収 入	836,809,063	商品売上等
そ の 他 収 入	42,796,257	交付金、預金利子等
計	879,605,320	

④ 指定管理業務に係る経理の状況に関する事項（条例第5条第4号に関する事項）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
人 件 費 等	290,088,319	
役 員 報 酬	24,120,000	
商 品 等 棚 卸	▲ 10,730,531	
材 料 費	322,721,037	玄米、食材、包装資材他
旅 費 交 通 費	10,805,759	配送、営業等
消 耗 品 費	25,532,429	洗剤、アルコール他
燃 料 費	6,782,652	ガソリン、軽油
光 熱 水 費	17,316,237	電気、重油、水道、ガス
修 繕 繕 料	8,469,017	車両、機械器具他
通 信 費	1,977,110	電話他
手 数 料	35,242,950	販売手数料、振込手数料、保管料他
委 託 費	4,672,172	メンテナンス他
荷 造 運 賃	39,859,792	運送業者等
賃 借 料	6,497,751	地代家賃、車両・機器リース他
広 告 宣 伝 費	7,702,988	カタログ掲載料他
そ の 他 経 費	53,654,586	保険料、雑費他
減 価 償 却 費	14,988,277	器具洗浄機、真空冷却機他
租 税 公 課	3,507,393	諸税、法人税
計	863,207,938	

⑤ 当期損益額（③－④）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
収 入 ・ 支 出 差 引 額	16,397,382	

番 号	9
-----	---

指 定 管 理 施 設 名	与謝野町ツバキ育苗温室
---------------	-------------

所 属 名	農林課
-------	-----

① 指定管理業務の実施状況に関する事項（条例第5条第1号に関する事項）

○業務に従事する職員等の人数（単位：人）

従 事 者 数		
常勤	非常勤	計
0	12	12

② 指定管理施設の利用状況に関する事項（条例第5条第1項第2号に関する事項）

○施設の利用者数（単位：人）

室 名 等	利 用 人 数	摘 要
ツ バ キ 育 苗 温 室	0	コロナ情勢もあり、利用なし
計	0	

③ 使用料又は利用料金の収入の実績に関する事項（条例第5条第3号に関する事項）

（単位：円）

収 入 科 目	決 算 額	摘 要
指 定 管 理 料	0	
施 設 利 用 料 等	0	
販 売 等 収 入	21,200	椿苗販売
繰 越 金	60,689	前年度より
計	81,889	

④ 指定管理業務に係る経理の状況に関する事項（条例第5条第4号に関する事項）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
人 件 費 等	67,600	挿木、除草、水やり、土場整備
消 耗 品 費	4,702	液肥、スミチオン、お茶代
光 熱 水 費	4,697	電気料
計	76,999	

⑤ 当期損益額（③－④）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
収 入 ・ 支 出 差 引 額	4,890	

番 号	10
-----	----

指 定 管 理 施 設 名 野田川森林公園

所 属 名 観光交流課

① 指定管理業務の実施状況に関する事項(条例第5条第1号に関する事項)

○業務に従事する職員等の人数 (単位:人)

従 事 者 数		
常勤	非常勤	計
3	6	9

② 指定管理施設の利用状況に関する事項(条例第5条第1項第2号に関する事項)

○施設の利用者数 (単位:人)

室 名 等	利 用 人 数	摘 要
屋 内 交 流 広 場	3,176	
公 園 管 理 セ ン タ ー	222	
グ ラ ウ ン ド ゴ ル フ	2,143	
ユースセンター施設利用	2,502	
ユースセンター宿泊等利用	510	
計	8,553	

③ 使用料又は利用料金の収入の実績に関する事項(条例第5条第3号に関する事項)

(単位:円)

収 入 科 目	決 算 額	摘 要
指 定 管 理 料	14,303,000	当初(8,103千円)、追加(6,200千円)
屋 内 交 流 広 場	277,800	
公 園 管 理 セ ン タ ー	19,000	森林公園管理センター会議室
公 園 諸 収 入	120,029	自動販売機手数料、古墳清掃
公 園 自 主 事 業 収 入	414,700	GG使用料173,200、GG大会135,700、GG回数券販売100,800、BBQ機器貸出5,000
ユースセンター施設利用	711,285	研修室・音楽ホール他
ユースセンター宿泊等利用	4,865,882	宿泊2,020,865、食事2,845,017
ユース諸収入	61,210	自動販売機売上他
ユース自主事業	0	ユースへの誘い(中止)
事業外収入	102,444	町休業協力金(100千円)、配当金、還付金他
計	20,875,350	

④ 指定管理業務に係る経理の状況に関する事項(条例第5条第4号に関する事項)

(単位:円)

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
人 件 費	10,704,445	執行役員、社員、臨時・パート
福 利 厚 生 費	1,058,054	社会保険・労働保険料
消 耗 品 費	529,195	消毒液、タオル、オシボリ、パック、箸 他
印 刷 費	18,330	コロナ対策施設PRチラシ
水 道 光 熱 費	2,058,372	電気、ガス、上下水道
燃 料 費	508,340	灯油、ガソリン、軽油
修 繕 費	934,760	外灯、ユース照明器具
役 務 費	640,270	通信費、手数料、保険料
委 託 費	809,164	消防点検、電気保安、害虫駆除、貯水タンク清掃、細菌検査 他
賃 借 料	774,787	モップ、寝具リース 他
工 事 請 負 費	0	
材 料 仕 入	1,189,901	飲食材料費(商品仕入れ含む)
自 主 事 業 費	115,146	グラウンドゴルフ開催費用
負 担 金	36,000	商工会、観光協会、衛生協会等会費
租 税 公 課	1,481,612	法人税、町府民税、消費税、証紙 他
雑 費	3,482	印紙・印鑑証明 他
事業外経費	12,855	長期借入利息
減 価 償 却 費	234,196	車両減価償却
計	21,108,909	

⑤ 当期損益額(③-④)

(単位:円)

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
収 入 ・ 支 出 差 引 額	△ 233,559	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた

番 号	11
-----	----

指 定 管 理 施 設 名	与謝デイサービスセンター
---------------	--------------

所 属 名	福祉課
-------	-----

① 指定管理業務の実施状況に関する事項（条例第5条第1号に関する事項）

○業務に従事する職員等の人数（単位：人）

従 事 者 数		
常 勤	非 常 勤	計
4	8	12

② 指定管理施設の利用状況に関する事項（条例第5条第1項第2号に関する事項）

○施設の利用者数（単位：人）

室 名 等	利 用 人 数	摘 要
デ イ サービス セ ン タ ー	6,318	延利用人員
計	6,318	

③ 使用料又は利用料金の収入の実績に関する事項（条例第5条第3号に関する事項）

（単位：円）

収 入 科 目	決 算 額	摘 要
指 定 管 理 料	0	
介 護 保 険 収 入	56,235,202	介護報酬
そ の 他 収 入	117,753	補助金等
計	56,352,955	

④ 指定管理業務に係る経理の状況に関する事項（条例第5条第4号に関する事項）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
人 件 費 等	29,320,922	職員給与・諸手当等
福 利 厚 生 費	215,876	福利厚生センター支払・腰痛検査・検診
旅 費 交 通 費	3,300	
消 耗 品 費	205,331	事務用品・介護用品等
印 刷 製 本 費	153,836	コピー代等
光 熱 水 費	3,161,186	施設内光熱水費
修 繕 料	378,576	
保 険 料	320,603	事業運営に係る損害保険料等
通 信 運 搬 費	58,751	電話代等
手 数 料	16,497	事務手数料
委 託 費	157,564	施設保守料・清掃等
賃 借 料	342,771	I T系リース料
保 守 料	55,000	
諸 会 費	24,000	参画団体への負担金
車 両 費	1,307,277	車両にかかる維持管理費用
給 食 費	1,692,299	利用者への食料費
保 健 衛 生 費	273,862	保健衛生具等
教 養 娯 楽 費	87,542	利用者レクリエーション用品等
燃 料 費	1,329,894	車両燃料費・灯油代等
研 修 費	9,100	
減 価 償 却 費	249,246	
国庫補助金等特別積立金取崩	△ 29,759	
計	39,333,674	

⑤ 当期損益額（③－④）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
収 入 ・ 支 出 差 引 額	17,019,281	支出を精査し、収益を上げた。

番 号	12
-----	----

指 定 管 理 施 設 名	与謝在宅介護支援センター
---------------	--------------

所 属 名	福祉課
-------	-----

① 指定管理業務の実施状況に関する事項（条例第5条第1号に関する事項）

○業務に従事する職員等の人数（単位：人）

従 事 者 数		
常 勤	非 常 勤	計
4	0	4

② 指定管理施設の利用状況に関する事項（条例第5条第1項第2号に関する事項）

○施設の利用者数（単位：人）

室 名 等	利 用 人 数	摘 要
在 宅 介 護 支 援 セ ン タ ー	12,888	延相談件数
計	12,888	

③ 使用料又は利用料金の収入の実績に関する事項（条例第5条第3号に関する事項）

（単位：円）

収 入 科 目	決 算 額	摘 要
指 定 管 理 料	0	
介 護 保 険 収 入	29,244,870	介護報酬・受託料
そ の 他 収 入	885,294	補助金等
計	30,130,164	

④ 指定管理業務に係る経理の状況に関する事項（条例第5条第4号に関する事項）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
人 件 費 等	23,098,396	職員給与・諸手当等
福 利 厚 生 費	103,996	福利厚生センター支払・検診等
消 耗 品 費	28,885	事務用品等
通 信 費	300,687	電話代等
手 数 料	12,920	事務手数料
保 険 料	78,910	事業運営上の損害保険料等
委 託 費	71,390	施設保守料等
賃 借 料	100,276	IT系リース料
租 税 公 課	14,500	各種税等
研 修 研 究 費	7,400	出張参加費・テキスト代
車 両 費	673,835	車両にかかる維持管理費用
減 価 償 却 費	179,762	
国庫補助金等特別積立金取崩	△ 30,360	
保 健 衛 生 費	3,034	保健衛生具等
計	24,643,631	

⑤ 当期損益額（③－④）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
収 入 ・ 支 出 差 引 額	5,486,533	支出を精査し収益を上げた。

番 号	13
-----	----

指 定 管 理 施 設 名	旧加悦鉄道加悦駅舎
---------------	-----------

所 属 名	観光交流課
-------	-------

① 指定管理業務の実施状況に関する事項(条例第5条第1号に関する事項)

○業務に従事する職員等の人数 (単位:人)

従 事 者 数		
常 勤	非 常 勤	計
0	8	8

② 指定管理施設の利用状況に関する事項(条例第5条第1項第2号に関する事項)

○施設の利用者数 (単位:人)

室 名	利 用 人 数	摘 要
一 般 入 館 者	558	開館日:55日
		※鉄道車両車庫建築のため11月～3月休館
計	558	

③ 使用料又は利用料金の収入の実績に関する事項(条例第5条第3号に関する事項)

(単位:円)

収 入 科 目	決 算 額	摘 要
指 定 管 理 料	1,599,000	休館に伴い当初額から254,000円減額
そ の 他 収 入	410,911	自主事業収入、預金利息
計	2,009,911	

④ 指定管理業務に係る経理の状況に関する事項(条例第5条第4号に関する事項)

(単位:円)

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
人 件 費 等	484,080	
事 務 費	223,121	
消 耗 品 費	86,103	事務用品
通 信 費	75,100	インターネット、CATV使用料
保 険 料	7,800	賠償責任保険料
役 務 費	50,118	電話料50,008、手数料
負 担 金	4,000	観光協会、ちりめん街道を守り育てる会
管 理 費	726,356	
光 熱 水 費	409,736	電気料362,832、水道料46,904
消 耗 品 費	59,472	消火器、消毒液、展示用材料等
修 繕 料	49,600	温水便座
委 託 費	141,554	機械警備、消防用設備等点検報告
事 業 費	65,994	展示用材料費
そ の 他 支 出	304,832	
	304,832	自主事業支出
計	1,738,389	

⑤ 当期損益額(③-④)

(単位:円)

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
収 入 ・ 支 出 差 引 額	271,522	指定事業、自主事業とも黒字 内、指定事業の黒字額は165,454円

番 号	14
-----	----

指 定 管 理 施 設 名	与謝野町障害者グループホーム
---------------	----------------

所 属 名	福祉課
-------	-----

① 指定管理業務の実施状況に関する事項（条例第5条第1号に関する事項）

○業務に従事する職員等の人数（単位：人）

従 事 者 数		
常勤	非常勤	計
1	5	6

② 指定管理施設の利用状況に関する事項（条例第5条第1項第2号に関する事項）

○施設の利用者数（単位：人）

室 名 等	利 用 人 数	摘 要
グ ル ー プ ホ ー ム	2,409	平均利用人員 6.6人
計	2,409	

③ 使用料又は利用料金の収入の実績に関する事項（条例第5条第3号に関する事項）

（単位：円）

収 入 科 目	決 算 額	摘 要
指 定 管 理 料	0	
障害福祉サービス給付費	15,581,230	
利 用 料	2,915,310	利用者負担金
雑 収 入	3,450	
計	18,499,990	

④ 指定管理業務に係る経理の状況に関する事項（条例第5条第4号に関する事項）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
人 件 費 等	13,430,981	
事 務 費	553,683	福利厚生費・研修研究費・事務消耗品費・修繕費・通信運搬費・手数料・保守料・渉外費・諸会費・賠償責任保険等
事 業 費	3,504,113	給食費・保険衛生費・水道光熱費・燃料費・消耗器具備品費・保険料・賃貸料・車輛費
計	17,488,777	

⑤ 当期損益額（③－④）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
収 入 ・ 支 出 差 引 額	1,011,213	

番 号	15
-----	----

指 定 管 理 施 設 名	与謝野町障害者就労継続支援施設
---------------	-----------------

所 属 名	福祉課
-------	-----

① 指定管理業務の実施状況に関する事項（条例第5条第1号に関する事項）

○業務に従事する職員等の人数（単位：人）

従 事 者 数		
常勤	非常勤	計
2	2	4

② 指定管理施設の利用状況に関する事項（条例第5条第1項第2号に関する事項）

○施設の利用者数（単位：人）

室 名 等	利 用 人 数	摘 要
就 労 継 続 支 援 施 設	1,855	実利用人員8人
計	1,855	

③ 使用料又は利用料金の収入の実績に関する事項（条例第5条第3号に関する事項）

（単位：円）

収 入 科 目	決 算 額	摘 要
指 定 管 理 料	0	
就 労 支 援 事 業 活 動 収 入	10,540,474	弁当等売上等
障害福祉サービス給付費・利用者負担金	13,188,270	
繰 入 金	247,771	法人の他の事業所から繰入
計	23,976,515	

④ 指定管理業務に係る経理の状況に関する事項（条例第5条第4号に関する事項）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
人 件 費	10,557,561	職員人件費
製 造 費	11,264,688	利用者工賃・材料費・光熱水費等
事 務 費	736,106	事務用品等
事 業 費	1,418,160	共済掛金・燃料・車両維持費等
計	23,976,515	

⑤ 当期損益額（③－④）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
収 入 ・ 支 出 差 引 額	0	

番 号	16
-----	----

指 定 管 理 施 設 名 与謝野町地域農産物等活用型交流施設

所 属 名 農林課

① 指定管理業務の実施状況に関する事項(条例第5条第1号に関する事項)

○業務に従事する職員等の人数 (単位:人)

従 事 者 数		
常勤	非常勤	計
	1	1

② 指定管理施設の利用状況に関する事項(条例第5条第1項第2号に関する事項)

○商品の販売状況 (単位:円)

販 路	販 売 額	摘 要
販 売 会	221,480	
リフレかやの里レストラン	606,459	
リフレかやの里物販	1,196,799	
個 人 ・ 一 般	743,805	
よさのうみ福祉会	7,840	
計	2,776,383	

③ 使用料又は利用料金の収入の実績に関する事項(条例第5条第3号に関する事項)

(単位:円)

収 入 科 目	決 算 額	摘 要
指 定 管 理 料	240,000	浄化槽管理費相当
販 売 等 収 入	2,776,383	パン、菓子等売上げ
そ の 他 収 入	2,297,870	障害福祉サービス給付費
雑 収 入	3	繰越金、預金利息
計	5,314,256	

④ 指定管理業務に係る経理の状況に関する事項(条例第5条第4号に関する事項)

(単位:円)

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
人 件 費 等	2,075,449	パート職員、利用者工賃
福 利 厚 生 費	23,907	保菌検査、職員総合保険等
旅 費 交 通 費	3,580	
消 耗 品 費	252,997	袋、ラベル、乾燥材等
光 熱 水 費	1,336,008	電気、水道、ガス
印 刷 製 本 費	23,760	コピー機チャージ材等
修 繕 料	48,535	
通 信 費	100,414	電話
委 託 費	404,800	浄化槽メンテナンス、夜間警備料
賃 借 料	13,200	マットリース料
備 品 費	2,986	
公 租 公 課	108,890	消費税、印紙代
保 険 料	11,322	利用者、生産物賠償責任等
外 注 加 工 費	14,080	CAS作業費等
雑 費	280,953	冷凍庫、冷蔵庫保守料
仕 入	971,251	
計	5,672,132	

⑤ 当期損益額(③-④)

(単位:円)

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
収 入 ・ 支 出 差 引 額	△ 357,876	原材料、資材の高騰

番 号	17
-----	----

指 定 管 理 施 設 名	大内峠一字観公園
---------------	----------

所 属 名	観光交流課
-------	-------

① 指定管理業務の実施状況に関する事項（条例第5条第1号に関する事項）

○業務に従事する職員等の人数（単位：人）

従 事 者 数		
常勤	非常勤	計
3	6	9

② 指定管理施設の利用状況に関する事項（条例第5条第1項第2号に関する事項）

○施設の利用者数（単位：人）

室 名 等	利 用 人 数	摘 要
パノラマコテージ	1,654	428件
テントサイト	621	238件
炊 事 棟	35	8件
シャワー棟	54	
計	2,364	

③ 使用料又は利用料金の収入の実績に関する事項（条例第5条第3号に関する事項）

（単位：円）

収 入 科 目	決 算 額	摘 要
指 定 管 理 料	3,741,000	
施 設 利 用 料 等	7,784,700	コテージ利用料他
販 売 等 収 入	291,020	炭、マキ
そ の 他 収 入	950,993	町休業料力金(300千円)、雇用調整助成金、その他収入
計	12,767,713	

④ 指定管理業務に係る経理の状況に関する事項（条例第5条第4号に関する事項）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
人 件 費 等	6,429,094	管理人等賃金
福 利 厚 生 費	248,598	労災保険料
役 員 報 酬	1,637,212	組合員人件費
消 耗 品 費	643,233	ガソリン、混合油、施設消耗品
光 熱 水 費	1,144,782	電気料、水道料、ガス代
修 繕 料	543,680	施設等修繕費
通 信 費	289,655	電話料、インターネット、切手、はがき他
委 託 費	770,888	警備、浄化槽維持管理他
賃 借 料	367,141	寝具借上料他
租 税 公 課	600	収入印紙
保 険 料	19,710	責任賠償保険
雑 費	496,516	水質検査、ゴミ処理手数料他
仕 入 高	176,604	炭、マキ他
計	12,767,713	

⑤ 当期損益額（③－④）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
収 入 ・ 支 出 差 引 額	0	

番 号	18
-----	----

指 定 管 理 施 設 名	加悦木工加工施設（木工センター）
---------------	------------------

所 属 名	農林課
-------	-----

① 指定管理業務の実施状況に関する事項（条例第5条第1号に関する事項）

○業務に従事する職員等の人数（単位：人）

従 事 者 数		
常勤	非常勤	計
0	4	4

② 指定管理施設の利用状況に関する事項（条例第5条第1項第2号に関する事項）

○施設の利用者数（単位：人）

室 名	等	利 用 人 数	摘 要
作 業 場	A	632	木工作業等
作 業 場	B	645	
計		1,277	

③ 使用料又は利用料金の収入の実績に関する事項（条例第5条第3号に関する事項）

（単位：円）

収 入 科 目	決 算 額	摘 要
指 定 管 理 料	0	
施設における作業による収入	0	施設作業による収入
施設を拠点とする事による そ の 他 事 業 収 入	55,000	上記以外の収入
補 助 金 収 入	100,000	
雑 収 入	38,715	
計	193,715	

④ 指定管理業務に係る経理の状況に関する事項（条例第5条第4号に関する事項）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
事 業 費	76,440	
給 与 手 当	15,000	
租 税 公 課	40,000	
通 信 運 搬 費	24,268	
消 耗 品 費	572	地域活動支援事業 手数料、消耗品費等
印 刷 製 本 費	50	
光 熱 水 費	31,639	水道光熱費
支 払 手 数 料	386,592	
棚 卸 廃 棄 損	220,671	
雑 費	21,800	
計	817,032	

⑤ 当期損益額（③－④）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
収 入 ・ 支 出 差 引 額	△ 623,317	法人の廃業に伴う手数料や棚卸の廃棄による

番 号	19
-----	----

指 定 管 理 施 設 名	かや山の家
---------------	-------

所 属 名	観光交流課
-------	-------

① 指定管理業務の実施状況に関する事項（条例第5条第1号に関する事項）

○業務に従事する職員等の人数（単位：人）

従 事 者 数		
常 勤	非 常 勤	計
2	2	4

② 指定管理施設の利用状況に関する事項（条例第5条第1項第2号に関する事項）

○施設の利用者数（単位：人）

室 名	等	利 用 人 数	摘 要
宿 泊	室	1,408	宿泊利用者
日 帰	り	3,978	日帰(宴会・ランチ)利用者
計		5,386	

③ 使用料又は利用料金の収入の実績に関する事項（条例第5条第3号に関する事項）

（単位：円）

収 入 科 目	決 算 額	摘 要
指 定 管 理 料	4,612,000	与謝野町から
施 設 利 用 料 等	18,061,010	宿泊料、飲食料、貸館料
販 売 等 収 入	25,997	自販機等
給 付 金	7,515,000	町休業協力金(300,000円)、京都府緊急事態措置協力金等(7,215,000円)
そ の 他 収 入	732,814	預金利息、受取配当金、中間還付金等
計	30,946,821	

指定管理業務に係る経理の状況に関する事項（条例第5条第4号に関する事項）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
④ 役 員 報 酬	4,140,000	役員報酬
給 料 手 当	1,030,318	正社員
雑 給	1,906,650	アルバイト
賞 与	300,000	正社員賞与
法 定 福 利 費	591,115	健康保険料他
福 利 厚 生 費	214,770	労働保険料他
荷 造 運 賃	27,547	商品発送諸経費
広 告 宣 伝 費	24,640	印刷、チラシ等
接 待 交 際 費	32,480	交際費等
旅 費 交 通 費	36,170	出張旅費等
通 信 費	277,368	通信費、送迎費
販 売 手 数 料	213,618	ネットエージェント等手数料
消 耗 品 費	2,217,546	洗剤、調理器具、リネン等
修 繕 料	604,468	寝具、網戸張替、エアコン修繕
光 熱 水 費	1,461,188	電気料、水道料、ガス代、灯油代
新 聞 図 書 費	61,302	新聞購読
諸 会 費	64,000	商工会他
支 払 手 数 料	482,467	会計士委託
リ ー ス 料	500,256	送迎車両リース料
保 険 料	98,120	賠償責任保険等
租 税 公 課	938,021	租税公課費
寄 付 金	130,000	寄付金
燃 料 費	562,465	ガソリン代等
衛 生 費	336,434	館内消毒等
雑 費	798,719	器具備品等
研 修 費	63,600	研修会参加費用等
減 価 償 却 費	327,141	減価償却費
仕 入 高	5,124,172	給食材料
法人税、住民税及び事業税	1,968,800	法人税等
計	24,533,375	

当期損益額（③－④）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
⑤ 収 入 ・ 支 出 差 引 額	6,413,446	前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響があったが、休業協力金等によりプラスになった。(R1分の休業協力金も含む)

番 号	20
-----	----

指 定 管 理 施 設 名	クアハウス岩滝
---------------	---------

所 属 名	観光交流課
-------	-------

① 指定管理業務の実施状況に関する事項（条例第5条第1号に関する事項）

○業務に従事する職員等の人数（単位：人）

従 事 者 数		
常勤	非常勤	計
5	16	21

② 指定管理施設の利用状況に関する事項（条例第5条第1項第2号に関する事項）

○施設の利用者数（単位：人）

室 名 等	利 用 人 数	摘 要
バ ー デ ゾ ー ン	8,446	
全 館	54,992	
健 康 浴	12,621	
計	76,059	

③ 使用料又は利用料金の収入の実績に関する事項（条例第5条第3号に関する事項）

（単位：円）

収 入 科 目	決 算 額	摘 要
指 定 管 理 料	28,973,000	
施 設 利 用 料 等	36,484,673	施設利用料、物品等貸出料収入
販 売 等 収 入	6,178,557	各種教室及び販売収入
そ の 他 収 入	19,339,876	町休業協力金(1,100,000円)、京都府緊急事態措置協力金等(15,110,143円)、レストラン売上他
計	90,976,106	

④ 指定管理業務に係る経理の状況に関する事項（条例第5条第4号に関する事項）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
人 件 費 等	34,684,490	正規職員、非正規職員等
事 務 費	5,111,844	
講 師 謝 礼	906,532	各種教室講師謝礼
消 耗 品 費	2,791,735	事務用品、物販仕入等
広 告 料 等	1,413,577	広告料、イベント経費、郵送料等
管 理 費	48,669,149	
消 耗 品 費	2,191,746	施設用消耗品等
燃 料 費	4,962,423	重油、灯油、プロパンガス
印 刷 製 本 費	254,081	各種チラシ等
光 熱 水 費	20,573,922	電気、上下水道料
修 繕 費	830,189	200千円以内修繕
通 信 費	300,450	電話料
水 質 検 査	23,100	温泉水等水質検査
委 託 料	8,831,187	エレベーター、空調保守等
借 上 料	286,656	リネン用品、トレーニング機器等
そ の 他	7,619,885	放送受信料、公用車維持管理費、本部経費(按分)
消 費 税	2,795,510	
計	88,465,483	

⑤ 当期損益額（③－④）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
収 入 ・ 支 出 差 引 額	2,510,623	新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、利用者数は回復傾向にある。また、京都府緊急事態措置協力金等の助成を受け、黒字決算となった。

番 号	21
-----	----

指 定 管 理 施 設 名	与謝野町食と健康の拠点施設(リフレかやの里)
---------------	------------------------

所 属 名	農林課
-------	-----

① 指定管理業務の実施状況に関する事項(条例第5条第1号に関する事項)

○業務に従事する職員等の人数 (単位:人)

従 事 者 数		
常 勤	非 常 勤	計
6	10	16

② 指定管理施設の利用状況に関する事項(条例第5条第1項第2号に関する事項)

○施設の利用者数 (単位:人)

室 名 等	利 用 人 数	摘 要
レ ス ト ラ ン	4,240	
ホ テ ル	1,288	
浴 場	19,211	
物 販 そ の 他	1,818	
計	26,557	

③ 使用料又は利用料金の収入の実績に関する事項(条例第5条第3号に関する事項)

(単位:円)

収 入 科 目	決 算 額	摘 要
指 定 管 理 料	14,456,040	基本分11,556,040、追加分2,900,000
加 工	27,218,257	
レ ス ト ラ ン	9,196,132	
浴 場	5,654,859	
ホ テ ル	8,409,215	
物 販 そ の 他	631,799	
訓 練 等 給 付 費	27,858,610	
内 部 外 注 費	673,300	
営 業 外 収 入	15,566,204	事業間繰入12,500,000、与謝野町休業協力金500,000、補助金1,656,000(農福連携事業、新型コロナ関係) その他910,204
計	109,664,416	

④ 指定管理業務に係る経理の状況に関する事項(条例第5条第4号に関する事項)

(単位:円)

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
人 件 費	56,717,503	職員、臨時職員、利用者工賃、アルバイト
原 材 料 費	11,058,690	
チ ッ プ 代	3,838,380	
電 気 代	8,528,044	
水 道 代	1,846,223	
ガ ス 代	483,987	
燃 料 費	1,790,078	灯油、ガソリン、軽油
直 接 管 理 費	28,695,762	修繕、消耗品、外部委託他
販 売 管 理 費	4,823,456	通信、広告宣伝、旅費、研修他
計	117,782,123	

⑤ 当期損益額(③-④)

(単位:円)

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
収 入 ・ 支 出 差 引 額	△ 8,117,707	法人本部より借入金補填

番 号	22
-----	----

指 定 管 理 施 設 名	与謝野町立古墳公園
---------------	-----------

所 属 名	社会教育課
-------	-------

① 指定管理業務の実施状況に関する事項（条例第5条第1号に関する事項）

○業務に従事する職員等の人数（単位：人）

従 事 者 数		
常勤	非常勤	計
2	1	3

② 指定管理施設の利用状況に関する事項（条例第5条第1項第2号に関する事項）

○施設の利用者数（単位：人）

室 名 等	利 用 人 数	摘 要
古 墳 公 園	1,712	
物 産 展 示 館 の み	2,122	
計	3,834	

③ 使用料又は利用料金の収入の実績に関する事項（条例第5条第3号に関する事項）

（単位：円）

収 入 科 目	決 算 額	摘 要
指 定 管 理 料	8,345,000	町より指定管理料
施 設 利 用 料 等	355,325	入園料
販 売 等 収 入	93,806	販売利益、喫茶売り上げ手数料
そ の 他 収 入	144,427	伝習センター草刈り、文献資料防虫業務、子供プロジェクト
手 数 料	2,835	図書売上
受 取 利 息	22	預金利息
計	8,941,415	

④ 指定管理業務に係る経理の状況に関する事項（条例第5条第4号に関する事項）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
人 件 費 等	7,137,734	受付業務、アルバイト料、草刈り作業料、賞与他
法 定 福 利 費	11,467	労働保険料
福 利 厚 生 費	20,900	慶弔費
委 託 料	46,200	床洗浄ワックス仕上げ
広 告 宣 伝 費	8,800	子供プロジェクトチラシ代
旅 費 交 通 費	6,600	子供プロジェクト講師交通費
消 耗 品 費	116,834	事務用品、蛍光灯、トイレトペーパー他
光 熱 水 費	742,511	電気料金、水道料金、灯油代
修 繕 料	34,694	玄関ドア修理、セコム工事費、排水溝修理
通 信 費	93,960	通話料、インターネット料
諸 会 費	25,000	商工会費、観光協会費
手 数 料	122,900	税理士報酬、商工会給与計算手数料
賃 借 料	2,803	水中ポンプ借り料
保 険 料	50,847	損害保険料、賠償責任保険、労働保険料
租 税 公 課	90,000	府民税、町民税、法人税
仕 入 料	9,350	勾玉石
雑 費	353,299	セコム委託料、保安協会、講師謝礼他
計	8,873,899	

⑤ 当期損益額（③－④）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
収 入 ・ 支 出 差 引 額	67,516	残金

番 号	23
-----	----

指 定 管 理 施 設 名	与謝野町立阿蘇霊照苑
---------------	------------

所 属 名	住民環境課
-------	-------

① 指定管理業務の実施状況に関する事項(条例第5条第1号に関する事項)

○業務に従事する職員等の人数 (単位:人)

従 事 者 数		
常 勤	非 常 勤	計
2	1	3

② 指定管理施設の利用状況に関する事項(条例第5条第1項第2号に関する事項)

○施設の利用者数 (単位:人)

室 名	等 場	利 用 人 数	摘 要
火 葬		408	町内利用者323人、町外利用者85人
計		408	

③ 使用料又は利用料金の収入の実績に関する事項(条例第5条第3号に関する事項)

(単位:円)

収 入 科 目	決 算 額	摘 要
指 定 管 理 料	11,566,000	
施 設 利 用 料 等	8,620,000	火葬料
販 売 等 収 入	53,229	骨壺販売等
そ の 他 収 入	59	受取利息
前 年 度 繰 越 金	0	
計	20,239,288	

④ 指定管理業務に係る経理の状況に関する事項(条例第5条第4号に関する事項)

(単位:円)

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
役 員 報 酬	2,160,000	役員1名
給 与 手 当	7,023,600	職員2名
法 定 福 利 費	1,249,639	社会保険料、労働保険料
雑 給	1,394,600	パート1名
水 道 光 熱 費	1,027,924	水道代、電気代
燃 料 費	4,281,750	ガス代
消 耗 品 費	525,935	アロマ、生花等、灯油、コピー用品等
損 害 保 険 料	20,930	賠償責任保険
修 繕 料	218,800	ホール床ワックス掛け、植栽の剪定等
租 税 公 課	648,400	消費税等
旅 費 交 通 費	0	
通 信 費	111,755	電話料、切手代等
支 払 手 数 料	1,636,660	運営事務協力費、火葬炉・火葬システム・自動ドア等設備保守料
管 理 費	178,200	税理士事務所手数料
負 担 金	5,000	日本火葬技術管理会 年会費
研 修 費	0	
リ ー ス 料	268,620	コピー機、AEDリース料等
雑 費	44,400	ゴミ処理、町有線手数料・広告・慰霊祭布施等
計	20,796,213	

⑤ 当期損益額(③-④)

(単位:円)

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
収 入 ・ 支 出 差 引 額	△ 556,925	純損失となった主要因は、町外利用者の実績減である。

番 号	24
-----	----

指 定 管 理 施 設 名	旧加悦町役場庁舎
---------------	----------

所 属 名	観光交流課
-------	-------

① 指定管理業務の実施状況に関する事項（条例第5条第1号に関する事項）

○業務に従事する職員等の人数（単位：人）

従 事 者 数		
常 勤	非 常 勤	計
4	2	6

② 指定管理施設の利用状況に関する事項（条例第5条第1項第2号に関する事項）

○施設の利用者数（単位：人）

室 名 等	利 用 人 数	摘 要
入 館 者 数	3,286	
計	3,286	

③ 使用料又は利用料金の収入の実績に関する事項（条例第5条第3号に関する事項）

（単位：円）

収 入 科 目	決 算 額	摘 要
指 定 管 理 料	994,000	
施 設 利 用 料 等	427,250	京都府のアート事業での利用
そ の 他 収 入	745,504	自主事業収入、コロナ対策補助金
計	2,166,754	

④ 指定管理業務に係る経理の状況に関する事項（条例第5条第4号に関する事項）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
通 信 費	65,531	電話・ネット、NHK受信料、CATV利用料
手 数 料	330	振込手数料
委 託 料	124,300	機械警備105,600、消防設備点検18,700
消 耗 品 費	119,922	トイレ用品、消毒液等
賃 借 料	36,036	清掃（ダスキン）
光 熱 水 費	882,001	水道49,172、電気832,829
修 繕 料	54,010	ドア修理、テレビ修理
租 税 公 課	67,830	消費税
そ の 他 支 出	395,929	自主事業支出
計	1,745,889	

⑤ 当期損益額（③－④）

（単位：円）

支 出 科 目	決 算 額	摘 要
収 入 ・ 支 出 差 引 額	420,865	指定事業、自主事業とも黒字 内、指定事業の黒字額は106,294円

25 主要施策の成果概要(一般会計:事業評価表)

事業名	ページ
議会広報事業	91
ふるさと納税事業	93
移住・定住支援事業	95
京都府北部地域連携都市圏形成推進事業	99
自治組織支援事業	101
地域づくり推進事業	103
よさのみらい大学事業	105
地方バス路線運行維持支援事業	107
町営バス運行事業	109
生活困窮者等支援事業	111
介護人材育成・確保支援事業	113
子育て世代包括支援センター事業	115
子育て支援センター事業	123
キッズステーション事業	125
小規模保育事業	127
予防接種事業	129
環境活動推進等事業	131
自然循環農業推進事業	133
特色ある農業推進事業	135
有機物供給施設管理運営事業	137
リフレかやの里管理運営事業	139
産業振興事業	141
織物振興対策事業	143
企業立地推進事業	149
クアハウス岩滝管理運営事業	151
高校魅力化推進事業	153
文化財保護・活用事業	155

令和3年度 事業評価表

1. 事業の属性情報

事業名		議会広報事業				決算書頁	60-61
						担当課	議会事務局
歳出費目		款 議会費	項 議会費	目 議会費	作成責任者	局長 前田昌一	
総合計画	分野名	(分野7)住民が主人公となるまち			分野名		
	施策名	(施策2)協働のまちづくり			施策名		
根拠法令等		議会基本条例			関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	町民の議会に対する関心の高揚を図ることを目的としている。
------	------------------------------

3. 成果指標

事業目的達成のための成果指標(アウトカム)	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
実績/当初目標	議会広報誌配布部数(全戸配布、配架含む)	部	32,776/30,800	31,560/30,800	**/30,800	**/30,800	30,800(R9)
	議会の傍聴者数	人	87/80	81/80	**/80	**/80	80(R9)
指標で表せない成果・効果	委員の編集、紙面構成技術の向上						

4. 執行の状況

(単位:千円)

事業コスト	R2	R3	比較	財源	R2	R3	比較
総事業費	2,499	3,175	676	一般財源	2,499	3,175	676
事業費	1,406	1,408	2	国府支出金	0	0	0
職員人件費	1,093	1,767	674	地方債	0	0	0
参考 正職員数(人)	0.20	0.25	0.05	その他特定財源	0	0	0
会計年度任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00				

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。

注)「職員人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

細事業1	議会だより発行事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	1,408	R3新規	
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他 ()				
令和3年度の取組と成果							
主な取組	①広報特別委員会の開催・・・0千円 ②議会だよりを発行(需用費)・・・1,404千円						
①広報特別委員会開催	委員会構成 : 委員7名(山崎良磨委員長 他6名) 開催状況 : 第60号(4回)、第61号(4回)、第62号(4回)、第63号(4回)・・・計16回開催 編集の流れ : 第1回目の委員会で紙面構成決め。第2回目で記事内容の精査等。 第3回目は写真等挿入作業。第4回最終読み合わせ。 →業者へ初稿入校。						委員会開催回数 R1 25回 R2 20回 R3 16回 R4 R5
②議会だよりの発行	令和3年度委託業者 (株)橋立印刷所 第60号(8000部) 24頁・・・365,200円 第61号(8000部) 20頁・・・308,000円 第62号(8000部) 24頁・・・365,200円 第63号(8000部) 24頁・・・365,200円						



細事業2	広報特別委員会委員研修事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	0	R3新規
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信		
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他 ()			
令和3年度の実績と成果						
主な取組	①先進地の議会等を視察・・・0千円					
	過去の視察状況 改選期、構成替えの年に視察研修を実施 平成30年度 石川県津幡町議会 テーマ 議会だより編集方法について					
	平成28年度 広島県神石高原町議会、鳥取県大山町議会 テーマ 議会だより編集方法について					
	平成26年度 京都新聞社、徳島県勝浦町議会 テーマ 議会だより編集方法について、編集のノウハウについて					
				 		

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価									
市民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、 <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		左記の具体的説明 より多くの市民に議会活動を知ってもらうため、全戸配布のみならず、町内福祉施設など配布先を増やし配架した。 委員会で決定した発行スケジュールに基づき編集作業を行い、計画どおり年4回発行した。編集作業ではプロジェクターを使用し、ペーパーレス化を行っている。 より読みやすい、分りやすい、親しみやすい議会広報紙にするため、写真やイラストを多く使用したり、余白を設けたりする等の工夫を行った。編集ソフトでの作業により、委員会開催回数を減らすことができたので、現在の方法を継続できるようにしたい。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
事業の課題	令和4年度以降における課題解決に向けた方向性								
委員会を中心に編集から発行まで一連の編集作業ができている。議会構成が2年毎に変わるため、その時の委員のメンバーで編集方法が変わるのは課題。現在は編集ソフトを操作し紙面構成等を行っているが、操作方法が分かる委員が限られている。	議会基本条例において、議会は公正性、透明性及び信頼性を重視し、情報公開及び市民参加を基本とする開かれた議会を目指すとなっている。議会だよりも従前から市民の皆さんに手に取ってもらい読んでもらえる紙面づくりを基本として、議会での議論の内容あるいは各議員の活動を広く周知するツールとして、非常に重要な位置付けとなっている。今後も広報特別委員を補佐しながら、より親しみやすい広報紙となるよう創意工夫に努めたい。 また、編集ソフトでの作業を継続できるよう、委員同士で操作方法を共有していく必要がある。委員会で話し合い、取組んでいきたい。								

令和3年度 事業評価表

1. 事業の属性情報

事業名		ふるさと納税事業			決算書頁	82-83
歳出費目		款 総務費	項 総務管理費	目 企画費	担当課	企画財政課
総計計画		分野名 (分野2) 地元を誇りに思い、人の流れを生むまち	分野名 (分野7) 住民が主人公となるまち	施策名 (施策1) 魅力の認識及び「よさの者」づくり	作成責任者	課長 小池大介
根拠法令等		与謝野町ふるさと納税実施要綱	関連計画等	(施策4) 未来を見据えた行財政運営		

2. 事業の目的

事業目的	寄附先として選ばれる自治体を目指す
------	-------------------

3. 成果指標

事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	ふるさと納税寄附件数	件	1,918/2,200	1,907/2,200	**/2,200	**/2,200	2,200(R5)
	町内産品(ふるさと納税に係るお礼品)売上総額	千円	14,189/12,000	13,948/12,000	**/12,000	**/15,000	15,000(R5)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円)

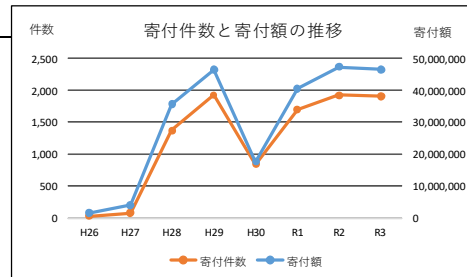
事業コスト	R2	R3	比較	財源	R2	R3	比較
総事業費	25,798	25,243	▲ 555	一般財源	25,798	25,243	▲ 555
事業費	23,612	22,416	▲ 1,196	国府支出金			0
職員人件費	2,186	2,827	641	地方債			0
参考 正職員数(人)	0.30	0.40	0.10	その他特定財源			0
会計年度任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00				

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。

注)「職員人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

細事業1	ふるさと納税事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	22,416	R3新規	
参画と協働手法	☐ 団体等への委託 ☐ 団体等への補助 ☐ 団体等との共催・連携 ☐ 住民説明・情報発信	☐ 講座・フォーラム ☐ 審議会・検討会 ☐ その他 ()					
令和3年度の取組と成果							
主な取組	①ふるさと納税の取組を実施(受付サイト運営費、返礼品代、寄附受領証明書発行等)・・・21,723千円 ②企業版ふるさと納税の取組を実施(受付サイト運営費)・・・11千円 ③クラウドファンディング型ふるさと納税の取組を実施(受付サイト運営費、返礼品代、寄附受領証明書発行等)・・・682千円						
①ふるさと納税	募集期間4月～3月 寄附件数1,823件 寄附総額44,420千円 <過去実績:寄附件数/寄附総額> H30:836件/17,593千円 R1:1,693件/40,560千円 R2:1,918件/47,296千円 お礼品の拡充として共通返礼品事業の実施 ・「京都丹後鉄道 線路の輪切り」 宮津市・京丹後市・与謝野町で各市町合計20個限定で実施  ・「海の京都 12蔵元 厳選の小瓶飲み比べセット」 海の京都5市2町でR4.3.15～R4.5.31の期間限定で実施  ・「サバへしこ焼フレーク」など計9品を宮津市との共通返礼品に追加						



寄附件数上位の寄附者住所地

1位	東京都	525件
2位	大阪府	157件
3位	神奈川県	152件
4位	京都府	117件
5位	愛知県	113件

事業指定型寄附の使途追加(町取組への共感)

ふるさと”応援”プロジェクト『地域づくり推進事業』	54件
まちなかまるごとキャンパス”応援”プロジェクト『よさのみらい大学事業』	10件
大江山活用・保全”応援”プロジェクト『スポーツイベント運営支援事業』(R3追加)	9件
与謝野ホップ”応援”プロジェクト『特色ある農業推進事業』(R3追加)	64件

②企業版ふるさと納税(R3新規)

募集期間11月～2月

寄附件数3件 寄附総額10,200千円

③クラウドファンディング型ふるさと納税(R3新規)

クラウドファンディング型ふるさと納税とは、自治体が具体的な寄附金使途を示したプロジェクトを立ち上げ、ふるさと納税によって寄附を募る仕組みです。寄附は通常のふるさと納税と同様に税控除の対象となる。

募集期間11月～4月

寄附件数81件 寄附総額2,075千円

・プロジェクト名

「明治6年製造 国内で3番目に古い現存するSL「旧加悦鉄道2号機関車」を未来のために保存したい！」



6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

企業版ふるさと納税やクラウドファンディング型ふるさと納税などの事業指定型寄附の実施により、寄附使途が具体的になり町の取組への関心や応援したい気持ちが高まり、寄附実績につながった。

町民の利便性については、社会生活保障などに直結する事業でないため評価は難しいが、効率性・有効性については、業務委託の実施により図られており、引き続き維持していく。

事業の課題

事業目的を達成するためには、与謝野町として特色のある事業、応援したいという共感が得られる事業として、町内外に広く周知する工夫が求められる。
また、お礼品の取扱い数が約30事業者で約300点、と少ないため新規追加が課題となっている。

令和4年度以降における課題解決に向けた方向性

事業指定型寄附の取組の工夫として、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した補助金事業を商工振興課、農林課などと連携しながら検討し、有効なPR方法を研究する。

共通返礼品の取組の推進により、新規事業者の受入を拡充しお礼品の増加を図る。

令和3年度 事業評価表

1. 事業の属性情報

事業名		移住・定住支援事業			決算書頁	82-83
歳出費目		款 総務費	項 総務管理費	目 企画費	担当課	観光交流課
総合計画	分野名	(分野2) 地元を誇りに思い、人の流れを生むまち			作成責任者	課長 市田 桂一
	施策名	(施策4) まちの魅力・人の魅力が生み出すと謝野町ならではの「移住・定住」の促進				
根拠法令等		与謝野町地域おこし協力隊設置要綱、与謝野町お試し移住体験住宅事業実施要綱、与謝野町空き家バンク登録奨励金交付要綱、与謝野町体験教育旅行誘致事業補助金交付要綱、与謝野町空き家活用移住促進事業補助金交付要綱			関連計画等	

2. 事業の目的

事業目的	移住定住人口の増加を図る
------	--------------

3. 成果指標

事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	町移住関連制度を利用した町外からの移住者数	世帯	6/5	12/5	**/5	**/5	5(R8)
	空き家バンク登録物件成約件数	件	4/3	12/6	**/9	**/12	21(R8)
指標で表せない 成果・効果							

4. 執行の状況

(単位: 千円)

事業コスト		R2	R3	比較	財源		R2	R3	比較
参考	総事業費	13,133	14,126	993	一般財源 国府支出金 地方債 その他特定財源		9,388	10,371	983
	事業費	6,574	9,179	2,605			3,745	3,755	10
	職員人件費	6,559	4,947	▲ 1,612			0	0	0
	正職員数(人)	0.90	0.70	▲ 0.20			0	0	0
	会計年度任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00					

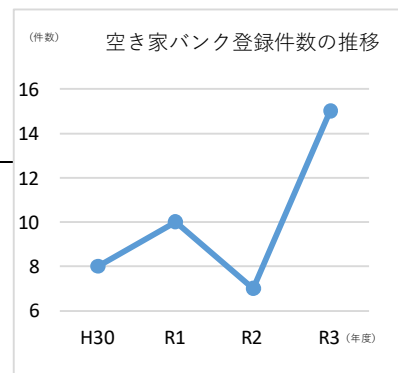
注) 「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。

注) 「職員人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

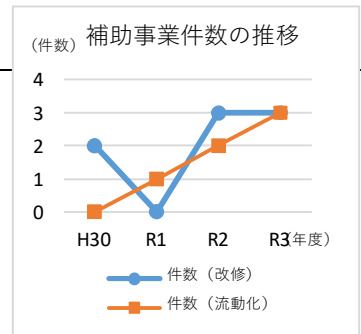
5. 事業目的達成のための手段と成果

細事業1	地域おこし協力隊事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	0	R3新規								
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助		☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信									
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会		☐ その他（ ）										
令和3年度 の取組と成果														
主 な 取 組	地域おこし協力隊員の町内での起業又は事業承継に対する費用を支援(補助金)・・・R3実績なし													
	・ 令和3年度で任用している地域おこし協力隊の隊員は、社会教育課が所管する教育現場（宮津天橋高校加悦谷学舎）で配属されている1名のみ。 ・ 地域おこし協力隊の任期を終了する1年前と1年後に起業される隊員に補助金を交付している。													
【地域おこし協力隊任用総数】(H27年度～) <table><tr><td>任期(3年間) 終了</td><td>3 名</td></tr><tr><td>途中退職</td><td>4 名</td></tr><tr><td>任期中</td><td>1 名</td></tr><tr><td>地域おこし協力隊 合計</td><td>8 名</td></tr></table>							任期(3年間) 終了	3 名	途中退職	4 名	任期中	1 名	地域おこし協力隊 合計	8 名
任期(3年間) 終了	3 名													
途中退職	4 名													
任期中	1 名													
地域おこし協力隊 合計	8 名													

細事業2	お試し移住体験事業		類型	一般型	細事業事業費(千円)	484	R3新規
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☒ 団体等との共催・連携		☐ 住民説明・情報発信		
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他 ()				
令和3年度の取組と成果							
主な取組	①お試し移住体験用空き家の賃借(住宅賃借料)・・・480千円 ②電球、掃除用具等の購入(消耗品費)・・・4千円						
	① お試し移住体験用住宅 与謝野町への移住検討者に、まちの様子を知り、暮らしを実際に体験してもらう機会を提供するため、町内の空き家を活用したお試し移住体験用住宅を貸出。 利用料40,000円/月(光熱水費含む)、最短1か月～最大3か月間利用可。 ●利用実績 (利用世帯(人数)/利用日数) R2 7(7)/97日 ※新型コロナウイルス拡大防止のため4・5月は受付休止。利用期間見直しのため12・1月は受付休止。 R3 6(12)/6か月						
							
細事業3	移住・定住促進事業		類型	一般型	細事業事業費(千円)	1,604	R3新規
参画と協働手法	☒ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携		☐ 住民説明・情報発信		
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他 ()				
令和3年度の取組と成果							
主な取組	①空き家バンク登録に対する謝礼(報償費)・・・750千円 ②都市部での移住関連イベント出展のための出張交通費(旅費)・・・7千円 ③役場閉庁日の移住相談対応等を民間企業に委託(委託料)・・・838千円 ④体験教育旅行を行う町外の学校に対し費用を支援(補助金)・・・9千円 ⑤移住希望者への情報提供、移住後のサポート等を担っていただけの方を認定・・・0千円						
	① 空き家バンク登録奨励金 町内空き家の流動化を図るため、与謝野町空き家バンク制度への物件登録を奨励。 空き家バンクに登録された場合(審査あり)、物件の所有者に対して50千円/件を交付。						
② 移住関連イベント出展 北部5市2町や京都府の主催する都市部での移住関連イベントで与謝野町ブースを設置し、移住希望者の相談機会を増やす。							
③ 与謝野町移住支援窓口業務 与謝野町への移住検討者に休日の相談対応、人や暮らしの紹介、先輩移住者との交流会等ベン							
④ 与謝野町体験教育旅行誘致事業 交流人口及び関係人口の拡大、町内宿泊施設及び体験施設の利用促進を図るため、社会見学や修学旅行等を行う町外の学校に対する支援として、かかる費用の一部を支援。							
⑤ 与謝野町移住・定住アンバサダー設置事業 認定数 事業所9件(R2:7件 R3:2件) 個人6件(R2:5件 R3:1件)							



細事業4	子育て世帯移住定住促進事業		類型	一般型	細事業事業費(千円)	1,400	R3新規	
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携		☐ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他 ()					
令和3年度の取組と成果								
主 な 取 組	与謝野町へ移住し住居を取得した子育て世帯に対し、取得に要する費用の一部を支援(補助金)							
	1,400千円×1件 【子育て世帯】 次のいずれかの世帯であって、子ども(申請日において義務教育終了前であって、補助対象者と同居しているものに限る)を扶養している、又は母子健康手帳の交付を受けている出産前の者を有する世帯 ア 夫婦の双方又は一方が申請日において満40歳未満である世帯 イ 申請日において満40歳未満の方が世帯主であるひとり親世帯 ●補助金額 基本額に加え加算により最大280万円 ◎基本額◎ 100万円(ただし、住居取得のために必要な費用の額を上限とする) ◎加算額◎ 1 町内建築事業者建築加算額:20万円 (建売、中古住宅は対象外) 2 町分譲宅地取得加算額:20万円 3 空き家バンク登録物件加算額:20万円 4 子育て世帯加算額:20万円/人 (子ども最大5人まで) 5 町内企業就職加算額:10万円 (3月以上勤務している者の属する世帯に限る) 6 消防団入団加算額:10万円 (与謝野町消防団に入団した者で、かつ、概ね10年間以上所屬する意思のある者の属する世帯に限る) 7 移住促進特別区域加算額:20万円 (与謝小学校区地区(字与謝・字滝・字金屋)、桑飼地区(字温江・字明石・字香河)、岩屋地区(字岩屋) ※令和4年4月1日時点)							
細事業5	移住促進・空家改修支援事業		類型	一般型	細事業事業費(千円)	5,690	R3新規	
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携		☐ 住民説明・情報発信			
	☒ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他 ()					
令和3年度の取組と成果								
主 な 取 組	①移住促進特別区域内の登録空き家の改修に対する費用の一部を支援(補助金)・・・5,400千円 ②移住促進特別区域内の登録空き家の家財処分に対する費用の一部を支援(補助金)・・・290千円							
	①移住促進住宅整備事業 移住促進特別区域内の登録空き家を町外からの移住者が購入又は賃借する場合、改修にかかる費用の一部を支援。 補助率10/10 上限1,800千円(京都府補助1/2あり) ②空家流動化促進事業 移住促進特別区域内の登録空き家を売却又は賃貸する空き家所有者が実施する家財処分に対する費用の一部を支援。 補助率10/10 上限100千円(京都府補助1/2あり)							



6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価		
町民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、		左記の具体的説明
大きく向上した。		本事業を活用し移住定住される方の数は年々増加しており、事業目的を達成している。 移住者向けの事業であるが、移住者の増加により町内空き家の流動化も促進され、また空き家改修工事の町内企業への発注等も生じるなど、町民にとってのメリットもある。
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		令和4年度以降における課題解決に向けた方向性
近隣市町でも同様の事業を行っており、当町にしかない魅力をより一層強く打ち出す必要がある。 また、近年開始したばかりの新しい取組みも多く、費用対効果や今後の方向性については検証や見直しが必要であると思われる。		情報発信や移住相談～移住に至るまでのフォロー（地域との連携、町民・先輩移住者との結び付け、町内企業での雇用等）の強化が必要なため、地域やそれらを得意とする民間企業との連携体制づくりを検討する。

令和3年度 事業評価表

1. 事業の属性情報

事業名		京都府北部地域連携都市圏形成推進事業				決算書頁	82-83
						担当課	企画財政課
歳出費目		款 総務費		項 総務管理費		目 企画費	作成責任者
総合計画	分野名	(分野7)住民が主人公となるまち			分野名		
	施策名	(施策4)未来を見据えた行財政運営			施策名		
根拠法令等		京都府北部地域連携都市圏形成推進宣言			関連計画等	第2期与謝野町ひと・しごと・まち創生総合戦略 第2期京都府北部地域連携都市圏ビジョン	

2. 事業の目的

事業目的	京都府北部5市2町で一つの経済・生活圏を形成し、中核市と同等の都市機能を有する持続可能な地域社会の形成を目指す。
------	--

3. 成果指標

事業目的達成のための成果指標(アウトカム)	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
実績/当初目標	京都府北部地域連携都市圏の人口	万人	27.8/23.9以上	27.4/23.9以上	**/23.9以上	**/23.9以上	23.9以上(R8)
			/	**/**	**/**	**/**	**()
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円)

事業コスト	R2	R3	比較	財源	R2	R3	比較
総事業費	3,788	4,322	534	一般財源	3,390	3,813	423
事業費	1,310	1,778	468	国府支出金	398	509	111
職員人件費	2,478	2,544	66	地方債	0	0	0
参考 正職員数(人)	0.34	0.36	0.02	その他特定財源	0	0	0
会計年度任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00				

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。

注)「職員人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

細事業1	京都府北部地域連携都市圏形成推進事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	1,778	R3新規	
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☒ その他（協議会への負担金拠出）				

令和3年度の取組と成果

主な取組	①京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会に参画・・・1,535千円 5つの連携深化プロジェクト実施・検討と専門部会による9つの事業を実施。 ②京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会に参画・・・243千円 京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会を設立。圏域における地域公共交通計画を策定。
------	--

①京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会 収入合計額 18,901,415円 - 支出合計額 18,289,390円 = 612,025円(次年度繰越額)

事業名	取り組み実績
ブ主ロなジ連エ携ク深ト化	京都府中・北部地域の新たな消防広域連携事業 高機能消防指令システム実施設計、消防指令センター改修工事実施設計、他
	水道事業の広域化・広域連携事業 窓口業務合同入札、電力合同入札(※与謝野町未実施)、他
	広域連携を通じた人材の確保・育成方法の検討 合同技術職員研修会、自治体DXワークカレッジ、他

令和3年度の新規事業の一例



海の京都未来共創ネットワークとの連携



7市町全12蔵元の酒造をセット

事業名		取り組み実績
主 な 専 門 部 会 の 事 業	産業部会事業	北部7市町オンライン企業説明会（全4回。参加企業90社・参加者数延べ161人。採用企業数0社） 副業・兼業人材マッチング事業（求人掲載企業25社（内、与謝野町内企業6社）・マッチング企業数20社23人採用（内、与謝野町内企業6社7名採用）※「海の京都」未来共創ネットワークとの連携
	観光・交通部会事業	海の京都DMO連携実施（情報発信・プロモーション事業：HP130万アクセス突破、SNSフォロワー1万人突破、企業提案型持続可能な地域づくり事業：海の京都特産品セット商品開発など）
	教育部会事業	北近畿自治体合同キャリアガイダンス（オンライン。参加者数延べ143人：福知山市50、舞鶴市24、綾部市14、宮津市21、京丹後市16、与謝野町5） 生涯学習講座（全3回。参加者数135人） 地域デジタル人材育成実態調査（企業向け、圏域内小中学校向け、圏域内高等教育機関向け）
	移住・定住部会事業	民間プレイヤープロジェクト（現物払い兼業：2社4人採用、移住×就職説明会：7社参加、申込14人、他） たんたんターン（ハローワーク求人情報システム連携構築） 高校生みらい会議（全4回。圏域内高校12校24人参加。小さなDOの実践）
	環境・防災部会事業	5市2町災害応援協定締結に向けた協定書案の調整及び標準運用手順書の内容協議
	行政運営部会事業	専門人材確保に向けた新たな仕組みづくり調査（1回、中間報告、最終報告） 合同職員研修会（自治体職員向け全3回参加者数168人。技術者向け2回、全体向け1回） 自治代DXワークカレッジ（自治体職員向け全6回参加者数47人）

②京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会
京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会の設立、アンケート調査の実施、京都府北部地域連携都市圏公共交通計画の策定

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価		
町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、		左記の具体的説明
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		令和4年度以降における課題解決に向けた方向性
行政資源の縮小化が進行する中、行政サービスの維持と業務の効率化等の観点から、広域連携の推進は持続可能な行政運営の一つであるところ、その認識と理解は住民・行政内双方においてあまり浸透できていない。		広域連携の効果とその必要性について、その可視化と共有を図るとともに、町単独事業と親和性が高い広域連携事業については、行政コスト・業務の効率化、事業効果、広域行政と単独行政における役割と分担等について整理し、行政サービスの維持を図る。

令和3年度 事業評価表

1. 事業の属性情報

事業名		自治組織支援事業			決算書頁	84-85
歳出費目		款 総務費	項 総務管理費	目 地域振興費	担当課	総務課
総合計画	分野名	(分野7)住民が主人公となるまち			作成責任者	課長 長島栄作
	施策名	(施策2)協働のまちづくり				
根拠法令等		与謝野町自治会運営交付金交付要綱 与謝野町補助金等の交付に関する規則			関連計画等	

2. 事業の目的

事業目的	地域コミュニティの充実・強化、住民と行政との協働のまちづくりを実現する。
------	--------------------------------------

3. 成果指標

事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	隣組へ加入している世帯の割合(自治会加入率)	%	77.5/80	77.5/80	**/80	**/80	80(R8)
	まちづくり活動に参加したことが「特になし」と答えた人の割合	%	30.4/100(R1)	未計測	25/100	22/100	15/100(R8)
指標で表せない 成果・効果	地域における住民と行政との協働のまちづくりの気運の高まり						

4. 執行の状況

(単位:千円)

事業コスト		R2	R3	比較	財源		R2	R3	比較
参考	総事業費	19,027	19,477	450	一般財源		19,027	19,477	450
	事業費	16,841	17,357	516	国府支出金				0
	職員人件費	2,186	2,120	▲ 66	地方債				0
	正職員数(人)	0.30	0.30	0.00	その他特定財源				0
	会計年度任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00					

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。

注)「職員人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

細事業1	自治組織支援事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	17,357	R3新規	
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☒ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他 ()				
令和3年度の取組と成果							
主な取組	①自治会運営交付金の交付(交付金)・・・10,030千円						
	②区長報償費の支払(報償費)・・・6,278千円						
	③自治会活動保険掛金の半額補助(補助金)・・・1,049千円						
	①自治会運営交付金の交付 「自治会運営交付金交付要綱」に基づき、自治会活動費、広報配布手数料等について、各区の4月1日現在の人口、世帯、隣組数を基に交付金配分基準表を作成し、年2回に分けて24区へ交付した。						
	②区長報償費の支払 地域活動及び行政協力の中心的な役割である自治会長24名の活動に対し区長報償費を支払った。(区長連絡協議会長28万円、副会長27万円×2人、区長26万円×21人)						
	③自治会活動保険掛金の半額補助 「与謝野町補助金等の交付に関する規則」に基づき、自治会行事における事故等に対応する保険について、掛金の半額を補助金として支出した。						

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価		
町民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、		左記の具体的説明
大きく向上した。		例年どおり、予算の範囲内で自治区運営交付金、区長報償費を支払い、各自治会が加入する自治会活動保険の掛金の半額補助を行った。
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		令和4年度以降における課題解決に向けた方向性
自治会運営交付金の積算根拠の一つである広報配布について、自治会での負担感が大きく、交付金の増額や負担軽減の声が上がっている。 今後の人口減少、少子高齢化や定年延長、また自治会加入率の低下で、区役員等の担い手不足は更に深刻になると思われる。 自治会活動の持続可能性を向上させるためにも、行政からの依頼事項の見直しや、働きながら活動できるようITの活用など、将来を見通した自治会のあり方について研究し、自治会活動を支援していく必要がある。		令和2年度から取り組みを始めた「協働のまちづくり調査事業」の成果を検証しながら、地域課題にどう地域が向き合い、行政としてのどのような支援やサポート、協働ができるのか、地域の自力を上げつる協働の仕組みなど、一つひとつの課題を整理・解決していく必要がある。

令和3年度 事業評価表

1. 事業の属性情報

事業名		地域づくり推進事業			決算書頁	84-85
					担当課	企画財政課
歳出費目		款 総務費	項 総務管理費	目 地域振興費	作成責任者	課長 小池大介
総合計画	分野名	(分野7)住民が主人公となるまち			分野名	
	施策名	(施策2)協働のまちづくり			施策名	
根拠法令等		与謝野町まちづくり人づくり補助金交付要綱 与謝野町ふるさと応援補助金交付要綱			関連計画等	

2. 事業の目的

事業目的	住民自らが住みよい地域づくりを目指し、地域コミュニティの活性化を図る。
------	-------------------------------------

3. 成果指標

事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	まちづくり活動に参加したことが「特になし」と答えた人の割合	%	30.4/15(R1)	未計測	**/15	**/15	15(R8)
指標で表せない 成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円)

事業コスト	R2	R3	比較	財源	R2	R3	比較
総事業費	17,980	59,300	41,320	一般財源	3,280	21,402	18,122
事業費	14,701	53,294	38,593	国府支出金	3,491	15,388	11,897
職員人件費	3,279	6,006	2,727	地方債			0
参考 正職員数(人)	0.45	0.85	0.40	その他特定財源	11,209	22,510	11,301
会計年度任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00				

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。

注)「職員人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

細事業1	コミュニティ支援事業		類型	一般型	細事業事業費(千円)	53,084	R3新規																
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☒ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携		☐ 住民説明・情報発信																		
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他 ()																				
令和3年度の取組と成果																							
主な取組	①コミュニティセンター事業補助金(自治総合センター)による温江区公民館建設の支援・・・39,917千円																						
	②まちづくり人づくり補助金の交付による事業実施の支援(19団体)・・・5,859千円																						
	③一般コミュニティ事業補助金(自治総合センター)による備品整備の支援(3団体)・・・7,300千円																						
①コミュニティセンター事業補助金(自治総合センター)による温江区公民館建設の支援																							
・コミュニティ活動の拠点施設である温江区公民館の全面改築に対して補助金を交付した。																							
②まちづくり人づくり補助金の交付による事業実施の支援																							
・各コミュニティ組織が自主的・主体的に取り組む活動に対する支援として補助金を交付した。																							
<table><tr><td>メニュー</td><td>交付団体数</td><td>交付額</td><td>補助実績</td></tr><tr><td>コミュニティづくり</td><td>1団体</td><td>156千円</td><td>区のホームページ作成</td></tr><tr><td>コミュニティ施設整備</td><td>7団体</td><td>3,430千円</td><td>雨どい・サッシの改修など</td></tr><tr><td>コミュニティ備品整備</td><td>11団体</td><td>2,273千円</td><td>冷蔵庫・エアコン購入など</td></tr></table>								メニュー	交付団体数	交付額	補助実績	コミュニティづくり	1団体	156千円	区のホームページ作成	コミュニティ施設整備	7団体	3,430千円	雨どい・サッシの改修など	コミュニティ備品整備	11団体	2,273千円	冷蔵庫・エアコン購入など
メニュー	交付団体数	交付額	補助実績																				
コミュニティづくり	1団体	156千円	区のホームページ作成																				
コミュニティ施設整備	7団体	3,430千円	雨どい・サッシの改修など																				
コミュニティ備品整備	11団体	2,273千円	冷蔵庫・エアコン購入など																				
③一般コミュニティ事業補助金(自治総合センター)による備品整備の支援																							
・自治総合センターの助成を活用し、備品購入に対して補助金を交付した。																							
<table><tr><td>対象区</td><td>交付額</td><td>補助実績</td></tr><tr><td>岩屋区</td><td>2,500千円</td><td>エアコン、掃除機、照明、テント、机、いすなど</td></tr><tr><td>算所区</td><td>2,300千円</td><td>法被、輪投げバック、テレビ、エンジンブローワーなど</td></tr><tr><td>加悦奥区</td><td>2,500千円</td><td>照明器具、エアコン、カラーコピー機</td></tr></table>								対象区	交付額	補助実績	岩屋区	2,500千円	エアコン、掃除機、照明、テント、机、いすなど	算所区	2,300千円	法被、輪投げバック、テレビ、エンジンブローワーなど	加悦奥区	2,500千円	照明器具、エアコン、カラーコピー機				
対象区	交付額	補助実績																					
岩屋区	2,500千円	エアコン、掃除機、照明、テント、机、いすなど																					
算所区	2,300千円	法被、輪投げバック、テレビ、エンジンブローワーなど																					
加悦奥区	2,500千円	照明器具、エアコン、カラーコピー機																					



(新築した温江区公民館)



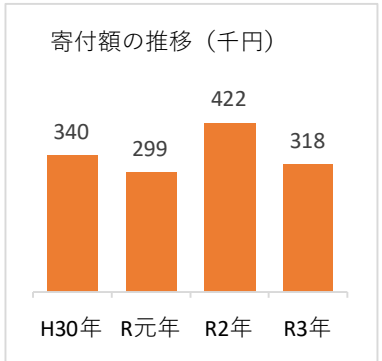
(イベント等で使用するテント)



(新築した温江区公民館)



(イベント等で使用するテント)

細事業2	ふるさと応援事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	210	R3新規										
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☒ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信												
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他 ()													
令和3年度の取組と成果																
主な取組	①ふるさと応援補助金の交付による自治区へ支援(5団体)・・・210千円															
	①ふるさと応援補助金の交付による自治区へ支援 - ふるさと納税による寄付を行う際に、「ふるさと」応援プロジェクト『地域づくり推進事業』を選択して寄付された資金を原資としたふるさと応援補助金について、活用意向を示された自治区に対して申請内容に応じて補助金を交付した。 (補助実績) - 厨房ガス漏れ修繕事業 - 公民館修繕(階段部分の劣化)事業 - 駐車場整備 - デジタルカラー複合機の購入 - デスクトップパソコンの購入															
		 (購入したデジタルカラー複合機)		寄付額の推移(千円)  <table border="1"> <caption>寄付額の推移(千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>寄付額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30年</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>R元年</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>R2年</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>R3年</td> <td>318</td> </tr> </tbody> </table>			年度	寄付額(千円)	H30年	340	R元年	299	R2年	422	R3年	318
年度	寄付額(千円)															
H30年	340															
R元年	299															
R2年	422															
R3年	318															
※補助金の財源となる「地域づくり推進事業」への寄付もコンスタントに続いている一																

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価									
町民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、 <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		左記の具体的説明 地域づくり推進事業は地域からもニーズの高い補助金であり、公民館の整備や備品の購入を支援することで、地域活動を行う上での利便性の確保に努めた。 令和3年度もこれまでどおり、地域からの申請に基づいて、適切に補助金の交付を進めており、前年度通りの運用となった。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
事業の課題	令和4年度以降における課題解決に向けた方向性								
- 事業実施によるコミュニティ活性化の効果の検証が十分ではない。 - まちづくり人づくり補助金制度は地域へ浸透してきたが、その分補助金額の年々の増加に対して、どのように対応していくかを検討する必要がある。 - ふるさと応援補助金制度は、制度内容を理解されていない地区もあったため、寄付金の積立額に地域差が発生している。	- 事業実施後も、どのような活動に利用されたかを調査し、広報誌やホームページにて活動報告を行う。また、ふるさと応援事業についても、寄付者のみへの活用報告だけでなく、ホームページ内にふるさと応援補助金の活用実績を掲載する。 - 他の外部財源の確保の検討や一括交付金化を含めた補助金制度の見直しを進める。 - ふるさと応援補助金制度の理解が進むように区長会での説明や制度紹介資料を再作成する。								

令和3年度 事業評価表

1. 事業の属性情報

事業名		よさのみらい大学事業				決算書頁	84-87
						担当課	企画財政課
歳出費目		款 総務費	項 総務管理費	目 地域振興費	作成責任者	課長 小池 大介	
総合計画	分野名	(分野7)住民が主人公となるまち			分野名		
	施策名	(施策1)地域人財の育成			施策名		
根拠法令等		よさのみらい大学設置運営要綱			関連計画等	第2次与謝野町総合計画	

2. 事業の目的

事業目的	自分、地域、まちの未来を描き主体的に行動する「人財」の育成を図る
------	----------------------------------

3. 成果指標

事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	参加者の講座満足度(アンケートから)	%	中止	80/100	**/85	**/90	100(R7)
			/	/	/	/	()
指標で表せない 成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円)

事業コスト	R2	R3	比較	財源	R2	R3	比較
総事業費	827	6,019	5,192	一般財源	827	4,776	3,949
事業費	25	2,486	2,461	国府支出金		1,243	1,243
職員人件費	802	3,533	2,731	地方債			0
正職員数(人)	0.11	0.50	0.39	その他特定財源			0
参考 会計年度任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00				

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。

注)「職員人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

細事業1	よさのみらい大学運営事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	2,486	R3新規	
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携		☐ 住民説明・情報発信		
	☒ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他 ()				

令和3年度の取組と成果

主な取組	①リベラルアーツコース及び地域づくり学部の講座を開催(委託料)・・・2,000千円(一般社団法人プレイス) ②ビジネス学部の講座を開催(委託料)・・・486千円(ジャイロ総合コンサルティング)
------	---

よさのみらい大学

(1)リベラルアーツコース

日付	講座名	講師	参加人数	実施形態
7月17日	私の中の若冲	京都国立博物館名誉館員 美術史家 狩野 博幸 氏	40名	対面 録画を後日放送(KYT)
10月9日	地形や景観から見る天橋立	宮津市教育委員会 河森 一浩 氏	25名	対面
12月21日	よりよく生きるための心のストレッチ ～ACTを使って心理的柔軟性を育む～	早稲田大学人間科学学術院 准教授 大月 友 氏	13名	オンライン・オフライン



(2) 地域づくり学部

日付	講座名	講師	参加人数	実施形態
9月24日	世界が注目する富裕層や知識層をターゲットとした「アドベンチャーツーリズム」とは	一般社団法人日本アドベンチャーツーリズム協議会 理事 山下 真輝 氏	19名	基礎編(オンライン)
10月15日				応用編①②
11月19日				対面によるワークショップ
2月20日	免疫力を上げていきいきと暮らそう～ウイルスに負けない心と体の健康づくり実践講座～	日本健康開発財団 主席研究員 医学博士 後藤 康彰 氏	13名	オンライン 講義アーカイブの 動画配信



(3) ビジネス学部

日付	講座名	講師	参加人数(実施形態)
10月15日	利益を上げるデジタル販売手法のコツとツボ	ジャイロ総合コンサルティング株式会社 代表取締役 渋谷 雄大 氏	7名(オンライン) 2名(オフライン)
10月29日	利益を上げるデジタル店舗力・販売力アップ	ジャイロ総合コンサルティング株式会社 コンサルタント 雲丹亀 真穂 氏	6名(オンライン) 2名(オフライン)
11月12日	利益を上げる情報発信力アップ	ジャイロ総合コンサルティング株式会社 コンサルタント 雲丹亀 真穂 氏	6名(オンライン) 2名(オフライン)
11月26日	利益をガツンと上げるまとめ講座	ジャイロ総合コンサルティング株式会社 代表取締役 渋谷 雄大 氏	5名(オンライン) 2名(オフライン)

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

- ・令和3年度のよさのみらい大学は「オフラインとオンライン」、「双方向」、「参加者同士の関係づくり」をキーワードに掲げ展開し、オンラインのみで開催した講座もあったが、講師と参加者の交流はできる範囲で実施することができた。
- ・オフラインとオンラインを併用することにより受講者のニーズに応じた受講が可能となった。
- ・受講者の講座に対する満足度は高い。

事業の課題

「参加者同士の関係づくり」をキーワードに掲げていることから、全ての講座において参加者同士の交流ができる工夫が必要。

令和4年度以降における課題解決に向けた方向性

参加者同士の交流からより深い気づきや学びを得ることが考えられることから、講座内でワークショップを行うなど対話をしてもらう時間をつくる。

令和3年度 事業評価表

1. 事業の属性情報

事業名		地方バス路線運行維持支援事業			決算書頁	94-95
歳出費目		款 総務費	項 総務管理費	目 地域交通対策費	担当課	企画財政課
総合計画	分野名	(分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち		分野名	作成責任者 課長 小池大介	
	施策名	(施策4)誰もが住みやすいと感じられる生活環境の構築		施策名		
根拠法令等		与謝野町地方バス路線運行維持費補助金交付要綱		関連計画等	地域間幹線系統維持確保計画	

2. 事業の目的

事業目的	地域住民の日常の移動手段を確保する
------	-------------------

3. 成果指標

事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	路線バス乗車人員(幹線系統)	万人	27/29	28/29	**/29	**/29	29(R8)
	路線バス乗車人員(市町単独路線)	万人	5/6	3/6	**/6	**/6	6(R8)
指標で表せない 成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円)

事業コスト		R2	R3	比較	財源		R2	R3	比較
参考	総事業費	38,730	27,642	▲ 11,088	一般財源 国府支出金 地方債 その他特定財源		35,230	27,642	▲ 7,588
	事業費	36,981	26,582	▲ 10,399			3,500	0	▲ 3,500
	職員人件費	1,749	1,060	▲ 689			0	0	0
	正職員数(人)	0.24	0.15	▲ 0.09			0	0	0
	会計年度任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00					

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。

注)「職員人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

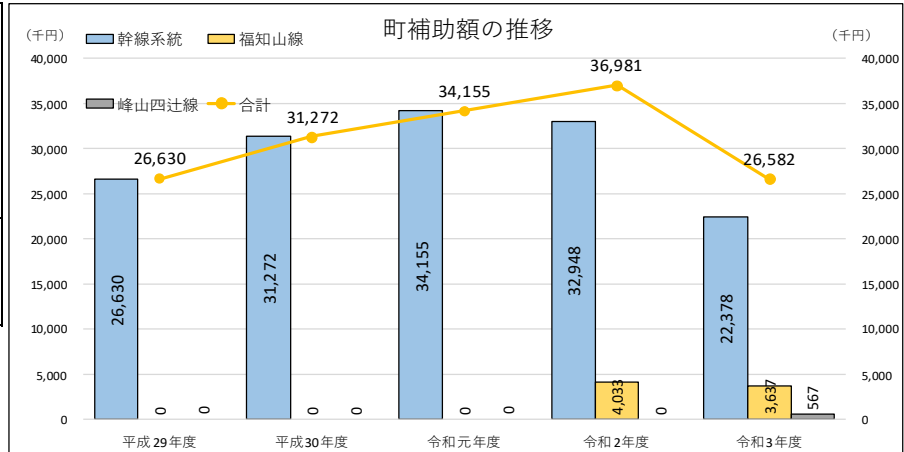
5. 事業目的達成のための手段と成果

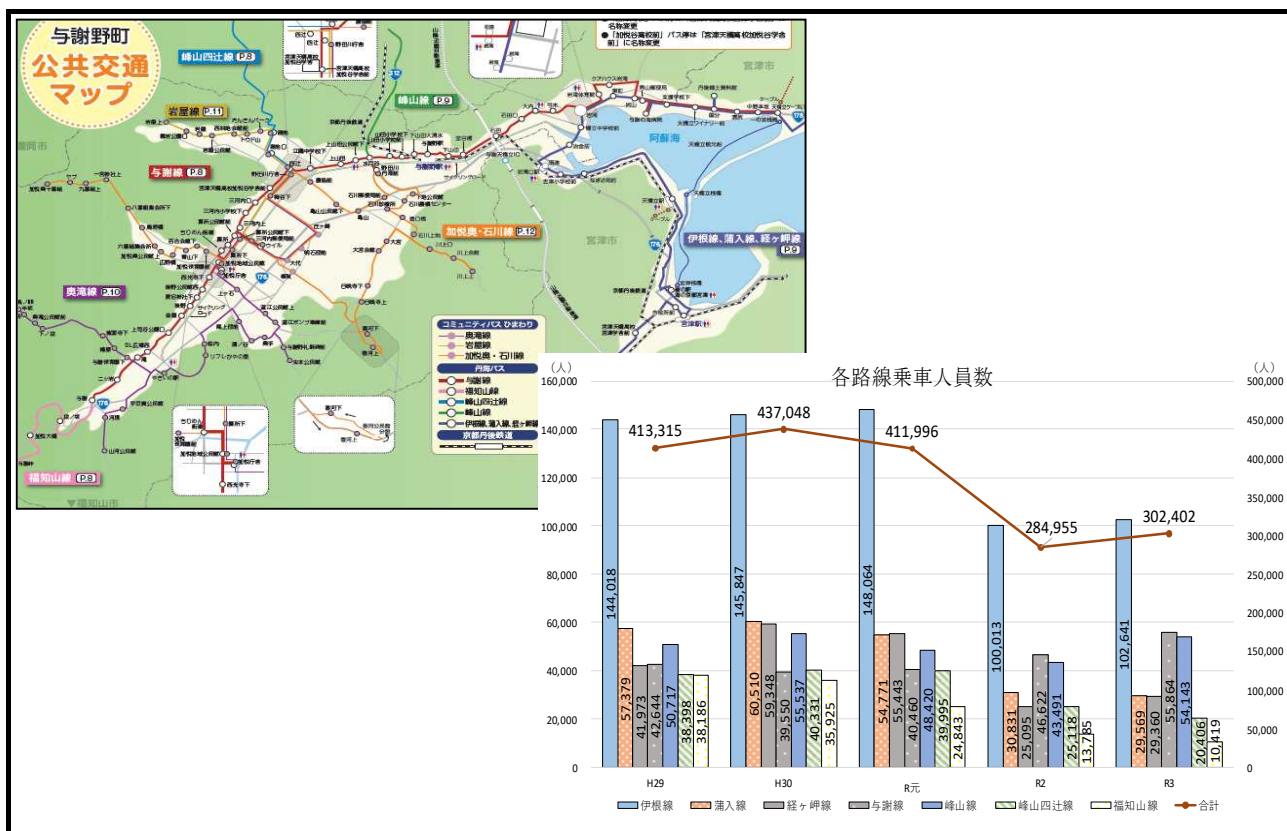
細事業1	生活交通路線維持確保事業		類型	一般型	細事業事業費(千円)	26,582	R3新規	
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携		☐ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他 ()					

令和3年度の取組と成果

主な取組	①地域間幹線系統路線のバス運行に対する支援(補助金)・・・22,378千円 ②市町単独路線のバス運行に対する支援(補助金)・・・・・・・4,204千円
------	---

地域間幹線系統	
伊根線	22,378千円
蒲入線	
経ヶ岬線	
与謝線	
峰山線	
市町単独路線	
福知山線	4,204千円
峰山四辻線	





6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

地方バス路線運行維持支援事業は地域の移動手段として欠かせない事業であり、高校への通学、病院への通院等様々な目的に利用され、年2回のダイヤ改正により他の路線との接続や利用しやすい時間帯に設定するなど利便性の確保に努めた。

令和3年度は、大きな路線再編などはなく、また、昨年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ禍前までの利用者数に回復しなかったため、事業の効率性は前年度水準に留まったといえる。

事業の課題

地域幹線系統の利用者数が落ち込んでおり、人口減少・少子高齢化社会である現在、国の補助金要件を満たす利用者数を確保しなければならない。

市町単独路線の福知山線については、本年9月までの3ヶ年の実績を踏まえて今後の方向性を議論することとしており、丹後海陸交通株式会社及び福知山市と調整のうえ、方向性の結論を出す必要がある。峰山四辻線については、京丹後市との移動手段として引き続き費用対効果を向上させる必要がある。

令和4年度以降における課題解決に向けた方向性

地域幹線系統の1つである与謝線を、国の補助金要件を満たす路線として今後も維持させるため、事業者・関係自治体と協力して乗継を考慮した運行ダイヤの調整や交通情報の発信、乗り方教室の開催、モビリティマネジメントの実施など利用促進に努める。

福知山線については丹後海陸交通株式会社及び福知山市と協議を継続する。

他の路線については路線再編など地域交通体系の再構築も視野に入れ、需要に応じた利便性の高い移動手段を検討する。

令和3年度 事業評価表

1. 事業の属性情報

事業名		町営バス運行事業			決算書頁	94-95
歳出費目		款 総務費	項 総務管理費	目 地域交通対策費	担当課	企画財政課
総合計画	分野名	(分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち			作成責任者	課長 小池 大介
	施策名	(施策4)誰もが住みやすいと感じられる生活環境の構築				
根拠法令等	道路運送法 与謝野町営バス運行事業に関する条例 与謝野町営バス運行事業に関する条例施行規則			関連計画等	第2期与謝野町ひと・しごと・まち創生総合戦略	

2. 事業の目的

事業目的	路線バス(幹線)から離れた地域に居住している住民の日常生活に必要な交通手段を確保する
------	--

3. 成果指標

事業目的達成のための成果指標(アウトカム)	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
実績/当初目標	乗車人員(3路線合計)	人	3,868/5,000	3,718/5,000	**/5,000	**/5,000	5,000(R8)
	交通不便地区(0地区の維持)	地区	0/0	0/0	**/0	**/0	0(R8)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円)

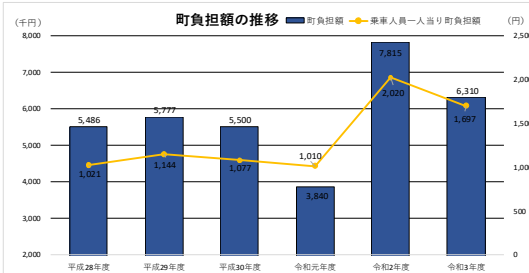
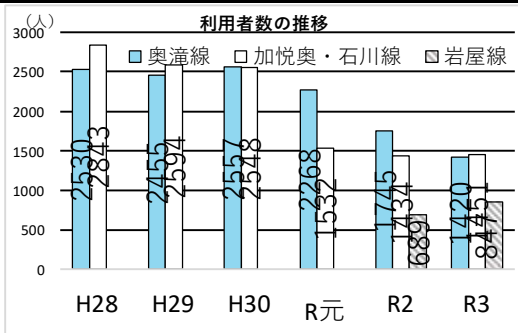
事業コスト		R2	R3	比較	財源		R2	R3	比較
参考	総事業費	10,435	11,125	690	一般財源		9,598	9,415	▲ 183
	事業費	8,686	8,722	36	国府支出金				0
	職員人件費	1,749	2,403	654	地方債				0
	正職員数(人)	0.24	0.31	0.07	その他特定財源		837	1,710	873
	会計年度任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00					

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。

注)「職員人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

細事業1	町営バス運行事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	8,722	R3新規						
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携		☐ 住民説明・情報発信							
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他 ()									
令和3年度の取組と成果												
主な取組	①町営バス(3路線)の運行を実施(委託料)・・・7,722千円											
	②乗合タクシーの実証運行を実施(委託料)・・・1,000千円											
①町営バス運行												
道路運送法第4条に基づく一般旅客自動車運送事業の許可を得た丹後海陸交通株式会社へ運行業務を委託し、定時定路線の一般乗合旅客輸送サービスとして移動手段を確保した。												
No.	路線名	路線延長(km)	運行便数/日	運行日数(日)	運行便数(便)	利用者数(人)						
						大人	小人	小学生未満	身障	平均/日	平均/便	
1	奥滝線	23.1	月・水・金曜日4便	144	573	1,420	1,370	3	0	47	9.86	2.48
2	岩屋線	5.5	月・水・金曜日4便		573	847	569	3	35	240	5.88	1.48
3	加悦奥・石川線	31.1	火・木・土曜日4便	149	596	1,451	1,205	1	0	245	9.74	2.43
合 計				293	1,742	3,718	3,144	7	35	532	12.69	2.13
【運賃】 大人200円、小児100円、幼児無料 ※障害者割引あり												
【回数乗車券】 200円券11枚綴2,000円												



②乗合タクシー実証運行

AIオンデマンド交通サービスの実証事業を、令和4年2月3日(木)から3月4日(金)までの30日間、野田川地域全域と加悦地域の一部(加悦谷ショッピングプラザウィル周辺)で実施(運行時間:朝8:00～夜21:00、運賃:無料)

配車回数461回／乗車人数(累計)553人／利用人数77名

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	○

左記の具体的説明

交通不便地区住民の日常生活に必要な交通手段を確保するため、高齢者や運転免許を保有されない方の昼間の買い物・通院を主な目的とした運行サービスを提供し、利用者からも一定評価を頂いているが、新型コロナウイルス感染症の影響や沿線人口の減少等により利用者が減少し、一人当たりコストが増加する結果となった。丹海バスの路線バスや社会福祉協議会の福祉有償運送、タクシーとの棲み分けも勘案し、町営バスとして物理的な限界の中で取り得る最大の方法により事業実施できたと考えている。

事業の課題

利用者の減少により効率性が悪化しているが、一方で満足度の向上、人口減少・少子高齢化社会に合った利便性の高い移動手段が求められている。

令和4年度以降における課題解決に向けた方向性

需要に応じた利便性の高い移動手段としてデマンド交通「予約型乗合タクシー」を選択肢の一つとして地域交通体系の再構築を目指す。

令和3年度 事業評価表

1. 事業の属性情報

事業名		生活困窮者等支援事業			決算書頁	114-115
歳出費目		款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	担当課	福祉課
総合計画	分野名	(分野3) みんなが自分らしく幸せに生きるまち		分野名		
	施策名	(施策4) 誰もが自分らしく生きがいを持って共生できるまちの推進		施策名		
根拠法令等		与謝野町くらしの資金貸付事業運営要綱、与謝野町くらしの資金貸付事業運営基金条例、生活困窮者等自立支援法、与謝野町生活困窮世帯等に属する子どもの学習支援・生活支援事業実施要綱、与謝野町福祉住宅条例		関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	生活困窮者等の経済的自立及び生活意欲の促進を図る。
------	---------------------------

3. 成果指標

事業目的達成のための成果指標(アウトカム)	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
実績/当初目標			**/**	**/**	**/**	**/**	** ()
指標で表せない成果・効果	安心・安全で安定した生活を保障すること、不登校や高校中退の防止、生活リズム等の確立を図ること、ひきこもり状態から脱出できること。						

4. 執行の状況

(単位:千円)

事業コスト		R2	R3	比較	財源	R2	R3	比較
参考	総事業費	6,483	5,909	▲ 574	一般財源	5,916	4,860	▲ 1,056
	事業費	1,745	2,375	630	国府支出金	567	1,049	482
	職員人件費	4,738	3,534	▲ 1,204	地方債			0
	正職員数(人)	0.65	0.50	▲ 0.15	その他特定財源			0
	会計年度任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00				

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。

注)「職員人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

細事業1	くらしの資金貸付事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	0	R3新規	
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☒ その他 ()				
令和3年度の取組と成果							
主な取組	①病気その他の理由で生活の不安定な世帯について相談・貸付、返済依頼通知の送付(需用費、役務費)・・・0円						
	②くらしの資金貸付事業運営基金繰出金(繰出金)・・・0円						
基金事業の実績・・・貸付件数 17世帯、貸付総額1,214,000円、元利償還額2,386,500円、年度末保有現金繰越額(繰越貸付原資) 4,565,028円							
年度末保有現金額(基金原資残額)の推移		平成30年度末	4,285千円	令和2年度末	3,405千円		
		令和元年度末	4,456千円	令和3年度末	4,565千円		
細事業2	くらしとしごとの支援ネットワーク事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	1,100	R3新規	
参画と協働手法	☒ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☒ その他 (支援会議)				
令和3年度の取組と成果							
主な取組	①居場所・生活支援事業の委託(委託料)・・・1,100千円						
	②支援会議の開催・・・0円						
・居場所・生活支援を2団体に委託実施。利用者数(延べ)112人。							
・支援会議の開催:12回。							
・コロナ禍により、居場所利用者は少数だったものの、継続的に利用し生活リズムの見直しや就労に向けての活動につながった。							

細事業3	生活困窮家庭学習支援事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	1,275	R3新規	
参画と協働手法	☒ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☒ その他（支援調整会議）				
令和3年度の取組と成果							
主 な 取 組	①生活保護世帯の児童、生徒に対する学習、生活支援等の委託(委託料)・・・1,275千円						
	②支援調整会議の開催・・・0円						
・学習支援利用者数(延べ):54人 ・連携調整会議の開催:12回。 ・課題のある児童・生徒が利用することにより、不登校や高校中退等の防止につながっている。							
細事業4	生活困窮者等福祉住宅事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	0	R3新規	
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他（ ）				
令和3年度の取組と成果							
主 な 取 組	①期限超過入居者に対する退去に向けての指導・住宅使用料の徴収・・・0円						
	生活困窮者やDV・虐待等により緊急又は一時的に住宅を必要とする方に住居を提供することにより、生活困窮者等の自立促進につながる。 ・R3年度:新規相談・入居者なし						

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価									
町民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		左記の具体的説明 ・くらしの資金貸付事業については、令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は貸付件数が多かったものの令和3年度は、ほぼ例年どおりの貸付額となっている。 ・生活困窮者等に対して、生活や就労の相談、関係機関との連携支援を行うことにより、困窮状態からの脱却を目指すことができています。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
事業の課題	令和4年度以降における課題解決に向けた方向性								
くらしの資金貸付事業については、貸付要件の整理が必要であり、生活困窮者等福祉住宅事業については、住宅の老朽化の問題もあり、事業の在り方について検討していく必要がある。	生活困窮者等の自立促進のため、今後も他機関・多職種と連携を図り、安心・安全な生活の支援を継続する。								

令和3年度 事業評価表

1. 事業の属性情報

事業名		介護人材育成・確保支援事業			決算書頁	116-117
歳出費目		款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	担当課	福祉課
総合計画		分野名 (分野3) みんなが自分らしく幸せに生きるまち	分野名 (分野3) みんなが自分らしく幸せに生きるまち	施策名 (施策1) 健康・福祉を支える人財の育成と確保	作成責任者	課長 田辺 茂雄
根拠法令等		介護保険法及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		関連計画等	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画	

2. 事業の目的

事業目的	持続可能な福祉人材の確保を図る。
------	------------------

3. 成果指標

事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	制度利用の貸付数	人	**/**	1/2	**/3	**/5	11(R8)
	制度利用者の就労数		**/**	**/**	**/**	1/5	7(R8)
指標で表せない 成果・効果							

4. 執行の状況

(単位: 千円)

事業コスト		R2	R3	比較	財源		R2	R3	比較
参考	総事業費	364	953	589	一般財源	364	964	600	
	事業費	0	600	600	国府支出金			0	
	職員人件費	364	353	▲ 11	地方債			0	
	正職員数(人)	0.05	0.05	0.00	その他特定財源			0	
	会計年度任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00					

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。

注)「職員人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

細事業1	介護福祉士奨学金貸付事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	600	R3新規	
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他（	）			
令和3年度の取組と成果							
主 な 取 組	①介護福祉士資格取得のための修学資金を貸付(貸付金)…600千円						
	深刻化している介護人材不足について、安定した人材の確保及び定着を目指し、介護福祉士の業務に従事しようとする者が修学するための資金を貸付し、卒業後は当町所在の福祉事業所で3年間介護福祉士として就労することを条件に貸付金の返済を免除するもの。						

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価		
町民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、		左記の具体的説明
大きく向上した。		制度発足から3年目にして初めての申し込であり、1名ではあったが、0からの大きな進歩となった。
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		令和4年度以降における課題解決に向けた方向性
そもそも若い人が介護福祉士を目指されることが無い状況であり、学校の先生や保護者の関心・理解等も薄い。		中学・高校の先生方や生徒らに福祉についての魅力を伝えることをし、将来福祉に関わる仕事に就きたいと思ってもらえるよう働きかけが必要。 また、大学生のフィールドワーク、インターンシップとして与謝野町を活用してもらい、当町の魅力を伝えることで1人でも多くのIターン就職者を増やしていく。今夏は花園大学生のフィールドワークを受け入れる予定。

令和3年度 事業評価表

1. 事業の属性情報

事業名		子育て世代包括支援センター事業			決算書頁	134-137
					担当課	子育て応援課
歳出費目	款 03 民生費	項 02 児童福祉費	目 01 児童福祉総務費	作成責任者	課長 下川賢司	
総合計画	分野名	(分野3) みんなが自分らしく幸せに生きるまち		分野名	(分野4) つながりで笑顔を未来につむぐまち	
	施策名	(施策4) 誰もが自分らしさと生きがいを持って共生できるまちの推進		施策名	(施策3) 地域ぐるみの子育て力の向上	
根拠法令等		与謝野町子育て世代包括支援センター事業実施要綱		関連計画等	与謝野町子ども・子育て支援事業計画	

2. 事業の目的

事業目的	子育て世代が地域で安心して妊娠、出産及び子育てができる環境を実現する
------	------------------------------------

3. 成果指標

事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	この町で子育てをしたいと思う親の割合	%	94.9/100	94.6/100	**/100	**/100	100(R6)
	指標で表せない 成果・効果						

4. 執行の状況

(単位:千円)

事業コスト		R2	R3	比較	財源		R2	R3	比較
参考	総事業費	20,028	58,620	▲ 6,012	一般財源		12,248	48,824	36,576
	事業費	20,028	24,205	4,177	国府支出金		7,780	9,796	2,016
	職員人件費	44,604	34,415	▲ 10,189	地方債				0
	正職員数(人)	6.12	4.87	▲ 1.25	その他特定財源				0
	会計年度任用職員数(人)	0.40	0.40	0.00					

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。

注)「職員人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

細事業1	ブックスタート事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	194	R3新規	
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☒ その他 ()				
令和3年度の取組と成果							
主 な 取 組	①ブックスタートパック(絵本2冊、布製バッグ)を贈呈(報償費)・・・194千円						
【細事業の目的】							
ブックスタートは、絵本を強制するものではなく、赤ちゃんとその成長に関わる人が、肌のぬくもりを感じながら、心ふれあうひとときを「絵本」を介して持つことを目的とする。							
【事業目的達成のための手段と成果】							
乳児と保護者の愛着形成を担う取り組みとして、絵本を介して言葉と心を通わせを応援する。乳児健診前期に絵本と絵本袋、前年度アンケートをまとめた冊子をプレゼントし、図書館司書による絵本の読みみかせを行う。							
ブックスタートセット配付数 95人(100% 乳児健診前期対象者							
ブックスタートアンケート回答者85人(93%)乳児健診後期対象者							
アンケート回答から、絵本の活用が79%、絵本の読み聞かせは、91%が実施されていた。							
子どもと触れ合う時間になれる33%、兄弟と一緒に読む20%、楽しいので14%、ブックスタートで絵本を受け取ったから10%とブックスタート事業の目的とする親子の触れ合い愛着形成の一端を担うことが出来ている。							

細事業2	児童・家庭相談事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	4,781	R3新規	
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☒ その他 ()				
令和3年度取組と成果							
主 な 取 組	①4名の児童・家庭相談員の設置(報償費)・・・4,754千円						
	②発達検査に関わる検査備品の整備(需用費)・・・26千円						
【細事業の目的】 不登校や発達障害、子育てに対する不安等に対して、本人や家族の相談に応じることにより、安定した家庭・社会生活を目指す。 【事業目的達成のための手段と成果】 ・児童・家庭相談として対応しており、臨床心理士(2名)と元学校教員(2名)を相談員とし、週5日相談事業を実施。 相談開設日 230日 ・学校やこども園・保育所、児童相談所等の関係機関を通じて把握された、継続的な支援が必要とされる児童やその保護者に対し、相談員が発達検査分析やカウンセリングを行い、課題解決に導く支援を行った。 相談対応延人数 308人(R2実績:278人)							
細事業3	子育て短期支援事業	類型		細事業事業費(千円)	138	R3新規	
参画と協働手法	☒ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他 ()				
令和3年度取組と成果							
主 な 取 組	一時的養育困難家庭児童の施設等への養育の委託(委託料)・・・138千円						
	【細事業の目的】 保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、乳児院等児童養護施設において、一定期間養育等を行うことにより、当該児童及びその家庭の福祉の向上を図る事を目的とする。 【事業目的達成のための手段と成果】 社会福祉法人 みねやま福祉会(乳児院・てらす峰夢)への委託により、対象家庭1家庭、対象児童1人に対し、25日間のショートステイを実施した。						
細事業4	養育困難家庭自立支援(学習・生活支援)	類型		細事業事業費(千円)	1,158	R3新規	
参画と協働手法	☒ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他 ()				
令和3年度取組と成果							
主 な 取 組	学習支援・生活支援のNPOへの委託による実施・・・1,158千円						
	【細事業の目的】 ひとり親家庭等の生活困窮世帯や養育困難家庭の子どもなど、生まれ育った環境に左右されることなく、子どもの能力を伸ばし、夢と希望をもって社会で生きていく力を身につけさせる。 【事業目的達成のための手段と成果】 ひとり親家庭等の生活困窮世帯や養育困難家庭の子どもに対し、福祉課・教育委員会との連携を図りながら、それぞれの家庭の状況に応じて、居場所型・アウトリーチ型での学習や生活支援を実施する。また、現在支援を実施している家庭や子どもたちへの切れ目のない継続支援のための体制づくりを構築する。また、月1回関係機関(京都府・与謝野町教育委員会・与謝野町福祉課・子育て応援課)での支援調整会議を開催し、課題や潜在的な要支援家庭の把握・支援方法についての検討をする。						

細事業5	専門職巡回相談事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	533	R3新規	
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他 ()				
令和3年度取組と成果							
主 な 取 組	①園巡回相談、発達検査、保護者面談の実施（講師等謝礼）・・・513千円						
	②発達検査に必要なワークブック、冊子、チェック用紙の整備(需用費)・・・20千円						
【細事業の目的】 保育所(園)、幼稚園、こども園などの現場で、発達の偏り、愛着障害、生活経験不足等色々な要因により集団生活の不適合、社会性の未発達等、発達の気になる子どもに対して、心理発達の専門である相談員を現場へ派遣し、アセスメント、行動観察、発達検査等実施し、発達課題を明確化し、発達の気になる子どもの支援及び現場支援者の技術向上につなげる。また、必要に応じて保護者への相談支援につなげる。 【事業目的達成のための手段と成果】 与謝野町特別支援児童検討委員会で加配保育士、クラス補助を必要と判定された支援のいる対象児に対して、子育て応援課こども応援係の保育士が、現場での状況を把握し、専門職の巡回相談が必要とした児に対してアセスメント、行動観察、必要に応じて検査等を行い、発達の課題に応じた保育が展開できるよう、保育士への指導や保護者への指導を行う。また、保育現場での保育に課題がある園児に対しても、必要に応じ巡回相談を実施し、保護者指導が必要な場合は、保護者面談を行う。 巡回対象園 7園 年間54回 相談人数 52人 保護者面接 15回 実人数 6人 対象園4園							
細事業6	年中児発達サポート事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	778	R3新規	
参画と協働手法	☒ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☒ その他 ()				
令和3年度取組と成果							
主 な 取 組	①2次スクリーニング、園巡回、発達相談、発達検査の実施(報償費)・・・423,400円						
	②園巡回参加のための講師招聘(旅費)・・・518円						
	③ソーシャルスキルトレーニング教室の委託(委託料)・・・440,000円						
	④ほめ方教室使用物品の整備(需用費)・・・14,501円						
【細事業の目的】 幼児期後半の集団生活開始後に顕在化する発達障害を早期に発見し、早期に支援を行うことによって、児の自己肯定感を高め、意欲を持って就学を迎えることができるようにするとともに、保護者の育児不安の軽減を図る。 【事業目的達成のための手段と成果】 ①保護者説明会1回(新型コロナウイルス感染症発生のため残り6園は中止、書面にて説明) 健康調査票回収率100% 一次・二次スクリーニング148人対象 7月に7日間実施 ②園巡回7月～10月 16回 対象児41人、発達相談実人数7人延べ8人、発達検査実人数9人延べ9人 ③ソーシャルスキルトレーニング教室(みねやま福祉会委託)12月～1月 6回実施 場所すずらん 参加児実8名 延45名・・・440千円 ④ほめ方教室 SST参加児の保護者に同時に実施 参加者実12名 延52名・・・14千円							

細事業7	子育て支援ノート活用事業		類型	一般型	細事業事業費(千円)	97	R3新規	
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携		☒ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他 ()					
令和3年度の取組と成果								
主 な 取 組	①子育て支援ファイル「ひまわりノート」の配布・・・97千円 【細事業の目的】 子供の成長に寄り添い、生涯にわたる一貫した支援が続くように、保険、教育、福祉等、生活に関わる多くの分野の人が連携し、より良い支援をつなげる。 【事業目的達成のための手段と成果】 支援ノートの作成(印刷製本した支援ノート、記入例、ファイル、ホルダー、名前用シール、支援ノートのガイドブック を1セットとする) 1月末に支援ファイルを配布。令和3年度に満4歳になる児の保護者へ、町内の通園者は園から、町外への通園者は送達で配布。 また、転入者で、支援ファイルを希望された際は、月齢関係なく配布。 年中児の保護者(昨年度の配布対象者)に対し、園で保健師より支援ノートの啓発を行った。 H29年度生まれ 136名中132名に配布(4名には事前に配布) 希望者に配布した数 6冊							
細事業8	妊娠・出産包括支援事業		類型	一般型	細事業事業費(千円)	9,652	R3新規	
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携		☐ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☒ その他 ()					
令和3年度の取組と成果								
主 な 取 組	①母子手帳・妊娠婦健診受診券交付、妊娠婦健診の実施・・・8,024千円 ②産婦健診の実施・・・631千円 ③産後ケア、産後リフレッシュ事業の実施・・・207千円 ④子育て支援センター相談等事業の実施・・・123千円 ⑤不妊治療等給付事業の実施・・・196千円 ⑥特定不妊治療交通費助成事業の実施・・・305千円 ⑦新生児聴覚検査費助成事業の実施・・・166千円 【細事業の目的】 子育て世代が地域で安心して妊娠、出産及び子育てができる環境を実現するために、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のないきめ細やかな支援を提供する与謝野町子育て世代包括支援センター事業として、妊娠婦健康診査費等公費で助成する他、子育てに関連する費用助成など子育て世代への費用の軽減を図るとともに、子育てへの不安軽減による健全育成につながる相談事業や産後ケア事業などを展開する。 【事業目的達成のための手段と成果】 妊娠を望んでも希望にかなわない方への不妊治療等給付事業、特定不妊交通費助成事業から、妊娠届出時に、母子健康手帳と妊娠婦健康診査受診券を交付。委託医療機関にて、公費で受診できるようにする。新生児聴覚検査費に対して検査費2000円を助成する。産後までもない時期へのうつ等予防の産後ケア事業、産後リフレッシュ事業について取り組む。妊娠、子育て期の相談事業として、子育て支援センターを活用した事業プレママcafe、助産師・保健師栄養士相談日、親子歯の相談室等を実施する。 子手帳発行数 103人 妊娠婦健診受診券交付 110人 1人単価91,490円 受診券利用回数(1人14回) 1,108回 妊娠婦健診府外受診者 4人 産婦健康診査 1人2回 交付数99人(122回) 府外受診者 3人(5回)計127回 産後ケア事業 委託先 京都府立医科大学附属北部医療センター(宿泊型) 利用者 0人 みねやま福祉会 峰山乳児院(デイサービス型) 利用者1人延2回 産後リフレッシュ事業 委託先 よさのうみ福祉会 リフレかやの里 利用者 実52人 延 80人 プレママcafe月1回 開催数11回 参加者数 実13人(夫婦参加2組含む) 延15人 助産師相談日 開催数 6回 実11人延13人 保健師相談日 開催数 16日 実53人延118人 栄養士相談日 開催数 4日 実9人延17人 不妊治療等給付事業 19件 (実12人) 特定不妊治療交通費助成金 13件(実9人) 新生児聴覚検査費助成者 83人							

細事業9	ハローベビープロジェクト事業		類型	一般型	細事業事業費(千円)	1,471	R3新規	
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携		☐ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☒ その他 ()					
令和3年度の取組と成果								
主 な 取 組	①チャイルドシート等購入費支援(補助金)・・・657千円							
	②育児用品の贈呈(報償費)・・・327千円							
③離乳食食器の贈呈(報償費)・・・473千円								
【細事業の目的】 夫婦で協力し合いながら安心して新しい生命を育めるよう、両親面談を通じて、妊娠・出産にかかる共通認識を持つ機会を設け、慣れない生活環境への負担軽減を図ったり、子育てへの不安感や孤立感の軽減、配偶者等に子育ての主体としての動機付けを行い、妊娠期からの切れ目ない支援の一助とする。また、当事業を数か月にわたる事業とすることで、両親等と保健師の相互の信頼関係を深める仕組みとし、子育て支援に寄与することを目的とする。 【事業目的達成のための手段と成果】 妊娠中期から後期の妊婦夫婦、産後2か月までの夫婦に対し両親面談を実施。ハローベビー計画書の作成。出産記念品の進呈。チャイルドシート等購入費補助金等の説明、アンケート記入 出産後5か月ごろに行う離乳食教室時に離乳食利用用器とスプーンの贈呈。アンケート記入 両親面接 74人(97.4%) 離乳食教室 器贈呈者 86人(100%) チャイルドシート等購入費助成者 72人								
細事業10	ひとり親福祉事業		類型		細事業事業費(千円)	760	R3新規	
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携		☐ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他 ()					
令和3年度の取組と成果								
主 な 取 組	①与謝野町母子寡婦福祉会活動に対する支援(補助金)・・・160千円							
	②ひとり親家庭の生活支援のための小口貸付資金の貸付(貸付金)・・・600千円							
【細事業の目的】 ひとり親家庭相互の交流を深め、ひとり親家庭の生活の安定や児童の福祉の増進を図る事を目的とする。 【事業目的達成のための手段と成果】 ひとり親家庭の親子のふれあいとひとり親家庭相互の交流を深めるための与謝野町母子寡婦福祉会(父子含む)活動事業の推進を図るため、活動費補助金の交付を行う。また、事業内容の広報等を実施して活動内容の周知を図る。また、母子寡婦福祉会が実施するひとり親家庭への小口貸付資金の貸し付けのための原資(資金)の提供を行う。								
細事業11	予防接種助成事業		類型	一般型	細事業事業費(千円)	33	R3新規	
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携		☒ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他 ()					
令和3年度の取組と成果								
主 な 取 組	①妊娠を希望する夫婦に対する風疹・麻疹ワクチン接種費用の支援(扶助費)・・・33千円							
【細事業の目的】 先天性風しん症候群に罹患して、出生する子どもを減らす。 【事業目的達成のための手段と成果】 風しん抗体価検査を受け(費用は京都府制度で負担し自己負担はなし)、京都府の基準に基づき抗体価が低いと判定された妊娠を希望する女性が、医療機関にて予防接種を受け、それに係った費用について償還払い(補助率2/3)で給付する。 助成事業については、お知らせ版、文字放送およびホームページに掲載。 風しん予防接種については、婚姻届受付時、母子手帳交付時にリーフレットを配布。 令和3年度風しん予防接種助成事業申請者は妊娠を希望する女性6名、妊娠を希望している女性の配偶者1名。 先天性風しん症候群に罹患して出生した児(赤ちゃん訪問時に聞き取り確認)は0人。								

細事業12	母子歯科保健事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	3	R3新規
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信		
	☒ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他 ()			
令和3年度の取組と成果						
主な取組	親子歯の健康教室事業の実施(消耗品費)・・・3千円					
【細事業の目的】 一生自分の歯で食べ豊かに暮らせるかどうか、これは乳幼児期の歯の状態・歯により生活習慣を身につけることが大きく影響している。子ども自身が虫歯予防に関心をもち、保護者自身も自分の歯の健康を考える機会として親子で歯の健康に努めていけるように実施する。 【事業目的達成のための手段と成果】 町立こども園・保育所 計6園の4歳児とその保護者を対象に親子歯の健康教室を実施した。 歯科衛生士(会計年度任用職員)による園児向けの講話(ぬいぐるみ劇)、保護者向けの講話(う歯、歯周病予防について)を行った。また、栄養士による栄養講話も行い歯と栄養を関連付けて指導した。 出席者数:123名/132名(参考:R2 128名/132名) 緊急事態宣言により2回延期になったこともあり、出席者数は前年比-4%						
細事業13	母子保健・健診事業	類型		細事業事業費(千円)	1,847	R3新規
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信		
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☒ その他 ()			
令和3年度の取組と成果						
主な取組	①医師報償費(報償費)・・・1,686千円 ②フッ素塗布剤・歯ブラシ・尿検査紙等物品、離乳教室等食糧費(需用費)・・・111千円 ③与謝医師会委託(委託料)・・・50千円					
【細事業の目的】 家族が安心して育児をし、乳幼児を心身ともに健やかに成長・発達させると共に、家族も含めて高齢になるまで歯なく自分の歯を保ち、バランスのよい食事を摂ることができることを目指す。 【事業目的達成のための手段と成果】 ・乳児健診前期(概ね4か月児対象)、乳児健診後期(概ね10か月児対象):小児科医師による診察、発達チェックによる先天性疾病や発達の異常の早期発見と適切な指導援助、予防接種状況確認。保健師による身体計測、保健指導、育児相談援助、予防接種状況確認。乳児健診後期では、栄養士による栄養指導を実施。受診者数:前期95人(100%)、後期92人(100%) ・1歳6か月児健診(概ね1歳8か月児対象)、3歳児健診(概ね3歳6か月児対象):小児科医師による診察、発達の異常の早期発見と適切な指導援助、予防接種状況確認。保健師による身体計測、保健指導・育児相談援助、予防接種状況確認。栄養士による栄養相談。3歳児健診では、視力検査、聴力、尿検査も確認。受診者数:1歳6か月児118人(98.3%)、3歳児121人(99.2%) ・1歳6か月児歯科健診、3歳児歯科健診、2歳6か月児歯科健診(概ね2歳6か月児を対象):新型コロナウイルス感染症対策のため1歳6か月児健診と3歳児健診は内科と歯科を分けて実施。歯科医師による歯科診察、歯科衛生士による歯科相談、フッ素塗布。受診者数:1歳6か月児118人(98.3%)、2歳児123人(92.5%)、3歳児142人(96.6%) ・2歳6か月児歯科、3歳児健診のフッ素塗布:府補助金1/2 ・伊根町の乳幼児健診を当町で受入れて実施している為、事務費総額20%を2町で1/2ずつ負担し、残る事務費総額80%を述べ受診数で案分している。 ・離乳食教室:保健師による身体計測、保健指導・相談、KYT撮影、栄養士による離乳食についての講話、栄養相談、離乳食試食。参加者数83人(88.3%)						

細事業14	ファミリーサポートセンター事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	2,700	R3新規	○
参画と協働手法	☒ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☒ 審議会・検討会	☐ その他()				
令和3年度の取組と成果							
主 な 取 組	ファミリー・サポート・センター事業の委託(委託料)・・・2,700千円						
【細事業の目的】 安心して子育てができる環境を整備し、地域の子育てを支援するため、育児の援助を受けたい「おねがい会員」と育児の援助を行いたい「おまかせ会員」の会員相互組織として、ファミリー・サポート・センターを創設。事業実施する。 【事業目的達成のための手段と成果】 援助活動の内容 ・こども園、保育所、幼稚園、小学校等(以下「こども園等」という。)の開始時間まで子どもを預かる。 ・こども園等の終了時間後子どもを預かる。 ・こども園等までの子どもの送迎を行う。 ・子どもが軽度の病気の場合等に子どもを預かる。 ・冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際、子どもを預かる。 ・買い物等、外出時に子どもを預かる。 など会員相互の援助活動実施のため、会員登録、マッチング、「おまかせ会員」の研修、相談等をファミリー・サポート・センターのアドバイザーがおこなう。 令和3年度においては、7月入会申し込み開始、10月15日よりサービス開始した。 会員数: おまかせ会員7名、お願い会員7名、(うち両方会員5名)会員登録者数9名 預かり事業実施回数: 1回							
細事業15	ひとり親家庭住居費支援事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	60	R3新規	○
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☒ その他(ひとり親家庭への支援・扶助費)				
令和3年度の取組と成果							
主 な 取 組	ひとり親家庭への住居費支援(扶助費)・・・60千円						
【細事業の目的】 離婚等従前の住居に居住し続けることが困難となったひとり親家庭の生活基盤の安定を図り、この町で安心して暮らせるよう、家賃の一部を支援する。 【事業目的達成のための手段と成果】 <与謝野町ひとり親家庭住居費支援給付金> 離婚等による転居、転入、父母の別居等により、家賃の負担を余儀なくされたひとり親家庭の生活基盤の安定のため、公営住宅等の入居を希望したが、入居に至らなかったひとり親家庭に対して、入居を希望した公営住宅等家賃と民間住宅等家賃の差額相当について、ひとり親家庭住居費支援給付金を支給する。 支援実施期間中に公営住宅等募集等に関する情報提供等、住居に関する相談に応じる。 ・月額15,000円 ・連続した12月を限度とする。 ・公営住宅等家賃と民間住宅等家賃の差額が、月額15,000円未満である場合の月額給付金は、その差額を超えないものとする。 ・給付金の支給は、支給対象者1人につき1回限りとする。(令和3年度6月補正予算要求: 15千円×12月×5世帯=900千円) <令和3年度> 15,000円×4月×1名=60,000円							

細事業16	ひとり親家庭養育費確保支援事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	0	R3新規	○
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☒ その他(ひとり親家庭への養育費確保支援・扶助費)				
令和3年度の取組と成果							
主な取組	ひとり親家庭等養育費確保支援事業・・・0円						
【細事業の目的】 養育費の受け取りは子どもの重要な権利であり、養育費の支払いは親の強い義務(生活保持義務)であることを当事者や社会が認識する契機とする。公正証書等作成にかかる本人負担費用等を補助することで、養育費を受け取る枠組みを整えることを目的とする。 【事業目的達成のための手段と成果】 養育費の取決めに要した経費のうち、弁護士に依頼した公正証書等作成手数料、公証人手数料、家庭裁判所の調停申立てに要する収入印紙代及び郵便切手代について、50,000円を上限とし、補助する。 <令和3年度> 0件 0円 <令和4年度以降> 制度の目的達成のため、広報、制度周知に努め、養育費の確保に寄与する。							

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価		
町民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、		左記の具体的説明
大きく向上した。		子育て世代包括支援センター及び家庭応援係において多くの事業を実施している。各事業は、子育て家庭に浸透しつつあり、多くの利用がある。 長年の懸案事項であった新規事業の実施を開始した。
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		令和4年度以降における課題解決に向けた方向性
子ども、保護者、子育て家庭への支援として、本事業の継続は必須である。 環境要因等の変化に伴い、住民ニーズも変化する。社会の動向、物価高騰、新型コロナウイルス感染拡大状況等見極めながら、必要な制度の導入、支援の方法を模索する必要がある。		広報よさの、新聞折込、パンフレット配布等の広報媒体を用いて、事業の周知、啓発を行う。 子育て世代包括支援センター事業のあらゆる事業参加に機会を活用し、事業説明、申請勧奨等を行い、必要な家庭に必要な支援が届くよう努める。

令和3年度 事業評価表

1. 事業の属性情報

事業名		子育て支援センター運営事業			決算書頁	146-147
歳出費目		款 民生費	項 児童福祉費	目 児童福祉施設費	担当課	子育て応援課
総合計画	分野名	(分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち		分野名	作成責任者 課長 下川 賢司	
	施策名	(施策2)親子の笑顔の暮らしを応援		施策名		
根拠法令等		子ども・子育て支援法		関連計画等	与謝野町子ども子育て支援事業計画	

2. 事業の目的

事業目的	子育て世代が悩みや不安を相談できる環境や、子どもの健やかな育ちを支援する環境を実現する。
------	--

3. 成果指標

事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	利用者数	人	7421/9600	7462/9600	**/9600	**/9600	7500(R8)
	相談件数(対話記録含む)	回	340/550	291/550	**/550	**/550	550(R8)
指標で表せない 成果・効果	地域の身近な場所において、乳幼児と保護者の相互交流の場となっている。 対話・相談業務を通じた悩みや不安等の解消						

4. 執行の状況

(単位:千円)

事業コスト		R2	R3	比較	財源		R2	R3	比較
参考	総事業費	22,197	17,016	▲ 5,181	一般財源		6,359	7,118	759
	事業費	14,973	10,344	▲ 4,629	国府支出金		15,838	9,898	▲ 5,940
	職員人件費	7,224	6,672	▲ 552	地方債				0
	正職員数(人)	0.60	0.55	▲ 0.05	その他特定財源				0
	会計年度任用職員数(人)	1.40	1.40	0.00					

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。

注)「職員人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

細事業1		子育て支援センター運営事業		類型	一般型	細事業事業費(千円)		8,177	R3新規	
参画と協働手法	☒ 団体等への委託		☐ 団体等への補助		☒ 団体等との共催・連携		☒ 住民説明・情報発信			
	☒ 講座・フォーラム		☐ 審議会・検討会		☐ その他 ()					
令和3年度の取組と成果										
主な取組	①子育て支援センター事業委託料(岩滝・加悦)…7,900千円									
	②子育て支援センター(野田川)を運営(直営)									
	③宮津天橋高校加悦谷学舎への出前講座を実施									
	④									
相談事業…子育てに関する情報提供や育児等に関する相談を随時実施した。心配な案件がある場合は、スタッフ内で情報共有するとともに、保健師へ連絡・相談し、不安の解消や問題解決につながる指導・助言等を行った。(R3相談件数291件、保健師通報2件) 自主事業(誕生会、各種講座、絵本読み聞かせ、制作教室、避難訓練等)…町内3カ所で、子育て支援センターを設置しており、各センターでは特色を活かした個別事業を展開し、利用者が利用したい施設を選択できる環境を整えている。令和2年度以降、コロナ感染症の影響により事業を縮小・中止等の利用制限がある中、令和3年度については、子育て中の親子が気軽に利用できる居場所、交流の場を維持していくことを最優先した上で、支援センターを初めて利用される方への事業(支援センターデビューをしませんか?)に取り組み、利用してもらうきっかけづくりを行った。(2回)また臨床心理士や保健師など専門職による年中児発達サポートや家庭支援事業など、各家庭に必要な支援に応じた様々な施策を展開する中で、子どもたちにとってより良い成長に向けた、早期発見、早期支援につながる対応ができた。近年、出生数の減少により、施設利用者が減少傾向にあることから、令和2年度より、就学前児、出産を控えたプレママの利用を可とし、利用環境の改善を図った。 ③地域交流事業(宮津天橋高校加悦学舎出前講座)…若い世代への子育て支援事業に関する意識の醸成を図った。(加悦校1年対象:2回)加悦高生から手作り絵本が贈られた。										

まると丹育 活動概要



加悦高生からの手作り絵本



赤ちゃんの抱き方講座



託児付き講座～ヨガ～



6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

出産を控えた妊婦、里帰り出産、就園児の利用を可能とし、利便性の向上をはかり、出生率は低下したものの、利用者は昨年度とほぼ同数となった。

事業の課題

子育て世帯への支援として、本事業の継続は必須であると考えている
当面は現状の運用を維持するが、利用数、出生率等により、センターの統合を将来検討する必要がある。

令和4年度以降における課題解決に向けた方向性

出生数が年々減少傾向にある中、利用者数の実績数値の向上は年々難しくなっている。本施設が子育て支援の拠点としてより多くの子育て世代の方に認知され、利用者の拠り所となる支援体制の充実により、相談件数を増加させ、不安解消につながるよう事業を行ってきたい。

令和3年度 事業評価表

1. 事業の属性情報

事業名		キッズステーション事業			決算書頁	148-149
歳出費目		款 民生費	項 児童福祉費	目 02 児童福祉施設費	担当課	子育て応援課
作成責任者		課長 下川 賢司				
総合計画	分野名	(分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち		分野名		
	施策名	(施策3)地域ぐるみの子育て力の向上		施策名		
根拠法令等		与謝野町地域キッズステーション運営事業費補助金交付要綱		関連計画等	与謝野町子ども子育て支援事業計画	

2. 事業の目的

事業目的	子どもたちの地域での居場所をつくり、子ども達の健やかな成長を支援する。
------	-------------------------------------

3. 成果指標

事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	ステーション設置数	箇所	3/3	3/4	**/4	**/5	5(6年度)
	ステーション利用者数	人	334/500	1099/1000	**/1,100	**/1,100	1200(6年度)
指標で表せない 成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円)

事業コスト		R2	R3	比較	財源		R2	R3	比較
参考	総事業費	1,337	1,635	298	一般財源		731	1,171	440
	事業費	608	928	320	国府支出金		406	464	58
	職員人件費	729	707	▲ 22	地方債				0
	正職員数(人)	0.10	0.10	0.00	その他特定財源		200		▲ 200
	会計年度任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00					

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。

注)「職員人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

細事業1		キッズステーション事業		類型	一般型	細事業事業費(千円)	928	R3新規
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助			☐ 団体等との共催・連携		☒	住民説明・情報発信
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会			☐ その他（		）	
令和3年度の取組と成果								
主な取組	①キッズステーション運営を支援(補助金)・・・928千円 (岩屋キッズステーション209千円、後野キッズステーション600千円、アドキッズステーション119千円)							
	岩屋キッズステーション(実施主体:岩屋区、実施場所:岩屋地区公民館) 実施期間:学校長期休暇期間中(9:00～17:00) 内 容:あそび、宿題、おやつづくりなど、子ども達が自由に利用できる地域における安全・安心な居場所の提供 R3実績:補助金額 209,300円、利用人数延べ667人(春休み8日203人、夏休み15日372人、冬休み6日92人)							
後野キッズステーション(実施主体:旧後野公会堂管理組合、実施場所:旧後野公会堂) 実施期間:R3.4.7～R4.3.23(毎週水曜日 15:00～18:00 ※コロナによる中断期間あり) 内 容:後野区在住のカナダ人 デラ・ポーマン氏を講師に、楽しみながら英語に触れあうことを目的とした「英会話ふれあい教室」を実施 R3実績:補助金額 600,000円、39日間、利用人数延べ384人								
アドキッズステーション(実施主体:海の京都アドラー、実施場所:阿蘇集会所) 実施期間:夏休み期間(10:00～15:00) 内 容:食と木育を中心に、自然体験を織り交ぜた発見や学びの場を提供する。 R3実績:補助金額 118,587円、実施回数:5日間、利用人数延べ48人								

岩屋キッズステーション

地区内の織物事業者の企画
によるクルミボタン作り



公民館で遊んだり学習したりす
る子どもたち



後野キッズステーション

英会話教室の様子



アドキッズステーション

川遊びをする子どもたち



アド・キッズステーションの拠点



6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

現在、通年開設が1ヶ所、学校の長期休暇期間中に2ヶ所のステーションを確保し、利用者も増加傾向にある。

子どもたちの健全育成を目的とした地域における、遊び、学習、交流活動など、児童が自由に利用できる安心・安全な居場所として本事業を展開している。

公民館、空家などの地域資源の活用による地域活性化、防犯面での効果等も期待でき、地域における子育て支援策を拡充・推進していくための有効な事業であると認識している。

事業の課題

当事業は、地域が子どもの安心・安全な子どもの居場所づくりを設置し、地域と子どもの交流しながら地域ぐるみで子どもを育てていくことを目途としている中、現ステーションを継続しつつ、さらに他地域でのステーション開設の拡充が今後の課題と考えている。

令和4年度以降における課題解決に向けた方向性

学童保育の未実施地域へのステーション設置が望ましいと考えており、課題解決に向け、区、団体への説明等に努めていきたい。

事業を認知・浸透させるためには、一定期間の事業継続は不可欠であり、今後においても支援が必要と考えている。

令和3年度 事業評価表

1. 事業の属性情報

事業名		小規模保育事業			決算書頁	148-151
歳出費目		款 民生費	項 児童福祉費	目 児童福祉施設費	担当課	子育て応援課
作成責任者		課長 下川賢司				
総合計画	分野名	(分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち			分野名	
	施策名	(施策2)親子の笑顔の暮らしを応援			施策名	
根拠法令等		子ども・子育て支援法		関連計画等	与謝野町子ども子育て支援事業計画	

2. 事業の目的

事業目的	保育ニーズが多い低年齢児の受け皿確保と児童の健全な心身の発達を図る。
------	------------------------------------

3. 成果指標

事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	利用者数		**/**	6/12	8/12	10/12	12(R6)
			/	**/**	**/**	**/**	**()
指標で表せない 成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円)

事業コスト		R2	R3	比較	財源		R2	R3	比較
参考	総事業費		2,241	2,241	一般財源			1,310	1,310
	事業費		1,181	1,181	国府支出金			931	931
	職員人件費		1,060	1,060	地方債				0
	正職員数(人)		0.15	0.15	その他特定財源				0
	会計年度任用職員数(人)		0.00	0.00					

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。

注)「職員人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

細事業1	小規模保育事業	類型	義務型	細事業事業費(千円)	1,181	R3新規	○
参画と協働手法	☒ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他()				
令和3年度の取組と成果							
主な取組	①小規模保育事業の実施(地域型保育給付費)・・・1,181千円						
	①小規模保育事業の実施(地域型保育給付費)						

小規模保育事業は、少人数(定員6人～19人)で0～2歳児の子どもを保育する事業で、待機児童の解消を図り、地域の子育て支援機能維持・確保を目指す。町による認可事業。

小規模保育事業を教育・保育給付認定を受けた子どもが利用した場合に、その経費に対する地域型保育給付費を施設へ支給する(法定代理受領)。地域型保育給付費 = 公定価格 - 利用者負担額(施設で徴収)

実施主体: NPO法人こどもの森保育園

場所: 旧三河内幼稚園園舎(字三河内1947番地1)

定員: 12名

開園日: R4.3.1

支給月: 毎月(R4.3月分のみ)

実績: 利用者数・・・6人(1歳児 4人、0歳児 2人)

<外観>



<保育室>



6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価		
町民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、		左記の具体的説明
大きく向上した。		町立こども園・保育所における低年齢児の保育ニーズは年々増加傾向にあり、小規模保育事業はその2歳児以下の保育ニーズに応えるものである。 また、町立こども園・保育所は入園基準が生後10ヶ月～のところ、小規模保育園こどもの森では、生後2ヶ月～と早期からの入園希望者の受け皿となっている。
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		令和4年度以降における課題解決に向けた方向性
運営母体であるNPO法人こどもの森保育園が、今年3月1日に母体ごと当地に引っ越したばかりで、まだ日が浅く、地域との連携もままならない中、利用希望者が少ない。		当課での利用調整の中で対応すると共に、今後町報などの広報媒体等での啓発を進める。

令和3年度 事業評価表

1. 事業の属性情報

事業名		予防接種事業 (ただし新型コロナウイルスワクチン接種事業は除く)			決算書頁	152-155
					担当課	保健課
歳出費目		款 衛生費	項 保健衛生費	目 予防費	作成責任者	課長 平野公規
総合計画	分野名	(分野3) みんなが自分らしく幸せに生きるまち		分野名		
	施策名	(施策2)「元気な心と体づくり」の推進		施策名		
根拠法令等		予防接種法		関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	感染予防・重症化防止及び疾病の発生やまん延を防止し、住民の健康を保持増進できる状態の継続を目的とする。
------	---

3. 成果指標

事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	乳幼児、児童の予防接種率(平均)	%	98/100	98/100	**/100	**/100	100(R8)
	65歳以上の成人の予防接種率(平均)	%	70/100	50/100	**/100	**/100	70(R8)
指標で表せない 成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円)

事業コスト	R2	R3	比較	財源	R2	R3	比較
総事業費	60,071	56,168	▲ 3,903	一般財源	59,551	55,687	▲ 3,864
事業費	52,418	49,455	▲ 2,963	国府支出金	491	339	▲ 152
職員人件費	7,653	6,713	▲ 940	地方債			0
正職員数(人)	1.05	0.95	▲ 0.10	その他特定財源	29	142	113
参考 会計年度任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00				

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。

注)「職員人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

細事業1	予防接種事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	58,376	R3新規	
参画と協働手法	☒ 団体等への委託	☐ 団体等への補助		☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信		
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会		☐ その他()			
令和3年度の取組と成果							
主な取組	①予防接種を委託(委託料)48,796千円						
	②制度改正に対応する基幹業務システム改修費用を負担(負担金)268千円						
【主な取組】							
●対象者が規定の回数、指定医療機関、広域契約(京都府内で接種可能とする)・集合契約(風しん第5期対象者が日本全国で接種可能とする)							
●医療機関で接種できるように一般社団法人と謝医師会・京都府医師会と委託契約、支払い							
●対象者に印刷した予診票を個別案内。未接種者については、勧奨案内文を個別案内							
●対象者が広域(京都府内で接種可能とする)契約・集合(風しん第5期対象者が日本全国で接種可能とする)契約医療機関で接種できるように 国保連合会と手数料の委託契約、支払い							
●町外での接種を希望する対象者の依頼書を希望医療機関へ送付							

【予防接種実施状況】

接種の種類	R2年度	R3年度	接種の種類	R2年度	R3年度
BCG	98	92	日脳 2期	268	196
ロタ	82	152	インフル エンザ	5495	4965
B型肝炎	305	256	子宮頸 がん予防	37	134
四種混合	410	373	ヒブ	427	348
DT (小学6年)	158	144	小児用肺炎球菌	420	348
MR 1期	122	88	水痘	230	192
MR 2期	149	138	成人用肺炎球菌	296	230
日脳1期初回/ 追加	421	275			

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	○

左記の具体的説明

インフルエンザR2 5,495人 R3 4,965人接種
高齢者肺炎球菌 R2 296人 R3 230人 接種

インフルエンザは流行の兆しが伺えなかったため、
高齢者肺炎球菌は1回のみ公費負担であるため、未
接種者が減少したため、下回ったと考えられる。

事業の課題

引続き予防接種に関する情報を適切に周知し、
接種機会の確保に努めることが必要。

令和4年度以降における課題解決に向けた方向性

法定義務事業であり、実施をしなければならない。今
後も国の動向に従い、確実に実施。個別通知、広報等
あらゆる機会を利用して接種勧奨することで特に乳幼
児については、高い接種率を維持しており、今後も努
力を継続し、接種率の向上に努める。高齢者の予防接
種に関して、特に高齢者肺炎球菌は1回のみ公費負担
のため、対象者は減少するが、未接種者が接種でき
るように個別通知等して接種勧奨する。

令和3年度 事業評価表

1. 事業の属性情報

事業名		環境活動推進等事業			決算書頁	158-159
					担当課	住民環境課
歳出費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
総合計画	分野名	(分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち			分野名	(分野7)住民が主人公となるまち
	施策名	(施策1)自然環境保全と循環型社会の構築			施策名	(施策2)協働のまちづくり
根拠法令等		関連計画等			阿蘇海流域ビジョン	

2. 事業の目的

事業目的	阿蘇海流域等の水質改善と、町民の環境保全・環境美化意識の向上を図る。
------	------------------------------------

3. 成果指標

事業目的達成のための成果指標(アウトカム)	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
実績/当初目標	阿蘇海の水質(COD)の向上	mg/L	3.7/3.0	**/3.0	**/3.0	**/3.0	3.0(R8)
	野田川の水質(BOD)の向上	mg/L	0.5/2.0	**/2.0	**/2.0	**/2.0	3.0(R8)
指標で表せない成果・効果	アオサ・カキ殻の発生量の減、野田川へのサケの遡上						

4. 執行の状況

(単位:千円)

事業コスト		R2	R3	比較	財源	R2	R3	比較
参考	総事業費	3,075	3,064	▲ 11	一般財源	2,925	2,914	▲ 11
	事業費	1,471	1,580	109	国府支出金	150	150	0
	職員人件費	1,604	1,484	▲ 120	地方債			0
	正職員数(人)	0.22	0.21	▲ 0.01	その他特定財源			0
	会計年度任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00				

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。

注)「職員人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

細事業1	阿蘇海等環境づくり事業		類型	一般型	細事業事業費(千円)	1,168	R3新規	
参画と協働手法	☒ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☒ 団体等との共催・連携		☒ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他 ()					

令和3年度の取組と成果

主な取組	①阿蘇海環境改善啓発ポスターコンクールを実施・・・42千円 ②岩滝海岸清掃を実施(浜町区)・・・150千円 ③側溝清掃作業等を実施・・・900千円
①阿蘇海環境改善啓発ポスターコンクール	町内全小学校から募集し、審査を行い入賞作品20点を選出。カレンダーを作成・配布することで、住民へ阿蘇海等への環境改善啓発を行った。 応募者:159名 ②浜町区に委託し、阿蘇海沿岸に打ち上げられる海岸漂着物の除去作業を実施した。 ③区に呼びかけ、「春の一斉清掃」・「秋のクリーン作戦」といった清掃ボランティア事業を実施した。



細事業2	よさの百年の暮らし委員会事業		類型	一般型	細事業事業費(千円)	412	R3新規
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☒ 団体等への補助	☒ 団体等との共催・連携		☒ 住民説明・情報発信		
	☒ 講座・フォーラム	☒ 審議会・検討会	☐ その他()				
令和3年度取組と成果							
主な取組	①グリーンカーテンコンテストの開催 ※補助金(190千円)により、各種事業を実施 ②委員視察研修の実施 ③エコキッズ事業に協力						
	①グリーンカーテンコンテストの開催 CO2削減効果の高い緑のカーテンを普及するため、コンテストを開催した。 5月～8月 募集 9月 結果発表 10月 展示会  						
②委員視察研修	コロナ禍で活動できない中、町内の魅力を改めて感じる視察研修を実施した。 Eバイクを活用し、委員自らが行っている環境保全活動を視察する内容とした。						
	 						
③エコキッズ事業	中央公民館事業として実施しているエコキッズ事業に参加協力した。 8月 森林体験 10月 エコハロウィン						
	 						

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価									
町民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、 <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		左記の具体的説明 昨年度に引き続き、コロナ禍で思うような活動をする ことができなかった。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
事業の課題	令和4年度以降における課題解決に向けた方向性								
思うような活動ができない中、委員のやる気や継続性を保つことが大きな課題である。	活動が少しずつ再開できていくことを見越し、委員視察研修等も実施しながら、次の啓発事業を 前向きに検討していきたい。								

令和3年度 事業評価表

1. 事業の属性情報

事業名		自然循環農業推進事業			決算書頁	174-177
					担当課	農林課
歳出費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
作成責任者	課長 矢野彰男					
総合計画	分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち			分野名	
	施策名	(施策2)農業の振興			施策名	
根拠法令等		食料・農業・農村基本法、農地法、農業経営基盤強化促進法等			関連計画等	

2. 事業の目的

事業目的	京の豆っこ肥料を活用した自然循環農業の推進、特色ある農業振興を進め農作物のブランド化と高付加価値化を図る。
------	---

3. 成果指標

事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	優良農地の保全、維持(農振農用地)	ha	775/775	775/775	**/775	**/775	775(R8)
	指標で表せない成果・効果	農産物の付加価値向上、農地保全面積の維持					

4. 執行の状況

(単位:千円)

事業コスト		R2	R3	比較	財源	R2	R3	比較
参考	総事業費	8,890	8,858	▲ 32	一般財源	5,460	6,435	975
	事業費	6,704	4,689	▲ 2,015	国府支出金	3,284	2,262	▲ 1,022
	職員人件費	2,186	4,169	1,983	地方債			0
	正職員数(人)	0.30	0.59	0.29	その他特定財源	146	161	15
会計年度任用職員数(人)		0.00	0.00	0.00				

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。

注)「職員人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

細事業1	京の豆っこ米販売促進事業		類型	一般型	細事業事業費(千円)	3,889	R3新規
参画と協働手法	☒ 団体等への委託	☒ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携		☐ 住民説明・情報発信		
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他 ()				
令和3年度の取組と成果							
主な取組	① 農家負担軽減のための豆っこ肥料散布業務を委託(委託料)・・・2,321千円						
	② トヨタ自動車アグリバイオ事業部による京の豆っこ圃場土壌センシングの実施(委託料)・・・310千円						
	③ 京の豆っこ米販売促進活動、特別栽培米に対する支援(補助金)・・・1,047千円						
	④ 商標「京の豆っこ」登録更新(役務費)・・・40千円 ⑤ 農林課ポータルサイト「Agricycle」の運用(委託費、使用料)・・・65千円						
① 農家負担軽減のための豆っこ肥料散布業務委託 委託業者 7件 委託面積 5,371a ② トヨタ自動車アグリバイオ事業部による京の豆っこ圃場土壌センシング・報告会の実施 対象生産者数 : 10 対象ほ場数: 25 ③ 京の豆っこ米販売促進活動、京の豆っこ特別栽培米に対する支援 補助対象者 3件 取組内容 ① 京の豆っこ米 10kg袋 作製 ② 京の豆っこ米販売促進費、デジタルサイネージリース料(野菜の駅での宣伝) ③ 京の豆っこ特別栽培米の栽培 ④ 商標「京の豆っこ」登録更新 令和4年1月で商標存続期間満了を迎えるため、更新手続き ⇒ 存続期間 令和14年1月25日 に更新 ⑤ 農林課ポータルサイト「Agricycle」の運用 サーバー使用料、更新、スパムメール対策							

細事業2	大豆等生産支援事業		類型	一般型	細事業事業費(千円)	800	R3新規
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☒ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他()				
令和3年度の取組と成果							
主な取組	①生産数量に対する支援(補助金)(20円/kg)・・・254千円 ②収量減少に対する支援(補助金)(208円/10a)・・・187千円 ③生産コストに対する支援(補助金)(14円/kg)・・・359千円 ※令和3年度は収穫量が多く、③生産コストに対する支援の補助率を50%とすることで事業費を抑えた。						
	事業目的 作業委託による白大豆の栽培を行うことにより、主食用米からの転換に伴う水田農業の維持、及び町で取り組んでいる自然循環農業を推進することを目的とする。 事業概要 厳しい農業情勢の中、諸外国との生産条件の格差により不利がある大豆について、集団での団地化に向けた取組みに対し支援を行う。 令和3年度の実績 栽培面積(12.45ha)、生産者数(17人)、生産量(26,790kg)  白大豆 収穫作業						

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価									
町民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、 <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		左記の具体的説明 本事業の最終的な目標は、優良農地であり農業振興を図る地域と定めた農振農用地を維持保全することであり、そのためには農業者が安心して営農が継続でき、次世代に引き継げる農業の形を構築することであると認識しており、町オリジナルの特色ある農業の振興を推進する本事業により、耕作放棄地が発生することなく農地の保全がされている状況から、事業目的は達成されていると評価する。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
事業の課題	令和4年度以降における課題解決に向けた方向性								
自然循環農業のサイクル構築の重要な部分として委託白大豆を推進しているが、輸入大豆との価格差がある中で国の補助だけでなく町の補助金上乗せが必要となっている。 毎年、主食用米の消費量が減少し、米価が下がっていることから、高付加価値を付けた京の豆っこ米のブランド化と、土地利用作物として白大豆の推進により、水田農業の維持と産地の独自性を発揮し、優良農地の保全と農業の持続的発展を目指す。	不安定な国際情勢による農業用資材・燃油の高騰等から農業を取り巻く環境は厳しくなっているが、国産大豆の需要が高まっている中、主食用米からの転作作物として、より高価格な販売となるよう新規販路を含めた検討を行う。 併せて、豆っこ肥料の安定供給・安定生産を目標とし、京の豆っこ米の更なるブランド化を進める。								

令和3年度 事業評価表

1. 事業の属性情報

事業名	特色ある農業推進事業			決算書頁	176-179
				担当課	農林課
歳出費目	款 農林水産業費	項 農業費	目 農業振興費	作成責任者	課長 矢野彰男
総合計画	分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち		分野名	
	施策名	(施策2)農業の振興		施策名	
根拠法令等	地域再生法		関連計画等	第2期与謝野町ひと・しごと・まち創生総合戦略	

2. 事業の目的

事業目的	町内農作物のブランド化と高付加価値化を図る
------	-----------------------

3. 成果指標

事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	優良農地の維持・保全(農振農用地)	ha	775/775	775/775	**/775	**/775	775(R8)
	指標で表せない 成果・効果						

4. 執行の状況

(単位:千円)

事業コスト	R2	R3	比較	財源	R2	R3	比較
総事業費	13,906	8,102	▲ 5,804	一般財源	11,406	6,587	▲ 4,819
事業費	5,160	3,085	▲ 2,075	国府支出金	2,500	1,515	▲ 985
職員人件費	8,746	5,017	▲ 3,729	地方債			0
正職員数(人)	1.20	0.71	▲ 0.49	その他特定財源			0
会計年度任用職員数(人)			0.00				

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。

注)「職員人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

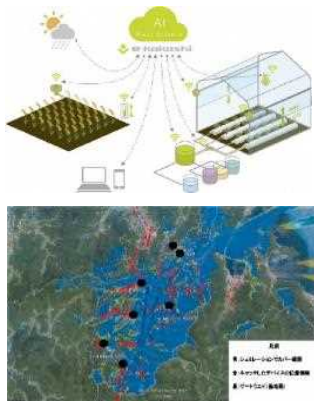
細事業1	農業モデル確立事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	3,085	R3新規	
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☒ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他()				

令和3年度の取組と成果

主な取組	①ICT農業の実践に対する支援(補助金)・・・1,921千円 ②新規農産物栽培及び加工に対する支援(補助金)・・・1,000千円 ③認定農業者会へ学習会への支援(補助金)・・・110千円 ④旧与謝小学校活用検討委員会委員への謝礼(報償費)・・・54千円
------	---

①ICT農業の実践及び「京の豆っこ」窒素溶解試験に対する支援(補助金)

・ICT農業の実証実験及び検討(e-kakashi、LoRaWAN)



・「京の豆っこ」窒素溶解試験

三重大学と連携し、町内12ヵ所のほ場で、6月上旬から9月上旬にかけて土壌と植物体を採取(8回)し、豆っこ肥料の効果等を調査



- ②新規農産物栽培及び加工に対する支援(補助金)
食用桜(オオシマ桜)の栽培・加工施設の整備



- ③認定農業者会へ学習会への支援(補助金)
有機農業についての勉強会(緑の食料
システム戦略関連)を実施

- ④旧与謝小学校活用検討委員会委員への謝礼(報償費)
廃校後の与謝小学校の利活用に向けた検討を実施
- ・令和3年6月6日(日) 18名参加
 - ・令和3年12月21日(火) 18名参加
 - ・令和4年1月12日(水) 町長へ要望書提出

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

ICT農業の推進においてはノウハウが無いため、専門家の知見を取り入れていくことが必須ではあるが、コロナ禍ということもあり、与謝野町スマートグリーンビレッジ確立協議会を開催することができなかったため、思うように進まなかったため。

一方で、新規作物栽培への支援を実施し、新たな農産物の生産、加工、出荷の体制も整いつつあることから、左記の評価とする。

事業の課題

今後、少子高齢化、人口減少により、コミュニティの衰退とともに農地保全、営農する担い手の確保等がさらに厳しくなるため、ICT農業で省力化・技術の継承を推進していくことが急務ではあるが、ICTの活用という観点で知見が不足している。

令和4年度以降における課題解決に向けた方向性

与謝野町スマートグリーンビレッジ確立協議会等で町の農林行政の抱える課題を共有し、全国のICTを活用した事例、有識者の知見を取り入れ、町内においても実践していく。

令和3年度 事業評価表

1. 事業の属性情報

事業名		有機物供給施設管理運営事業				決算書頁	182-185
						担当課	農林課
歳出費目		款 農林水産業費	項 農業費	目 農業施設管理費	作成責任者	課長 矢野彰男	
総合計画	分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち			分野名		
	施策名	(施策2)農業の振興			施策名		
根拠法令等		与謝野町有機物供給施設条例 与謝野町有機物供給施設条例施行規則			関連計画等	みどりの食料システム戦略	

2. 事業の目的

事業目的	与謝野町産有機質肥料の普及、農産物の価値向上を図る
------	---------------------------

3. 成果指標

事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
実績/当初目標	優良農地の維持・保全(農振農用地)	ha	775/775	775/775	**/775	**/775	775(R8)
指標で表せない 成果・効果	農産物の付加価値向上 農地保全面積の維持 食品廃棄物の減量						

4. 執行の状況

(単位:千円)

事業コスト	R2	R3	比較	財源	R2	R3	比較
総事業費	33,477	35,404	1,927	一般財源	19,646	19,921	275
事業費	19,492	20,890	1,398	国府支出金	1,865	4,531	2,666
職員人件費	13,985	14,514	529	地方債			0
正職員数(人)	0.30	0.31	0.01	その他特定財源	11,966	10,952	▲ 1,014
会計年度任用職員数(人)	3.00	3.00	0.00				

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。

注)「職員人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

細事業1	有機物供給施設肥料製造維持管理事業	類型	施設管理型	細事業事業費(千円)	31,290	R3新規
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信		
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他 ()			

令和3年度の取組と成果

主な取組	①肥料製造に係る委託(機械メンテナンス他)の実施・・・3,989千円 ②肥料製造に係る原材料(米ぬか、脱脂ぬか他)の調達・・・3,621千円 ③肥料製造機械等の修繕の実施・・・2,931千円 ④製造した肥料の保管場所の確保・・・764千円
------	--

①肥料製造に係る委託(機械メンテナンス他)の実施・・・3,989千円

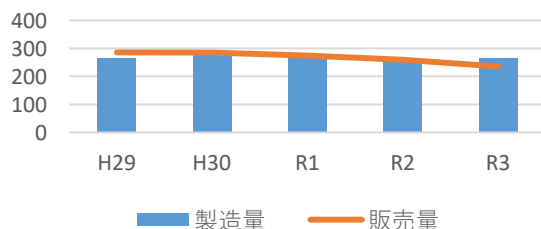
有機物供給施設機械設備メンテナンス業務委託	2,530千円
肥料の運搬・積込・受渡業務委託	320千円
自家用電気工作物保安管理業務委託	304千円
有機物供給施設改善業務委託	277千円



②肥料製造に係る原材料(米ぬか、脱脂ぬか他)の調達・・・3,621千円

生糠	926千円
脱脂糠	1,594千円
魚アラ	27千円
糖蜜	18千円
BG糠	1,056千円

「京の豆っこ肥料」製造・販売の推移



③肥料製造機械等の修繕の実施・・・2,931千円

コンプレッサー修繕	473千円
クッカー不具合修繕	396千円
中間受槽修繕工事	376千円
トラックの車検整備	262千円
振動フルイ機修繕	253千円
クッカーベースプレート補強修繕	220千円
ペレットミルローラー修繕	219千円

④製造した肥料の保管場所の確保・・・764千円

石川地区所在の貸倉庫 2ヵ月	42千円
滝地区所在の貸倉庫 8ヵ月	722千円



6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

本事業の成果目標である優良農地の維持・保全(農振農用地)はR2が775haに対しR3も同数の775haであり、有機質肥料「京の豆っこ」の製造量はR2が266トンに対しR3が267トンと前年度と同水準の結果であったため「前年度の水準に留まった。」という自己評価とした。

事業の課題

国が「みどりの食料システム戦略」を打ち出し、環境負荷の少ない農業、有機質農業について今まで以上に推進していく姿勢を明らかにしており、有機質肥料が求められることは明らかであるが、原材料の確保・労働環境の整備などに課題があり「京の豆っこ」の製造に限界がある。

令和4年度以降における課題解決に向けた方向性

「京の豆っこ」の製造に必要な原材料の確保・労働環境の整備等に課題があり大幅な増産が見込めないことから、大学による調査研究の成果を参考にしながら10aあたりの散布数量の見直しや新たな有機質肥料の開発を目指す。

令和3年度 事業評価表

1. 事業の属性情報

事業名	リフレかやの里管理運営事業				決算書頁	184-185
					担当課	農林課
歳出費目	款 農林水産業費	項 農業費	目 農業施設管理費		作成責任者	課長 矢野彰男
総合計画	分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち	分野名			
	施策名	(施策2)農業の振興	施策名			
根拠法令等	食料・農業・農村基本法、農地法、農業経営基盤強化促進法等、与謝野町食と健康の施設条例			関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	与謝野町を中心に生産される農林産物等を活用して、都市住民との交流の促進や農業振興を図る。
------	--

3. 成果指標

事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	優良農地の維持・保全(農振農用地)	ha	775/775	775/775	**/775	**/775	775(R8)
指標で表せない 成果・効果	六次産業化、農村振興、地域振興の中核施設、障害者就労支援、農福連携						

4. 執行の状況

(単位:千円)

事業コスト	R2	R3	比較	財源	R2	R3	比較
総事業費	15,961	18,240	2,279	一般財源	13,644	16,544	2,900
事業費	14,503	16,120	1,617	国府支出金	217	1,696	1,479
職員人件費	1,458	2,120	662	地方債	2,100		▲ 2,100
正職員数(人)	0.20	0.30	0.10	その他特定財源			0
参考 会計年度任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00				

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。

注)「職員人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

細事業1	リフレかやの里維持管理事業		類型	施設管理型	細事業事業費(千円)	16,120	R3新規	
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携		☐ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他 ()					

令和3年度の取組と成果

主な取組	①施設の管理運営を委託(委託料)・・・指定管理料:11,556千円、施設カルテ作成:385千円
	②農産加工施設蒸気ボイラーの取替を実施(工事請負費)・・・3,394千円
	③施設設備の修繕を実施(修繕料)・・・チップボイラー火格子修繕220千円、浴場ラインポンプ取替修繕280千円



リフレかやの里



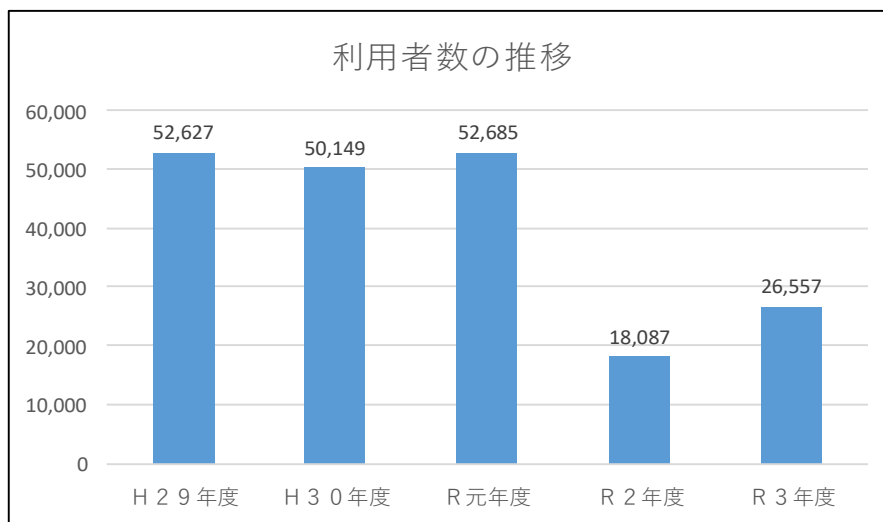
農産加工所 製造商品例



農産加工所蒸気ボイラー取替工事

リフレかやの里 利用者数

年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
利用者数	52,627	50,149	52,685	18,087	26,557



6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

地域活性化、農業振興、六次化産業化、観光事業、障害者福祉、就労事業など多岐にわたる機能を担い、地域や行政の要望に応えながら適切に施設の管理運営を行っていると考えているが、R2年度に引き続きコロナウィルス感染症拡大の影響等で計画通りの活動が出来なかった。

事業の課題

令和3年度で指定管理期間が終了したが、コロナウィルス感染症の影響もあり、リフレケーキ工房とともに指定管理者と町との協議が整わず、令和4年度については町直営となった。

令和4年度以降における課題解決に向けた方向性

リフレかやの里とともにリフレ運営協議会等を中心とし、地域の意見等を聞きながら今後の施設の検討していく。

令和3年度 事業評価表

1. 事業の属性情報

事業名		産業振興事業			決算書頁	194-195
歳出費目		款 商工費	項 商工費	目 商工業振興費	担当課	商工振興課
総合計画	分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち		分野名	作成責任者 課長 三田大智	
	施策名	(施策4)商工業の振興		施策名		
根拠法令等		与謝野町中小企業振興基本条例、与謝野町産業振興事業費補助金交付要綱		関連計画等	第2次与謝野町総合計画、第2期与謝野町総合戦略	

2. 事業の目的

事業目的	町内中小企業・小規模企業者の支援により商工業の振興を図る。
------	-------------------------------

3. 成果指標

事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	与謝野町の中小企業・小規模企業者の減少抑制	社	905/924	924/924	**/924	**/924	924(R8)
	創業件数	件	4/3	0/3	**/3	**/3	3(R8)
指標で表せない 成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円)

事業コスト		R2	R3	比較	財源		R2	R3	比較
参考	総事業費	6,497	9,943	3,446	一般財源	4,669	6,251	1,582	
	事業費	2,124	5,703	3,579	国府支出金	914	1,692	778	
	職員人件費	4,373	4,240	▲ 133	地方債			0	
	正職員数(人)	0.60	0.60	0.00	その他特定財源	914	2,000	1,086	
会計年度任用職員数(人)		0.00	0.00	0.00					

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。

注)「職員人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

細事業1	産業振興支援事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	3,184	R3新規	
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☒ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他()				
令和3年度の取組と成果							
主な取組	町内商工業者の創業、事業拡大、販売促進、販路開拓等を支援(産業振興事業費補助金)3,088千円						
販路開拓事業・・・9件 催事への参加支援他 新商品・新製品開発事業・・・5件 新商品開発への支援 人材育成事業・・・3件 技能取得への支援 オンライン販売強化支援事業・・・6件 ホームページ上のECサイトの開設他 町内事業者リクルーディング強化事業・・・4件 オンライン就職サイトへの掲載支援他							
細事業2	産業振興計画策定事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	2,000	R3新規	○
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☒ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他()				
令和3年度の取組と成果							
主な取組	与謝野町地域経済分析会議への地域経済分析に係る活動を支援した(地域経済分析事業費補助金)・・・2,000千円						
与謝野町における町内経済の実態、消費動向、企業間連携の状況・可能性を最新かつ独自のデータで分析するために、 与謝野町内事業所約50社と住民約100戸へ調査票を送付し、調査表の内容を取りまとめることで地域経済循環の見える化をした。 また、与謝野町内の事業で働かれている方を中心にインターネットを活用して『消費者動向調査』を実施し、 コロナ過での消費動向や町外からの通勤者の町内での消費実態の把握をした。 なお、成果物である地域経済分析報告書は、与謝野町図書館及びホームページ上で閲覧できるようにしている。							

細事業3	産業振興計画推進事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	225	R3新規
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信		
	☒ 講座・フォーラム	☒ 審議会・検討会	☐ その他()			
令和3年度の取組と成果						
主な取組	①第6期与謝野町産業振興会議の開催(委員報酬等)・・・225千円					
①第6期与謝野町産業振興会議 委員構成:委員19名(塩野浩士会長他) テーマ:「与謝野町中小企業振興基本条例一部改正に向けて」 開催状況:7月～3月で5回開催						
細事業4	持続可能な地域産業育成事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	294	R3新規
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☒ 住民説明・情報発信		
	☒ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他()			
令和3年度の取組と成果						
主な取組	①まちづくりシンポジウムの開催(講師謝礼)・・・120千円 ②シンポジウムライブ配信業務を委託(委託料)・・・174千円					
与謝野町経済分析シンポジウム 令和3年度に与謝野町地域経済分析会議が実施した与謝野町の地域経済分析の状況と、そこから考えられる政策課題と政策提言について、その内容を広く町民へお知らせし、理解と普及を図るためシンポジウムを実施した 日時:令和4年3月19日(土)午後1時30分 場所:与謝野町商工会 主催:与謝野町 与謝野町地域経済分析会議 共催:与謝野町商工会 与謝野町観光協会 参加:12名 オンラン視聴 16名 その他:当日の録画映像を与謝野町ホームページ上で閲覧できるようにしている。						

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価									
町民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		左記の具体的説明 本事業の成果指標である「与謝野町の中小企業・小規模企業者の育成」については、令和2年度は目標値924(商工会会員企業数)に対して実績値905、令和3年度は目標値924に対し実績値924で、19社増えており、目標値は達成できたものと考えている。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
事業の課題	令和4年度以降における課題解決に向けた方向性								
与謝野町地域経済分析報告書は、与謝野町の経済の見える化と今後の施策立案のための基礎資料となることを目的として取りまとめられたものであり、現時点での与謝野町経済の実態と、向かうべき将来を映し出した報告書となっている。 このため、この地域経済分析報告書の課題や政策提言を一つ一つ具現化していく必要がある。	与謝野町地域経済分析報告書の課題や政策提言は、地域経済の活性化に向けた指針になるものとして考えており、今後は、この地域経済分析報告書を基に、産業振興会議等で議論し、施策立案を行う。 また、スピード感をもって展開する施策等については、商工会、観光協会、行政を構成員とする産業振興連絡調整会議で検討して進めることとしている。								

令和3年度 事業評価表

1. 事業の属性情報

事業名		織物振興対策事業				決算書頁	194-195
						担当課	商工振興課
歳出費目		款 商工費	項 商工費	目 商工業振興費	作成責任者	課長 三田大智	
総合計画	分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち			分野名		
	施策名	(施策3)織物業の振興			施策名		
根拠法令等		各事業の交付要綱等を参照			関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	織物業の振興を図る。
------	------------

3. 成果指標

事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	町内の織物事業所数(商工会機業部会員)の減少抑制	件	220/220	218/220	**/220	**/210	200(R8)
			/	**/**	**/**	**/**	**()
指標で表せない 成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円)

事業コスト		R2	R3	比較	財源		R2	R3	比較
参考	総事業費	31,643	33,125	1,482	一般財源		9,478	21,169	11,691
	事業費	25,667	25,705	38	国府支出金		12,277	11,934	▲ 343
	職員人件費	5,976	7,420	1,444	地方債				0
	正職員数(人)	0.82	1.05	0.23	その他特定財源		9,888	22	▲ 9,866
	会計年度任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00					

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。

注)「職員人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

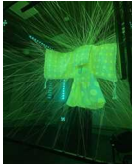
細事業1	和装振興関連団体共同事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	1,978	R3新規	
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☒ 団体等への補助		☒ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信		
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会		☐ その他 ()			
令和3年度の取組と成果							
主な取組	①丹後織物工業組合への補助支援(与謝野町絹織物等需要開拓展開推進事業補助金)・・・1,794千円						
	②丹後織物工業組合100周年記念事業に対する補助支援(補助金)・・・179千円						
	③全国和装産地市町村協議会への参画(負担金)・・・5千円						
①丹後織物工業組合(TANGO OPEN CENTER)に対する補助支援 事業実施主体:丹後織物工業組合 総事業費:13,502,909円 補助額:京都府6,450,341円、京丹後市3,211,449円、与謝野町1,794,000円、丹後織物工業組合負担2,047,119円 事業内容 1.マーケティング型ものづくり事業(海外販路開拓に重きをおき、ブランディングを再構築) 2.オンライン商談会事業(非対面式のビジネスマッチングの場を創出) 3.自主販売基盤構築事業(一般消費者向けに販売するため、ECサイトを構築しリアル・オンラインでの販売力を強化) 4.首都圏での展示商談会(JWF JAPAN CREATION、東京ギフトショー2022へ出展) 5.ロゴマーク普及推進事業(首都圏並びに関西県内での販売会等を通じた普及活動) 6.加工場の工程管理等の改善活動計画の実施による生産性等の向上及び人材育成の活性化推進 (加工場の職員の教育訓練、作業効率改善)  TANGO OPEN TANGO KYOTO JAPAN  TANGO OPEN TANGO KYOTO JAPAN							

細事業2	和装振興普及事業		類型	一般型	細事業事業費(千円)	213	R3新規
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☒ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携		☐ 住民説明・情報発信		
	☒ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他 ()				
令和3年度の取組と成果							
主な取組	①着物着付け教室を開催(講師委託料)・・・200千円						
	②丹後ちりめん産地PR(看板設置に係る土地使用料)・・・10千円						
	③加悦高生に対する着物着付け教室開催に係る補助支援(若年層の和装振興補助金)・・・3千円						
①きもの着付け教室を開催 委託契約先: 京都きもの藤原学院丹後分校 単価契約: 5,000円(講師1名)、10,000円(講師2名以上) 赤松はるみ先生							

細事業4	織物生産基盤支援事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	9,398	R3新規																									
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☒ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信																											
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他()																												
令和3年度の取組と成果																															
主な取組	①町内織物業者の設備投資に対する補助支援(織物業生産基盤支援事業補助金)・・・7,689千円 ②丹後織物工業組合の需要開拓のための設備投資に対する補助支援(絹織物等需要開拓展開推進事業)・・・1,709千円																														
	①織物業生産基盤支援事業 事業内容 伝統産業である織物業及びその関連産業の振興と発展を図るため、丹後織物工業組合が推薦する事業者が行う織機の改修・増設などの生産基盤整備等の取組に対し支援を行った。 補助金申請数:20件 交付申請総額:7,689千円 ※補助対象経費の3分の1以内の額を支援。 (千円未満切り捨て) 上限250万円、下限10万円 その他諸条件あり。																														
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">織物業生産基盤支援事業</td> <td colspan="4">単位:千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> </tr> <tr> <td>申請件数</td> <td>51</td> <td>47</td> <td>26</td> <td>22</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>交付決定額</td> <td>29,349</td> <td>14,980</td> <td>12,399</td> <td>7,531</td> <td>7,689</td> </tr> </table>							織物業生産基盤支援事業		単位:千円					H29	H30	R1	R2	R3	申請件数	51	47	26	22	20	交付決定額	29,349	14,980	12,399	7,531	7,689
織物業生産基盤支援事業		単位:千円																													
	H29	H30	R1	R2	R3																										
申請件数	51	47	26	22	20																										
交付決定額	29,349	14,980	12,399	7,531	7,689																										
	②与謝野町絹織物等需要開拓推進事業 事業内容 絹織物等の高付加価値加工によって需要開拓、新分野への展開を図る事業。京都府、京丹後市と協調で補助を行った。 事業実施主体:丹後織物工業組合 総事業費:42,900千円 補助金内訳:国28,600千円、京都府4,766千円、京丹後市3,056千円、与謝野町1,709千円、丹後織物工業組合4,769千円 実施内容 丹後織物工業組合の加工場設備の設置 ⇒生地加工機(高付加価値加工設備)、シルクセット加工機、熱交換機																														
細事業5	織物職人人材確保事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	4,207	R3新規																									
参画と協働手法	☒ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信																											
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他()																												
令和3年度の取組と成果																															
主な取組	①織物職人養成プログラムの企画運営業務委託(委託料)・・・3,409千円 ②織物産地体験プログラムの企画運営業務委託(委託料)・・・798千円																														
	①織物職人養成プログラム企画運営委託事業 受託者:与謝野町商工会 事業内容 【力織機】 平成20年に649事業所1,262名あった織物業に従事する従業者数は平成28年には400事業所836名まで減少しており、従業者の78%が60歳以上と高齢化が進んでいる。 技術指導員:尾関正巳、糸井雅人 総合計画にも「チャレンジできる担い手の創出」「織物業の振興」が掲げられ、人材育成によって織物産地を形成することを目的としている。 受講者数:14名 この事業は織物技能訓練センターを拠点に織物業への従事を目指す織物職人の発掘及び現場での実践力を養成するプログラムとなっている。 【手機】 技術指導員:茂籠龍一郎 受講者数:2名																														
	②短期滞在織物体験プログラム企画運営委託事業 受託事業者:株式会社和える ※事業者決定根拠:プロポーザル公募型を採用し、関係機関、庁舎内の課長及び副町長等を含めた業者選定審査会を設立し、業者選定を行った。 事業内容 コロナ禍のため、オンライン工房訪問を3回、リアル工房見学を1回実施した。 オンライン工房見学では、町内の織物事業者(臼井織物、デザイン椽、江原産業)で実施した。 オンライン工房見学の参加者数:134名(1回目73名、2回目27名、3回目34名) リアルツアーの参加者:5名 リアルツアーの様子 町外在住者に対し、町内の機場を見学いただく機会を創出することができ、交流人口増加につながった。																														



細事業6	テキスタイル産地化支援事業		類型	一般型	細事業事業費(千円)	6,100	R3新規																								
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☒ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携		☐ 住民説明・情報発信																										
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他()																												
令和3年度の取組と成果																															
主な取組	①町内織物業者の広幅に特化した設備投資に対する補助支援(織物業生産設備広幅化支援事業補助金)・・・6,100千円																														
	①織物業生産基盤広幅化支援事業 事業内容 伝統産業である織物業及びその関連産業の振興と発展を図るため、織物業の商品開発、生産体制の強化等に要する生産設備のうち、広幅化を進めるための織機および整経機等の増設・改修などの生産基盤整備等の取組に対し支援を行った。 補助金申請数:6件 交付申請総額:6,100千円 ※補助対象経費の2分の1以内の額を支援。(千円未満切り捨て) 上限250万円、下限10万円 <table border="1"> <caption>織物業生産基盤広幅化支援事業</caption> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="5">単位:千円</th> </tr> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請件数</td> <td>-</td> <td>5</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>交付決定額</td> <td>-</td> <td>3,342</td> <td>12,830</td> <td>7,067</td> <td>6,100</td> </tr> </tbody> </table>									単位:千円						H29	H30	R1	R2	R3	申請件数	-	5	15	12	6	交付決定額	-	3,342	12,830	7,067
	単位:千円																														
	H29	H30	R1	R2	R3																										
申請件数	-	5	15	12	6																										
交付決定額	-	3,342	12,830	7,067	6,100																										
細事業7	織物小規模生産基盤支援事業		類型	一般型	細事業事業費(千円)	572	R3新規																								
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☒ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携		☐ 住民説明・情報発信																										
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他()																												
令和3年度の取組と成果																															
主な取組	①町内織物業者が行う小規模の設備投資に対する補助支援(織物業小規模生産基盤支援事業補助金)・・・572千円																														
	①織物業小規模生産基盤支援事業 事業内容 基幹産業である織物業及びその関連産業の振興及び発展・維持を図るため、織物事業者が行う小規模な基盤整備に係る取組に対して支援を行った。 補助金申請数:11件 交付申請総額:572千円 ※事業費が3万円以上30万円未満で補助対象経費の3分の1以内の額を支援。(千円未満切り捨て) <table border="1"> <caption>織物小規模生産基盤支援事業</caption> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="5">単位:千円</th> </tr> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請件数</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>10</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>交付決定額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>396</td> <td>572</td> </tr> </tbody> </table>									単位:千円						H29	H30	R1	R2	R3	申請件数	-	-	-	10	11	交付決定額	-	-	-	396
	単位:千円																														
	H29	H30	R1	R2	R3																										
申請件数	-	-	-	10	11																										
交付決定額	-	-	-	396	572																										

細事業8	織・染技術革新コンソーシアム推進事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	2,000	R3新規	○																																																	
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☒ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信																																																				
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他()																																																					
令和3年度の取組と成果																																																								
主な取組	①アーティストインレジデンス事業を実施(京都Re-Search実行委員会負担金)・・・2,000千円																																																							
	①アーティストインレジデンス事業 事業概要 京都府が府域全体で行う「京都:Re-Search事業」で与謝野町はアーティスト・イン・レジデンス事業を行った。ファッションデザイナーである串野真也氏を含むANOTHERFARMに総合アートディレクターとして入っていただき、テキスタイルに関連するイベントやテキスタイル以外の地域住民も巻き込むイベントを創出し、町内外からの関係交流人口の増加を図ることができた。 実施主体: 京都Re-Search実行委員会と与謝野部会 事業予算: 5,000千円(負担金割合: 京都府3,000千円、与謝野町2,000千円) 事業内容 1. Boundaries(バウンダリーズ) 展示 場所: 旧加悦町役場庁舎2階 来場者数延801名 2. 境界がない会話(トークイベント) 場所: 臼井織物株式会社工場内 参加人数44名(定員30名) 3. 境界のないレストラン 場所: nest(旧山与醬油倉庫跡) 参加人数20名(定員20名) 4. きょうかいを知らないご飯会 場所: 町立古墳公園 参加人数約60名(定員50名)  1. 展示作品  2. 境界がない会話  3. 境界のないレストラン  4. きょうかいを知らないご飯会  ユニット: ANOTHERFARM (串野真也・スプツニ子!) 場所: 旧加悦町役場庁舎 場所: 臼井織物 場所: nest 場所: 古墳公園																																																							
細事業9	織物実態統計調査事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	16	R3新規	○																																																	
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☒ 住民説明・情報発信																																																				
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他()																																																					
令和3年度の取組と成果																																																								
主な取組	①織物実態統計調査を実施(郵便料)16千円																																																							
	①織物実態統計調査 事業内容 基幹産業である織物業の生産実態を把握し、織物産業の振興を図る上での基礎資料を得ることを目的として実施。前回の平成28年度織物実態統計調査は、経済センサスと一緒に行ったが、今回は、コロナ禍において経済センサスの調査方法の見直し(調査票の配布は原則ポストイン、回収は行わずWEB回答か返信用封筒による回収)から一緒に実施せず、調査期日を令和3年12月31日とし、文書送達員により調査関係書類の配布を行い、直接又は郵送により調査票の回収する形で実施。 【結果概要】 ・調査票送付件数 475件 ・回答件数 420件(88.4%)・・・内、調査対象 386件 内、調査対象外(整経業、織物代行など)34 ・未回答件数 55件 ・操業中 257件(66.6%) ・休業中 17件(4.4%) ・廃業確認 112件(29.0%) - 計 386件 ■経営実態別 <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域別</th> <th>操業中</th> <th>休業中</th> <th>廃業</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>与謝野町</td> <td>257</td> <td>17</td> <td>112</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>岩滝地域</td> <td>49</td> <td>7</td> <td>32</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>野田川地域</td> <td>131</td> <td>5</td> <td>49</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>加悦地域</td> <td>77</td> <td>5</td> <td>31</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table> ■操業中・休業中の事業所数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域別</th> <th>R3年</th> <th>H28年</th> <th>H23年</th> <th>H20年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>与謝野町</td> <td>274</td> <td>400</td> <td>551</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>岩滝地域</td> <td>56</td> <td>93</td> <td>118</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>野田川地域</td> <td>136</td> <td>197</td> <td>261</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>加悦地域</td> <td>82</td> <td>121</td> <td>172</td> <td>212</td> </tr> </tbody> </table>							地域別	操業中	休業中	廃業	合計	与謝野町	257	17	112	386	岩滝地域	49	7	32	88	野田川地域	131	5	49	185	加悦地域	77	5	31	113	地域別	R3年	H28年	H23年	H20年	与謝野町	274	400	551	680	岩滝地域	56	93	118	144	野田川地域	136	197	261	324	加悦地域	82	121	172
地域別	操業中	休業中	廃業	合計																																																				
与謝野町	257	17	112	386																																																				
岩滝地域	49	7	32	88																																																				
野田川地域	131	5	49	185																																																				
加悦地域	77	5	31	113																																																				
地域別	R3年	H28年	H23年	H20年																																																				
与謝野町	274	400	551	680																																																				
岩滝地域	56	93	118	144																																																				
野田川地域	136	197	261	324																																																				
加悦地域	82	121	172	212																																																				

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価		
町民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、		左記の具体的説明
大きく向上した。		町内の織物事業者の基盤整備を支援できたことは一定の成果として判断できる。
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		令和4年度以降における課題解決に向けた方向性
生産基盤を整備するだけでは産地の維持は難しく、職人の高齢化・担い手の確保、事業承継、内製化の推進、製品の多角化と販路開拓など多くの課題に対して事業を実施しているが、それぞれの事業を有機的に組み合わせた活用ができていない。		課題解決に向けては、今後も織物産業の生産基盤を維持すべく織機の整備等の支援、織機調整等の支援を中心に進めていくが、補助制度を準備するだけでなく、織物事業者が経営ビジョンを明確にし、個性を発揮しながら経営の向上を目指せるような取組みを立案していく。

令和3年度 事業評価表

1. 事業の属性情報

事業名		企業立地推進事業				決算書頁	194-197
						担当課	商工振興課
歳出費目		款 商工費	項 商工費	目 商工業振興費	作成責任者	課長 三田大智	
総合計画	分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち			分野名		
	施策名	(施策6)魅力ある働く場の創出			施策名		
根拠法令等		与謝野町企業立地促進条例			関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	町内への企業立地を促進、地域雇用の拡大と地域経済の活性化を図る。
------	----------------------------------

3. 成果指標

事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	誘致企業件数	件	2/1	0/1	**/1	**/1	1(R8)
			/	**/**	**/**	**/**	**()
指標で表せない 成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円)

事業コスト		R2	R3	比較	財源		R2	R3	比較
参考	総事業費	3,321	8,448	5,127	一般財源		1,875	5,011	3,136
	事業費	1,645	7,035	5,390	国府支出金		723	3,437	2,714
	職員人件費	1,676	1,413	▲ 263	地方債				0
	正職員数(人)	0.23	0.20	▲ 0.03	その他特定財源		723		▲ 723
	会計年度任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00					

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。

注)「職員人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

細事業1	企業立地推進事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	7,035	R3新規	
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☒ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他()				

令和3年度の取組と成果

主な取組	①立地企業に企業立地促進奨励金を支給・・・5,551千円
	②立地企業への支援(企業立地利子補助金)・・・1,323千円

(千円)

企業立地奨励金 (5年間)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	件数			1	1	2
企業立地促進助成金 (1回)	補助金額			559	688	750
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
企業立地雇用奨励金 (1回)	件数		1			2
	補助金額		4,383			4,801
企業立地促進利子補助 (5年間)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	件数			1		
	補助金額			2,100		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	件数		1	1	1	2
	補助金額		408	794	758	1,323

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価		
町民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、		左記の具体的説明
大きく向上した。		本事業の成果指標である「誘致企業件数」については、令和2年度は目標値1件に対して実績値1件となり目標値は達成できた。令和3年度は目標値1件に対し実績は無かったので目標値は達成できなかったが、立地企業に対する奨励措置を継続し、町民の新規雇用も維持されていることは評価できる。
向上した。		
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。	○	
事業の課題		令和4年度以降における課題解決に向けた方向性
土地利用計画に位置付けられた一団の分譲団地がないこともあり、京都府企業誘致推進連絡会議などを通じての情報発信や、問い合わせがあれば条例にある優遇措置を提示する程度で、積極的な活動ができていない状況にある。 一方で丹後ちりめんの産地として古くから営まれてきた織物業の事業所が高齢化によって年々減少、小規模な空き工場(こうば)が増え続けている状況にあり、今後は、町中に散在する空き地や空き工場(こうば)を活用できるよう、比較的小規模な企業や業種のサテライトオフィスやテレワーク、ワーケーションなどの誘致も進めていかなければならない。		民間の複業人材を登用して、企業誘致の基本的方針をまとめた戦略とアクションプランを作成し、課題解決を図る予定である。

令和3年度 事業評価表

1. 事業の属性情報

事業名		クアハウス岩滝管理運営事業				決算書頁	206-207				
						担当課	観光交流課				
歳出費目		款	商工費		項	商工費		目	観光施設管理費	作成責任者	課長 市田桂一
総合計画	分野名	(分野2) 地元を誇りに思い、人の流れを生むまち					分野名				
	施策名	(施策2) 魅力を体験・体感できるコンテンツの開発					施策名				
根拠法令等		クアハウス岩滝条例					関連計画等				

2. 事業の目的

事業目的	地域住民等の健康増進と地域の活性化を図る。
------	-----------------------

3. 成果指標

事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	施設利用者数	人	61,801/96,139	76,059/77,869	**/81,762	**/85,850	115,000(R6)
	施設の総売上	千円	41,848/55,850	45,793/47,656	**/50,038	**/52,539	94,271(R6)
指標で表せない 成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円)

事業コスト		R2	R3	比較	財源		R2	R3	比較
参考	総事業費	69,748	62,522	▲ 7,226	一般財源		40,927	61,619	20,692
	事業費	63,917	56,162	▲ 7,755	国府支出金			627	627
	職員人件費	5,831	6,360	529	地方債				0
	正職員数(人)	0.80	0.90	0.10	その他特定財源		28,821	276	▲ 28,545
	会計年度任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00					

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。

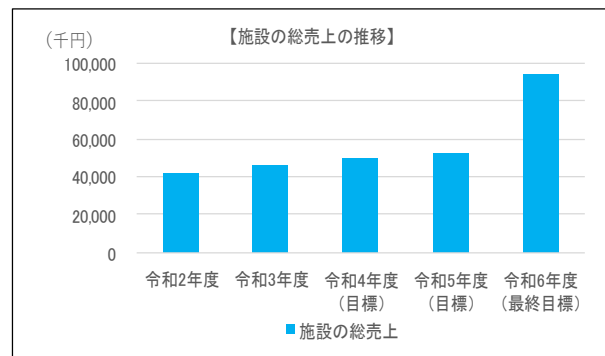
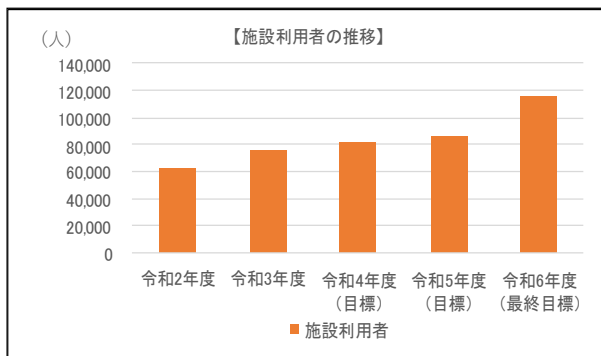
注)「職員人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

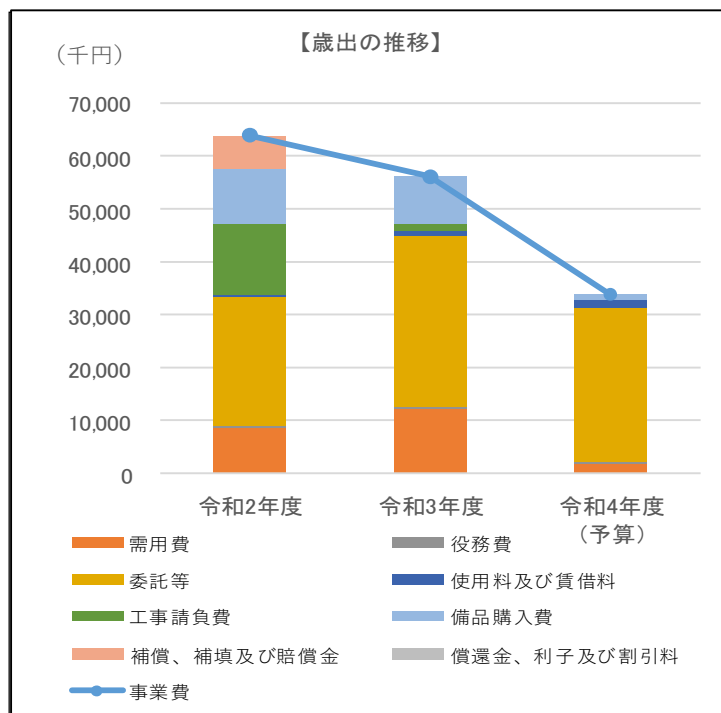
5. 事業目的達成のための手段と成果

細事業1	クアハウス岩滝維持管理運営事業	類型	施設管理型	細事業事業費(千円)	56,162	R3新規	
参画と協働手法	☒ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信			
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他 ()				

令和3年度の取組と成果

主な取組	①故障したポンプ等の修繕(需用費)・・・12,317千円
	②温泉設備の衛生管理に伴う配管洗浄(委託料)・・・3,245千円
	③小学生対象無料利用回数券配布に伴う施設利用料(使用料及び賃借料)・・・515千円
	④駐車場借地料(使用料及び賃借料)・・・467千円
	⑤湯湯ポンプ入替工事を実施(工事請負費)・・・1,254千円
	⑥汚水用の電磁流量計を購入(備品購入費)・・・2,178千円
	⑦温泉用(源泉)の予備ポンプを購入(備品購入費)・・・6,710千円





6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

必要な設備の修繕や備品の購入を行い、指定管理者による運営のもと利用者数、収入の増加を図ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく休館等を余儀なくされ指標の目標値には若干届かなかった。

このような状況のため、積極的に利用者呼び込む方策が取れなかったことも利用者数の伸び悩みにつながったものと考えるが、健康増進施設として指定管理者による適正な管理運営に努めることができた。

事業の課題

健康増進施設として指定管理者による適正な管理運営に努め、地域活性化及び地域住民等の健康増進、利便性の向上につながるよう、今後においても維持していく必要がある。

令和4年度以降における課題解決に向けた方向性

今後の少子高齢化の進展や財政負担を考えれば、健康増進施設としての観点から地域医療機関等との連携模索や温泉資源のさらなる活用の可能性について引き続き検討を行う必要がある。また、令和元年度に実施した大規模改修で更新できていない温泉設備等(ろ過機やポンプ等)の計画的保全改修が必要と認識しており速やかに実施することが望ましいと考えている。

令和3年度 事業評価表

1. 事業の属性情報

事業名		高校魅力化推進事業			決算書頁	264-267
歳出費目		款 教育費	項 社会教育費	目 社会教育総務費	担当課	社会教育課
総合計画	分野名	(分野5) 魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち		分野名	作成責任者 課長 植田 弘志	
	施策名	(施策3) 生涯学習社会の実現と人権教育の推進		施策名		
根拠法令等				関連計画等	与謝野町総合戦略 与謝町高校魅力化ビジョン	

2. 事業の目的

事業目的	地域探究、キャリア教育の推進により、人材の循環・還流体制の構築を目指す
------	-------------------------------------

3. 成果指標

事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	地域愛着度の向上	%	68/70	69/75	**/80	**/80	90(R8)
	指標で表せない成果・効果	学校の教育活動に地域を活用しようという意欲や理解度の向上 地域の高校生に対する期待度の向上					

4. 執行の状況

(単位: 千円)

事業コスト		R2	R3	比較	財源		R2	R3	比較
参考	総事業費	11,565	12,606	1,041	一般財源		10,080	10,716	636
	事業費	3,912	4,860	948	国府支出金		1,485	1,890	405
	職員人件費	7,653	7,746	93	地方債		0	0	0
	正職員数(人)	0.61	0.61	0.00	その他特定財源		0	0	0
	会計年度任用職員数(人)	1.00	1.00	0.00					

注) 「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。

注) 「職員人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

細事業1	高校魅力化推進事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	4,860	R3新規	
参画と協働手法	☒ 団体等への委託	☐ 団体等への補助		☒ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信		
	☒ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会		☐ その他（	）		
令和3年度の取組と成果							
主な取組	①魅力化コーディネーター（地域おこし協力隊）の常駐配置・・・4,483千円（うち人件費3,403）						
	②高校魅力化推進業務の委託・・・3,780千円						
・ 地域探究学習の推進 総合的な探究の時間で第2次総合計画をテーマとした1年生に対し、職員を説明員として派遣（9月：1人・10月：16人） ・ キャリア教育の推進 進路講話会の講師選定・依頼（1年生：6事業所 2年生：2事業所） Kayadani仕事図鑑の講師選定・依頼（10回・14分野） 地元（丹後・中丹地区）就職率60％超の維持 ・ 進路実現支援 総合型選抜対策講座（受講生25名・講座28回） 町政説明講座（受講生12名・1回・職員2名） ・ その他実践活動 小高スポーツ交流事業（町内小学校2校） よさの高校生広報室@よさの（町FBIに9回掲載） 産業振興会議・地域デザイン会議・7市町高校生みらい会議への参画 ・ 魅力化ビジョンの策定 ワーキングチーム会議の開催（7回）・検討会議の開催（2回） 教員向け研修会の実施（2回）							



Kayadani仕事図鑑



よさの高校生広報室@みらい(保育体験)



産業振興会議への参画



小高スポーツ交流

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

多様な事業を実施し、その成果や有効性を共有した上で、与謝野町高校魅力化ビジョンを策定し、今後、実施していく事業及び目標を明示することができた。

事業の課題

- ・人が入れ替わっても持続可能な推進体制
- ・町外転出者とのつながりづくり

令和4年度以降における課題解決に向けた方向性

- ・コーディネート機能の構築
- ・SNS等を活用したつながりづくり

令和3年度 事業評価表

1. 事業の属性情報

事業名		文化財保護・活用事業			決算書頁	272-275
歳出費目		款 教育費	項 社会教育費	目 文化財保護費	担当課	社会教育課
総合計画		分野名 (分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち	分野名		作成責任者	課長 植田弘志
		施策名 (施策5)文化財の継承と発展	施策名			
根拠法令等		与謝野町文化財保護条例	関連計画等	与謝野町文化財保存活用基本計画		

2. 事業の目的

事業目的	与謝野町内の文化財の適切な保存と活用を図る
------	-----------------------

3. 成果指標

事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	調査・研究の実施	件	3/3	2/2	**/1	**/1	1(8)
	保存・活用の実施	件	8/8	8/8	**/5	**/5	5(8)

4. 執行の状況

(単位:千円)

事業コスト		R2	R3	比較	財源		R2	R3	比較
参考	総事業費	12,128	43,003	30,875	一般財源		12,128	15,880	3,752
	事業費	1,761	32,391	30,630	国府支出金			14,950	14,950
	職員人件費	10,367	10,612	245	地方債				0
	正職員数(人)	0.92	0.95	0.03	その他特定財源			12,173	12,173
	会計年度任用職員数(人)	1.00	1.00	0.00					

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。

注)「職員人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

細事業1	文化財調査事業		類型	一般型	細事業事業費(千円)	116	R3新規
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☒ 団体等との共催・連携		☐ 住民説明・情報発信		
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他 ()				
令和3年度の取組と成果							
主な取組	①学識経験者による与謝野町指定等文化財の資料調査を実施(報償費、旅費)・・・63千円						
	②旧尾藤家住宅調査報告書を作成(需用費)・・・53千円						
細事業2	文化財保護事業		類型	一般型	細事業事業費(千円)	31,900	R3新規
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携		☐ 住民説明・情報発信		
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他 ()				
令和3年度の取組と成果							
主な取組	①国重要文化財123号機関車等覆屋を建設(工事請負費)・・・30,723千円						
	②京都府指定文化財「滝のツバキ」の樹勢を回復(委託料)・・・520千円						
  右 123号機関車等覆屋建築工事 左 滝のツバキ樹勢回復事業							

細事業3	文化財活用事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	290	R3新規
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☐ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信		
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他 ()			
令和3年度の実績と成果						
主な取組	①全史協の予算陳情へ参加(旅費)・・・37千円					
	②文化財説明板等を設置(委託料)・・・18千円					
				右 全史協予算陳情 左 説明板		
細事業4	指定文化財等補助事業	類型	一般型	細事業事業費(千円)	71	R3新規
参画と協働手法	☐ 団体等への委託	☒ 団体等への補助	☐ 団体等との共催・連携	☐ 住民説明・情報発信		
	☐ 講座・フォーラム	☐ 審議会・検討会	☐ その他 ()			
令和3年度の実績と成果						
主な取組	①修理等事業に要する費用の一部を支援(補助金)・・・71千円					

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価									
町民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、 <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		左記の具体的説明 滝のツバキ樹勢回復事業や指定文化財補助事業など毎年度的に実施している事業を最低限は実施することができた。これに加え、単発追加的な事業である旧加悦鉄道車両覆屋建築工事においても人員体制が増えない中で実施することができた。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
事業の課題	令和4年度以降における課題解決に向けた方向性								
文化財の基礎データである把握調査で不備なものが多くあり、今後、計画的に実施していく必要がある。これ以外にも文化財業務の多くに不備があるままであるが、現状の人員体制では多くを望むことは困難な状態であるため、これをカバーする体制の構築が課題である。	人員体制の整備は財源とセットとなるため、これを達するために、多くの文化財情報を提供し、地域総がかり意識を醸成していく。								

25 主要施策の成果概要

【特別会計】

下水道特別会計・・・・・・・・	157
農業集落排水特別会計・・・・・・・・	160
介護保険特別会計・・・・・・・・	163
土地取得特別会計・・・・・・・・	166
国民健康保険特別会計・・・・・・・・	167
後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・	169
水道事業会計・・・・・・・・	170

【下水道特別会計】

(1)維持管理費

事業内容	生活環境保全のため、維持管理を行いました。				
決算額	事業費	財源内訳			
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源
	466,864			15,000	451,864
実施事業区分（内容）					備考(財源の詳細等)
【委託料】					預託金 15,000千円
公共下水道	マンホールポンプ保守点検委託料(6基・小型2基)				おのえ㈱
特環下水道	マンホールポンプ保守点検委託料(43基・小型8基)				おのえ㈱
	既設管渠点検清掃委託料				おのえ㈱
【負担金、補助及び交付金】					
公共下水道	宮津湾流域下水道排水負担金				京都府
特環下水道	宮津湾流域下水道排水負担金				京都府
【その他】					
公共下水道					
特環下水道					

(2)事業費

事業内容	公衆衛生の向上を図るため、下水道の整備を行いました。				
決算額	事業費	財源内訳			
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源
	116,100		111,500		4,600
実施事業区分（内容）					備考(財源の詳細等)
【工事請負費】					下水道事業債 111,500千円
公共下水道	上水・下水道関連舗装本復旧①工事				㈱田中工務店
	岩滝地区面整備①工事				㈱山田電気商会
	浜町地区宅内ポンプ設置工事				㈱石田建設
	公共樹設置④工事				㈱柳水道
	浜町地区宅内ポンプ設置(その2)工事前払金				㈱柳水道
	公共樹設置⑦工事				㈱柳水道
	公共樹設置⑨工事				㈱柳水道
特環下水道	上水・下水道関連舗装本復旧①工事				㈱田中工務店
	石川地区面整備①工事				㈱さしべ建設
	公共樹設置①工事				北丹生コン㈱
	公共樹設置②工事				足立石油㈱
	公共樹設置③工事				㈱石田建設
	公共樹設置④工事				㈱柳水道
	公共樹設置⑤工事				安田産業㈱
	公共樹設置⑥工事				㈱柳水道
	公共樹設置⑧工事				㈱野口建設
	公共樹設置⑨工事				㈱柳水道
【流域下水道事業費】					
公共下水道	宮津湾流域下水道事業建設費負担金				京都府
特環下水道	宮津湾流域下水道事業建設費負担金				京都府
【その他】					
公共下水道					
特環下水道					

令和3年度 下水道特別会計決算規模等前年度比較表

1. 決算規模

1. 決算規模												単位: 円
項目 年度	予 算 額		歳 入					歳 出			歳入歳出差引額	
			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入 済 額 と 予算額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額		
令和 3 年度	1,658,646,000		1,663,173,866	1,653,790,919	94,809	9,288,138	△ 4,855,081	1,652,812,841	3,257,000	2,576,159	978,078	
令和 2 年度	1,668,675,000		1,680,635,565	1,667,786,921	1,203,083	11,645,561	△ 888,079	1,667,347,358	0	1,327,642	439,563	
比 較	△ 10,029,000		△ 17,461,699	△ 13,996,002	△ 1,108,274	△ 2,357,423	△ 3,967,002	△ 14,534,517	3,257,000	1,248,517	538,515	

2. 決算規模内訳

項目 年度	歳 入					歳 出					合 計			
	分担金及び 負 担 金	使用料及び 手 数 料	財産収入	繰 入 金	繰 越 金	諸 收 入	町 債	合 計	総 務 費	維持管理費		事 業 費	公 債 費	災 害 復 旧 費
令和 3 年度	6,567,650	315,971,249	17,729	922,362,962	439,563	15,031,766	393,400,000	1,653,790,919	31,110,293	466,864,363	116,100,490	1,038,737,695	0	1,652,812,841
令和 2 年度	8,272,773	317,396,979	17,802	902,615,813	162,250	15,021,304	424,300,000	1,667,786,921	18,343,914	454,746,869	120,064,889	1,074,191,686	0	1,667,347,358
比 較	△ 1,705,123	△ 1,425,730	△ 73	19,747,149	277,313	10,462	△ 30,900,000	△ 13,996,002	12,766,379	12,117,494	△ 3,964,399	△ 35,453,991	0	△ 14,534,517

単位:千円

3. 受益者分担金及び負担金

年 度 別	現 滞 別	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
令和 3 年度	現 年 度 分	3,422,000	4,398,180	4,380,870	0	17,310	99.61
	滞 納 繰 越 分	2,210,000	10,016,925	2,186,780	90,360	7,739,785	21.83
	計	5,632,000	14,415,105	6,567,650	90,360	7,757,095	45.56
令和 2 年度	現 年 度 分	5,711,000	6,131,900	6,116,270	0	15,630	99.75
	滞 納 繰 越 分	2,130,000	13,359,698	2,156,503	1,201,900	10,001,295	16.14
	計	7,841,000	19,491,598	8,272,773	1,201,900	10,016,925	42.44
比 較		△ 2,209,000	△ 5,076,493	△ 1,705,123	△ 1,111,540	△ 2,259,830	3.12

4. 下水道使用料

単位:円

年 度 別	現 滞 別	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
令和 3 年度	現 年 度 分	314,593,000	315,413,905	314,866,824	0	747,081	99.76
	滞 納 繰 越 分	734,000	1,628,636	840,225	4,449	783,962	51.59
	計	315,327,000	317,042,541	315,507,049	4,449	1,531,043	99.52
令和 2 年度	現 年 度 分	316,464,000	316,688,845	315,811,215	0	877,630	99.72
	滞 納 繰 越 分	1,046,000	1,795,353	1,043,164	1,183	751,006	58.10
	計	317,510,000	318,484,198	316,854,379	1,183	1,628,636	99.49
比	較	△ 2,183,000	△ 1,441,657	△ 1,347,330	3,266	△ 97,593	0.03

5. 下水道普及状況及び収水量

年 度 別	計画区域外人口(人) (A)	処理人口(人) (B)	水洗化人口(人) (C)	人口普及率(%) (B/A)	水洗化率(%) (C/B)	年間収水量(m ³)
令和 3 年度	19,437	19,296	15,930	99.3	82.6	1,854,071
令和 2 年度	19,847	19,657	16,111	99.0	82.0	1,867,173
比 較	△ 410	△ 361	△ 181	0.3	0.6	△ 13,102

7. 料金原価

単位:円

項目	年度	令和3年度 (税込)	令和2年度 (税込)	比較増減
使用料原価＝ 料金収入(使用料) 年間収水量		170.17	169.70	0.47
処理原価＝ 汚水処理費 年間収水量		247.26	239.95	7.31

【農業集落排水特別会計】

(1)維持管理費

事業内容	生活環境保全のため、維持管理を行いました。					
決算額	事業費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	9,818				9,818	
実施事業区分(内容)						事業費
【委託料】 保守点検委託料 おのえ株式会社 【対象施設】奥滝地区 処理施設・マンホールポンプ 1基・宅内ポンプ 2基 温江地区 処理施設・マンホールポンプ 4基・宅内ポンプ 1基						6,158
施設点検清掃委託料(処理施設の汚泥引抜) おのえ株式会社						713
【その他】 その他						2,947

令和3年度 農業集落排水特別会計決算規模等前年度比較表

1. 決算規模

単位:円

項目 年度	予 算 額	歳 入				歳 出			歳入歳出差引額
		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と 予算額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
令和 3 年度	32,645,000	32,530,990	32,446,430	0	84,560	△ 198,570	32,440,613	0	204,387
令和 2 年度	36,500,000	36,354,695	36,267,135	0	87,560	△ 232,865	36,259,695	0	240,305
比 較	△ 3,855,000	△ 3,823,705	△ 3,820,705	0	△ 3,000	34,295	△ 3,819,082	0	△ 35,918

2. 決算規模内訳

単位:円

項目 年度	歳 入						歳 出			
	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	町債	合 計	総務費	維持管理費
令和 3 年度	3,000	2,224,281	0	28,311,709	7,440	0	1,900,000	32,446,430	506,778	9,818,043
令和 2 年度	0	2,125,554	0	27,113,034	28,547	0	7,000,000	36,267,135	505,231	8,543,728
比 較	3,000	98,727	0	1,198,675	△ 21,107	0	△ 5,100,000	△ 3,820,705	1,547	1,274,315

3. 受益者分担金

単位:円

年 度 別	現 滞 別	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
令和 3 年度	現 年 度 分	1,000	0	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	16,000	87,560	3,000	0	84,560	3.43
	計	17,000	87,560	3,000	0	84,560	3.43
令和 2 年度	現 年 度 分	1,000	0	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	16,000	87,560	0	0	87,560	0.00
	計	17,000	87,560	0	0	87,560	0.00
比 較		0	0	3,000	0	△ 3,000	3.43

4. 排水処理施設使用料

単位:円

年 度 別	現 滞 別	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率 (%)
令和 3 年度	現 年 度 分	2,113,000	2,218,481	2,218,481	0	0	100.00
	滞 納 繰 越 分	1,000	0	0	0	0	—
	計	2,114,000	2,218,481	2,218,481	0	0	100.00
令和 2 年度	現 年 度 分	2,070,000	2,120,454	2,120,454	0	0	100.00
	滞 納 繰 越 分	4,000	0	0	0	0	—
	計	2,074,000	2,120,454	2,120,454	0	0	100.00
比 較		40,000	98,027	98,027	0	0	0.00

5. 農業集落排水普及状況及び収水量

年 度 別	計画区域内人口(人) (A)	処理人口(人) (B)	水洗化人口(人) (C)	人口普及率(%) (B/A)	水洗化率(%) (C/B)	年間収水量(m ³)
令和 3 年度	210	210	158	100.0	75.2	14,042
令和 2 年度	221	221	161	100.0	72.9	13,484
比 較	△ 11	△ 11	△ 3	0.0	2.3	558

7. 料金原価

単位:円

項目	年度	令和3年度 (税込)	令和2年度 (税込)	比較増減
使用料単価＝ 料金収入(使用料) 年間収水量		157.99	157.26	0.73
処理原価＝ 汚水処理費 年間収水量		699.19	633.57	65.63

【介護保険特別会計】

【福祉課】

(1) 配食サービス事業

事業内容	日常生活に支障があり食事の支度が困難な高齢者等を対象に、食生活の改善及び健康増進、安否確認を行なうため食事を提供。 1回/1日(月～金曜日)					
決算額	事業費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)(国・府・町)
	3,912	2,258		899	755	
実施事業区分(内容)						事業費
年間延べ配食数 11,285食(内、高齢者10,622食 障害者586食 同居家族あり77食)						3,912
地域支援事業該当分 1食500円の内 (高齢10,622食×@366)+(同居77×@305) ⇒3,911,137円						
年間利用実人数 69人 ※地域支援事業対象外となる調理費、障害利用分については一般会計で負担						

(2) 認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業

事業内容	グループホーム事業所において、要介護者及び要支援2の認定を受けた者を受け入れ、家賃、食材料費及び光熱水費の費用負担が困難な低所得者に対し利用者負担の軽減を行っている事業者を対象として、予算の範囲内において助成を行うことにより、低所得者の経済的負担を軽減する。					
決算額	事業費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)(国・府・町)
	3,743	2,162		861	720	
実施事業区分(内容)						事業費
1日700円減額10名 400円減額12名						3,743
法人別 有限会社ジェイズ 547,500 円						
株式会社きずなケアサービス 2,419,100 円						
株式会社うえもり 776,300 円						

(3) 生きがいデイサービス事業

事業内容	家に閉じこもりがちな高齢者及び要介護状態になるおそれのある高齢者に対し、通所によるサービスを提供し、高齢者の生きがいと社会参加を促進するとともに、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び要介護状態になることの予防を図ることを目的として行なう事業。与謝野町社会福祉協議会に事業を委託。レクリエーション・講話・外出・体操・手芸・料理等が実施されている。 平成29年度から、1回あたり1人100円の利用料を徴収。					
決算額	事業費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	地域支援事業交付金(介護予防事業)(国・支基金・府・町)
	4,243	2,702		963	523	
実施事業区分(内容)						事業費
事業委託料 4,243千円						4,243
※サロン利用料 53,500円については、介護保険特別会計へ(雑入)						
サロン総数22か所(加悦8、岩滝6、野田川7)						
延べ回数99回。延べ人数535人(月1回～2回開催していたがコロナの影響で4.5.8.9.2.3月休止期間有)						

(4) 安心生活見守り事業

事業内容	ひとり暮らしの高齢者、高齢者世帯の方や重度心身障害者等の、住み慣れた地域における継続した生活を支援するため、事業者が実施する緊急・相談通報装置を利用して、急病、事故等の緊急時における迅速かつ適切な対応、日常における健康相談に対する助言等を行なう事業。					
決算額	事業費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)(国・府・町)
	851	491		196	164	
実施事業区分(内容)						事業費
利用者23人(R4.3月末 前年度末比 3人減) 総合警備保障社と契約し、高齢者からの緊急通報の対応、セキュリティの駆けつけ、健康相談等のサービスを委託。 自己負担額:非課税世帯の方500円、課税世帯の方750円						851

(5) 認知症総合的支援事業

事業内容	対応が急がれる認知症者の増加への対策について、認知症の正しい理解の浸透や支援体制の構築、認知症者及び地域の方との交流や急性期の方への迅速な対応を行うべく、各種の取組を実施。				
決算額	事業費 2,515	財源内訳			備考(財源の詳細等) 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)(国・府・町)
		国府支出金 1,452	起債 	その他特財 578	
実 施 事 業 区 分 (内 容)					事業費 2,515
・ 認知症サポーター養成講座・・・研修を受けたキャラバンメイトが講師となり、学生や企業、一般住民に対して認知症についての正しい理解、正しい対応について講座を行う。 令和3年度 150名受講 令和3年度においては、キャラバンメイト養成講座を開催し、44名の新規キャラバンメイトの育成ができた。 ・ 認知症地域支援推進員活動・・・若年性認知症の方やご家族を対象にした認知症カフェの開催や認知症啓発活動等、町の認証施策全般について協力を得ている。 ・ 認知症ケア向上推進事業費補助金・・・ ●認知症者や認知症初期の方、認知症を予防したい方や家族、地域の方の交流の場とする。実施団体に事業費補助。9事業所、11箇所で開催し、総額2,160千円補助金支出 ●当事者(本人、家族)のための認知症カフェの開催 新型コロナ感染拡大防止により開催を中止した。 ・ 認知症初期集中支援チーム活動・・・初期の認知症と訴えのあった方に対し、訪問・審議により自立生活のサポートを行う。支援対象ケース累計31事例。 (サポーター分76千円、認知症地域支援・ケア向上事業分2,160千円、認知症初期集中支援推進事業分279千円)					

【福祉課・保健課】

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業（生きがいデイサービス事業再掲）

事業内容	介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、介護予防に効果的な運動機能向上プログラムに特化したサービスを緩和型通所Aとして実施し、趣味活動等を通じた居場所づくりとして緩和型通所Bの実施、シルバー人材センターを活用した緩和型ヘルパーサービスを緩和型訪問Aとして実施（保険給付費による介護予防通所サービス・介護予防訪問サービスがこのように移行） 及び一般高齢者対象の介護予防事業も実施。																																																																	
決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）																																																												
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	地域支援事業交付金(介護予防事業)(国・府・支払基金・町)																																																												
	134,574	86,800		30,952	16,822																																																													
実 施 事 業 区 分 （ 内 容 ）						事業費																																																												
●従来型訪問サービス・・・総給付費 10,308,689円 ●従来型通所サービス・・・総給付費 110,540,144円 <table><tr><td>●訪問型サービス(緩和型)事業</td><td>回数</td><td>実利用者数</td><td>延利用回数</td></tr><tr><td>宮津与謝シルバー人材センター</td><td>概ね週1回</td><td>14</td><td>536</td></tr></table> ●通所型サービス(緩和型)事業 <table><tr><td></td><td>回数</td><td>実参加者数</td><td>延参加者数</td></tr><tr><td>COCO トレ(緩和型A)</td><td>概ね週1回</td><td>18</td><td>685</td></tr><tr><td>すこやか体操教室(緩和型A)</td><td>週1回</td><td>18</td><td>693</td></tr><tr><td>岩滝あじさい苑 ひより(緩和型A)</td><td>週1回</td><td>21</td><td>779</td></tr><tr><td>花鈴(緩和型B)</td><td>週1回</td><td>0</td><td>0</td></tr></table> ●普及啓発事業 <table><tr><td></td><td>回数</td><td>実参加者数</td><td>延参加者数</td></tr><tr><td>75歳教室</td><td>6</td><td>10</td><td>48</td></tr><tr><td>運動サポーター活動支援事業</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>チャレンジウォーキング事業</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>ふれあい元気づくりの日</td><td>9</td><td>40</td><td>47</td></tr><tr><td>サロン・出前講座</td><td>8</td><td>44</td><td>44</td></tr></table> ●地域介護予防活動支援事業 <table><tr><td></td><td>回数</td><td>実参加者数</td><td>延参加者数</td></tr><tr><td>ふれあいサロン(生きがいデイサービス)</td><td>99</td><td>203</td><td>535</td></tr></table>						●訪問型サービス(緩和型)事業	回数	実利用者数	延利用回数	宮津与謝シルバー人材センター	概ね週1回	14	536		回数	実参加者数	延参加者数	COCO トレ(緩和型A)	概ね週1回	18	685	すこやか体操教室(緩和型A)	週1回	18	693	岩滝あじさい苑 ひより(緩和型A)	週1回	21	779	花鈴(緩和型B)	週1回	0	0		回数	実参加者数	延参加者数	75歳教室	6	10	48	運動サポーター活動支援事業	0	0	0	チャレンジウォーキング事業	0	0	0	ふれあい元気づくりの日	9	40	47	サロン・出前講座	8	44	44		回数	実参加者数	延参加者数	ふれあいサロン(生きがいデイサービス)	99	203	535	134,574
●訪問型サービス(緩和型)事業	回数	実利用者数	延利用回数																																																															
宮津与謝シルバー人材センター	概ね週1回	14	536																																																															
	回数	実参加者数	延参加者数																																																															
COCO トレ(緩和型A)	概ね週1回	18	685																																																															
すこやか体操教室(緩和型A)	週1回	18	693																																																															
岩滝あじさい苑 ひより(緩和型A)	週1回	21	779																																																															
花鈴(緩和型B)	週1回	0	0																																																															
	回数	実参加者数	延参加者数																																																															
75歳教室	6	10	48																																																															
運動サポーター活動支援事業	0	0	0																																																															
チャレンジウォーキング事業	0	0	0																																																															
ふれあい元気づくりの日	9	40	47																																																															
サロン・出前講座	8	44	44																																																															
	回数	実参加者数	延参加者数																																																															
ふれあいサロン(生きがいデイサービス)	99	203	535																																																															

【土地取得特別会計】

(1) 諸支出金

事業内容	岩滝海岸道路用地の売却により、土地開発基金に積み立てたほか、一般会計で当該土地の鑑定評価等を実施したことから、一般会計にその一部を繰り出した。					
決算額	事業費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	・預金利子 50 ・土地売却収入 1,486
	1,536			1,536	0	
実施事業区分(内容)						事業費
土地開発基金積立金(土地売却収入分 1,486、利子相当分 50)						908
一般会計繰出金						628

【国民健康保険特別会計】

(1) 保険給付費

事業内容	国保被保険者の診療費にかかる保険給付。 国保広域化により、支出した保険給付費については京都府から保険給付費等交付金（普通交付金）が交付される。（ただし、出産育児一時金、葬祭費、精神・結核医療付加金、手数料を除く。）					
決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	・保険給付費等交付金（普通交付金）1,692,025 ・出産育児分繰入金 2,501
	1,707,228	1,692,025	0	2,501	12,702	
実 施 事 業 区 分 （ 内 容 ）						事業費
出産育児一時金 @420,000円×7人 @408,000円×1人 @404,000円×1人						3,752
葬祭費 50,000円×29人						1,450
精神・結核医療付加金 2,091件						1,665
手数料 審査支払手数料3,528千円、電算処理手数料312千円、出産育児一時金手数料1千円						3,841
【国保加入状況】						
被保険者数(平均) 4,970人（前年5,078人）						
世帯数（平均） 3,125世帯（前年3,150世帯）						
【保険給付費の状況】						
			R2	R3	伸び率	
一般被保険者療養給付費			1,470,730	1,479,987	0.6%	
退職被保険者療養給付費			0	0	－	
一般被保険者療養費			9,553	11,667	22.1%	
退職被保険者療養費			0	0	－	
一般被保険者高額療養費			221,875	204,866	－7.7%	
退職被保険者高額療養費			0	0	－	
一般被保険者高額介護合算療養費			0	0	－	
退職被保険者高額介護合算療養費			0	0	－	
計			1,702,158	1,696,520	－0.3%	1,696,520

(2) 国保事業費納付金

国保広域化に伴う納付金で京都府へ納付。 京都府が国保運営するための費用から、国庫補助金等を差引いた必要額を市町村ごとに配分する。 納付金の算定にあたり、「医療費の高い市町村は高く、低い市町村は低く」、「所得の高い市町村は高く、低い市町村は低く」といった調整がなされている。						
事業内容	事業費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
決算額	543,826	39,749	0	126,205	377,872	・保険給付費等特別交付金 保険者努力支援分 8,184 特別調整交付金分 経営努力経過措置分 4,000 京都府繰入金 経営評価交付分 27,565 ・保健基盤安定繰入金 110,880 ・財政安定化支援繰入金 15,325
実 施 事 業 区 分 (内 容)						事業費
(医療給付分)		一般被保険者医療給付分				345,330
		退職被保険者等医療給付分				219
(後期高齢者支援金等分)		一般被保険者後期高齢者支援金等分				141,248
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分				75
(介護納付金分)		介護納付金分				56,954

(3)保健事業費

事業内容	病気の早期発見、健康に対する意識の啓発を図るため、人間ドック検査費用の助成を実施した。また、国保被保険者を対象に特定健診・特定保健指導の実施、調整交付金の助成により、各種保健事業を実施している。					
決算額	事業費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	・保険給付費等交付金(特別交付金) 京都府繰入金 保健事業分 673 特定健診等負担金 6,734 ・保健事業分繰入金 1,153
	35,012	7,407	0	1,153	26,452	
実施事業区分(内容)						事業費
イ. 特定健診等事業費 健診委託費、職員給与						21,935
特定健診受診者数(30歳代35人の国保も含む)						1,649 人
特定保健指導積極的支援実施者数						6 人
特定保健指導動機付支援実施者数						69 人
国保保健事業						
・からだすっきり講座 6回 実人数13人 延人数55人						
・糖尿病腎症重症化予防事業						
未受診者対策						17 人
中断者対策						3 人
特定健診結果相談会						4 回
ロ. 保健衛生普及費 がん検診委託料、審査手数料						2,965
大腸がん検診						1,378 人
前立腺がん検診						118 人
ハ. 人間ドック検査料 利用者数 212人(前年176人)						10,112

(4)国保直営診療所事業費

事業内容	地域住民に親しまれ、信頼される診療所を基本理念とし、近隣の医療機関との連携を図っている。また、コロナ禍においても住民が安心・安全に暮らせるよう、発熱者等の外来診療や検査を行う「診療・検査医療機関」として、また、新型コロナウイルスワクチン接種を率先して実施するなど公的医療機関としての責務を果たす事業を実施。					
決算額	事業費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	80,336				80,336	
実 施 事 業 区 分 (内 容)						事業費
■受診状況						5,265
	R2年度	R3年度	比較			
保険点数収入(千円)	38,672	44,512	15.1%			
一部負担金収入(千円)	5,909	6,150	4.1%			
医療事業費(千円)	4,150	5,265	26.9%			
延べ患者数(人)	10,553	10,276	-2.6%			
■訪問リハビリテーション						612
	R2年度	R3年度	比較			
給付費収入(千円)	11,102	12,409	11.8%			
自己負担金収入(千円)	1,160	1,248	7.6%			
リハビリ事業費(千円)	373	612	64.1%			
延べ訪問者数(人)	711	827	16.3%			
■その他 職員人件費、会計年度任用職員報酬、光熱水費ほか						74,459

【後期高齢者医療特別会計】

(1) 後期高齢者医療広域連合納付金

事業内容		京都府後期高齢者医療広域連合へ納付する負担金				
決算額	事業費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	一般会計繰入金 110,571 保険基盤安定負担金(府) 77,002 保険基盤安定負担金(町) 25,668 後期高齢者医療広域連合分賦金(町) 7,901 保険料及び延滞金 214,804
	325,375	0	0	325,375	0	
実 施 事 業 区 分 (内 容)						
【後期高齢者医療保険料】(R2・R3年度) ・所得割率 9.98 % ・均等割額 53,110 円 【被保険者数】(令和4年3月31日現在)						
被保険者数	計	現役並み 所得者(再掲)	低所得者Ⅰ 該当者(再掲)	低所得者Ⅱ 該当者(再掲)		
	4,256	95	658	1,448		
(再掲)被扶養者であった 被保険者数	37	0	2	5		

【水道事業会計】

(1) 拡張改良費

事業内容	基幹管路の耐震化のため、導水管布設替を行った。 老朽化したポンプ設備等の更新並びに、男山浄水場沈殿池耐震化設計を行った。					
決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	112,033	26,565		0	85,468	・過年度分損益勘定留保資金 73,960 ・消費税資本的収支調整額 11,508
実施事業区分（内容）						事業費
男山第1水源導水管布設替工事						68,539
府道野田川大宮線切削舗装工事						4,026
大風呂配水池送水ポンプ更新工事						14,089
上山田第1浄水場1号コンプレッサ等更新工事						792
石川浄水場1号コンプレッサ等更新工事						1,188
四辻浄水場2号中次亜注入ポンプ更新工事						1,100
算所浄水場6号井取水ポンプ更新工事						1,127
上山田第1浄水場1号取水電動弁更新工事						383
上山田第2浄水場1号取水流量計更新工事						1,025
上山田第2浄水場送水流量計更新工事						1,197
上山田第2浄水場電動バタフライ弁更新工事						417
男山浄水場沈殿池耐震化（補強）工事実施設計						18,150

(2) 配水管事業費

事業内容	耐震化のため、配水管の布設替を行った。					
決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	16,522	0	0	0	16,522	過年度分損益勘定留保資金 16,522
実施事業区分（内容）						事業費
町道向岩屋本線配水管布設替工事						16,522

令和3年度 水道事業会計決算規模等前年度比較表

1. 決算規模

(1) 収益の収支

単位:円

項目 年度	収 益 的 収 入			収 益 的 支 出			
	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予 算 額	決 算 額	翌年度繰 越 額	不 用 額
令和3年度	827,266,000	823,557,830	△ 3,708,170	770,060,000	760,002,398	0	10,057,602
令和2年度	816,614,000	816,791,656	177,656	782,694,000	769,942,612	0	12,751,388
比 較	10,652,000	6,766,174	△ 3,885,826	△ 12,634,000	△ 9,940,214	0	△ 2,693,786

(2) 資本の収支

単位:円

項目 年度	資 本 的 収 入			資 本 的 支 出			
	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予 算 額	決 算 額	翌年度繰 越 額	不 用 額
令和3年度	255,476,000	190,785,127	△ 64,690,873	564,256,000	498,946,246	18,130,200	47,179,554
令和2年度	160,464,000	161,562,330	1,098,330	412,457,000	410,121,425	0	2,335,575
比 較	95,012,000	29,222,797	△ 65,789,203	151,799,000	88,824,821	18,130,200	44,843,979

2. 決算規模内訳

(1) 収益の収入

単位:円

項目 年度	水 道 事 業 収 益							
	営 業 収 益		営 業 外 収 益					合 計
	給水収益	その他の 営業収益	受取利息	雑 収 益	他 会 計 補 助 金	長期前受金 戻 入	資本費繰入 収 益	
令和3年度	449,571,854	2,960,575	266,742	4,450	81,265,651	128,342,231	161,146,327	823,557,830
令和2年度	430,188,760	3,177,316	355,976	78,630	83,049,437	141,885,107	158,056,430	816,791,656
比 較	19,383,094	△ 216,741	△ 89,234	△ 74,180	△ 1,783,786	△ 13,542,876	3,089,897	6,766,174

(2) 収益の支出

単位:円

項目 年度	水 道 事 業 費 用									
	営 業 費 用					営 業 外 費 用			特別損失	合 計
	原水及び 浄 水 費	配水及び 給 水 費	総 係 費	減価償却費	資産減耗費	支払利息	雑 支 出	消 費 税	過年度損益 修 正 損	
令和3年度	128,875,697	46,428,792	40,914,532	392,071,963	857,951	98,576,649	17,157,302	33,624,700	914,812	759,422,398
令和2年度	106,001,874	44,522,294	40,124,341	413,114,147	5,331,322	105,693,619	14,472,639	40,393,200	289,176	769,942,612
比 較	22,873,823	1,906,498	790,191	△ 21,042,184	△ 4,473,371	△ 7,116,970	2,684,663	△ 6,768,500	625,636	△ 10,520,214

(3) 資本の収入

単位:円

項目 年度	資 本 的 収 入				
	企 業 債	分 担 金	繰 入 金	補 助 金	合 計
	企 業 債	分 担 金	他 会 計 繰 入 金	府補助金	
令和3年度	0	2,054,800	162,165,327	26,565,000	190,785,127
令和2年度	0	2,363,300	159,075,430	123,600	161,562,330
比 較	0	△ 308,500	3,089,897	26,441,400	29,222,797

(4) 資本の支出

単位:円

項目 年度	資 本 的 支 出				
	建 設 改 良 費			企 業 債 償 還 金	合 計
	拡 改 良 費	張 配 事 業 費	資 取 得 費	企 業 債 償 還 金	
令和3年度	112,032,800	16,522,000	97,900	370,293,546	498,946,246
令和2年度	39,240,300	15,411,000	0	355,470,125	410,121,425
比 較	72,792,500	1,111,000	97,900	14,823,421	88,824,821

3. 給水収益

単位:円

年 度 別	現 滞 別	予 算 額	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 収 金	徴 収 率 (%)
令和3年度	現年度分	451,679,000	449,571,854	413,725,015	0	35,846,839	92.03
	滞納繰越分	—	38,662,510	36,659,171	317,206	1,686,133	94.82
	計	—	488,234,364	450,384,186	317,206	37,532,972	92.25
令和2年度	現年度分	427,944,000	430,188,760	394,080,282	0	36,108,478	91.61
	滞納繰越分	—	41,061,374	38,117,708	389,634	2,554,032	92.83
	計	—	471,250,134	432,197,990	389,634	38,662,510	91.71
比 較	現年度分	23,735,000	19,383,094	19,644,733	0	△ 261,639	0.42
	滞納繰越分	—	△ 2,398,864	△ 1,458,537	△ 72,428	△ 867,899	1.99
	計	—	16,984,230	18,186,196	△ 72,428	△ 1,129,538	0.53

4. 業務量

項目 年度	給水人口 (人)	年 間 総配水量 (m ³)	年 間 総有収水量 (m ³)	有 収 率 (%)
令和3年度	20,414	2,475,586	2,245,484	90.71
令和2年度	20,847	2,500,172	2,284,731	91.38
比 較	△ 433	△ 24,586	△ 39,247	△ 0.67

5. 料金原価

単位:円

項目 年度		供給単価 ※1	給水原価 ※2	比 較
令和3年度	税 込	200.21	280.64	△ 80.43
	税 抜	182.01	259.85	△ 77.84
令和2年度	税 込	188.29	274.77	△ 86.48
	税 抜	171.17	253.30	△ 82.13
比 較	税 込	11.92	5.87	6.05
	税 抜	10.84	6.55	4.29

※1

給水収益（調定額）

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益（調定額）}}{\text{年間総有収水量}}$$

※2

営業費用＋営業外費用－長期前受金戻入

$$\text{給水原価} = \frac{\text{営業費用＋営業外費用－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

26 投資的経費及び財源内訳

【総務課】

(1) 財産取得・管理業務事業

(単位:千円)

決算額 (内繰越分)	投資的経費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	4,821				4,821	
実施事業内容						投資的経費
■町有財産管理業務						3,616
・委託料						3,482
設計委託料 旧加悦社会福祉センター解体撤去工事設計業務委託						3,482
・工事請負費						
川上公民館フェンス設置工事費 メッシュフェンス設置 L=8m						134
■町有財産活用業務						1,205
・委託料						1,205
測量委託料 旧加悦社会福祉センター土地境界確定及び地籍更正登記業務委託						1,205

【企画財政課】

(1) 電算システム管理運営業務

(単位:千円)

決算額 (内繰越分)	投資的経費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	103 (79)				103 (79)	
実施事業内容						投資的経費
■電算システム管理運営事業						103
・工事請負費						103
電気通信配線工事費(繰越分):フレッツ光工事費(与謝野駅・岩滝体育館・染色センター分)						79
電気通信配線工事費:インターネット回線引込工事(庁舎フリースポット用)						24

(2) 京都丹後鉄道利用促進対策事業

(単位:千円)

決算額 (内繰越分)	投資的経費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	20,567 (1,921)		19,500 (1,900)		1,067 (21)	旧合併特例債(鉄道)(現年分)15,900 旧合併特例債(鉄道)(現年分)1,700 防災・減債国土強靱化緊急対策事業債(補正予算債)(鉄道)(繰越分)1,900
実施事業内容						投資的経費
■京都丹後鉄道利用促進対策事業						20,567
・負担金、補助及び交付金						20,567
鉄道軌道輸送対策事業費補助金(現年分)						16,752
北近畿タンゴ鉄道基盤整備事業費補助金						1,894
鉄道軌道輸送対策事業費補助金(繰越分)						1,921

【CATVセンター】

(1) 有線テレビ施設管理運営事業

(単位:千円)

決算額 (内繰越分)	投資的経費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	10,544				10,544	
実施事業内容						投資的経費
■有線テレビ施設維持管理事業						10,544
・工事請負費						10,544
有線テレビ光ケーブル(FTTH・HFC伝送路等)新規・移設・補修・撤去等工事費						10,544

【住民環境課】

(1) 阿蘇霊照苑維持管理事業

(単位:千円)

決算額 (内繰越分)	投資的経費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	4,465		4,200		265	旧合併特例債 4,200
実施事業内容						投資的経費
■阿蘇霊照苑維持管理事業						4,465
・工事請負費						4,465
3与住環工第1号 阿蘇霊照苑1、3号炉 操作盤タッチパネル取替及び制御盤インバーター取替その他改修工事						

(2) 野田川衛生プラント施設整備事業

(単位:千円)

決算額 (内繰越分)	投資的経費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	4,794	2,397			2,397	きょうと地域連携交付金(府) 2,397
実施事業内容						投資的経費
■野田川衛生プラント施設整備事業						4,794
・工事請負費						4,794
野田川衛生プラントドラムスクリーン改良工事						2,805
野田川衛生プラント造粒機改良工事						1,252
野田川衛生プラント破砕機改良工事						737

【子育て応援課】

(1) 認定こども園施設整備事業

(単位:千円)

決算額 (内繰越分)	投資的経費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	757,382 (163,066)		705,100 (153,700)		52,282 (9,366)	(繰越) 施設整備事業債(一般財源化分) 70,000 公共施設等適正管理推進事業債 83,700 (現年) 施設整備事業債(一般財源化分) 275,900 公共施設等適正管理推進事業債 275,500
実施事業内容						投資的経費
■認定こども園施設整備事業						757,382
・委託料						13,068
監理委託料						13,068
・工事請負費						744,314
加悦地域こども園(仮称)外構整備工事(繰越分)						6,605
加悦地域こども園(仮称)新築建築工事(繰越分)						131,892
加悦地域こども園(仮称)新築建築工事						426,663
加悦地域こども園(仮称)電気設備工事(繰越分)						8,831
加悦地域こども園(仮称)電気設備工事						73,234
加悦地域こども園(仮称)機械設備工事(繰越分)						15,738
加悦地域こども園(仮称)機械設備工事						78,867
旧桑飼保育園進入路整備工事(前払い)						2,020
加悦地域こども園(仮称)ポストコーン設置工事						374
つばきこども園 水栓柱設置工事						90

【農林課】

(1) 農地等保全対策事業

(単位:千円)

決算額 (内繰越分)	投資的経費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	42,805	31,668	7,900	558	2,679	農地耕作条件改善事業(府)13,404 農業水路等長寿命化・防災減災事業(府)18,000 きょうと地域連携交付金(府)264 合併特例債7,900 地元分担金558
実施事業内容						投資的経費
■農業用施設整備事業						42,805
・委託料						22,869
大切井堰設計業務委託						22,341
実施設計・河川占用協議資料・地質調査1.0式						
無双川水路(管渠)更生カメラ調査業務委託						528
カメラ調査1.0式						
・工事請負費						19,936
四ツ谷・薬師谷農業用ため池廃池工事						11,308
四ツ谷・薬師谷農業用ため池廃池1.0式						
四ツ谷・薬師谷農業用ため池廃池附帯工事						1,918
附帯工事1.0式						
板列農業用ため池廃池工事						6,710
板列農業用ため池廃池1.0式						

(2) リフレかやの里管理運営事業

(単位:千円)

決算額 (内繰越分)	投資的経費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	3,394	1,696			1,698	きょうと地域連携交付金(府) 1,696
実施事業内容						投資的経費
■リフレかやの里維持管理事業						3,394
・工事請負費						3,394
リフレかやの里農産加工施設蒸気ボイラー取替工事						

(3) 豊かな森育成事業

(単位:千円)

決算額 (内繰越分)	投資的経費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	3,282	3,282			0	豊かな森を育てる府民税市町村交付金(府)3,282
実施事業内容						投資的経費
■豊かな森育成事業						3,282
・工事請負費						3,282
林道山河線法面水路補強工事						1,026
林道蛇谷線舗装工事						2,256

(4) 林業用施設災害復旧事業

(単位:千円)

決算額 (内繰越分)	投資的経費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	1,650		1,000		650	現年度発生単独災害復旧事業債 1,000 (補正予算債)
実施事業内容						投資的経費
■林業用施設災害復旧事業						1,650
・委託料						1,650
設計委託料(林道大内線)						1,650

【商工振興課】

(1) 勤労者総合福祉センター管理運営事業

(単位:千円)

決算額 (内繰越 分)	投資的経費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	1,700	850			850	きょうと地域連携交付金(府) 850
実施事業内容						投資的経費
■勤労者総合福祉センター維持管理事業						1,700
・工事請負費						1,700
駐車場側溝等修繕工事						1,700

【観光交流課】

(1) キャンプ場管理運営事業

(単位:千円)

決算額 (内繰越 分)	投資的経費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	1,339	0	0	0	1,339	
実施事業内容						投資的経費
■キャンプ場維持管理運営事業						1,339
・委託料						1,339
平林キャンプ場施設解体工事設計委託						1,339

(2) クアハウス岩滝管理運営事業

(単位:千円)

決算額 (内繰越 分)	投資的経費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	1,254	627	0	0	627	きょうと地域連携交付金(府) 627
実施事業内容						投資的経費
■クアハウス岩滝維持管理運営事業						1,254
・工事請負費						1,254
クアハウス岩滝湯ポンプ入替工事						1,254

(3) 新型コロナウイルス対策事業

(単位:千円)

決算額 (内繰越 分)	投資的経費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	19,109	19,109			0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国) 19,109
実施事業内容						投資的経費
■新型コロナウイルス対策事業						19,109
・委託料						770
加悦生産物販売施設改修等工事監理業務委託						770
・工事請負費						18,339
加悦生産物販売施設改修等工事						18,339

【建設課】

(1) 道路占有物管理事業事業

(単位: 千円)

決算額 (内繰越分)	投資的経費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	2,771	1,385			1,386	きょうと地域連携交付金(府) 1,385
実施事業内容						投資的経費
■街路灯・防犯灯整備事業						2,771
・工事請負費						2,771
防犯灯LED化工事(北部地域)						1,377
防犯灯LED化工事(南部地域)						1,394

(2) 道路橋りょう総務費一般経費

(単位: 千円)

決算額 (内繰越分)	投資的経費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	755 (755)				755 (755)	
実施事業内容						投資的経費
■道路橋りょう総務費一般経費						755
・委託料						755
男山地区分筆登記業務委託(繰越分)						755

(3) 道路維持管理事業

(単位: 千円)

決算額 (内繰越分)	投資的経費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	23,430 (7,473)	10,901 (4,474)	11,700 (2,500)		829 (499)	防災・安全社会資本整備交付金(国) 3,793 道路更新防災等対策事業費補助(国) 2,634 道路更新防災等対策事業費補助(国繰) 4,474 公共施設適正管理推進事業債 4,200 過疎対策事業債 3,000 旧合併特例債 1,500 公共事業等債(繰) 2,500
実施事業内容						投資的経費
■道路維持補修事業						11,642
・工事請負費						11,642
東岸線側溝修繕工事						409
菩提寺線他舗装修繕工事						3,849
縄手長宮線側溝修繕工事						507
板列線舗装修繕(その2)工事						6,877
■橋りょう長寿命化事業						11,788
・工事請負費						11,788
滝川橋橋梁補修工事(繰越分)						5,419
滝川橋橋梁補修工事						4,315
鞍掛橋橋梁補修工事(繰越分)						2,054

(4)道路新設改良事業

(単位:千円)

決算額 (内繰越分)	投資的経費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	90,034 (52,759)	34,671 (15,307)	53,000 (35,800)		2,363 (1,652)	防災・安全社会資本整備交付金(国) 34,671 防災・安全社会資本整備交付金(国繰) 15,307 過疎対策事業債 12,300 公共施設適正管理推進事業債 3,400 旧合併特例債 700 辺地対策事業債(繰) 27,100 公共事業等債(繰) 8,700
実施事業内容						投資的経費
■道路新設改良事業						31,754
・公有財産購入費						30
用地買収:正五線						30
・工事請負費						31,724
岩屋川線道路改良(その14)工事(繰越分)						27,121
カニ川線側溝整備工事						791
四辻停車場線側溝整備(その4)工事						3,812
■通学路整備事業						58,280
・工事請負費						58,280
大呂谷線道路改良(その2)工事(繰越分)						25,638
大呂谷線道路改良(その3)工事						22,756
大呂谷日吉ヶ丘線道路新設(その3)工事						9,446
大呂谷日吉ヶ丘線道路新設関連工事(その2)						440

(5)河川維持管理事業

(単位:千円)

決算額 (内繰越分)	投資的経費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	3,069		2,200		869	緊急浚渫推進事業債 2,200
実施事業内容						投資的経費
■河川維持補修事業						3,069
・工事請負費						3,069
沈砂柵等浚渫工事:町内9箇所						1,208
河川浚渫工事:明石川、奥山川、海老川、鹿の熊川						1,861

(6)河川改修事業

(単位:千円)

決算額 (内繰越分)	投資的経費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	85,820 (42,781)		85,300 (42,500)		520 (281)	緊急自然災害防止対策事業債 43,000 緊急自然災害防止対策事業債(繰) 42,700
実施事業内容						投資的経費
■河川改修事業						85,820
・工事請負費						85,820
鞭谷川河川改良(その3)工事(繰越分)						28,997
根菅川河川改良(その1)工事(繰越分)						7,988
根菅川河川改良(その2)工事(繰越分)						5,796
明石川改修(その6)工事						18,779
鞭谷川河川改良(その4)工事:前払金						10,670
根菅川河川改良(その3)工事:前払金						13,590

(7)町営住宅維持管理事業

(単位:千円)

決算額 (内繰越分)	投資的経費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	5,450	1,000	1,500		2,950	社会資本整備交付金(国) 1,000 旧合併特例債 1,500
実施事業内容						投資的経費
■町営住宅維持管理事業						5,450
・委託料						2,652
町営山王下団地外装等改善工事設計業務委託						2,652
・工事請負費						2,798
町営矢倉団地5・6号解体等工事						2,798

(8)新型コロナウイルス対策事業

(単位:千円)

決算額 (内繰越分)	投資的経費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	23,469 (23,469)				23,469 (23,469)	繰越明許費繰越金(新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金) 23,469を一般財 源に充当
実施事業内容						投資的経費
■新型コロナウイルス対策事業(繰越分)						23,469
・工事請負費						23,469
道路改良工事:上地宮ヶ谷線、正五線、松ヶ池通線、新上道線、四番組集会所線						10,591
道路修繕工事:向岩屋線、二ツ岩峠線、板橋線、上鉢屋敷線						5,314
防犯灯新設工事:大呂谷日吉ヶ丘線						757
防犯灯LED化工事:岩屋地内						946
河川浚渫工事:弓ノ木川、明石川						1,856
町営正道導寺団地解体等工事						4,005

【防災安全課】

(1)消防施設等整備事業事業

(単位:千円)

決算額 (内繰越分)	投資的経費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	1,511		1,400		111	緊急防災・減災事業債 1,400
実施事業内容						投資的経費
■消防施設等整備事業						1,511
・工事請負費						660
加悦奥地区消火栓移設工事						550
上水・下水道関連舗装本復旧①工事						110
幾地地区消火栓新設工事						851

【学校教育課】

(1) 認定こども園施設整備事業

(単位: 千円)

決算額 (内繰越分)	投資的経費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	183,387				183,387	
実施事業内容						投資的経費
■ 認定こども園施設整備事業						183,387
・委託料						2,035
旧桑飼小学校解体撤去工事監理委託料						2,035
・工事請負費						181,352
旧桑飼小学校解体撤去工事						181,352

【社会教育課】

(1) 文化財保護・活用事業

(単位: 千円)

決算額 (内繰越分)	投資的経費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	30,724	14,950		12,173	3,601	国宝重要文化財等防災施設整備費補助金(国) 14,950 寄付金 ・企業版ふるさと納税 10,100 ・ガバメントクラウドファンディング 2,073
実施事業内容						投資的経費
■ 旧加悦鉄道車両車庫新設等工事						30,724
・委託料						3,368
設計監理委託料						3,368
・工事請負費						27,356
車庫新設等工事						27,356

(2) 屋内体育施設管理運営事業

(単位: 千円)

決算額 (内繰越分)	投資的経費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	15,194		15,000		194	緊急防災・減災事業債 15,000
実施事業内容						投資的経費
■ 岩滝体育館改修工事事業						15,194
・委託料						1,925
設計監理料						1,925
・工事請負費						13,269
岩滝体育館改修工事						13,269

【上下水道課】

(1) 浄化槽設置整備事業補助金

(単位: 千円)

決算額 (内繰越分)	事業費	財源内訳				備考(財源の詳細等)
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	1,509	743			766	循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)(国) 547 浄化槽設置事業補助金(府) 196
実施事業区分(内容)						事業費
・補助金						1,509
浄化槽設置整備事業補助金2基(10人槽2基)						1,509

27 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障関連経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 477,918 千円

(歳出)

・社会保障関連経費 2,282,929 千円

【社会保障関連経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国(府)支出金	地方債	その他	引き上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	888,141	588,442			185,928	113,771
	高齢者福祉事業	63,724	11,541		12,462	13,340	26,381
	児童福祉事業	322,461	222,933		600	67,505	31,423
	小 計	1,274,326	822,916	0	13,062	266,773	171,575
社会保険	介護保険事業	419,481	29,500			87,816	302,165
	国民健康保険事業	158,568	83,160			33,195	42,213
	小 計	578,049	112,660	0	0	121,011	344,378
保健衛生	高齢者医療事業	430,554	87,916		10,672	90,134	241,832
	小 計	430,554	87,916	0	10,672	90,134	241,832
合 計		2,282,929	1,023,492	0	23,734	477,918	757,785

28 令和3年度入札結果(工事・委託)総括表

(単位:円)

種別	対象工種	ランク	在籍数	入札回数	落札金額計(※1)	平均落札率	くじ引き	
							有り	無し
工事	土木一式工事(通常土木)	A	6 者	3 回	72,040,000	88.09%	3	0
		B	11 者	3 回	18,637,000	87.45%	3	0
		B+C	16 者	9 回	17,429,000	87.08%	9	0
	小 計			15 回	108,106,000	87.54%	15	0
	土木一式工事(下水道)	A	6 者	1 回	20,041,000	87.84%	1	0
		B+C	16 者	6 回	20,406,000	87.29%	6	0
	小 計			7 回	40,447,000	87.57%	7	0
	建築一式工事	B	8 者	3 回	49,439,000	89.99%	0	3
	小 計			3 回	49,439,000	89.99%	0	3
	水道施設工事	A	8 者	3 回	97,312,000	89.15%	2	1
		B	8 者	3 回	16,603,000	87.56%	1	2
	小 計			6 回	113,915,000	88.36%	3	3
	電気工事	A	5 者	2 回	2,207,000	88.63%	1	1
	小 計			2 回	2,207,000	88.63%	1	1
	特殊工事(舗装工事)	町外	3 者	4 回	38,988,000	87.14%	2	2
	小 計			4 回	38,988,000	87.14%	2	2
	特殊工事(橋梁補修)	町内		1 回	6,167,000	85.92%	1	0
	小 計			1 回	6,167,000	85.92%	1	0
	特殊工事(解体工事)	町内		5 回	226,513,000	89.25%	1	4
	小 計			5 回	226,513,000	89.25%	1	4
	特殊工事(機械器具設置)	町内・町外		1 回	11,782,000	88.45%	1	0
	小 計			1 回	11,782,000	88.45%	1	0
	工 事 計			44 回	597,564,000	88.09%	31	13
委託	業務委託	—		19 回	89,870,000	89.51%	0	19
	小 計			19 回	89,870,000	89.51%	0	19
	委 託 計			19 回	89,870,000	89.51%	0	19
合 計				63 回	687,434,000	88.80%	31	32

※1 落札金額計は、税抜きで表示しています。

工事名等	種別	執行方法	対象工種	ランク	施工場所	業者数	落札業者名	予定価格(A) 千円	最低制限価格 千円	落札金額(B) 千円	落札率 (B)/(A)*100	くじ 有無
明石川改修(その6) 工事	工事	条件付一般競争入札	土木一式(通常土木)	A	明石地内	6	株式会社きしべ建設	19,235	16,882	16,882	87.77%	有
鞭谷川(河川)改良(その4) 工事	工事	条件付一般競争入札	土木一式(通常土木)	A	石川地内	2	石本建設株式会社	27,540	24,267	24,267	88.12%	有
根萱川(河川)改良(その3) 工事	工事	条件付一般競争入札	土木一式(通常土木)	A	金屋地内	5	石本建設株式会社	34,950	30,891	30,891	88.39%	有

工事名等	種別	執行方法	対象工種	ランク	施工場所	業者数	落札業者名	予定価格(A) 千円	最低制限価格 千円	落札金額(B) 千円	落札率 (B)/(A)*100	くじ 有無
四ツ谷・薬師谷農業用ため池廃池工事	工事	条件付一般競争入札	土木一式(通常土木)	B	上山田地内	6	江笠建材株式会社	9,830	8,593	8,593	87.42%	有
板列農業用ため池廃池工事	工事	条件付一般競争入札	土木一式(通常土木)	B	岩滝地内	5	カワベ技建	6,290	5,453	5,453	86.69%	有
旧桑飼保育園進入路整備工事	工事	条件付一般競争入札	土木一式(通常土木)	B	明石地内	9	安田産業株式会社	5,202	4,591	4,591	88.25%	有

工事名等	種別	執行方法	対象工種	ランク	施工場所	業者数	落札業者名	予定価格(A) 千円	最低制限価格 千円	落札金額(B) 千円	落札率 (B)/(A)*100	くじ 有無
林道蛇谷線舗装工事	工事	条件付一般競争入札	土木一式(通常土木)	B+C	男山地内	8	株式会社井田建設	1,804	1,577	1,577	87.42%	有
四辻停車場線側溝整備(その4) 工事	工事	条件付一般競争入札	土木一式(通常土木)	B+C	四辻地内	12	江笠建材株式会社	4,013	3,469	3,496	87.12%	有
向岩屋線横断暗渠修繕工事	工事	条件付一般競争入札	土木一式(通常土木)	B+C	岩屋地内	9	江笠建材株式会社	1,588	1,365	1,365	85.96%	有
正五線側溝整備工事	工事	条件付一般競争入札	土木一式(通常土木)	B+C	三河内地内	10	株式会社山田電気商会	2,106	1,835	1,835	87.13%	有
二ツ岩峠線横断暗渠修繕工事	工事	条件付一般競争入札	土木一式(通常土木)	B+C	与謝地内	4	足立石油株式会社	1,696	1,480	1,480	87.26%	有
松ヶ池通線側溝改良工事	工事	条件付一般競争入札	土木一式(通常土木)	B+C	岩滝地内	8	北丹生コン株式会社	2,126	1,854	1,854	87.21%	有
新上道線側溝改良工事	工事	条件付一般競争入札	土木一式(通常土木)	B+C	弓木地内	9	株式会社丸正組	3,703	3,229	3,229	87.20%	有
板橋線側溝修繕工事	工事	条件付一般競争入札	土木一式(通常土木)	B+C	三河内地内	7	安田産業株式会社	1,700	1,481	1,481	87.12%	有
与謝野町勤労者総合福祉センター駐車場側溝等修繕工事	工事	指名競争入札	土木一式(通常土木)	B+C	四辻地内	9	株式会社井田建設	1,274	1,112	1,112	87.28%	有

令和3年度入札結果【土木一式(下水道)】

工事名等	種別	執行方法	対象工種	ランク	施工場所	業者数	落札業者名	予定価格(A) 千円	最低制限価格 千円	落札金額(B) 千円	落札率 (B)/(A)*100	くじ 有無
石川地区区面整備①工事	工事	条件付一般競争入札	土木一式(下水道)	A	石川地内	3	株式会社さしべ建設	22,815	20,041	20,041	87.84%	有

工事名等	種別	執行方法	対象工種	ランク	施工場所	業者数	落札業者名	予定価格(A) 千円	最低制限価格 千円	落札金額(B) 千円	落札率 (B)/(A)*100	くじ 有無
岩滝地区区面整備①工事	工事	条件付一般競争入札	土木一式(下水道)	B+C	岩滝地内	14	株式会社山田電気商会	6,043	5,279	5,279	87.36%	有
浜町地区宅内ポンプ設置工事	工事	条件付一般競争入札	土木一式(下水道)	B+C	岩滝地内	8	有限会社石田建設	5,364	4,705	4,705	87.71%	有
公共樹設置③工事	工事	指名競争入札	土木一式(下水道)	B+C	算所地内	11	有限会社石田建設	2,358	2,049	2,049	86.90%	有
公共樹設置⑤工事	工事	条件付一般競争入札	土木一式(下水道)	B+C	温江地内	11	安田産業株式会社	2,312	2,013	2,013	87.07%	有
浜町地区宅内ポンプ設置(その2)工事	工事	条件付一般競争入札	土木一式(下水道)	B+C	岩滝地内	8	有限会社柳水道	5,635	4,933	4,933	87.54%	有
公共樹設置⑧工事	工事	条件付一般競争入札	土木一式(下水道)	B+C	下山田地内	9	有限会社野口建設	1,637	1,427	1,427	87.17%	有

令和3年度入札結果【建築一式】

工事名等	種別	執行方法	対象工種	ランク	施工場所	業者数	落札業者名	予定価格(A) 千円	最低制限価格 千円	落札金額(B) 千円	落札率 (B)/(A)*100	くじ 有無
加悦生産物販売施設改修等工事	工事	条件付一般競争入札	建築一式	B	滝地内	3	株式会社山添電気	18,260	16,395	16,430	89.98%	無
岩滝体育館改修工事	工事	条件付一般競争入札	建築一式	B	岩滝地内	2	株式会社上山工務店	11,730	10,457	10,560	90.03%	無
旧加悦鉄道車両庫新設等工事	工事	指名競争入札	建築一式	B	加悦地内	2	株式会社丸正組	24,950	22,438	22,449	89.98%	無

令和3年度入札結果【水道施設】

工事名等	種別	執行方法	対象工種	ランク	施工場所	業者数	落札業者名	予定価格(A) 千円	最低制限価格 千円	落札金額(B) 千円	落札率 (B)/(A)*100	くじ 有無
男山第1水源導水管布設替工事	工事	条件付一般競争入札	水道施設	A	男山地内	3	株式会社山田電気商会	79,620	71,115	71,115	89.32%	無
町道向岩屋本線配水管布設替工事	工事	条件付一般競争入札	水道施設	A	岩屋地内	5	株式会社山添電気	15,370	13,525	13,525	88.00%	有
男山第1水源浚渫工事	工事	条件付一般競争入札	水道施設	A	男山地内	8	山城建設株式会社	14,058	12,672	12,672	90.14%	有

工事名等	種別	執行方法	対象工種	ランク	施工場所	業者数	落札業者名	予定価格(A) 千円	最低制限価格 千円	落札金額(B) 千円	落札率 (B)/(A)*100	くじ 有無
石川浄水場ろ過砂補充工事	工事	条件付一般競争入札	水道施設	B	石川地内	5	有限会社野口建設	5,530	4,842	4,842	87.56%	有
町道大池線配水管布設替工事	工事	条件付一般競争入札	水道施設	B	岩屋地内	3	株式会社アイフル	4,670	4,080	4,086	87.49%	無
町道黄金線配水管布設替工事	工事	条件付一般競争入札	水道施設	B	岩滝地内	2	株式会社三野工務店	8,760	7,675	7,675	87.61%	無

令和3年度入札結果【電気工事】

工事名等	種別	執行方法	対象工種	ランク	施工場所	業者数	落札業者名	予定価格(A) 千円	最低制限価格 千円	落札金額(B) 千円	落札率 (B)/(A)*100	くじ 有無
防犯灯LED化工事(北部地域)	工事	条件付一般競争入札	電気工事	B	下山田地内他	4	株式会社小西電工	1,245	1,103	1,104	88.67%	無
防犯灯LED化工事(南部地域)	工事	条件付一般競争入札	電気工事	B	金屋地内他	3	上田電気設備	1,245	1,103	1,103	88.59%	有

令和3年度入札結果【特殊工事(舗装工事)】

工事名等	種別	執行方法	対象工種	ランク	施工場所	業者数	落札業者名	予定価格(A) 千円	最低制限価格 千円	落札金額(B) 千円	落札率 (B)/(A)*100	くじ 有無
大呂谷線道路改良(その3)工事	工事	指名競争入札	特殊工事(舗装)	-	明石地内	3	株式会社田中工務店	21,799	19,123	19,123	87.72%	有
上水・下水道関連舗装本復旧④工事	工事	指名競争入札	特殊工事(舗装)	-	石川地内他	2	株式会社田中工務店	8,091	7,017	7,017	86.73%	有
大呂谷日吉ヶ丘線道路新設(その3)工事	工事	指名競争入札	特殊工事(舗装)	-	明石地内	2	金下建設株式会社	9,886	8,629	8,629	87.29%	無
向岩屋本線舗装改良工事	工事	指名競争入札	特殊工事(舗装)	-	岩屋地内	3	金下建設株式会社	4,860	4,219	4,219	86.81%	無

令和3年度入札結果【特殊工事(橋梁補修)】

工事名等	種別	執行方法	対象工種	ランク	施工場所	業者数	落札業者名	予定価格(A) 千円	最低制限価格 千円	落札金額(B) 千円	落札率 (B)/(A)*100	くじ 有無
滝川橋橋梁補修工事	工事	条件付一般競争入札	特殊工事(橋梁補修)	-	金屋地内	6	有限会社野口建設	7,178	6,167	6,167	85.92%	有

令和3年度入札結果【特殊工事(解体)】

工事名等	種別	執行方法	対象工種	ランク	施工場所	業者数	落札業者名	予定価格(A) 千円	最低制限価格 千円	落札金額(B) 千円	落札率 (B)/(A)*100	くじ 有無
旧桑飼小学校解体撤去工事	工事	指名競争入札	特殊工事(解体工事)	-	明石地内	5	山城建設株式会社	180,700	163,958	163,958	90.73%	有
町営正導寺団地解体等工事	工事	条件付一般競争入札	特殊工事(解体工事)	-	後野地内	10	カワベ技建	4,140	3,704	3,704	89.47%	無
町営矢倉団地5・6号解体等工事	工事	条件付一般競争入札	特殊工事(解体工事)	-	三河内地内	10	株式会社山添電気	2,650	2,371	2,374	89.58%	無
板列線舗装修繕(その2)工事	工事	指名競争入札	特殊工事(解体工事)	-	岩滝地内	2	金下建設株式会社	6,260	5,432	5,432	86.77%	無
旧加悦社会福祉センター解体撤去工事	工事	条件付一般競争入札	特殊工事(解体工事)	-	加悦地内	6	株式会社さしべ建設	56,910	50,926	51,045	89.69%	無

令和3年度入札結果【特殊工事(機械器具設置)】

工事名等	種別	執行方法	対象工種	ランク	施工場所	業者数	落札業者名	予定価格(A) 千円	最低制限価格 千円	落札金額(B) 千円	落札率 (B)/(A)*100	くじ 有無
大風呂配水池送水ポンプ更新工事	工事	指名競争入札	特殊工事 (機械器具設置)	町内+町外	岩滝地内	6	株式会社山添電気	13,320	11,782	11,782	88.45%	有

令和3年度入札結果【業務委託】

業務名等	種別	執行方法	対象工種	ランク	施工場所	業者数	落札業者名	予定価格(A) 千円	最低制限価格 千円	落札金額(B) 千円	落札率 (B)/(A)*100	くじ 有無
新上道線他測量設計業務委託	委託	指名競争入札	業務委託	町外	弓木地内他	5	株式会社ソーゴーギケン	3,559	—	3,180	89.35%	無
橋梁定期点検業務委託	委託	指名競争入札	業務委託	町外	岩滝地内他	7	株式会社浪速技研コンサル タント 京都北事務所	10,846	—	9,600	88.51%	無
大切井堰設計業務委託	委託	指名競争入札	業務委託	町外	石川地内	6	キタイ設計株式会社 京都 支社	22,540	—	20,200	89.62%	無
岩滝体育館改修工事設計監理業務委託	委託	指名競争入札	業務委託	町内・町外	岩滝地内	6	キタイ設計株式会社 京都 支社	1,761	—	1,750	99.38%	無
加悦生産物販売施設改修等工事監理業務委託	委託	指名競争入札	業務委託	町内・町外	滝地内	8	一般建築士事務所浪江建 築事務所	792	—	700	88.38%	無
男山浄水場沈殿池等耐震化(補強)工事実施設計業務委託	委託	指名競争入札	業務委託	町外	男山地内	7	株式会社新大阪エンジニア リング 福知山事務所	18,820	—	16,500	87.67%	無
千原線他測量設計業務委託	委託	指名競争入札	業務委託	町外	岩滝地内	15	キタイ設計株式会社 京都 支社	4,943	—	4,420	89.42%	無
旧加悦社会福祉センター解体撤去工事設計業務委託	委託	指名競争入札	業務委託	町外	加悦地内	12	株式会社東亜設計	2,931	—	2,727	93.04%	無
旧加悦鉄道車両庫新設等工事設計監理業務委託	委託	指名競争入札	業務委託	町外	加悦地内	11	株式会社東亜設計	3,198	—	2,929	91.59%	無
汚水処理施設整備に係る計画作成業務委託	委託	指名競争入札	業務委託	町外	全域	8	株式会社ウエスコ 京滋支 店	7,877	—	4,900	62.21%	無
町営山王下団地外装等改善工事設計業務委託	委託	指名競争入札	業務委託	町外	幾地地内	6	株式会社東亜設計	2,482	—	2,323	93.59%	無
平林キャンプ場施設解体工事設計業務委託	委託	指名競争入札	業務委託	町内・町外	滝地内	6	株式会社東亜設計	1,049	—	1,000	95.33%	無
鞭谷川(河川改良工事家屋調査(その4)業務委託	委託	指名競争入札	業務委託	町外	石川地内	5	株式会社エイト日本技術開 発 福知山事務所	1,994	—	1,800	90.27%	無
防災重点農業用ため池劣化状況評価業務委託	委託	指名競争入札	業務委託	町外	明石地内他	6	内外エンジニアリング株式 会社 京丹後営業所	1,920	—	1,750	91.15%	無
与謝野町立のだがわこども園長寿命化計画策定業務委託	委託	指名競争入札	業務委託	町外	幾地地内	10	株式会社オオバ 京都営業 所	1,041	—	920	88.38%	無
加悦学童保育施設移転整備工事設計業務委託	委託	指名競争入札	業務委託	町内+町外	加悦地内	8	一般建築士事務所浪江建 築事務所	1,752	—	1,500	85.62%	無
奥山川流域浸水対策測量(その1)業務委託	委託	指名競争入札	業務委託	町外	三河内地内 他	8	株式会社ウエスコ 京滋支 店	4,418	—	3,950	89.41%	無
旧加悦社会福祉センター解体撤去工事監理業務委託	委託	指名競争入札	業務委託	町外	加悦地内	7	株式会社東亜設計	1,425	—	1,371	96.21%	無
無双川水路測量設計業務委託	委託	指名競争入札	業務委託	町外	下山田地内	6	株式会社エース 福知山営 業所	9,120	—	8,350	91.56%	無

29 新型コロナウイルス対策関連事業一覧

(単位:千円)

施策名	事業名	最終予算額	決算額	臨時交付金	財源内訳				主な事業内容
					国庫支出金	府支出金	起債	その他	
1. 感染防止対策	①衛生用品整備	4,588	3,753	0	0	0	0	3,753	需用費(消耗品費) 235 検温・消毒デバイスセンサー、スリッパ他 需用費(修繕料) 88 本庁舎3階女子トイレ水洗手洗い修繕 備品購入費 665 業務用石油ファンヒーター 13台
	【総務課】	1,094	988					988	
	〔うちR2繰越分〕	1,094	988					988	
	【税務課】	1,442	1,095					1,095	需用費(消耗品費) 177 消毒液他 需用費(修繕料) 546 元気館生活改善室空調機入替修繕 備品購入費 372 卓上型紙折機 1台
	〔うちR2繰越分〕	1,442	1,095					1,095	
	【住民環境課】	200	41					41	需用費(消耗品費) 41 消毒液他
	〔うちR2繰越分〕	200	41					41	
	【子育て応援課】	952	921					921	需用費(消耗品費) 734 こども園・保育所等用消毒液、非接触型体温計 10台 役務費(郵便料) 88 児童手当現況届返送郵便料 備品購入費 99 かやこども園幼児用保育机 2台
	〔うちR2繰越分〕	750	750					750	
	【農林課】	400	210					210	需用費(修繕料) 210 石川農業構造改善センター 量替修繕
	〔うちR2繰越分〕	400	210					210	
	【社会教育課】	500	498					498	需用費(消耗品費) 498 社会教育・体育施設用消毒液、飛沫防止パーテーション他
	〔うちR2繰越分〕	500	498					498	
	②乳幼児健診感染拡大防止対策 【子育て応援課】	1,044	730					730	需用費(消耗品費) 414 発達検査器具セット、乳幼児健診用エプロン、ゴム手袋等 需用費(医薬材料費) 29 手指消毒液 片用器具費 287 高圧蒸気滅菌器
④避難所感染拡大防止対策 【防災安全課】	〔うちR2繰越分〕	1,044	730					730	
	603	599						599	需用費(消耗品費) 599 消毒液、避難所用折り畳みベッド 19台
	〔うちR2繰越分〕	603	599					599	
	小計	6,235	5,082	0	0	0	0	5,082	
	〔うちR2繰越分〕	6,033	4,911	0	0	0	0	4,911	

施策名	事業名	最終予算額	決算額	財源内訳					主な事業内容
				臨時交付金	国庫支出金	府支出金	起債	その他	
2. 住民生活維持 支援	⑤くらし支援	19,505	17,817	0	0	0	0	0	17,817
	【総務課】	10,000	10,000						10,000
	【福祉課】	9,505	7,817						7,817
									10,000
3. 子育て・学習環 境構築	⑥くらし支援(消費喚起分) 【商工振興課】	122,514	122,495						122,495
	⑦ひとり親家庭支援 【子育て応援課】	1,250	950						950
	小計	143,269	141,262	0	0	0	0	0	141,262
	⑧子育て支援・子育て環境整備 【企画財政課】	7,247	7,231	0	0	0	0	0	7,231
3. 子育て・学習環 境構築	【社会教育課】	1,994	1,978						1,978
									5,253
									5,253
									5,253

施策名	事業名	最終予算額	決算額	財源内訳					主な事業内容
				臨時交付金	国庫支出金	府支出金	起債	その他	
3. 子育て・学習環境構築	⑨小・中学校感染拡大防止対策・学習保障 【学校教育課】	35,719	22,622		7,426		15,196		●新型コロナウイルス対策事業 5,250 消耗品費 1,985 タブレット用タッチペン、消毒液他 備品購入費 3,265 片用器費 437 情報通信機器購入費 594 給食用備品 1,968 その他備品 266 ●教育費新型コロナウイルス対策関連事業 17,372 【財源】 公立学校情報通信機器整備費補助金 3,827 公立学校保健特別対策事業費補助金 3,599
	〔うちR2繰越分〕	13,195	12,989		2,615		10,374		
	⑨修学旅行支援 【学校教育課】	2,087	2,077						修学旅行キャンセル料等補助金 2,077 小学校 6校分 1,024 中学校 2校分 1,053
4. 福祉・医療サービス維持支援	小計	45,053	31,930	0	7,426	0	0	0	24,504
	〔うちR2繰越分〕	13,195	12,989	0	2,615	0	0	0	10,374
	⑩福祉・医療体制維持支援 【福祉課】	6,383	6,358						需用費(消耗品費) 2,512 抗原検査キット他 負担金(補助金) 3,846 PCR検査キット購入費補助金
	〔うちR2繰越分〕	6,383	6,358						6,358
	小計	6,383	6,358	0	0	0	0	0	6,358
	〔うちR2繰越分〕	6,383	6,358	0	0	0	0	0	6,358
5. 事業継続支援	⑫事業者支援(事業継続分)	147,101	146,364	0	0	0	0	3,068	143,296
	〔うちR2繰越分〕								
	【農林課】	16,897	16,837						需用費(修繕料(経済対策)) 740 農道・林道側溝・法面修繕等 役務費 20 郵便料(次期作支援交付金事業) 委託料 1,273 林道維持管理委託料(経済対策) 負担金(交付金) 14,804 次期作支援交付金 交付件数 372件

施策名	事業名	最終予算額	決算額	財源内訳					主な事業内容
				臨時交付金	国庫支出金	府支出金	起債	その他	
5. 事業継続支援									報償費 600 休業要請対象事業者支援給付金 負補交(負担金) 1,918 緊急事態措置協力金負担金 負補交(補助金) 7,596 事業者向け感染症対策補助金 3,481 新型コロナウイルス対応雇用安定支援事業補助金 1,047 新型コロナウイルス緊急融資利子補助金 3,068 負補交(交付金) 800 新型コロナウイルス感染症対応離職者雇用事業者助成金 【財源】 新型コロナウイルス対応緊急融資利子補助事業基金繰入金
	【商工振興課】	11,339	10,914					3,068	7,846
	(うちR2繰越分)	4,721	4,316						4,316
	【建設課】	118,865	118,613						需用費(修繕料(経済対策)) 11,010 委託料(その他委託料(経済対策)) 13,011 立木伐採、側溝等浚渫、土砂撤去等 工事請負費(経済対策) 23,469 町営正導寺団地解体工事、道路陥没・道路舗装・側溝修繕他 負補交(補助金) 71,124 新型コロナウイルス感染症対応住宅新築改修等補助金
	(うちR2繰越分)	110,284	110,048						110,048
	②公共交通事業所支援 【企画財政課】	29,119	29,031						負補交(補助金) 28,631 北近畿タンゴ鉄道支援費基盤管理補助金 12,485 京都丹後鉄道運行支援事業補助金 16,146 負補交(交付金) 400 タクシー事業者支援給付金
	(うちR2繰越分)	12,573	12,485						12,485
	④指定管理者支援	12,200	12,200	0	0	0	0	0	12,200
	【総務課】	2,300	2,300						報償費 2,300 休業協力金
	【農林課】	3,700	3,700						指定管理料 3,700 食と健康の拠点施設 2,900、生産物特産加工販売施設 800
	【観光交流課】	6,200	6,200						指定管理料 6,200 野田川森林公園
	小計	188,420	187,595	0	0	0	0	3,068	184,527
	(うちR2繰越分)	127,578	126,849	0	0	0	0	0	126,849

施策名	事業名	最終予算額	決算額	財源内訳					主な事業内容
				臨時交付金	国庫支出金	府支出金	起債	その他	
6.新しい生活様式 対応	⑤ICT環境構築支援	15,648	15,120	0	0	0	0	0	一般財源 15,120
	【福祉課】	1,910	1,735						委託料 1,131 視聴覚障害者情報通信機器導入支援事業委託料 負担金(補助金) 604 視聴覚障害者情報通信機器導入支援事業補助金 交付件数 13件
	【企画財政課】	13,738	13,385						報償費 28 委員等謝礼 委託料 13,357 13,385 町民参加型合意形成プラットフォーム事業委託料 1,485 ホームページ改修業務委託料 8,464 職員用業務端末等設定業務委託料 3,188 学校等と保護者間の情報伝達システム構築業務委託料 220
	【うちR2繰越分】	12,225	11,872						11,872
	⑥事業者支援 (新しい生活様式対応分)	33,092	32,660						32,660
③移住生活基盤整備づくり	【農林課】	10,386	9,960						委託料 1,459 ふるさとエール便業務委託料 392名に発送 負担金(補助金) 8,501 農林業振興事業費補助金 交付件数 8件
	【うちR2繰越分】	2,936	2,891						2,891
	【商工振興課】	22,706	22,700						負担金(補助金) 22,700 WITH・AFTERコロナ対策チャレンジ支援事業費補助金
	【うちR2繰越分】	5,000	5,000						5,000
	【商工振興課】	3,300	3,253						負担金(補助金) 3,253 関係人口創出事業費補助金
③移住生活基盤整備づくり	【観光交流課】	12,900	12,900						負担金(補助金) 12,900 移住定住対策事業補助金

施策名	事業名	最終予算額	決算額	財源内訳					主な事業内容
				臨時交付金	国庫支出金	府支出金	起債	その他	
6.新しい生活様式 対応	②新しい生活様式対応空間整備	25,820	25,772	0	0	0	0	0	25,772
	【観光交流課】	25,820	25,772						需用費(消耗品費(屋外空間)) 270 需用費(印刷製本費(屋外空間)) 48 需用費(修繕料(屋外空間)) 2,944 委託料 2,242 監理委託料 770 その他委託料(屋外空間) 1,472 工事請負費 18,339 道の駅施設整備工事費 備品購入費 1,929 機械器具費 1,226 その他備品 703
	小計	90,760	89,705	0	0	0	0	0	89,705
	(うちR2繰越分)	20,161	19,763	0	0	0	0	0	19,763
7.その他新型コロナウィルス対 策関連事業	施策1～6合計	480,120	461,932	0	7,426	0	0	3,068	451,438
	(うちR2繰越分)	173,350	170,870	0	2,615	0	0	0	168,255
	住民税非課税世帯臨時特別給付金 支給事業 【福祉課】	255,940	225,929		225,438				【財源】 491 住民税非課税世帯臨時特別給付金 事業費補助金 224,200 住民税非課税世帯臨時特別給付金付事務費補助金 1,238
	新型コロナウイルスワクチン接種事 業 【保健課】	152,350	143,494		138,965				【財源】 4,529 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 103,508 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 48,032
7.その他新型コロナウィルス対 策関連事業	(うちR2繰越分)	3,580	1,910		1,910				【財源】 0 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 1,910
	子育て世帯臨時特別給付金事業 【子育て応援課】	283,129	281,583		281,583				【財源】 0 子育て世帯臨時特別給付金 事業費補助金 284,000 子育て世帯臨時特別給付金事務費補助金 704
	ひとり親世帯臨時特別給付金事業 【子育て応援課】	278	255		254				【財源】 1 ひとり親世帯臨時特別給付金 事務費補助金 254
	その他世帯臨時特別給付金事業 【子育て応援課】	8,823	8,234		8,234				【財源】 0 その他世帯臨時特別給付金 事業費補助金 15,500 その他世帯臨時特別給付金事務費補助金 1,610

施策名	事業名	最終予算額	決算額	臨時交付金	財源内訳				主な事業内容
					国庫支出金	府支出金	起債	その他	
7. その他新型コロナウイルス対策関連事業	新型コロナウイルス対策事業 会計年度任用職員報酬・共済費	1,557	981					981	住民生活支援商品券事業、住民税非課税世帯臨時特別給付金支給事業、その他世帯生活支援特別給付金支給事業の会計年度任用職員報酬・共済費を除く
	(うちR2繰越分)	856	698					698	
	新型コロナウイルス対策事業 職員手当	984	657					657	住民生活支援商品券事業、住民税非課税世帯臨時特別給付金支給事業、その他世帯生活支援特別給付金支給事業の職員手当を除く
	小計	703,061	661,133	0	654,474	0	0	6,659	
	(うちR2繰越分)	4,436	2,608	0	1,910	0	0	698	
	総合計	1,183,181	1,123,065	290,338	661,900	0	0	167,759	一般財源に繰越明許費繰越金167,646(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)を充当
	(うちR2繰越分)	177,786	173,478	0	4,525	0	0	168,953	一般財源に繰越明許費繰越金167,646(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)を充当
	令和4年度への繰越分	258,616			62,015		2,500	194,101	一般財源のうち、既収入特定財源 186,881 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

※決算額の切り上げ・切り捨てにより合計が合わない場合があります。

○新型コロナウイルス感染症対策関連事業

決算書頁	款	事業	細事業又は細節	決算額	財 源 内 訳			
					臨時交付金	国庫支出金	府支出金	起債 その他
P153	衛生費	予防接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種事業	138,965		138,965		
			新型コロナウイルス対策関連事業 小 計	138,965	138,965			
		衛生費	新型コロナウイルス対策事業	119,939				119,939
P231	消防費	新型コロナウイルス対策事業	子育て世帯臨時特別給付金事業	281,583		281,583		
			新型コロナウイルス経済対策事業	206,216			3,068	203,148
			住民生活支援商品券事業	122,495				122,495
			ひとり親世帯生活支援特別給付金事業	255	254			1
			その他世帯生活支援特別給付金事業	8,234	8,234			491
			住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	225,929	225,438			446,074
			新型コロナウイルス対策事業 小 計	964,651	515,509		3,068	208
P243	教育費	新型コロナウイルス感染症対策事業	1,373		1,165		208	
教育振興費 一般経費		5,324	2,662		2,662			
小学校管理運営事業		452			452			
新型コロナウイルス感染症対策事業		7,842	2,775		5,067			
小学校教育振興事業		1,024			1,024			
中学校組合負担金		507			507			
新型コロナウイルス感染症対策事業		1,874	824		1,050			
P261	中学校教育振興事業	中学校教育関係補助事業（修学旅行等キャンセル料補助金）	1,053				1,053	
		教育費 新型コロナウイルス対策関連事業 小 計	19,449	7,426			9,153	
合 計				1,123,065	290,338	661,900	3,068	167,759